

# ソビエト・ロシアにおける貨幣制度の崩壊過程と復興

木村雅則

## 序

『貨幣なき社会』を想像することは難しい。だが、我々は近現代の歴史 human story において貨幣制度崩壊の悪夢を少なからず経験した。それらはいずれも戦時ないし終戦直後、革命といった社会の危機的時期であった。

レーニンは「資本主義を破壊させる最良の方法は通貨を墮落させることである」と託宣を下し、ケインズは「現存の社会の基盤を覆す上で通貨を墮落させる以上に巧妙且つ確実な方法はない」（『講和の経済的帰結』）とシニカルな警句を発した。そしてまた岩井克人は軽妙なレトリックを駆使してハイパー・インフレーションによって「貨幣が貨幣たることの根拠が疑問に付され、その結果として貨幣の媒介によって維持されている商品世界そのものが解体する」こと<sup>1</sup>、ひいては基軸通貨たるドルをも含む通貨の存立基盤の危うさに警鐘を鳴らした。

確かに、際限なく紙幣の発行を続ければ、いずれ人々の信認に依拠した通貨制度は崩壊の危機に晒され、経済世界は混乱する。それに乗じた投機の横行は生産的投資を抑制して資源配分を大きく歪め、紙幣減価への対抗手段をもたぬ民衆の生活は辛酸を極める。

だが注目すべきは、いつ通貨制度の崩壊が起っても不思議ではない、ということに留まらない。より不可思議なのは、極限まで減価した紙幣がそれでもなお流通手段として通用するのは何故か、通貨制度の解体が必ずしも経済世界そのものの崩壊にまで至ることがないのは何故か、更にまた崩壊した貨幣制度が制度そのものとしては、大きな痛みなしというわけではないにせよ、比較的速やかに復興できたのは何故か、である。

ドイツのハイパー・インフレーションが何故、ドイツ経済の崩壊まで至らなかったのかを説明する段になると岩井克人の言説は途端に歯切れが悪くなる。岩井の説明はこうである。マルクは通貨として失墜しても、ハイパー・インフレーションはドイツ一国に限定され、当時はまだドルが実質的な基軸通貨として安泰だったからである<sup>2</sup>、と。

ところで岩井によれば貨幣が貨幣たりうるのは「同一の貨幣を共有することによって結ばれる」「貨幣共同体」においてであった。人々がその貨幣を使ってくれるという期待によってのみ貨幣は存立する。「貨幣を受け入れないのは、ある言語を理解しない者と同様、貨幣共同体にとっての異邦人である」<sup>3</sup>。いわゆる通貨が問題となる限り、その「貨幣共同体」はとりあえず国民経済の中にしか存在しない。ドルは基軸通貨であっても、それ自身は一つの国民経済の通貨であって、世界貨幣ではない。国際取引においてドル債権は決済手段となりうるが、ドルが世界経済において一般的な流通手段となるわけではない。アメリカ合衆国の外部でアメリカ・ドルが使用されるとすれば、そこに「貨幣共同体」が生まれるかもしれないが、国民国家が存続する限りはその主権たる通貨発行権を恒久的に放棄することはありえない。また複数の国が通貨同盟によって共通の通貨を用いることもあるが、それは経済統合ないし緊密な経済的協力関係を前提している。通貨だけの「共同体」ではない（一国内で複数の通貨圏が共存することもありうるが、国内経済の混乱期か、地域的に独自の経済圏を形成している場合である）。世界経済とは現実には諸国民経済の複合体としてしか実在せず、従ってまた岩井言う所の「世界貨幣そのもののハイパー・インフレーション」も純粋な理論的抽象ないし思考実験にすぎない<sup>4</sup>。だから通貨制度の崩壊とその経済世界への影響は、まずもって国民経済において考察されねばならない。

では自国通貨に対する信認が失墜すればどうなるか。まず起こりうることは安定外貨による自国通貨の部分的駆逐であろう。実際、ハイパー・インフレーション期のドイツ経済においてマルクは安定通貨たる外貨によって相当程度取って代わられた。だがドイツ国民とアメリカ国民が同胞でない以上、ドルはいわば異物である。その異物がドイツ経済において流通したのは人々がそれを共通の通貨として認め合っていたからではない。ドイツの企業なりが輸入の決済手段となりうるドルを自己の商品に対する支払いに受け入れることを表明したからである。言い換えれば、輸入品との確かな交換可能性に基づき自らの商品をドルの一定額に等置する商品所有者の意志的行為の結果である。

それだけではない。ハイパー・インフレーション期にドイツ経済は法貨の実質額をはるかに上回る大量の紙幣代用物を創造し、且つ受け入れていた。この代用紙幣はそれを持参すれば自己の商品と交換することを約束するものであった。これも他ならぬ商品所有者の意志的行為そのものである。何らかの物貨ないしサービスとの交換可能性が保証されれば、その保証が確実であり、その商品が広く需要されるほど、人々は進んでそれを受け入れた。この点で期待の「循環論法」は断ち切られる。

そしてまた極限まで減価した紙幣が部分的ではあれ、なお流通手段として通用したのは、外貨なりの安定価値貨幣の使用が制約された状況において、商品の直接的交換のコストよりも減価紙幣の使用に伴う取引コストの方が少ない限りは、小口取引の支払いに受け入れられたからであり、また税の支払いに受領されたからである<sup>5</sup>。そうでなければ商品所有者は直接的商品交換を選択する。これらは通貨崩壊の危機的時期における商品所有者の活動力の発露であり、それなりに合理的な行動ではある。

経済社会有機体は「通貨の墮落」によってのみ崩壊してしまうほどには脆弱でなかった。「これはドイツ国家の危機ではあっても、ドイツ経済の危機とまでは言えな」かった<sup>6</sup>。だからこそまた、通貨制度の再建はさほど困難なく行われたのである。

商品経済世界の存立基盤は貨幣形式の奥にある。ごく簡潔に言えば、その存立基盤とは経済主体が直接的人間関係から離脱し、商品所有者としてその所有物に対する自由な処分権が認められ、生産物の社会的配分が商品所有者間の自発的な合意に基づく商品売買契約によって行われ、それに伴い契約当事者双方に権利・義務が発生することが了解され、その義務の履行が保証されることである。こうしたルールが守られる限りは、そしてその限りにおいてのみ商品経済の自己回復力は強固である。社会の成員がこのルールを遵守できなくなれば商品経済は存立しえない。商品経済世界をゲームの舞台に譬えるならば、ゲームの駒は代わりがあるが、その基本ルールに代わりはない、ということになる。第1次大戦後のドイツでは駒こそ破壊されたが、この基本ルールは維持された。それ故に、新たな駒も速やかに作り直されたのである。

ソビエト・ロシアにおいては些か事情が異なる。革命後の経済体制は、旧来の制度や経済活動領域を大きく残しつつも、少なくともその基幹部分は商品経済のルールとは全く異なった基本ルール（とりあえず公有制、生産者主権、社会的利益の優先を挙げておこう）に従って構築、編成された。言い換えれば、主軸たる社会化セクターと副軸たる私的セクターとが並存し、相互に作用しあう状況が生み出された。そこにおける貨幣制度の再建とはいかなる意義を持つのであろうか。

ロシアの貨幣制度の崩壊過程は第一次大戦時から進行し始め、革命・内戦期を経てネップ初期まで数年の長きに及んだ。紙幣流通の基盤はとうに崩れているにも拘らず、そして非貨幣経済への移行が強引に進められていたにも拘らず、紙幣は根強く生き続けた。ネップ期に入り、市場経済導入によって経済復興が図られると共に『貨幣』制度の再建が緊要な課題として日程に上るが、通貨改革はドイツのように一挙的ではなく、人為的に価値が維持された新しい安定通貨を漸次的に浸透させていくという形をとった。その貨幣制度は形式こそ金為替本位制に似せてはいるが、いふならば早生的管理通貨制度であったといってよい。ケインズがロシアにおける通貨改革に理解を示したのは故なきことではなかった<sup>7</sup>。但し、このソビエト貨はあれやこれやと国家機関からの後見・保佐を

受けた過保護通貨であった。その過保護通貨はネップ期を経て、更に貨幣ならぬ貨幣、純粹の計算章標に変容していく。構成主体が自律性をもつ商品経済とは異なったルール of 支配的な経済世界における駒となる。姿形こそ変わらなくとも経済の基本ルールが異なれば、駒の持つ意義も異なる。

我々はソビエト・ロシアにおける貨幣制度もしくはそれに代位する紙幣制度の崩壊過程を辿って行こう。貨幣制度の崩壊過程とは貨幣または紙幣に付着した経済社会的諸機能が次々に剥がされて、ついにはみすばらしい唯の紙片に墮していくことを意味する。その過程の解明はレトロスペクティブに貨幣が経済世界で実際に果たしていた諸機能を明らかにすることにもなる。

次いで「貨幣」制度がどのようにして再建されたかを考察する。一般に貨幣制度の復興は、必ずしも自由なそれではないにせよ市場メカニズムが有効に作動する前提条件を創り出すことである。しかしソビエト・ロシアにおける貨幣制度の復興の実質的意義はそこにはない。むしろ市場経済そのものは外在的である。物財・サービスの直接的配分が成功しなかったために、止むを得ず市場経済を許容したものの、公有化された経済部門はそれに充分適応できなかった。とりわけ減価紙幣の下では商業採算性に則った経済活動は一層困難であった。そこで商取引には不慣れな社会化セクターの諸組織の活動における経済計算の基準を定め、それらの活動を経済合理性に従って調節、制御し、その再生産を確保するために安定通貨が必要となったのである。この場合、通貨はそれを媒介として社会的需要・供給を表現・集約して価格を決めていく能動的ツールではなく、すでに形成された価格体系、つまり戦前価格水準または海外価格水準にリンクし、外部的市場の価格を参照しつつ、生産物価格を決めていく半ば受動的なツールとなる。社会化セクターの諸組織は外部的市場経済に準拠して試行錯誤的にその活動を規律しながら、市場経済的環境への組織的適応力を高め、そのことのうちに自分なりの経済活動の律し方を模索していくのである。新たな通貨制度の成立はそのための前提条件であった。

ここにソビエト・ロシアにおける『貨幣』制度復興の特殊性がある。

---

<sup>1</sup> 岩井克人『貨幣論』、筑摩書房、178頁。

<sup>2</sup> 同上 198 - 9 頁。

<sup>3</sup> 同上 201 - 3 頁。貨幣は言語ではなく、文字に対応させるべきであろう。

<sup>4</sup> 同上 198 頁。

<sup>5</sup> cf. S.B.Webb (1989) ,p.63.

<sup>6</sup> C.L.Holtfrerich (1986) ,p.313. こうしたことは仮に世界経済が統合されて、世界貨幣が登場したとしても、基本的には同様である。

<sup>7</sup> Pravda、28 July 1922、№167 : Iu.M.Goland (2006) ,p.160.

## 第1章 ソヴェト・ロシアにおけるハイパー・インフレーション

ある事物の本質を解明するには、外部からあれこれと観察するよりも、まず壊してその内部を調べてみるに如くは無い。紙幣制度についてもまた同様である。果して紙幣を一切の制限を取り外して発行し続けるとすれば、一体いかなる現象を招来するのか。どのようにして崩壊過程を辿っていくのか。そしてそのことのうちに紙幣の本質を顕にしていけるのではないか。ロシアの戦時期からネップ初期に至る時代は、この意味であたかも量子物理学の実験室にも似た様相を呈する。

ソビエト政権にとって旧体制から受け継いだ紙幣制度は「革命の財源」として「商品流通からそのエキスをかき集める」ための惜しむ必要もない使い古しの武器である。搾り取れる限り絞れ、しかしてその滅びるに任せよ。故に「悪しき貨幣は常に良き革命を意味する」（プレオブラジェンスキー）<sup>1</sup>。

だが、歴史はパラドックスを好む。

こうして必要以外の何物によっても制約されることなく増発を続け、急速に減価していったにも拘らず、そして近い将来におけるその廃棄が予定されていたにも拘らず<sup>2</sup>、紙幣は強固にその生命力を維持した。

「昔から『死ぬのはよいが、死ぬまでが難儀』と言われる。貨幣もまたしかり」。「貨幣の不断の死滅過程は、ソビエト経済の組織性が増すに従って速まる」<sup>3</sup>とすれば、その根強い残存は、それに代わりうるものの弱さを意味する。それ故、紙幣のこの長過ぎた死の苦悶は同時にまた、ソビエト社会の直面した諸困難の大きさと、それらとの苦闘の激しさを物語るものである。

かくして、ソビエト紙幣はとりわけその数奇な受難の運命によって、貨幣流通史上に特記さるべき一つのモニュメントをなす。

### 第1節 貨幣制度の崩壊過程

1914年7月のロシア参戦に伴う軍事費の膨張は、国民経済に過大な負担を強いた。そのことが貨幣制度に深刻な影響を及ぼしたことはいうまでもない。K. シメリョフによれば1914年から1917年の財政赤字と軍事費は表I-1のようである（表I-2のデメンチェフの計算とは数字が異なる）<sup>4</sup>。

プロコポヴィッチの試算に従えば、1914年から1917年までの3年半の実質戦費は約210億ルーブリ（物価指数で換算した戦前ルーブリ）であり、戦前の国民所得を年間約160億ルーブリとし、また1917年には生産力水準が低下していることを考慮すると、国民所得の半分近くになるという<sup>5</sup>。

ではこの戦費の財源はどこに求められたのか。増税の道は『飲んだくれの(p'ianyi) 財政』には、事実上不可能であった<sup>6</sup>。しかも戦時には、そのまさに重要部分を占めるアルコール専売は中止され<sup>7</sup>、消費税、直接税（営業税など）の税率は引上げられたとはいえ<sup>8</sup>、戦時インフレーションの下では実質の効果もなく、所得税が導入されたのはやっと1917年であった<sup>9</sup>。結局、経常歳入によっては軍事費以外の財政支出をもカバーすることは出来なかった<sup>10</sup>。

財源として重要なものは、まずもって外債である。もともとロシア資本主義の資本蓄積構造は外資依存型であったが<sup>11</sup>、「大戦期には、外資は名目的には従来を上回るほどの規模でロシアに流入した」。「ただその形態が『危機の時代の資本輸入構造』すなわち、権力体の経済基盤つまり、財政への直接的な流入の形態をとった」のであり<sup>12</sup>、こうして軍事費の20%以上をこれに依拠した<sup>13</sup>。

次の、量的にはそれ以上に比重の高い財源は公債の国内実現による収入である。まず短期国債はもっぱらゴスバンクで割引を受けるために発行されたが、一部は国家への納入者に対する支払いに

充当され、一部は貨幣市場で実現された。短期債の 20～30%はゴスバンク以外の民間市場で保有されていたようである<sup>14</sup>。

内国戦債は期限 10～81 年、利子 5～5.5%であり、ツァーリ政府は 6 回発行し、臨時政府は自由公債を発行した。2 月革命までは名目発行総額 80 億ルーブリ、実収入は 7,529 百万ルーブリであり、臨時政府の収入は 4,053 百万ルーブリであった<sup>15</sup>。しかし、その実現状況は軍事費充当には程遠く、最終的には最も手っ取り早い紙幣発行に頼らざるを得なかったのである<sup>16</sup>。

表 I - 1 財政赤字と軍事費

|        | 財政赤字              | 軍事費               |
|--------|-------------------|-------------------|
| 1914 年 | 1,895             | 1,234             |
| 1915 年 | 9,190.1 (8,561)   | 9,249.1 (8,620)   |
| 1916 年 | 16,261.5 (13,756) | 17,078.5 (14,573) |
| 1917 年 | 36,201.2 (25,568) | 36,194.2 (25,561) |

(百万ルーブリ)

注記：( ) 内は公表数字。その差は外債を労働統計局全国物価指数にて紙幣ルーブリに換算したことによる。

出所：Vestnik finansov, 1924, No.8, p.10.

表 I - 2 戦費とそのカヴァー

| 年度    | ①軍事費     | ②内国債及び短期債の国内実現 | ③外債     | ②+③      | ①のカヴァー率 |
|-------|----------|----------------|---------|----------|---------|
| 1914  | 1,655.4  | 856.6          | 82.0    | 938.6    | 56.7%   |
| 1915  | 8,818.4  | 3,479.7        | 2,088.0 | 5,567.7  | 63.1%   |
| 1916  | 14,572.8 | 6,150.0        | 3,664.8 | 9,814.8  | 67.3%   |
| 1917* | 13,603.0 | 5,350.8        | 2,235.9 | 7,586.7  | 55.8%   |
| 計     | 38,649.6 | 15,837.1       | 8,070.7 | 23,907.8 | 61.9%   |

(百万ルーブリ)

\*1917 年は 9 月 1 日までの数字。

出所：Rossiia v Mirovoi Voine 1914 - 18 g. (v tsifrakh) , M., 1925, p.48.

開戦直後の 1914 年 7 月 27 日の法令により、信用券の兌換は停止され、同時に国庫に戦時の必要に応じて短期債を割り引く権利が与えられ、且つゴスバンクに戦前の金準備高を超える無準備発行枠 300 百万ルーブリに加えて、1,200 百万ルーブリの発行権が与えられた。以後、発行枠は次々と拡大され、1916 年 12 月 27 日には 6,500 百万ルーブリに引上げられ、加えて発行権拡大のためにイギリスのクレジットが利用された。こうしてツァーリ政府はほぼ 8,400 百万ルーブリまでゴスバンクの発行権を拡大した。

次いで臨時政府は 1917 年 10 月 6 日までに更にこれを 16,500 百万ルーブリまで引上げた。

ソビエト政府は一年ほどは何らの特別な法的措置なしに増発を続けたが、1918 年 10 月 26 日の布告で、ナロードバンク（旧ゴスバンク）にそれまでの法定発行枠に加えて 33,500 百万ルーブリの発行権を付与した。これにより無準備発行権は総額 500 億ルーブリに達した<sup>17</sup>。

更に、1919 年 5 月 15 日の人民委員会議布告によりナロードバンクにこの発行枠を超えて、国民経済の実際の必要に応じて紙幣を発行しうる権利が与えられ、こうして事実上、無制限となった<sup>18</sup>。

以後、1923 年まで紙幣発行高には何らの法定制限は加えられなかった<sup>19</sup>。「我々は貨幣のために紙を惜しまなかった」<sup>20</sup>のである。

それでは、兌換停止とその後の紙幣増発は貨幣流通にいかなる影響を及ぼしたのであろうか。まず、対外価値の動揺が生ずる。開戦後一年半ほどはルーブリの国内購買力は比較的安定していたが、為替相場は1915年初めには金換算で80～85コペイカ、1915年末には60コペイカまで下落した。1916～17年は、逆に国内物価は急激に上昇したが、一連の為替管理政策（輸入統制、外貨の政府への引渡し、外債による介入強化、外国人の国内の銀行におけるルーブリ口座に対する統制、銀行の外為業務に対する統制、銀行の活動に対する政府の規制及びルーブリ相場安定化や外国のクレジット獲得のための金輸出）に規定されてルーブリ相場は安定した水準で推移した。しかし1917年5月を境に急落に転じ、10月革命時には約30コペイカまで下がった<sup>21</sup>。〔図I－1、2〕

次に、金属貨幣の退蔵が生ずる。まず、1914年1月1日現在、約500百万ルーブリ流通していた金貨は、開戦後いち早く流通界から消失し、数ヶ月後には高品質の銀行銀貨が退蔵された。更に1915年夏には、小額銀貨や銅貨が不足するようになり、政府は1915年末に小額国庫券（marka）を発行したが、これにより鑄貨の消失過程に拍車がかかり、1916年初めには貨幣流通は全く紙幣のみとなった<sup>22</sup>。

以下、国内通貨としての紙幣の崩壊過程を順次辿ってみよう。紙幣増発の影響による第一の現象は商業手形の流通の大幅な減少である。1915年には「商業はもっぱら現金で行われるようになった。商業輸送の混乱や中央での在庫過少のため、地方はそれまで首都の卸商より6～9ヵ月の信用で買い付けていたのを、現金前払いで商品を手に入れるようになった。このため市場での手形流通は非常に縮小した。また主に手形で業務が行われていたポーランド工業地帯の敵軍占領によっても減少した。1915年初めには手形流通は10～15%減少し、同年末には50～60%減少した」<sup>23</sup>。

「小売商が商品を求めて競争し、卸問屋が優先してくれるように現金の前払いを始めた。また国庫はその発注に対し、現金払いを行い、金融上の便宜を図った」ため手形の発生が減退した<sup>24</sup>。手形用紙の販売枚数でも、1915年は1914年の半分に過ぎない<sup>25</sup>〔表I－3〕。輸送上の問題を別とすれば、将来的不確実性やインフレーション初期の一般的な紙幣過剰が商業手形発生を減少を齎したものと言える。

これに伴い、銀行の手形割引量も減った。ある資料では商業銀行の手形保有高は1914年に10%、1915年に50%、1916年に75～80%の減少をみた<sup>26</sup>。またソコリニコフによれば銀行の手形割引や手形担保貸付には、国債保有分が含まれており、1917年末の割引総額のうち75%は国債で、25%が本来の手形に過ぎなかった<sup>27</sup>。シペリョフはこの帳簿上で隠された国債保有分を除いて、株式銀行のバランス中の実質的な手形業務の比重を計算している。それによると1914年～17年の各年初の比率は32.6%、30.0%、20.9%、13.2%と急激に低下し、1917年4月1日には11.3%となった。これに対して国債業務はそれぞれ、7.9%、14.3%、29.9%、44.0%、44.2%と急増した<sup>28</sup>。

しかも手形の中味も変質し、本来の商業手形は更に少なくなった。例えば、工場に対して、銀行に商品を委託販売する条件で、手形信用を開設したり（ロシア・アジア銀行）<sup>29</sup>、価格統制の抜け道として手形取引や割引を行う場合がある<sup>30</sup>。「商業手形はますます『友情』手形によって駆逐されていった」<sup>31</sup>。こうして支払手段としての貨幣の機能が失われていく。

表 I－3 手形取引

|        | 手形証書販売枚数<br>(千枚) | 手形証書販売額<br>(千ルーブリ) | ゴスバンク<br>手形割引件数 | 同手形割引総額<br>(千ルーブリ) |
|--------|------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 1913 年 | 33,709           | 19,744             | 2,173,341       | 913,364            |
| 1914 年 | 24,312           | 16,690             | 1,578,996       | 797,134            |
| 1915 年 | 12,086           | 13,246             | 450,255         | 427,518            |

出所：Vestnik finansov, 1922, No. 7 - 8, pp. 12 - 13.

第二に預金が意義を失い始める。

まず図 I - 2 にみられるように、長期性預金の預金総額中の比率は、1914 年の 24~26% から一貫して下がり続け、1917 年には 10% を割るほどになり、絶対額も減少した。預金の短期化である。次に預金の実質的意義を知るために、流通紙幣高に対する預金総額の比率をみると（表 I - 4）、1916 年後半に一時的に増加するが、戦前の 200% 以上に対し（金属貨も含めると約 160%）、1917 年後半には 50% 近くまで落ち込み、預金の国民経済における意義は大戦中、顕著に低下した。また紙幣発行高と民間信用機関の預金高の増減を対比してみると（図 I - 1）、開戦時とロシア軍大敗北の時期を除いて、両者は一定のタイム・ラグをもってほぼ一致した動きを示している。軍需による収入がひとまず当座預金として保有されたためであろう。だが 1916 年末からは両者は乖離し始め、1917 年には開きはますます拡大して、8 月になると預金は絶対額でも減少していった。一般大衆の預金（貯金局預金）は、大戦中、商業的預金の増加率を上回って 3 倍以上に増大した。1917 年に入ると伸び率は鈍化するが、依然として増加しており、インフレーションへの対応がそれだけ遅れることを示している<sup>32</sup>。これは一つにはアルコール販売の禁止により現金の使い道がなくなったこと、一つにはより大きな要因であるが、将来への不安に対し、他の手段もなく、とりあえず預金という形で対処しようとしたのである<sup>33</sup>。

第三に、紙幣発行高と預金量の動きが乖離し始める時期と頃を同じくして、物価上昇率は紙幣増発率を上回り始める<sup>34</sup>。ことに 1917 年後半以降、両者の開きは急速に拡大していく<sup>35</sup>。

〔図 I - 3〕

これは紙幣からの『逃避』による流通速度の上昇によるだけでなく、すでに将来の物価上昇を見込んだ価格引上げが行われているからである。従って、紙幣はもはや現にある社会的需要の排他的な表現者たりえず、一般的等価物の代理者として社会的需要・供給を集約し、価値を評価する能力を喪失していく。価格運動は流通紙幣との直接的関係性を失って自立化していくのである。こうして「貨幣権力は掘り崩された」（レーニン）。

第四に、このことによって更に 1917 年後半には加速する紙幣増発にも拘らず、否むしろそれ故に貨幣不足を招来する。

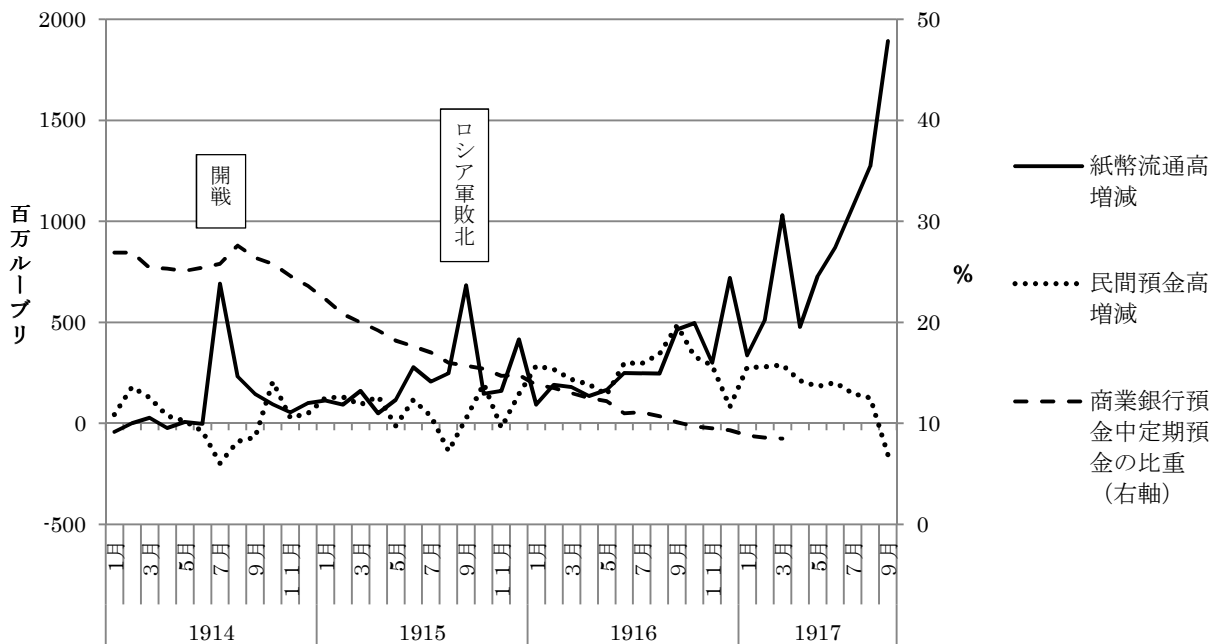
「物価上昇率が増発率を上回ると共に」「商工業界は資金不足に悩み始める」。「流動資金不足は企業閉鎖や生産縮小の基本的原因となった」<sup>36</sup>。

1917 年の 3、4 月にはなお地方貨幣市場における資金過多を嘆き、利子率の引下げが要請されていたのが、8 月には一転して引き締めへ転じ、銀行は投資を直接、削減し始めた<sup>37</sup>。

「8 月末からの顕著な資金コストの高騰は預金・当座勘定の伸び率の低下と国民経済のあらゆる部面から貨幣需要が増大したことによる。とりわけ工業は事業の縮小にも拘らず、原材料、燃料、労働力の激しいコスト上昇をカバーするため、また国庫に対する債務、それも著しく滞納となっているその支払いのため、自己流動資本を極力強化しなければならない」<sup>38</sup>。

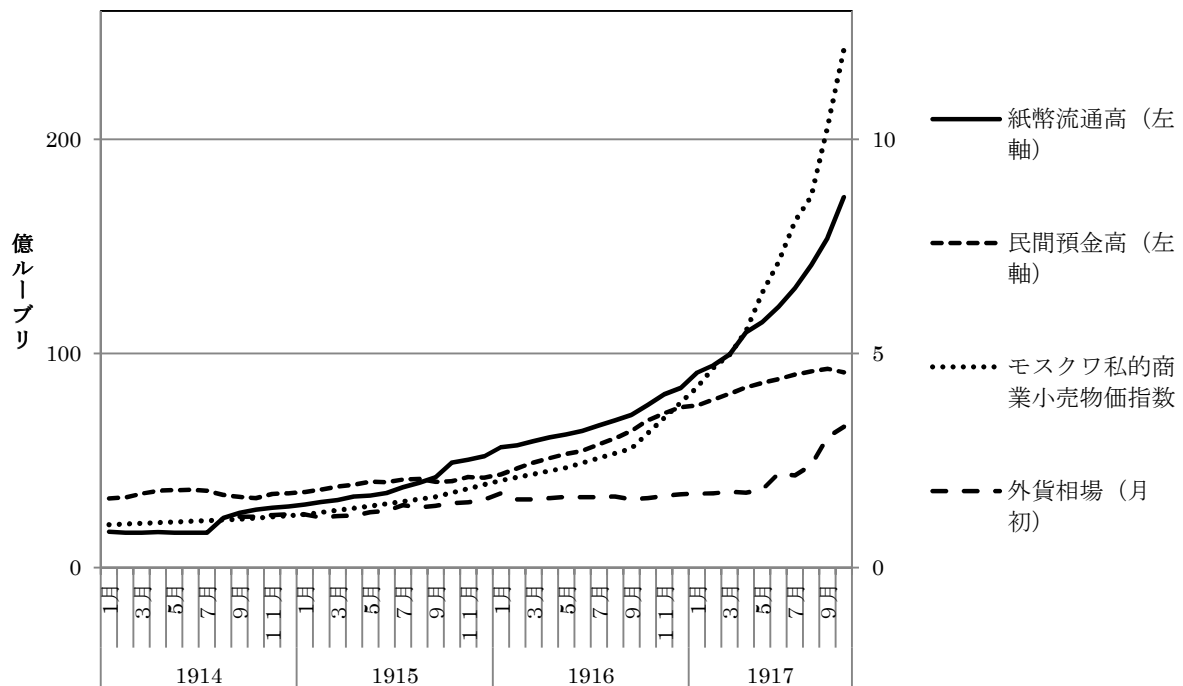
ペトログラードでもモスクワでも資金は欠乏し、一級手形の割引率も 7~7.5% に上昇した<sup>39</sup>。また株式銀行のゴスバンクでの再割引や再担保も急増し、発券への依存度を高めた<sup>40</sup>。

図 I - 1 紙幣発行高と預金の増減



出所：Statisticheskii sbornik za 1913~1917 g.g. ,M.,1922.pp.92,111 - 5 :  
Sokol'nikov, G.Ia. Finansovaia politika revoliutsii,M.,1925,T.1,pp.54 - 5

図 I - 2 紙幣流通、預金、物価、外貨相場の動向



注記：1)物価指数は1913年= 1.

2)外貨相場はロンドン為替市場でのペトログラード宛小切手（ポンド）相場。  
平価（1ポンド=9.46ルーブリ）を1として計算。

出所：Statisticheskii sbornik za 1913~1917 g.g. ,M.,1922.pp.92,95 - 6,111 :  
Dinamika tsen sovetskogo khoziaistva,M.,1930,pp.124 - 5.



更にこうした状況は単なる資金不足にとどまらず、貨幣飢饉 *denezhnyi golod* にまで深刻化した。紙幣流通の状態は 1917 年 2 月革命後悪化し、印刷局労働者の 3 週間ストなどの影響により、すでに 1917 年 4 月にはゴスバンクは最も現金の不足している支店に、その保有する国庫債券を至急送付し、それらを紙幣の代わりに交付することを指示した。更に 9 月には、支店で信用券が不足する場合に、自由公債及びそのクーポンを交付することを指示した<sup>41</sup>。

「最初にケレンスキー紙幣の発行された 1917 年夏には貨幣飢饉のため、首都、次いでその他の都市はこれを喜んで受け入れた。『ケレンスキー』、小額国庫券 *marka*、小額金券 *bony*、『自由公債』及びそのクーポンといったそれまで知られていない流通手段も受け入れられた。国家紙幣の不足から市電回数券、種々の機関の支給書 *talon* がそれに代わる。地方では地方紙幣すら創造された」<sup>42</sup>。また財政目的のため多く高額紙幣が発行され、そのために中額、小額の紙幣が不足し、地方当局や銀行支店、商業協同組合その他の組織や個人までもが種々の小切手、手形、証票 *marka* を発行した<sup>43</sup>。こうして「貨幣流通路は貨幣代用物 *denezhnyi surrogaty* で埋まった」<sup>44</sup>。

第五にルーブリやコペイカが貨幣単位としての意義を喪い始める。

「消失した銅貨の代わりに発行された 1, 2, 3 及び 5 コペイカの小額券はしばらくは社会的に有用な機能を果たしたが、間もなく何十コペイカに纏められて流通するようになった。ペトログラードではすでに 1918 年夏に 5, 10, 20 コペイカの小額券が 3, 5 及び 10 ルーブリの紙包みに纏められて全く中味を調べられることなく流通した」<sup>45</sup>。

「農村の大多数はすでに紙幣を必要としていない。それらは大量に貯め込まれている。一部の農村では富農はすでに自分の富をケレンスキー紙幣の何フントで評価し、量っている」<sup>46</sup>。

1920 年後半、極東のチタ紙幣の末期には「バザールへ貨幣を運びこんで、そこから品物を家へ持ち帰るには荷馬車の御者に山のような紙幣が支払われ、それらの束で馬車が一杯になって、もう次の客を乗せられないほどであった。また銀行や商社に紙幣が持ち込まれる際には、何千万ルーブリの単位で袋に入れられて、50 万や 100 万の計算違いはざらであった。事実上、紙幣の計算などは行われず、言う通りを信じ、『目分量』で『量り』、『容積』で『計算』した」<sup>47</sup>。

「1921 年末には 10 億ルーブリは 5 万及び 10 万ルーブリ紙幣が大きな袋に入れられて 1 ないし 2 プードで量られた」<sup>48</sup>。

確かに「この数字はさほどたいしたことではない。ゼロは消去できるからである」（レーニン）。実際に、公衆の間では百万ルーブリが『レモン』と呼ばれていたこともあった<sup>49</sup>。

最後に、紙幣のボイコットが始まる。

「農民はケレンスキー紙幣を好まず、〔農産物を〕灯油、マッチ、蠟燭、砂糖、織物と交換する用意はある<sup>50</sup>」。

「最近、都市に農民が調査の際に隠した穀物が入り始めた。しかし農民は貨幣では売らず、物財と交換する」（ウラジーミル県）<sup>51</sup>。

「農民は貨幣に対しては売りたいがらず物価は毎週高騰する。商品交換には喜んで応ずる。生産物交換ではモスクワの市場価格と比較すると半値ないしそれ以上に安い」（タムボフ）<sup>52</sup>。

「農民はその生産物の多くを貨幣に対しては売らないで、塩、灯油その他の物資と交換する」（ヴォロネジ）<sup>53</sup>。

「塩が貨幣の機能を果たし、肉、亜麻、小麦といった主要生産物の全商品交換をバランスさせている」（タタール共和国人民委員会議長長の電報）<sup>54</sup>。

このように「紙幣は農村ではほとんど力を失った」<sup>55</sup>。「農民は〔1921 年〕4, 5 月まではどこでも紙幣をボイコットし、農産物と交換に何らかの物財のみを要求した」<sup>56</sup>。

こうして紙幣流通は主に都市及びその近郊に局限され、そこでもまた必ずしも紙幣で商品を購入しえたわけではなかった<sup>57</sup>。ただ、減価紙幣を保有することに伴う損失と、現物交換に伴うコスト（保管、物流、情報上）との比較関係により、他の何らかの貨幣的価値物が存在しない場合には、極度の減価紙幣であっても、その通用力がある限度内では残存しうるのである。

以上のように、貨幣及び紙幣制度の崩壊過程はまず商業信用の急激な減少に示されるように、支払手段機能の麻痺をもって開始される。将来の価値の不確実さから、債権・債務関係の形成は、従ってまた需要の先取りは控えられるのである。

次いで預金の相対的・絶対的（名目額）の減少に示されるように蓄蔵手段機能を喪失し始める。紙幣増発に伴う減価の現実化は価値保蔵手段としての意義を喪わせる。

更に紙幣は総体としての社会的需要・供給を表現、集約し、商品価値を評価する役割を果たせなくなる。つまり価値尺度の代理機能を失っていく。（但し、以上の紙幣の諸機能はあくまでも限定的である。それ自身で自律的に機能するわけではなく、外的な支えを必要とする。その支えがなくなったことに伴う現象である。この点については後述）。

それに伴い価格の自立的上向運動が進展すれば、貨幣不足を招来し、商品流通は外部的な貨幣代用物を受け入れ、あるいは自ら紙幣の競争者を生み出し、且つ吸収する。紙幣は専一的な価格表現の独占者たる地位を奪われるのである。

且つまた、その貨幣名称は「価格の度量単位」（マルクス）としての実質的意義を失い、価格はひとまとめにされた紙幣数量の物理的大きさとして観念される。

そしてついには流通界の一部によって紙幣たることを否定される。

このようにして紙片に付着した貨幣諸機能は次々と剥離されて、最後に純粹の紙幣結晶が残る。すなわち、商品に対する部分的交換可能性である。

---

<sup>1</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 22 May 1921.

<sup>2</sup> 貨幣廃止の方向性を打ち出したものとしては、1918年5月～6月の第1回全露国民経済会議大会決議、1918年12月の第2回全露国民経済会議大会決議（S.A.Dalin（1983）,pp.239 - 240 : L.N.Iurovskii（1928）, p.76 : Denezhnoe obrashchenie i kredit, 1922, Tom I, pp.453 - 454）、1919年1月の人民委員会議『決済業務』布告（Dekrety Sovetskoi vlasti, Tom IV, pp.314 - 6）、1919年3月の第8回党大会採択の党綱領（KPSS v rezoliutsiiakh, Tom 2, p.56）、1920年1月の第3回全露国民経済会議大会テーゼ（S.A.Dalin（1983）,pp.241 - 3）、1920年6月の全露中央執行委員会定期会議の財務人民委員部報告による決議（Dekrety Sovetskoi vlasti, Tom IX, pp.411 - 4 : Izvestiia NKF, 1920, No.12 - 3, p.1）、1920年7月の人民委員会議『決済業務』布告（Dekrety Sovetskoi vlasti, Tom IX, pp.235 - 7）、1920年12月の第8回ロシア共和国ソヴェト大会での財務人民委員部報告（Z.V.Atlas（1969）, p.139）などがある。労働を単位とした計算尺度も模索され、1921年1月26日の小人民委員会議の特別決定に基づき財務人民委員部・ヴァリュータ小委員会が労働単位に関する布告案を準備した。布告案では賃率第1等級の労働者の製造ノルマまたは課題100%遂行の際のノーマルな労働日を1単位とする（『トレド』と名付けられた）ことが予定されていた。この布告案は日の目を見ることなく、歴史の屑籠に消えた（S.A.Dalin（1983）,pp.243 - 4 : Denezhnoe obrashchenie i kredit, 1922, Tom I, pp.390 - 422 : Z.V.Atlas（1940）,pp.103 - 5）。

<sup>3</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 7 November 1920.

<sup>4</sup> 軍事費の推計は資料によって大きな食い違いがみられる。これは公表数字が1914年は実際の収支に基づいているが、15、16年度の数字は諸官庁への開設クレジットに基づいており実際の支出額が不明なためであり、17年度は支出額の計算が不完全なためである（Vestnik finansov, 1924, No.8, p.13）。なお17年度の公表数字はチャチェンコの数字より30億ルーブリ多くなっているが、これは次年度繰越分を含めているためである（D'iachenko, V.P.（1947）, p.26）。

<sup>5</sup> L.N.Iurovskii（1928）, p.15.

またシメリョフによると1915 - 16年に国民所得に対する国家予算の比重は55.8%であった（Vestnik finansov, 1927, No.11, p.25）。

<sup>6</sup> Ekonomicheskoe polozhenie Russii nakanune Velikoi Oktiabr'skoi Sotsialisticheskoi Revoliutsii. Dokumenty i materialy, M.-L. 1957, p.379.

1913年の経常歳入は総額3,417百万ルーブリであったが、うちアルコール専売収入が26.31%を占めた。直接税は7.98%に過ぎない。（Statisticheskii Ezhegodnik 1914 .g. , Petrograd, 1915, X II, pp.1 - 3 :

Prokopovich,S.N. Voina i narodnoe khoziaistvo,M.,1917,p.40.

<sup>7</sup> Ekonomicheskoe polozhenie Russii nakanune Velikoi Oktiabr'skoi Sotsialisticheskoi Revoliutsii (1957),p.379.

<sup>8</sup> Vestnik finansov,1928,No.9,pp.107 - 8. cf. Sokol'nikov,G.Y., (1931) ,Chap.1,V.

<sup>9</sup> Vestnik finansov,1928,No.9,p.108. D'iachenko,V.P. (1947) ,pp.38 - 9.

<sup>10</sup> 「軍事関係以外の項目の国家財政収支は 1914 年を除き、公式発表では黒字を計上し、一見健全なように見えるが、しかし軍事項目には平時にも必要な支出項目がかなり含まれており、これを考慮すると、3 分の 1 以上の収入不足となろう」 (Vestnik finansov,1924,No.8,pp.11 - 12)。「『経常歳出』のうち『経常歳入』によりカバーされない部分は『軍事ファンド』」に含められた (D'iachenko,V.P. (1947) ,p.29)。

<sup>11</sup> 戦前のロシア帝国主義の資本蓄積構造については中山弘正『帝政ロシアと外国資本』を参照。

<sup>12</sup> 同上書、361 - 2 頁。

<sup>13</sup> Sidorov,A.L. (1960) ,p.132.

なお、ジェノア会議で公表された資料によると、ツァーリ政府及び臨時政府への軍事的貸付は 7,223.32 百万ルーブリであった。この貸付には外国政府の対政府貸付だけでなく、銀行その他の機関の貸付も含まれ、これに対してロシア政府は短期債で決済した。

また別のデータでは、戦時にロシア政府が外国で発行した債券は 9,086.8 百万ルーブリであったが、そのうち 1,891.5 百万ルーブリはゴスバンクの発行権を拡大するために開設された『クレジット』であり、1 コペイカも実現されず、実質的には 7,205.3 百万ルーブリとなる (ibid.,pp.525 - 6)。但し、紙幣ルーブリの国内購買力と対外相場の差を考慮すれば、他の収入と直接比較はできない。シメリョフは 1914 ~17 年の財政赤字補填における外債の比重を 34%としている (Vestnik finansov,1924,No.8,p.13)。しかし、これは過大評価のように思える。

<sup>14</sup> Katsenellenbaum, Z.S. (1926) ,pp.398 - 401 : Sidorov,A.L. (1960) , pp.141 - 3.

1927 年 2 月初め、総額 10,787.5 百万ルーブリ中、ゴスバンク保有高 (従って発券) は 7,476.4 百万ルーブリ、民間市場の保有は 3,311.1 百万ルーブリであった。

<sup>15</sup> Sidorov,A.L., (1960) ,pp.151 - 164.

<sup>16</sup> 例えば、1916 年 10 月 10 日の 30 億ルーブリの国債 (第 2 回戦債) の場合、銀行シンジケートは 18 億ルーブリを引き受けたが (実質 1,682 百万ルーブリ)、うち 1,281 百万ルーブリは現金の代わりに短期債や以前の国債で払い込み、176 百万ルーブリは債券担保でゴスバンクから借り入れて払込み、現金払込みは 225 百万ルーブリに過ぎなかった (ibid.,p.159)。

cf. Sokol'nikov,G.Y., (1931) ,Chap.1,V I .

<sup>17</sup> Katsenellenbaum, Z.S., (1926) ,pp.384 - 8.

<sup>18</sup> Dekrety Sovetskoi vlasti, Tom V, pp.189 - 190.

<sup>19</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,26 April 1923.

<sup>20</sup> Preobrazhenskii,E.(1920),p.69.

<sup>21</sup> 以上、Katsenellenbaum, Z.S. (1925), pp.77 - 80 : Arnold,A.Z. (1937),pp.49 - 50 : Sidorov,A.L. (1960) , pp.65 - 8.

<sup>22</sup> Katsenellenbaum, Z.S. (1926) ,p.389.

<sup>23</sup> Narodnoe khoziaistvo v 1915 godu.Petrograd,1918,p.406.

<sup>24</sup> Arnold,A.Z. (1937),pp.36-7.

<sup>25</sup> Vestnik finansov,1922,No.7 - 8,p.12.

<sup>26</sup> Prokopovich,S.N. (1917),p.172: Arnold,A.Z. (1937),p.37.

<sup>27</sup> Sokol'nikov, G.Ia. (1925),T. I ,pp.46 - 7.

例えば、アゾフ・ドン銀行の場合、1916 年 10 月 1 日現在のバランス中、割引勘定の約 260 百万ルーブリには 246 百万ルーブリの国債が含まれていた。またロシア貿易銀行のモスクワ支店の同年 11 月 1 日現在のバランスでは手形割引項目は為替手形、商品部勘定、国債によって 3 分されていた (Ekonomicheskoe polozhenie Russii nakanune Velikoi Oktiabr'skoi Sotsialisticheskoi Revoliutsii. (1957),Chast' I ,p.128)。

<sup>28</sup> Istoricheskie zapiski,T.73(1983),pp.169,192.

<sup>29</sup> Ekonomicheskoe polozhenie Russii(1957),Chast' I ,p.102.

- 
- <sup>30</sup> ibid.,pp.122 - 3,142.
- <sup>31</sup> Istoricheskie zapiski,T.73(1983),p.171: Prokopovich,S.N. (1917),p.172. .
- <sup>32</sup> Sidorov,A.L. (1960) . p.168.
- <sup>33</sup> Prokopovich,S.N. (1917),p.64.
- <sup>34</sup> ソコリニコフはこの関係をブルジョア経済のパラドックスであるとして、次のように述べる。「貨幣が自己の価値尺度機能を果たさなくなればなるほど、より一層、流通手段の機能を果たさざるを得なくなる」 (Sokol'nikov, G.Ia. T. I (1925),p.55) 。
- <sup>35</sup> Sidorov,A.L. (1960) . p.147.
- <sup>36</sup> Istoricheskie zapiski,T.73(1983),pp.188-9.
- <sup>37</sup> Ekonomicheskoe polozhenie Russii(1957),Chast' I ,pp.88-91.
- <sup>38</sup> ibid.,p.97.
- <sup>39</sup> ibid.
- <sup>40</sup> 株式銀行のゴスバンクでの再割引と再担保額は 1924～17 年前半までは 300～400 百万ルーブリであったのが、1917 年 10 月 1 日には 1,000.4 百万ルーブリに急増した (Sokol'nikov, G.Ia.,T. I (1925),p.46)。  
cf. Statisticheskii sbornik za 1913～1917 g.g. ,M.,1922.pp.97－101.
- <sup>41</sup> Izvestiia NKF,1919,No5-6,p.5.
- <sup>42</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',24 May 1919.
- <sup>43</sup> Atlas,Z.V. (1957) ,p.12.
- <sup>44</sup> Vestnik finansov,1928,No.9,p.110.
- <sup>45</sup> Narodnoe khoziaistvo,1919,No.4,p.10.
- <sup>46</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',13 February 1919.
- <sup>47</sup> Pogrebetskii,A.I.(1924),p.273.
- <sup>48</sup> Katsenellenbaum, Z.S. (1925),p.58.
- <sup>49</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',26 October 1922 : Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii,1925, No. X,p.196.
- <sup>50</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',19 February 1919.
- <sup>51</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',19 February 1919.
- <sup>52</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',22 June 1919. 厳密には「商品交換」と「生産物交換」とは同義ではない。後者は商品化されていない物財の交換を含む。ここではバーター一般としておく。
- <sup>53</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',6 January 1920.
- <sup>54</sup> Atlas,Z.V. (1940) ,p.112.
- 1923 年半ばでも辺境ではなお何らかの物資が貨幣の役割を果たしていた。イルクーツク市場（シベリア卸商業の中心地）では毛皮は地方経済にとって最重要商品の役割を果たしており、他の商品の価値尺度であることも多い。多くの国家機関はその活動を毛皮入手に集中している。例えば、繊維シンジケートは大量に自己製品を毛皮に交換し、それを海外で実現し、綿花を入手していた (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 18 July 1923) 。
- <sup>55</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',7 November 1919.
- <sup>56</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',6 September 1921.
- <sup>57</sup> 1921 春から農民の間で紙幣需要が増えていくとはいえ、1921 年末でも、紙幣の貯えをもっているのは主に都市近郊農民や都市の商人たちであった (Ekonomicheskaiia zhizn',25 November 1921 ; 1 December 1921)。「1922 年初めの段階では、貨幣流通はほとんど都市小売に集中していた……現物交換は都市では 1922 年末に廃れ、農村でも貨幣取引が浸透し始めた」 (Vestnik finansov,1923,No. 11,pp.10 - 11) 。従って、1922 年まで紙幣流通の状況はそれ自体としてみれば、さほど大きな変化はない。

## 第2節 減価紙幣の下での物価変動

それでは、このいわば「仮死状態」にある紙幣はどのように生き長らえたのか。

まず、紙幣と物価の量的関係を考察しよう。これについては若干、コメントを要する。

第1は、物価指数の統計上の問題である。戦時から1922年までの物価変動に関して我々の利用できる資料はさしあたり労働統計局・生計費指数であるが、革命期のそれが極めて不完全な基礎資料に依拠せざるを得ないことはいうまでもない。1917年11月～12月はモスクワですら価格の記録はほとんど行われず、1918年前半は22県についての断片的資料があるにすぎず、後半は再びほぼ空白の状況である。従ってこの時期は補間法によらざるを得ない。1919年よりやっと全連邦的規模で価格の正しい記録が行われ始めたが、しばらくは食料品に限られる。1921年ですら、食料品以外の必需品の価格が1年を通して記録されたのは11都市だけである。1920年から景気研究所が小売物価指数を作成し始めるが、同様の問題を抱える。1922年からは統計面では大幅に改善された<sup>1</sup>。

第2に、紙幣量については1918年後半から1919年前半にかけて増発率が低下しているが、これはソビエト支配地域が著しく縮小したためである<sup>2</sup>。但し、国家紙幣に代わって地方の紙幣発行が増大しており、全体としての紙幣量はさほど減少していない。従ってまた1919年～20年の前年同期比の増発率の上昇もそれだけ割り引いて考えねばならない。しかもこの時期には大量の反ソビエト政府の紙幣が廃棄されている<sup>3</sup>。

第3に、物価の急激な変動期には、物価動向をみるには移動平均方式と前年同期比方式のいずれも不十分である。そこでそれぞれを補完するために前年同期比の物価上昇率を対数化して表示しよう。それは月間物価上昇率の12ヶ月移動平均値とほぼ一致した動きを示す。

以上の限定をおいた上で、物価運動の特徴及びそれと紙幣量との関連性を考察してみよう。

一見してみられることは、ドイツのインフレーション末期(1922年後半から1923年)とは異なり、急速且つ累進的な死滅過程を辿ることなく、紙幣は意外とも思えるほど強固に生命力を維持しえたことである。ことに貨幣廃止が政策的にも追求された戦時共産主義期において、物価上昇率はネップ期に入ってからよりも低かったのである。それが誇るべきことかはともかく、確かに「世界に例のない減価紙幣の生命力」(キセリョフ)<sup>4</sup>ではあった。

我々はここで紙幣流通という観点からは1917年後半から1922年までを、その基本的構造において同質的な1つの時期として扱う。つまり、いわば後見人を失い、極限までに骨化された紙幣がなお数年に亘って商品流通界の一角でその生命力を維持したという意味においてである。また、この時期は革命、内戦、飢饉、深刻な疫病などの社会生活の大混乱期であり、更に新しい生産編成の準備期としての混乱がこれに加わる。1922年後半からは経済の復興過程が一応軌道に乗り始め、それに伴い貨幣の需要も高まってくるのであるが、まさにその時期に紙幣の金による駆逐の危険性が現実化してくるのである。

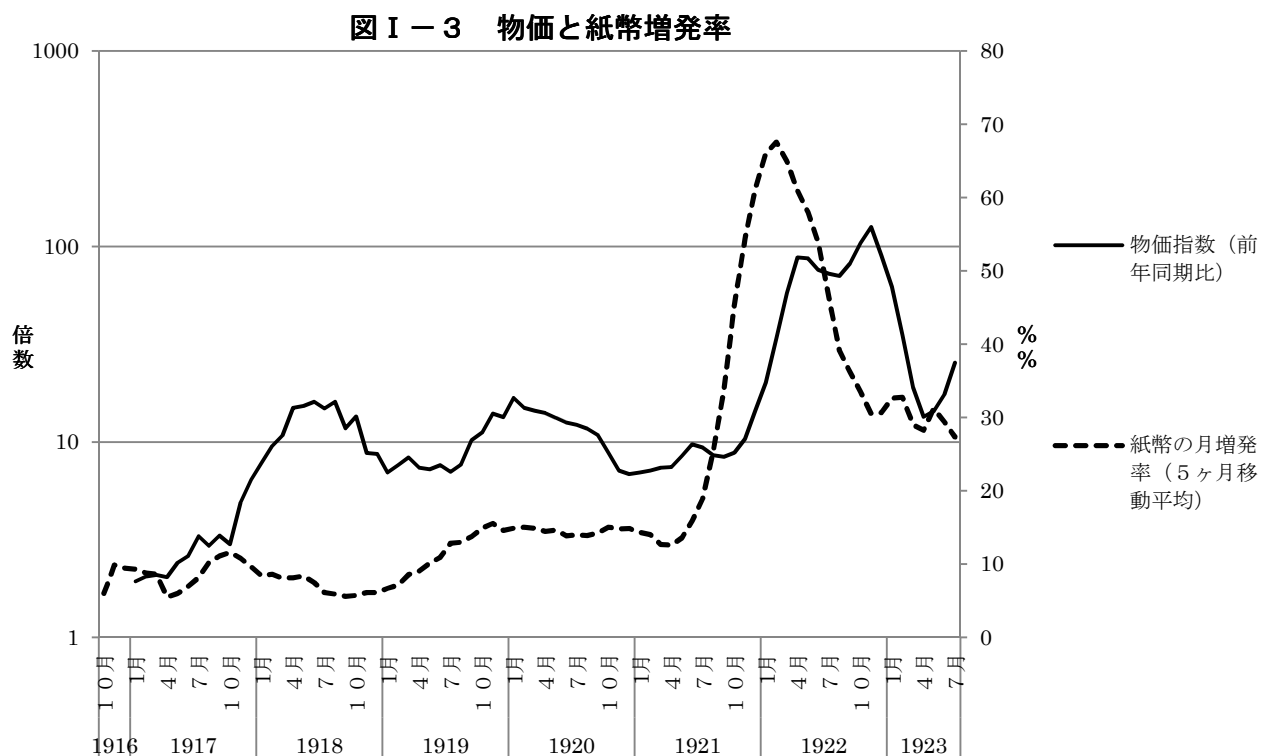
無論、この時期の価格運動は一様に推移したわけではなく、ネップ期に入れば、物価上昇率と紙幣増発率との接近傾向が認められ、また地域的な平準化も認められる。けれどもそのことは決して紙幣流通の本質的变化を意味するものではなかった。事実、物価指数で換算された実質貨幣量は1922年前半まで一貫して減り続け、後半になってもさほど回復してはいない<sup>5</sup>。

価格運動と紙幣量との関係における、この時期の特徴は、まずもって両者の動きの大きな乖離である。絶対水準においては開きは1922年半ばまで拡大し続けている。1921年末までは、両者の間には直接的な比例関係や連動関係は存在せず、物価は紙幣増発率をはるかに上回る水準で独自の運動を描く。[図I-3]

だが同時に物価のやや長期の動向をみると、季節的循環とは異なった一つの循環的運動が存

在する。激しい物価上昇局面とその後の比較的穏やかな物価変動局面が何度か交替的に生起した。この点についてカリノフスキーはロシア、ドイツ、オーストリア、ポーランドの4国のハイパー・インフレーション期の物価変動を比較したうえで次のように述べる。「激しい増発により急減した実質貨幣価値は、一定期間のうちに、依然として高いテンポの紙幣発行が続いているのに、その以前の状態を回復しようとする傾向を示す。……実質的な貨幣量が流通界の最低限の要求をも満たしえないほど減少すると、商業の沈滞を齎し、これは商品価格に対し引下げ要因として作用する」<sup>6</sup>。

これは「パニックの後の相対的な安定化」<sup>7</sup>、または「パニック的減価の後の反動」であり<sup>8</sup>、こうした形で価格の自立的運動は社会的購買力の一部を表現する紙幣量による制約を受けるのである。



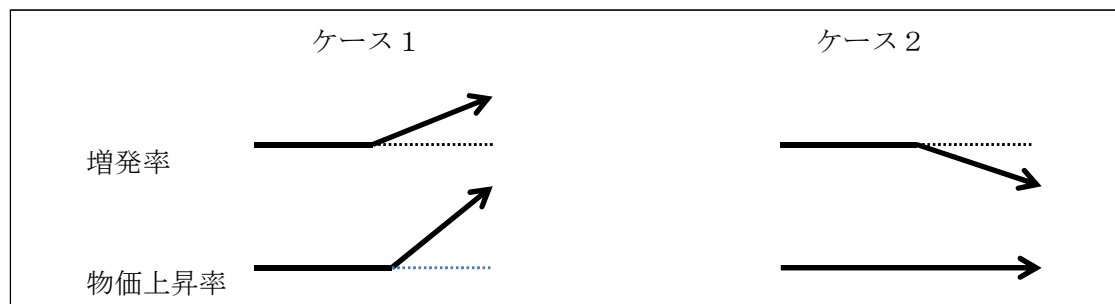
注記：物価指数は労働統計局全露生計費指数。

出所：Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922 - 23 g., M., 1923, pp. 562 - 5 : Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1923, No. 2-3, pp. 46 - 7.

次に紙幣の月間増発率と物価変動との関連をみてみよう。この関連性について S.A. ファリクナーは発券効率という視点から考察している。ファリクナーは物価指数で換算された月初の実質貨幣量に対する、同じく物価指数で換算された月間の発行貨幣の実質額の比率を相対的発券効率とし（従って新発行によって、どれだけ商品流通から商品価値を引き出しうるかという効率を示す）、これを増発率と比較して次のように結論する。すなわち、発券テンポが安定的であればある程、発券効率は高く、発券テンポの変化が激しい程（これは急増する場合と、著減する場合のいずれも含む）、発券効率は低い。但し、予期されざる急激な増発の場合には、すぐには発券効率は落ちず、しばらく後に急減することが多い<sup>9</sup>。

この発券効率という考え方はさておき、この結論の意味するのは以下のことである。すなわち、物価は増発率が比較的安定している場合には過去の物価上昇傾向から大きく逸脱することはない。しかし増発率が急激に上昇する場合には、物価はそれをはるかに上回って上昇し、他方、増発率が急に低下しても、それに応じて物価上昇は鈍化することなく、それまでの物価上昇傾向を

維持する。これはいわば「価格の慣性法則」<sup>10</sup>といえよう。図示すれば、下記のようになる。



以上は一般的な物価と紙幣との量的関係であるが、ではこの時期に季節的要因は物価にどのような影響を与えたのであろうか。その影響をみるために各年度の物価の年間月平均上昇率を傾向線として、これに対する各月上昇率の乖離の程度を示してみた。みられるように変動幅の大きさの差こそあれ、各年度の物価の変動パターンは類似している。一般的な季節変動パターンから大きく逸脱しているのは、飢饉の影響を受けた 1921 年末から 1922 年前半を除けば、1920 年末と 1921 年 5 月のみである。飢饉の年ですら夏には物価が低下している。〔表 I - 4〕

通常、ロシアにおける商業の動向は農民の消費と密接に関連しており、春の耕作作業の開始時には商品取引は減退し、商況は不振となる。夏には収穫実現の準備と関連して、市場は活発化し始め、商人は商品在庫を補充する。秋の収穫実現の直後から商品取引は再び減退し始める。こうした夏から秋にかけての大きな波と共に冬から春にかけての小さな波がある。橈道が良好となり、春が近づくると農民は自己の生産物の追加的实现を行い、春の耕作作業の開始に備えて必要な商品を貯える。その後の雪解けと耕作作業のため再び商況は減退する<sup>11</sup>。

平時には季節変動はさほど激しくはない。売れ行きの悪い時期には貨幣が余っており、利子率が低いと、商人は適当な価格で十分な在庫を確保する。活況の時期もそれほど価格は上昇しない。しかし 1917 年から 1922 年にかけての時期には商業の貨幣資本は乏しく、価格の時期的平準化作用が欠如するため季節変動の振幅は大きくなる<sup>12</sup>。

このように貨幣資本の欠乏のために時間的ズレや変動の増幅がみられるとはいえ、明確に季節的要因は物価水準に影響を与えた。これは一方ではロシアの農業国的体質を示すと共に、他方でこうした混乱期にも自由市場が踊り、歪な形となっていたにせよ、それなりに市場メカニズムが作動していたことを物語っている。

次いで偶然的価格変動要因に簡単に触れておこう。

経済新聞のモスクワ自由市場市況欄にみられるように、価格は極めて敏感に配給状況、運輸状況、取締措置などの供給条件の変化に反応した。とりわけソビエト政権の食糧政策、鉄道政策は価格運動の攪乱要因として大きな役割を果たした。S. ペルヴーシンはモスクワ市場における特に大きな暴騰要因として、1918 年 7 月 22 日の投機禁止布告、1919 年 5 月の布告（6 月 3 日より証明書をもちぬ私人の鉄道利用禁止）、1919 年 12 月の食糧運搬の禁止措置強化、1920 年 12 月から 1921 年 1 月のスハレフカその他の自由市場の解散を挙げている<sup>13</sup>。

モスクワと全ロシアの生計費指数（1913 年＝1 とした生活物資の小売物価指数。季節変動調整済）をみてみれば、物価の変動がいかに激しかったかがわかる。モスクワの小売物価指数は殊にそうである。全露指数は地域毎の変動がいわば中和されて、比較的穏やかなものとなっている。絶対水準では戦前、全国指数はモスクワのその 80%ほどであったが、内戦期には 50%以下まで低下して中央と地方の格差が拡大し、ネップ期に入って再び戦前の状態に近づいた（但し、21 年から 22 年央にかけて全露指数とモスクワのその逆転現象が生じている）<sup>14</sup>。

〔図 I - 5〕



最後に、景気研究所作成のモスクワの一般小売物価指数、穀物グループ、衣料品グループの物価及び金貨相場の動向をみてみよう<sup>15</sup>。みられるように内戦期から 1922 年半ばまでは、一貫して穀物グループの物価は一般物価水準を上回り、非食料品を代表する衣料品グループのそれは非常に低位にあった。1918 年～1919 年も同様である<sup>16</sup>。金貨はこの時期を通じて最も低水準にあった。こうした傾向は 1922 年後半から逆転し始める。〔図 I－6〕

相対価格差を規定する要因は何よりも当該商品に対する需要の価格弾力性である。「商品価格は一般に、また平均して、その弾力性に逆比例して上昇する」<sup>17</sup>。

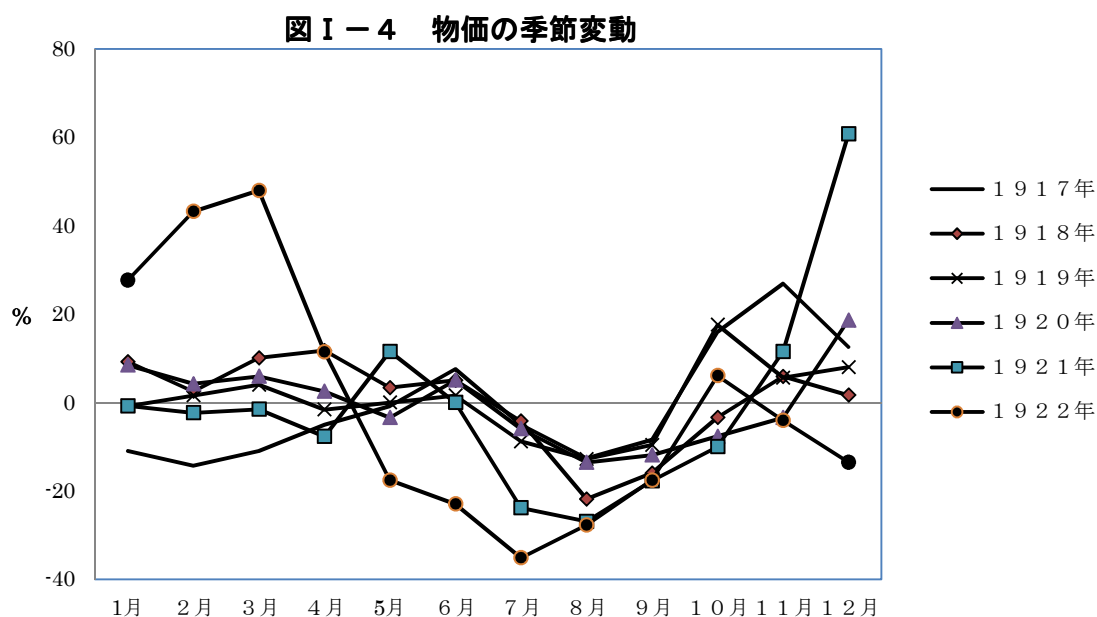
無論、供給制約も大きな規定要因となりうるが、こうした混乱期にはそれとの関連性を見出すのは資料的にも資料処理上でも難しい。単純に戦前比の生産量水準を比較しても有意の結果は得られない。

また安定貨幣が欠如しているために、穀物や塩のような特定の商品が価値保蔵手段として利用され、その追加需要が相対価格を押し上げる<sup>18</sup>。

実際、穀物グループの指数と一般物価指数は極めて密接に連動しており、1922 年半ばまでは概ね穀物価格が一般物価を主導している。「この数年、穀物はかなりの程度、ヴァリュータ〔貨幣的価値物〕の役割を果たしてきた。それは確実な価値物であり、価格の基準であった」<sup>19</sup>。「穀物価格の上昇に応じて、他の食料品価格も上昇した」<sup>20</sup>。「『ライ麦ルーブリ』の農村における一般的等価物としての安定性はつい最近まで確固たるものであった」<sup>21</sup>。

この穀物の一般的等価物としての地位の故に、紙幣量で表示された他の商品の市場価格もまたそれに導かれて変動していったのである。紙幣はかくて一般的等価物の代理者となる。

1922 年後半にはこの「穀物のヘゲモニー」は揺らぎ始め、代わって金がその地位を狙い始めた<sup>22</sup>。

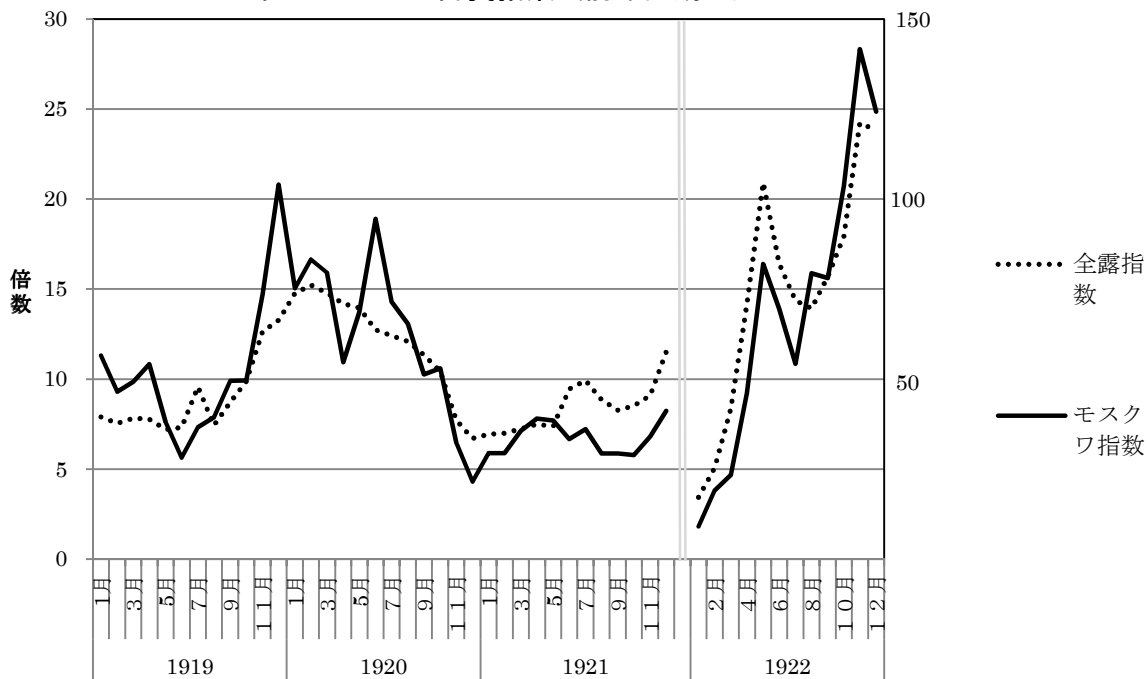


注記：労働統計局全露物価指数。年間月平均上昇率からの乖離率を示す。

出所：Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922－23 g., M., 1923p.474.



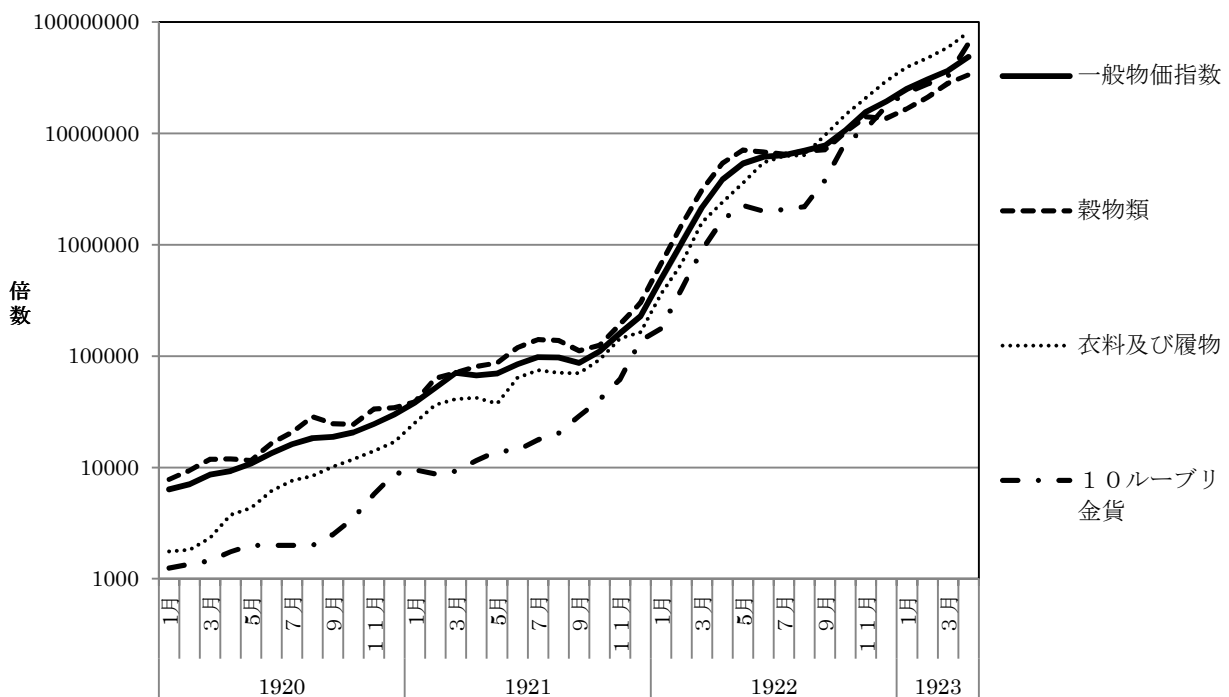
図 I - 5 生計費指数（前年同期比）



注記：各月1日の指数による。1922年は右軸。

出所：Sbornik statisticheskikh svedenii po Soiusu S.S.R. 1918—1923, M., 1924, p.243.

図 I - 6 モスクワ小売物価指数と金貨相場



注記：景気研究所商品グループ別物価指数（39品目。モスクワ市場の月平均価格）。1913年価格＝1。

出所：Ekonomicheskii biulleten' kon"iunkturnovo instituta, 1922, 1923各号。

<sup>1</sup>Vestnik Statistiki,1921,No.1-4,pp.180 - 187 : Izvestiia NKF,1921,No.20,pp.7 - 9 : Ekonomicheskaiia zhizn',26 October 1922 ; 14 January 1924 : Ekonomicheskii biulleten' kon"iunkturnovo instituta,1922,No.10-11, pp.1 - 2 : Torgovo-promyshlennaia gazeta,4 November 1924.

ここで当時の小売物価指数に触れておこう。

まずは中央労働統計局のモスクワ生計費指数及び全露（後に全連邦）生計費指数がある。労働者家庭の消費財セットを選択し（モスクワ生計費指数は 24 品目、全露指数のそれは 26 品目）、各商品量と戦前価格の積が 10 ルーブリとなるようにする。同じセットの購入に現在の紙幣ルーブリでどれだけかかるかを計算して 1913 年=1 とした指数を算出する。品目数が少ないため、偶然的な価格の変化をより敏感に反映する（この物価指数バスケットにおける商品種類の比重は下表）。

景気研究所の小売物価指数はモスクワと全露（後に全連邦）のそれがある。最初のモスクワ指数は 39 品目を選び（これは全体の小売、卸 - 小売取引中の重要性により選択）、やはり戦前=1 として計算する。1922 年より品目数を 98 に増やすと共に加重幾何平均にて計算する。これは大モスクワ小売物価指数と呼称された（それまでの 39 品目の方は小モスクワ小売物価指数）。より正確に小売物価水準を表す。中央労働統計局のそれとは観測地点も異なり、数値のかなりのズレがある（1922 年でも 20～30% の差がある）。各商品種類の比重は下表のようである。全露小売物価指数は 1922 年 6 月より作成されるが、15 品目に過ぎず、速報値としての意義をもつ。

卸物価指数としては景気研究所のモスクワ卸物価指数（103 品目）とゴスバンク全露卸物価指数（70 品目）がある。後者は 1922 年 7 月より中央労働統計局が引き継ぐ。他に最高国民経済会議・出荷価格指数がある。

| 品目    | 景気研究所のモスクワ小売物価指数における比重（%%） | モスクワ生計費指数における比重（%%） |
|-------|----------------------------|---------------------|
| 野菜    | 2.7                        | 12.3                |
| 肉     | 7.7                        | 12.0                |
| ひまわり油 | 0.8                        | 1.7                 |
| 衣料品   | 25.7                       | 11.7                |
| 金属製品  | 14.8                       | 0.0                 |
| 灯油    | 0.3                        | 1.5                 |
| 薪     | 0.6                        | 8.8                 |
| 全食料品  | 47.0                       | 69.8                |
| 全非食料品 | 53.0                       | 29.2                |

<sup>2</sup> ソビエト地域の人口は 1916 年初めに約 1 億 6 千万人であったのが、1918 年 10 月には 5200 万人、1919 年 7 月には 6000 万人に減少した。1920 年 7 月には 1 億 3200 万人に回復している（Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922 - 23 g.,M.,1923,p.560）。

<sup>3</sup> Vestnik Statistiki,1921,No.1-4,pp.168-9.

1918/19 農業年度に約 280 億ルーブリの地方紙幣が発行され、1919/20 年度には 850～900 億ルーブリの紙幣（旧紙幣、反ソビエト政府紙幣）が廃棄されるか、消失した。それを考慮すると年間の紙幣増加率は 1917/18 年度、236%、1918/19 年度、201%、1919/20 年度、216.6%、1920/21 年度、362%となる、という。

なお、1921 年末と 1922 年末に 2 度のデノミが行われており、それぞれ 1 万分の 1、100 分の 1 の額面となった（後述）。

<sup>4</sup> Vestnik finansov,1923,No.8,p.5.

<sup>5</sup> 1916 年 1 月 1 日には実質貨幣量は 3,930 百万ルーブリであったが、その後、急激に減少し、1921 年 7 月 1 日には 29.1 百万ルーブリまで落ち込んだ（全露労働統計局指数で換算）。戦前の 1%にも満たない。ネップ期に入って幾分回復するが、1922 年 7 月 1 日でも 55.3 百万ルーブリに留まる（Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922 - 23 g.,p.572）。

<sup>6</sup> Vestnik finansov,1923,No.20 - 21,pp.30 - 31.

<sup>7</sup> Vestnik Statistiki,1922,No.9-12,p.159.

<sup>8</sup> Vestnik finansov,1922,No.28,p.2.

<sup>9</sup> Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922 - 23 g. ,pp.566 - 7,570 - 577 : Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No.2 - 3, pp.48 - 57.

---

<sup>10</sup> Vestnik Statistiki,1921,№1-4,p.193.

<sup>11</sup> Vestnik finansov,1923,№43,pp.2 - 12.

<sup>12</sup> Vestnik finansov,1923,№49,p.17.

<sup>13</sup> Vestnik Statistiki,1921,№1-4,pp.193,202-8: Ekonomicheskaja zhizn',14 October 1921.

<sup>14</sup> Ekonomicheskaja zhizn',29 October 1921 : Strumilin, S.G. Izbrannie proizvedenii,Tom 1,M.,1963,p.203.

ネップ期に入ってから地域価格差縮小傾向については Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No. 1,pp.43 - 7 : Vestnik Statistiki,1922,№9-12,pp.143-5.

<sup>15</sup> この物価指数は算術平均の弊害があるとはいえ、生計費指数よりはよりよく物価実勢を示している、という (Vestnik Statistiki,1922,№1-4, №9-12,p.141)。

<sup>16</sup> Trudy Tsentral'nogo Staticheskogo Upravleniia.M.,T.8、Vypusk 1 - IX ,pp.115 - 8 : Vestnik Statistiki,1921,№1-4,p.230.

<sup>17</sup> Vestnik Statistiki,1921,№1-4,p.197: Vestnik finansov,1922,№6,pp.4-5.

但し、1920～21 年には商品交換比率の平準化がみられる。という論者もいる (Izvestiia NKF,1921,№. 18、p.32)。

<sup>18</sup> Vestnik finansov,1922,№5,pp.1 - 4.

<sup>19</sup> Vestnik finansov,1922,№43,p.5.

このヴァリュータという言葉は説明を要する。直接の意味は価値であり、例えば、手形額面などを指す。しかし、貨幣流通上の概念規定は人によって異なる。ある者は何らかの単一体とみなされるいずれかの国家の貨幣総体と規定し、ある者は、いずれかの国家の貨幣計算単位と考える。しばしば、この用語は銀行券、外国為替などに表される中央国家の貨幣債務の意味でも用いられる (Torgovo - promyshlennyi i Finansovy slovar',L.,Tom I , 1924, pp.179 - 182)。

<sup>20</sup> Ekonomicheskaja zhizn',15 June 1919.

<sup>21</sup> Ekonomicheskaja zhizn',21 July 1923.

また塩が一般的等価物となることもあった。「塩はつい最近まで、広くユニバーサルな貨幣単位であった」 (Narodnoe khoziaistvo,1922、№4、p.56) 。それ以外にも更紗が取引単位となることもあった (Denezhnaia reforma.Materialy dlia agitatorov i propagandistov,L.,1924、p.22)。

<sup>22</sup> 1922 年末には金貨相場と工業品物価指数はほぼ同水準にあった (Torgovo-promyshlennaia gazeta,28 January 1923)。

### 第3節 減価紙幣流通の態様

#### 流通速度

次に紙幣それ自体に即して考察しよう。まずは流通速度について。

ハイパー・インフレーション期には当然にも減価予想から流通速度が速まり、紙幣ストック量を与えられたものとしても一時点で購買力として出動する紙幣量を増大させることによって物価を引上げ、流通紙幣量の大きさと物価水準との開きを拡大するに違いない。ではこの時期にどの程度流通速度は速まったのか。

ごく一般的に言えば、流通速度は貨幣の収入から支出までの時間を意味する。従って、一定期間の取引高または支出総額を貨幣の平均手元保有高で除すれば、近似的ではあれ貨幣の流通速度は算出される。そうした試みはS. ストルムリンによって行われている<sup>1</sup>。時期的にはズレるが、一応の目安とはなろう。以下、その計算結果をみてみよう。但し、1923年から24年初めまでは減価紙幣たるソフズナークと安定通貨たるチェルヴォネツが平行に流通した時期であり、当然その特殊性は考慮されねばならない。安定通貨の同時的存在はその流通領域の更なる狭隘化と安定通貨への転換可能性によって、ソフズナークの流通速度を一層加速することになる。ソフズナーク流通の末期には特にそれが言える。それ故、当面の時期についてはそれだけ割り引いて考えねばならない。

まず、戦前についてみれば1913年の平均で国庫出納部の取扱高に対する現金準備の比率は3.3%であった。これは年30回転、回転期間12日に相当する。国立銀行ではそれぞれ1.4%、70回転強、5.2日であり、商業銀行では0.21%、465回転、0.8日であった。また1909年のバクーの労働者の家計調査によると現金保有高は年間支出額の5%であり、年20回転、回転期間18日に相当する。

これに対し、1923年10月には国庫出納部におけるソフズナークの流通速度は戦前の3倍となり、更に1924年1月には12倍となった（表I-4）。

銀行取引では安定通貨については戦前水準に近いが、ソフズナークは安定通貨の2倍以上である。1923年10～12月には4倍以上になった。

商工業も同様であり、例えば、国営百貨店では1923年10～12月に、チェルヴォネツは年44回転、ソフズナークは257回転であり、後者は前者の5.8倍であった。生産合同ではバラツキが大きい。例えば、4つのトラストで同じ期間に、チェルヴォネツは29回転、ソフズナークは128回転であり、後者は前者の4.4倍であった。

労働者の家計では、1918年5月のペトログラードの家計調査によると、一人当りの月間支出額は357.20ルーブリ、月に4.28回転、年51回転となる。従って戦前の2倍半である。

1923年11月の225の鉄道員家族の家計調査によると、平均月間支出額33千ルーブリ（チェルヴォネツ計算では34.10ルーブリ）、平均現金残高5,320ルーブリ（同じく5.48ルーブリ）であり（但し、ソフズナークの相場差損は10%）、ソフズナークの回転は月6.2、年75回転となり、これは戦前の3.75倍である（この時期には労働者家計におけるチェルヴォネツの比重はまだ少ない）。

1924年1月のモスクワの工業労働者の家計ではすでにチェルヴォネツが一定の比重を占めており、それだけでみると、流通速度は戦前に近い。ソフズナークについては戦前の7倍以上である。

以上の計算結果から判断すると、1923年秋以降の特殊な加速化を別として、革命期から1922年までの減価紙幣の流通速度は戦前水準または安定通貨と比較して2.5～3倍とみるのが妥当と思われる。「現在、紙幣の流通速度は相対的に安定しているとはいえ、金貨幣の2倍半である」<sup>2</sup>。無論、時期によってかなりのバラツキがあるに違いない。

表 I - 4 紙幣の流通速度

## ①財務人民委員部・出納部におけるソフズナークの回転

|       |     | 月間支出額に対する現金保有比率(%) | 月間回転数 | 回転日数 |
|-------|-----|--------------------|-------|------|
| 1923年 | 10月 | 13.0               | 7.7   | 4.0  |
|       | 11月 | 10.6               | 9.4   | 3.2  |
|       | 12月 | 8.4                | 11.9  | 2.6  |
| 1924年 | 1月  | 3.4                | 29.6  | 1.0  |

## ②銀行取引(出納)におけるソフズナークとチェルヴォネツの流通速度

|                  | ゴスバンク |      | ロシア商業銀行 |      | プロムバンク |      |
|------------------|-------|------|---------|------|--------|------|
|                  | 回転数   | 回転日数 | 回転数     | 回転日数 | 回転数    | 回転日数 |
| 1. チェルヴォネツ       |       |      |         |      |        |      |
| 23年1 - 3月(73日)   | 14.6  | 5.0  | [78.1]  | 0.9  | 53.5   | 1.4  |
| 23年4 - 6月(73日)   | 13.6  | 5.4  | 55.4    | 1.3  | 84.5   | 0.9  |
| 23年7 - 9月(77日)   | 41.8  | 1.8  | 64.9    | 1.2  | 461.0  | 0.1  |
| 23年10 - 12月(76日) | 22.7  | 3.3  | 27.9    | 2.7  | 85.5   | 0.9  |
| 2. ソフズナーク        |       |      |         |      |        |      |
| 23年1 - 3月(73日)   | 35.4  | 2.1  | 71.4    | 1.0  | 109.3  | 0.7  |
| 23年4 - 6月(73日)   | 36.2  | 2.0  | 145.0   | 0.5  | 157.3  | 0.5  |
| 23年7 - 9月(77日)   | 82.6  | 0.9  | 326.0   | 0.2  | 352.4  | 0.2  |
| 23年10 - 12月(76日) | 100.0 | 0.8  | 167.0   | 0.5  | 381.0  | 0.2  |

## ③労働者家族の出納状況(1924年1月の家計調査)

| 家計出納           | 月間支出高           | 月平均現金残高 | 月回転数  | 回転日数 |
|----------------|-----------------|---------|-------|------|
| ソフズナーク(相場差損含む) | 14.36<br>(1.16) | 1.13    | 12.70 | 2.4  |
| チェルヴォネツ及び運輸証券  | 1.35            | 0.45    | 3.00  | 10.3 |
| 公債             | 0.17            | 0.47    | 0.36  | 86.0 |
| 貯金局            | 0.22            | 0.05    | 4.40  | 7.0  |

注記:家計の( )内は相場差損。ソフズナークの額はチェルヴォネツ・ルーブリ計算。

出所:Ekonomicheskaja zhizn',30 March 1924;Strumilin, S.G. Izbrannie proizvedeniia, M.,1963,T.2,pp.76 - 9.

それでは、紙幣の流通速度はいかにして速まったのか。確かに「ソフズナークの忌避」(手元に置かず、出来るだけ速やかに市場に放出して商品に換える)は流通速度を速める。だがソフズナークを手放そうとしても、それに応ずる商品の側の運動がなければならぬ<sup>3</sup>。買い急ぎの裏面には売り控えが存在し、それは流通速度に対し反対の方向に作用する。ところで商品の側から流通速度を規定する要因は取引規模と同一商品の取引回数である。従って、流通運動が加速するのは「まず第一に、商取引の零細化、商品の小部分への細分化による。例えば、わが国では砂糖がフント単位ですらもなく、ひとかけらの単位で売られていた」<sup>4</sup>。また概して、この時期には自由市場において大口の卸取引はほとんど影を潜め、取引が小口化していた<sup>5</sup>。「第二に、投機的な商品の移動による」<sup>6</sup>。「現在、商業中間環は何十もある」<sup>7</sup>。「工場の製品は都市消費者に届けられる場合ですら、何十もの手を経た」<sup>8</sup>。

これは投機的な取引に限らず、より一般的な事柄であろう。「ソフズナークを逃れようとして、

必要でない商品を買う。これは勿論、事実である。正常な商品流通の場合よりも流通段階が多くなる」<sup>9</sup>。それを再販売するからである。「ループリの減価のためトラストや合同は消費にも生産にも関係のない商品を買ひ、そして何か百貨店のようなものになる」<sup>10</sup>。ある資料によると、1922年2月の生産機関の取引においては貨幣により購入された商品のうち44.3%は生産に直接関係のない物資（食糧その他の労働者に支給されるものや商品交換のため必要な物のほかに、遊休資金の保蔵手段として必要な物資も含まれる）であった<sup>11</sup>、という。労働者もまた「労賃がソフズナークで支払われる場合には直ちに商品購入に使い、価格急騰や『無駄な kholostoi 取引』が生ずる。しばしば労働者は不必要な商品を買ひ、それをまた市場で売る」<sup>12</sup>。

このようにして紙幣の流通速度は高まるのであるが、以上の考察からも明らかなように、たとえ減価紙幣の場合であっても、特殊な時期を除き、一定の支払条件や取引慣行を前提すれば、流通速度には一定の限界範囲がある。

## 貨幣飢饉と紙幣代用物

流通速度の弾力性に限度があるとすれば、紙幣増発率をはるかに超えて物価が上昇する時期には、ある特有の現象を生ずる。すなわち貨幣飢饉である<sup>13</sup>。しかもこの現象は流通速度が急激に高まるはずのパニック状態において最も尖鋭化するのである<sup>14</sup>。

「一見、パラドキシカルな現象であるが、印刷機がたえず運転され、額面がますます大きくなっているのに、我々は貨幣の過剰ではなく、不足に苦しんでいる」<sup>15</sup>。「印刷機の未曾有の精力的な運転と貨幣飢饉とが相並んでいる」<sup>16</sup>。

では何故に貨幣飢饉が生じたのか。

まずは技術的問題がある。輸送その他の問題を別としても、「印刷局の生産計画における不十分な予測から生ずる」<sup>17</sup>場合や、「政府機関による、承認された支出予算のための紙幣供給の遅れ」<sup>18</sup>から生ずる場合がある。また諸官庁の特別確保 *bronirovka* に示されるような紙幣の垂直的配分システム（特に内戦期）<sup>19</sup>が貨幣の実際の必要との不相応を生み出した。

次いで、紙幣減価に対する保険手段として保有紙幣を不必要な商品に換えるということ自身が、いざ貨幣が必要となる場合に商品の実現がスムーズに行われず、貨幣不足に陥ることもありうる<sup>20</sup>。概して、社会化セクターの諸組織の市場メカニズムへの不適合に起因する貨幣不足は顕著である。特にネップ期に入ってそのことが顕となる<sup>21</sup>。

以上の事柄ではないとすれば、この現象の本質は次のことにある。すなわち「どこでも樽勘定の貨幣 *den'gi na bochku*（大まかな現金だけによる取引の意）の原則が支配的であるのに〔むしろ、それ故に〕、全ての樽に入れるための貨幣が足りない」<sup>22</sup>。

それでは、この貨幣飢饉に対して商品流通界はどのように対応したのか。

第一に、取引を縮小せざるを得ない。「貨幣不足と関連して、地方市場では非常な沈滞がみられる」<sup>23</sup>。

第二に、直接的商品交換を拡大する。「商品交換がなお商業形態として貨幣取引と競合しているのはもっぱら極度に紙幣が不足しているためである」<sup>24</sup>。「3月には紙幣不足から商品交換業務が急速に増大した」<sup>25</sup>。

最後に、紙幣代用物ないし代用紙幣を創造する<sup>26</sup>。「自然は真空を嫌う」のである。この代用紙幣については紙幣の性格を明らかにするためにも幾分詳しく検討する必要がある。

さて、1919年春より地方紙幣の発行は極めて広汎に行われるようになるが、当時、どのような種類の紙幣が流通していたであろうか。

まずは国家紙幣ないし準国家紙幣と純粋の地方的発行紙幣に大別される。前者に入るのは、第一に旧政府紙幣である（ロマノフ、ドゥーマ、ケレンスキーの各紙幣）。これらは革命後もしばらくはソビエト政府も発行を続けた。その流通紙幣中比重は低下していったが、通貨改革時まで支払能

力を維持した。第二はソビエト政府発行の計算証票 *raschetnye znaki RSFSR* である。この他に中央政府の承認したソビエト地方政権発行の紙幣（例えば、ゴスバンク・アルハンゲリスク支店発行の小切手やシベリア革命委員会発行の 4.5% 債券など）がある。第三にロシア共和国以外の独立のソビエト国家発行の紙幣がある（アゼルバイジャン、グルジアなど）。第四に非ソビエト地域で発行された紙幣がある。これには旧ロシア領土内に樹立されたブルジョア国家の発行した紙幣（ポーランド、バルト諸国）や反ソビエト政権の発行した紙幣（デニキンその他の白軍政府）、及び占領軍発行の紙幣（軍票その他）が含まれる。これには外国貨幣単位の場合とカルボヴァネツ *karbovanets* のようなルーブリ単位のものがある。

後者には、第一に地方当局（州、市、地方 *krai*）が無許可で発行した紙券、第二に協同組合その他の社会的組織により発行された紙券、第三に私企業により発行されたそれがある<sup>27</sup>。

これらの総数は 200 種類とも<sup>28</sup>、500 近いとも<sup>29</sup>、あるいは 2000 以上とも言われ<sup>30</sup>、実態は掴み難い。このうち前者についてはロシア領土内に複数の国家または政権が存在するために異なった紙幣が発行されただけであって、これらはいずれも権力によって強制的通用力を付与される国家紙幣一般に含まれる（公債が強制的通用力を付与される場合も同様である）<sup>31</sup>。ここで問題としたいのは、後者の純粋の地方的発行紙券、とりわけ社会的組織や私企業の発行した紙幣代用物である。

以下、その発行主体と名称、特徴を列挙しておこう。

まず地方当局。

「中央政府の法的承認なしに発行された種々の地方臨時信用券、『出納局券』*kaznacheiskie zhaki*、『信用証書』*bony*、『小切手』はそれらの文面によれば、短期債、高額信用券で保証されたり、または単に『市の全財産により』保証されたり、時にはタバコ消費税収入その他で保証される。本質上、これらの保証は中央信用券への無制限の交換が確約されない限り、言葉だけで、心理的作用はあるとしても実質的意義はない」。こうした保証を真に有しえたのはトルケスタン地方の臨時信用券やチェルスカヤ州地方執行委員会紙幣、ウクライナ紙幣などに限られる<sup>32</sup>。

次に信用機関。

- ロシア・アジア銀行のハルビン支店。革命期に中央からの紙幣供給が途絶したが、銀行の定款により海外支店にのみバンクノートの発行権が与えられており、ハルビン支店はこのカテゴリーには含まれていなかったために、自己の *bony* の発行を行えなかった。そこで 1917 年 8 月、自己宛送金証書を発行した。これは他の地方における引受小切手のような役割を果たし、送金の受取人に対しても、また銀行の他の顧客に対しても紙幣の代わりに交付された。信用は厚く、顧客は喜んで受け取った。東清鉄道の支払いにも受け取られたため、それらの流通範囲は広がった。額面は 500 ルーブリから 5000 ルーブリまで 5 種類あり、総額 1 百万ルーブリ以上が発行された。これは最初の紙幣代用物と言われたが、大きな意義はもたず、11 月には市場から消えた<sup>33</sup>。
- ナロードバンクのキャフト（ザバイカル）支店。1918 年 3 月、32 切の用紙に 20 または 40 ルーブリのケレンスキー紙幣を 4 分の 1 に切ったものを貼り付け、スタンプを押して 5、10 ルーブリの紙券として発行した<sup>34</sup>。
- 旧ゴスバンクのニコラエフスク・ナ・アムール支店。1918 年 3 月に小切手を発行した。公衆はこれをソビエト紙幣やシベリア紙幣よりも好んだ。更にその印刷材料がなくなると、まだ大量にあったニコラエフスク沿岸州相互信用組合の小切手帳を利用した。特別当座勘定が開設され、この組合の側からは魚類の運輸証書によって保証した。これは広範に流通した<sup>35</sup>。
- ゴスバンクのアムール支店。1919 年 12 月に小切手帳を利用し、紙幣として発行した。これと同時に民間預金者の引受小切手を交付した<sup>36</sup>。

次いで協同組合。

「ロシア全体でもそうであるが、貨幣危機解決のイニシアチヴをとったのは協同組合であった」<sup>37</sup>。

まず、1918～19年の極東地方。

- プリムール協同組合ソユース。1918～19年に1, 3, 5ルーブリの証票 **bilet** を発行した。それには「本券はソユース及びその加盟諸組織の取引に用いられる」と記載されているにも拘らず、広く流通した<sup>38</sup>。
- ウスチ・アムール協同組合ソユース。1919年に3, 5, 10ルーブリの **bony** を発行した。この **bony** の所有者は組合で商品を購入しえた。これらは信用が厚く、人々は喜んで受け取った<sup>39</sup>。
- ニコラエフスク・ナ・アムール消費者協同組合。1919年に50コペイカ、1ルーブリの **bony** を発行した。12月にそれらの買戻しを宣言した。但し、組合はそのための資金をもたず、持参人に前渡しとして商品を漸次的に引き出す権利を与えた<sup>40</sup>。

1921年にはヴォログダ、オデッサ、ペルミ、ロストフ・ナ・ドヌー、トゥーラその他の各都市で協同組合手形が発行された<sup>41</sup>。

同様に1922年末から1923年にかけて、ソ連邦の一部の地方で種々の協同組合及びその連合組織が『計算票』**raschetnye marki** や『整理票』**kontrol'nye marki** や『支払証書』などの名称で手形を発行した。これらは主に小額の国家紙幣が欠乏していたために発行され、組合員と組合の店舗との間でのみ通用すべきものであった。この種の手形は全て持参人払いであったが、ある場合には組合出納部への手形呈示に際し、組合員手帳の提示が要求された。それにも拘らず、手形は市中でも流通した。

- ヴォログダ市ソユース（『北部ソユース』）。1922年12月に1, 5, 50, 100ルーブリ（23年紙幣）の手形を発行した。最初は粗末な白い紙片に石版を使って黒い色で印刷されたものに過ぎなかったが、1923年4月に同額面の新しい手形を発行した。これは紙質がずっと良くなり、多色刷りで、一部の額面のそれは外観が国家紙幣に似ていた。
- エニセイ県ソユース。1923年4月に県ソユースや労働者協同組合の商業施設から商品を受け取る権利をもつ証票 **marka** を発行した。
- コロムナ中央労働者協同組合（モスクワ県）。1923年6月に良質で分厚い紙に多色刷りで模様入りの『整理票』を発行した。額面は25, 50コペイカ、1, 2, 5, 10, 25ルーブリで、バンクノートとも呼ばれた。8月には使用停止となった。
- ロストフ・ナヒチェヴァニ単一消費者協同組合。釣銭の代わりに組合出納部が小切手を発行した。この小切手は組合員の間だけではなく市中でも流通した<sup>42</sup>。

その他の組織。

- 『国営農業倉庫』（ウラジオストック）。1918～19年に1, 3, 5, 10, 20, 40, 100ルーブリの支給指図書 **order** を発行した。それには「本券の提示者に国営農業倉庫または沿岸州、アムール州、サハリン州移民管理局の売店より記載額の商品が支給される」と印刷されていた。これは実際に、公衆とくに農民により小売取引の交換手段として利用された<sup>43</sup>。
- グローズヌイ石油工業中央管理部。1922年8月に **bony** を発行した。これは管理部の倉庫や店舗から、その商品を購入しうる権利を与える支給指図書であった（戦前ルーブリ表示）。これが発行されたのは石油労働者・職員への賃金支払いのための紙幣が不足したためである。一般市民であってもこの **bony** の持参者には商品が支給された。管理部の店舗での価格は市場価格より低かったため、この **bony** は市場で相場建てが行われ、かなりのプレミアムがついた。相場は1922年8月に1戦前ルーブリに対し600ルーブリ（1922年紙幣）、9月680ルーブリ、10月820ルーブリ、11月1500ルーブリであった。11月中には国家紙幣が十分に供給されるようになり、発行は中止された<sup>44</sup>。

ことに1921年には実に多くの組織が手形などを発行し、流通していた。カザンでは皮革トラストの手形が、シムフェローポリでは 크림印刷トラストの手形が流通した。チフリスでは印刷所が、オフロフカでは紙工場組合が紙券を発行した。多くの都市で劇場、映画館、食堂が手形を発行し、バトゥームでは聖ニコライ教会すらもが発行した<sup>45</sup>。



極東では私的商社が手形を発行し、商社間で手形の相互受け入れの協定を結んだ。これらは地方市場に浸透し、小額紙幣の役割を果たした。このうちポピュラーなものは『シマダ商店』、『クンスト・アリベルス商会』、『ゲイマン・フリート社』などの手形である<sup>46</sup>。

こうした種々の組織の発行した紙券のほかに郵便切手や印紙が流通する場合もある。1918年には収入印紙が32切の用紙に貼り付けられて小額紙幣に代用された。更に貯金局の検査印紙も同様に紙片に貼り付けられて流通した<sup>47</sup>。また卸取引では国債のほかに倉荷証券などが流通手段として用いられることもあったようである<sup>48</sup>。「公衆は当面の商品流通から相互決済の可能性を容易にする章票を引き出した」のである<sup>49</sup>。

このように「累進的な増発は市場の紙幣需要に追いつかず、その購買力が商品やヴァリュートの価値から遅れたため、商品流通はあらゆる貨幣代用物を求め、それらを吸収する。それらは流通手段として利用され、とりわけ立法者の意思に反して社会的通念によって通用力をもった紙幣擬きに対して「商品流通は」極めて寛容である」<sup>50</sup>。

かくして商品流通は「紙幣」を発汗する。

ところで「通常、このような代用物はそれらを発行する企業によって不特定の個人から（現金の代わりに）商品やサービスの支払いに受け取られ、また国家紙幣に交換された。それらは当該企業との決済のみならず、市民の間での取引にも小額紙幣として機能した」<sup>51</sup>。

ここで紙幣代用物は二様である。一つは国家紙幣と交換されうる紙券であり、一つは何らかの商品やサービスと交換されうるものである。

前者は地方当局や信用機関の発行したものに多く、これは既存の国家紙幣ないし法定支払手段との交換性に基づく一種の信用貨幣である。

これに対し後者は何らかの商品やサービスとの交換可能性に基づく、本源的紙幣または紙幣の始元的形態である<sup>52</sup>。すなわち紙幣は本源的には、それと引き換えに何らかの商品ないし商品グループの引渡しを約束する紙券であり、それをもって他のいずれかの商品を取得することによって成立する<sup>53</sup>。言い換えれば、紙券は特定の商品との交換可能性によって可能的に紙幣となり、実際に商品を購入しうることによって紙幣たる実を示す。それがどの程度まで現実的紙幣として通用しうるかは、紙券の物的保証の確実さと引渡されるべき商品種類への需要の大きさ及び取引関係の広さに依存する。従って、部分的にせよ当該商品が一般的等価性をもてばもつ程、その紙幣としての現実性は高い。かくて紙幣の始元はその終局的な紙幣結晶たる商品との部分的交換可能性と一致する。

この、それ自身の性格からして雑多である本源的紙幣がいかにして統一的紙幣に転化するか、あるいは同じことではあるが、商品流通世界が何らかの外部的且つ排他的な紙幣を受け入れるかについては、さして困難な問題を含んではない。

本源的な紙幣は消費対象たる特殊な商品との交換性に制約され、従って量的にも限定されて貨幣の必要量を満たしえない。またその流通領域は個々の取引関係に限定されて、社会的需要を表現しえず、従って商品の交換比率が統一的に形成されない。これは商品価値の社会的な一般性と齟齬する。

それ故、何らかの支払手段として確実性のある紙券（税などの支払いに受領され、権力的強制力によって通用力が保証されているにせよ、貴金属なりの物的保証に裏付けられているにせよ）が必要且つ充分に供給される場合には、私的紙券はその意義を失う。それによってこの紙券が紙幣としての独占的地位を付与されるならば、それと同時に紙幣はその実体的基礎たる使用価値の特殊性から解放される。今や商品所有者は自己の商品に対する請求権を直接的に私的証券で表示する代わりに、外的な共同の表現素材たる紙幣の一定量に等置する<sup>54</sup>。こうして商品流通が外部的な貨幣素材を吸収すると共に、特定の商品との交換性という具体的内実は消し去られて、紙幣は純粹な機能的定在となる。つまり、貨幣機能の機能としての純化である。

では、この純粹の機能的定在たる紙幣はいかなる量的規定性を受け取るのか。理論的抽象として

は、一般的等価物のヘゲモニーを通して商品の社会的交換関係が編成され、流通商品量に対する貨幣量の係数が与えられ、且つ、いずれかの商品種類と紙幣量との等置関係が成立するならば、紙幣の流通必要量は定まる。だが、この編成は直接には紙幣の社会的購買力としての出動を通して行われるのであって、全ての経済法則と同様、ここでも均衡は絶えざる偏差のうちに、ただ傾向としてのみ存する。しかも紙幣はそれ自身では量的調節の能力をもたない。それ故、紙幣は過剰ともなれば、不足ともなりうる。これは紙幣に強力な後見人が存在する場合には、従って中央集権の通貨制度及び信用機構が整備され、紙幣量が適宜調節され、相場維持の操作が行われるならば、そのものとしては あたかもそれ自身に価値を有するがごとき外観を付与され、且つそのようなものとして機能しうる。その意味で紙幣は強かなプラグマティストである。

けれども、かかる後見人を欠き、インフレーションの体質化した、絶えざる減価紙幣においては、もはや社会的商品交換関係の均衡的編成へのいわば復元力は失われ、それ自身に不均衡拡大要因を内包した価格運動の自立化を齎す。それは価値尺度の代理機能を始めとする貨幣の純化された機能的定在たる紙幣の基盤の喪失を意味する。

一般にハイパー・インフレーションの時期における商品所有者の行動様式は以下のものであろう。「農民は以前に都市で人々が行っていたことを行わざるを得ない。農民は受け取った貨幣で直ちに必要な物資を買える分だけ、自己の生産物を販売する。バザールで農民はまず釘、更紗その他の値段を尋ねて、釘 1 フントまたは織物 5 アルシンを買うために丁度必要なだけの生産物を販売する。農民は仮に 10 プードの亜麻を販売しうるとしても、バザールに持ち込むのは 1 プードだけで、しかもそのうち 20 フントは村に持ち帰る」<sup>55</sup>。

「亜麻栽培業者は亜麻織糸への支払いに対し、それらを当日相場にて穀物に交換しうる場合にのみ、ソフズナークを受け取る」<sup>56</sup>。

「トラストは製品の実現が良好な場合でも製品の相当価値を失わないように、当座の支出に必要な分以上は出荷しないように努め、実現をできるだけ抑えようとした」<sup>57</sup>。トラストは「新たな商品を買える可能性が保証されるまでは自己の商品を販売しない」<sup>58</sup>。

このように、できる限りは売る、という積極的動機は失われ、当座の必要物資を入手しえるだけの商品を売るという行動パターンが一般化する。従って、貨幣需要はさしあたり必要な商品量によって規定されて、一般的な貨幣需要としては成立しない。それ故、現存の紙幣量は社会的購買力の一部を表すにすぎず、総体としての社会的需要供給は紙幣を介して表現されえない。

こうした場合には、商品による紙幣への自己等置は絶えず時間的に変動する量関係として過去の物価上昇傾向によって規定され（価格の「慣性法則」）、価格は予想される物価上昇分やリスク（インフレ期待）を上積みして決定される。そしてこの上積み分は予期せざる紙幣増発率の変化といった不確定要因が顕在化するような場合には一層大きくなる。かかる商品の絶えざる再評価は価値定在たる商品のいわば自己保存本能である。

他方、こうした価格の自立的運動が特に尖鋭化する場合には、やがて反動が起こる。物価急騰による実質貨幣量の減少が現物交換に伴うコストとの比較関係によって規定される必要最低限を超える場合には、それを回復しようとする力が働くのである。つまり、物価高騰から販売が縮小し、生産者及び商人が商品在荷を持ちこたえることが出来なくなって、当座の必要のために、ある程度は価格上昇を抑え、販売を行わざるを得なくなる。パニック的物価騰貴の後の想定的安定化である。しかしこれは「印刷機の運転と今の所は増大し続けている取引の要求との特殊な均衡」<sup>59</sup>に過ぎず、しばらく後には再び反騰に転ずる。減価紙幣の時期におけるかかる価格調整過程は、ただ不均衡の安定、または不安定の均衡としてのみ存するのである。

<sup>1</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',30 March 1924 : Planovoe khoziaistvo,1924,No.3,pp.3 - 16 : Strumilin, S.G. Izbrannie proizvedeniia, M.,1963,T.2,pp.75 - 80.

なお、フィッシャーの交換方程式により流通速度を求める方法はほとんど無意味であると思われる (C.B.Turroni,(1927),pp.162-172)。

<sup>2</sup> Vestnik finansov,1922,No.37,p.24.

<sup>3</sup> Vestnik finansov,1925,No.1,p.78.

<sup>4</sup> ibid.,p.78.

<sup>5</sup> Vestnik finansov,1922,No.44,p.17. 私的卸は 1922 年前半には全連邦で数十を数えるにすぎなかったが、後半には大都市を中心に 1448 社となった (Kron Ts.M.,Chastnaia torgovlia v SSSR.M., 1926,p.13)。

<sup>6</sup> Vestnik finansov,1925,No.1,p.78.

<sup>7</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',19 February 1922.

<sup>8</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',12 February 1922.

<sup>9</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1925, No.2,p.57. cf. Vestnik finansov,1922,No.13,p.11 - 12.

<sup>10</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',13 August 1922.

<sup>11</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',13 May 1922. cf.Torgovo-promyshlennaia gazeta,18 May 1922.

<sup>12</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',28 August 1923.

<sup>13</sup> 貨幣飢饉に関する言及は多いが、さしあたり Vestnik finansov,1922,No.4,p.25 : Izvestiia NKF,1921,No.18,p.28;1922,No.1,pp.51-2;Ekonomicheskaiia zhizn',19 July 1921;13 October 1921;3 December 1921 : Atlas,Z.V. (1940),pp.60,136 - 140 : Atlas,Z.V. (1969),pp.113,127 - 130 : Arnold,A.Z. (1937),p.96 などを参照。.

ハイパー・インフレーションには一般的に貨幣飢饉が随伴する、といえようが (Na Novykh Putiakh:Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg.,M.,1923,Vypusk II,p.213)、果たして資金不足とは区別された通貨一般の不足がありうるかというのは一つの問題である。例えば、ヂヤチェンコは[貨幣飢饉は] 財政引締めや商業機関の資金運用の不備によるものに過ぎない、という (D'iachenko, V.P. (1947),p.213)。しかし、後に見るように、貨幣飢饉の下で、直接的商品交換が拡大したり、紙幣代用物が創造されたりするのは、明らかに流通手段一般の不足が存在することを示している。但し、ハイパー・インフレーション期には遊休資金が形成されず、発券がほとんど唯一の資金源となるため、資金不足と流通手段不足が同一のものと映る。

またやはり、ハイパー・インフレーションに付随するが、通貨不足一般とは一応、区別されねばならない現象として小銭不足がある。これは紙幣の額面構成上の技術的側面が大きいが、両者は「互いに結びつき、移行しうる.....小銭危機はしばしば貨幣飢饉の直接的結果である」 (Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1924,No.3,pp.83 - 4)。小銭危機については後述。

<sup>14</sup> Vestnik finansov,1922,No.44,pp.17 - 8.

<sup>15</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',28 April 1921.

<sup>16</sup> Narodnoe khoziaistvo,1921,No.10,p.160.

<sup>17</sup> Izvestiia NKF, 1921, No.12, p.6.

<sup>18</sup> Izvestiia NKF, 1921, No.17, p.7.

<sup>19</sup> Atlas,Z.V. (1940),pp.70-74 :Atlas,Z.V. (1969),pp.124-7.

ここで bronirovka とは特定の官庁に対して一定量の紙幣使用权が確保され、他の用途に使用されないことを意味する。

<sup>20</sup> Vestnik finansov,1922,No.13,pp.11 - 13.

<sup>21</sup> Narodnoe khoziaistvo,1921,No.10,p.155 - 161 ; 1922, No.5,pp. 26 - 31 : Vestnik finansov,1922, No.39,pp.28-49;Ekonomicheskaiia zhizn',30 March 1922 など。

<sup>22</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',7 September 1922.

<sup>23</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,7 September 1922. cf.Ekonomicheskaiia zhizn',31 March 1922 など。

<sup>24</sup> Narodnoe khoziaistvo,1922,No.4,p.56.

<sup>25</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,30 May 1922. cf. Narodnoe khoziaistvo,1922,No.4, p.55 : Ekonomicheskaiia zhizn',18 August 1922 など。

<sup>26</sup> 「実際に、新しい貨幣飢饉の例が良く知られている。流通界は紙幣不足に苦しみ、[取引を] 縮小し

たり、また、あらゆる種類の貨幣代用物を創造することによって活路を見いだす」(Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, No.3, pp.115 - 7)。

<sup>27</sup> Vasiukov, A.I. i dr. (1993), pp.92 - 189; Malyshev, A.I. i dr. (1991), pp.92 - 131; Atlas, Z.V. (1969), pp.115-7.

<sup>28</sup> Atlas, Z.V. (1969), p.112.

<sup>29</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 29 September 1923.

<sup>30</sup> Iurovskii, L.N. (1928), p.159.

<sup>31</sup> こうした地方貨幣については Iurovskii, L.N. (1928), Glava IV: Iurovskii, L.N. (1924), pp.36-43; Izvestiia NKF, 1919, No.5 - 6, p.9.

<sup>32</sup> Izvestiia NKF, 1919, No.5 - 6, p.9.

<sup>33</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), pp.319 - 320.

<sup>34</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.345.

<sup>35</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) pp.150 - 153.

<sup>36</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.214.

<sup>37</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.26.

<sup>38</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.26.

<sup>39</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.155.

<sup>40</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924) p.155. 他にも極東の多くの協同組合が仮配給券 avansovye kartochki、食糧券、手形などを発行した。それらは流通範囲が限定されていたにも拘らず、その範囲を超えて広く流通した (ibid., pp.156 - 7)。

<sup>41</sup> Atlas, Z.V. (1969), p.208.

<sup>42</sup> Vestnik finansov, 1923, No.43, p.57.

<sup>43</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), p.39.

<sup>44</sup> Vestnik finansov, 1923, No.43, p.57; Goland (2006), p.168.

<sup>45</sup> Atlas, Z.V. (1969), p.208. cf. Arnold, A.Z. (1937), p.98.

<sup>46</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), pp.154-5.

<sup>47</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), pp.130, 238 - 241.

<sup>48</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 10 May 1922.

<sup>49</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), p.239.

<sup>50</sup> Pogrebetskii, A.I. (1924), p.10.

<sup>51</sup> Atlas, Z.V. (1957), p.49.

<sup>52</sup> 「ロシアは価値章標の自然発生的成立の鮮やかな実例を見せてくれる。獣皮と毛皮製品がロシアで貨幣として役立っていた時代に、この傷みやすくて扱いに不便な素材と、流通手段としてのその機能の矛盾は、刻印を捺した革の小片を、その代わりに使う習慣を生み出し、こうしてこの革の小片が獣皮や毛皮製品で支払われる指図証券となった」(K. マルクス『経済学批判』、国民文庫、140頁)。

<sup>53</sup> そうした紙幣の内実を直接的に表現した証券としては次のようなものがある。

第一に穀物債。

これは穀物の現物にて償還することを約束した債券であり、食糧税の払込みで受領された。第1回の応募は1922年6月に、第2回は1923年6月から行われ、特に第2回は成功を収め、農民の間に広く受け入れられた。この債券は安定計算章標導入の一形態とされ、例えば、ペンザの商工業は商品に対する支払いにゴスバンクの交付した穀物債の引渡証 kvitatsiia を貨幣の代わりに受領することを表明した。こうして証券が流通界の一部で安定通貨として通用した (Vestnik finansov, 1922, No.14, pp.2 - 12; No.15, pp.25 - 6; No.16, pp.17 - 8; No.17, pp.27 - 8; No.19, pp.3 - 5; 1923, No.7, p.67; No.44, pp.60 - 61; Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1923, No.2 - 3, pp.141 - 6; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 May 1922; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 June 1922; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 18 June 1922; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 June 1922; Ekonomicheskaiia zhizn', 8 October 1922; Ekonomicheskaiia zhizn', 9 August 1923 など)。

第二に運輸証券 Transportnye sertifikaty

証券価格は金ルーブリで定められ、特別相場委員会の金ルーブリ公定相場にて通貨に換算され、償還もこの相場により行われた。応募開始は1923年9月後半である。これはあらゆる種類の運輸サービス

---

の支払いに受領され、そのため特殊な鉄道貨幣として、燃料などの納入者への支払いに充てられるだけでなく、急速に流通界に浸透し、大衆性を得た（Vestnik finansov,1923,No.49,p.56 ; 1924,No.2,p.16 : Torgovo-promyshlennaia gazeta,17 August 1923 ; 1 November 1923 ; 2 December 1923 : Ekonomicheskaiia zhizn',21 November 1923 など）。

<sup>54</sup> 「相対的に無価値なある一定の物、革片、紙片等々は、まず習慣の上で貨幣材料の章標となるのであるが、しかし、それがそういうものとして自己を主張するのは象徴としてのその定在が商品所有者たちの全体的な意志によって保証されるからであり、すなわち、それが法律慣習的な定在を、従って強制通用力を受け取るからに他ならない」（K. マルクス『経済学批判』、国民文庫、140 頁）。

<sup>55</sup> Iurovskii, L.N. (1928),pp.255-6.

<sup>56</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1924.

<sup>57</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 May 1922, No.45. cf.Ekonomicheskaiia zhizn', 26 October 1922, No.242.

<sup>58</sup> Iurovskii, L.N. (1928),p.193.

<sup>59</sup> Vestnik finansov,1922,No.28,p.3.

## 第4節 流通紙幣量と物価水準

### 生産力水準と商品化率の低下

第2節でみたようにソビエト・ロシアにおけるハイパー・インフレーションの特徴の一つは流通紙幣量と物価水準の動向の大きな乖離とその開きの拡大であった。以下、その実体面の根拠を探っていこう。

両者の動きの乖離を拡大した要因はまずもって、商品量の減少である。商品量の大きさは生産力水準と商品化率の積として表すことが出来る。表I-5にみられるように革命、内戦期に生産力水準は農業、工業ともに大きく落ち込んだ。農業では穀類の生産量は戦前の55～70%に減少し（1917年比では65～80%）、戦前価格で計算した農産物の総生産高は1921/22年度には1913年度の約40%に過ぎなかった<sup>1</sup>。工業総生産高（戦前価格）は1920/21年度には1913年の20%以下に低下した（1917年比では20～30%）。

商品化率も同様に低下した。「農村の自給化率は更に高まり、戦前は50%近く都市に依存していたのが、現在では20～25%を下回る」<sup>2</sup>。「農民は穀物と交換に紙片しか受け取れないとなれば、自家消費分まで播種面積を縮小する」。また「1917～19年の間に、播種面積が2デシャチーナ未満のグループの農家数が増大し、より大きなグループは減少した」<sup>3</sup>。地主経営の解体や富農グループの減少は当然にも商品化率を低めることになる。1920/21年度には生産県でも実質的商品化率（農村内交換を除く都市との交換）は戦前の1/3以下となり、消費県ではマイナスにすらなった〔表I-6〕。しかも売買の形態をとったのはその一部にすぎない<sup>4</sup>。

表I-5 生産力水準

|         | 工業総生産高 | 戦前比 | 農業総生産高  | 戦前比 | 穀物総収穫量<br>(百万ブード) |
|---------|--------|-----|---------|-----|-------------------|
| 1913    | 5,621  | 100 | 5,882   | 100 | *3,473            |
| 1920/21 | 994    | 18  | —       | —   | 2,083             |
| 1921/22 | 1,493  | 27  | 2,315.3 | 39  | 1,689             |
| 1922/23 | 1,949  | 35  | 3,550.9 | 60  | 2,309             |

(百万戦前ルーブリ)

注記: 戦前比は戦前と同じテリトリーでの比較。\*1916/17年度の数字。

出所: Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. sa 1922—23 god., M. i L., 1924, pp.X-XI ; Sbornik statisticheskikh svedenii po Soiusu S.S.R. 1918—1923, M., 1924, pp.430-31.

表I-6 農村の生産物譲渡率(総収穫量に対する比率%)

|     |         | 国家納入 | グロスの自発的<br>譲渡率 | ネットの自発的<br>譲渡率 |
|-----|---------|------|----------------|----------------|
| 消費県 | 戦前      | —    | 26.2           | 5.1            |
|     | 1920/21 | 8.4  | 6.6            | -1             |
|     | 1921/22 | 5.6  | 11.5           | 2.8            |
| 生産県 | 戦前      | —    | 22.4           | 21.8           |
|     | 1920/21 | 17.1 | 18.8           | 7.2            |
|     | 1921/22 | 1.2  | 11.2           | 3.2            |

注記: ネットの自発的譲渡率は農村内交換を除いた分。

出所: Sbornik statisticheskikh svedenii po Soiusu S.S.R. 1918—1923, M., 1924, p.418.

表 I－7 都市工業品(大衆向け)消費量

|         | 1912 年 |       | 1920 年 |      | 1922 年 |      |
|---------|--------|-------|--------|------|--------|------|
|         | 全消費量   | うち農村  | 全消費量   | うち農村 | 全消費量   | うち農村 |
| 大衆消費財   | 2,099  | 1,400 | 262    | 175  | 276    | 194  |
| 農業機械    | 39     | 39    | 4.6    | 4.6  | 2.9    | 2.9  |
| 鉱物性肥料   | 0.7    | 0.7   | 0.2    | 0.2  | 0.2    | 0.2  |
| その他の工業品 | 600    | 300   | 100    | 50   | 120    | 60   |

単位:百万ルーブリ(戦前価格)。

出所:Na Novykh Putiakh:Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg.,M.,1923,vypusk III, p.191.

それに伴い、農民の都市工業品の購入額も減った。P.ポポフの推計によると 1919/20 年度及び 1920/21 年度の農村の大工業製品消費量は 200～250 百万ルーブリ(戦前価格)に留まった。1921/22 年には幾分増加したようだ<sup>5</sup>。別のデータでは 1920 年の農村の都市工業品消費量は 1912 年の 13%、1922 年には同じく 15%程度に過ぎなかった。[表 I－7]

### 戦時共産主義期の調達・配分システム

次いで、配給制と公定価格実施の影響がある。それによる自由市場の狭隘化が物価を上げる方向に作用したのはいうまでもない。戦時共産主義期の食糧人民委員部を中心とした調達・配分システムは 1918 年中には制度的に大枠が整ってくるが、まずその機構を簡単にみておこう<sup>6</sup>。

#### (1) 食糧調達。

革命後、1918 年夏までは農民は主に自発的に工業品との交換により農産物を国家に引渡したが<sup>7</sup>、1918 年秋より義務的商品交換が導入され、交換は現物化されて、もっぱら集団的交換の性格をもつようになった<sup>8</sup>。更には 1919 年初めより穀物の国家独占とその他の農産物の強制的な割当供出が実施された<sup>9</sup>。

調達機関としては食糧人民委員部の下に穀物飼料管理局と生鮮食料品管理局が設置され、それらはそれぞれの県機関をもち、県食糧委員会、食糧人民委員部地方代表の管轄下におかれた。調達農産物は規制品(国家独占)と非規制品に分けられ、規制品は農村の集団単位で割り当てられ、割当量の履行に応じてのみ工業品が支給された。不履行の場合には武装食糧徴発隊が出動し、その役割は次第に強化されていった。非規制品は食糧人民委員部以外にもその統制下で別の機関が調達を行ったが、その品目は 1920 年にはごくわずかとなった<sup>10</sup>。最高国民経済会議の多くの機関も農産物・原料を調達していたが、それら業務は 1920 年半ばには食糧人民委員部に移譲された<sup>11</sup>。また農業協同組合も食糧機関及び工業機関の請負組織として大きな役割を果たしていたが、その意義は漸次低下した。

#### (2) 配分システム。

食糧人民委員部は同時に配分機関でもあり、その下に総合配分管理局と国家生産物交換総管理局が設置され、前者は食糧人民委員部の調達生産物の大部分を配分し、後者は工業製品の大衆消費財を配分した。主に大都市で切符制配給システムが実施され(これは 1921 年 10 月には廃れた)<sup>12</sup>、児童を除いて、配分上、成人は幾つかのカテゴリーに分類され、階級原則が適用された。1919 年春には各都市で既存の配給機関(主に食糧機関、労働者協同組合、一般市民協同組合)が統合されて、単一消費者協同組合として再編され(中央組織としてツェントロソユース、地方連合組織として県ソユースがある)、これが配給システムの実務機関となっていく<sup>13</sup>。更に多くの公共食堂が設けられ(特に首都)、また児童給食も行われた。

労働者への供給は食糧人民委員部の特別機関たる工場・労働者食糧燃料供給部 Prodfaztop が従

事し、その各県機関を置いていた（運輸、建設労働者への食糧供給のためには別個の組織が設けられた）。作業衣供給は全国労組中央会議の特別委員会 Prozodezhda がこれにあたり、石鹸、手ぬぐいなども無料給付した。

赤軍への供給は食糧人民委員部特別機関の赤軍供給総管理局 Glavsnabprodarm が携わり、その前線機関をもっていた。軍需品の供給は国防会議・赤軍供給非常全権委員会がこれを司り、全ての赤軍供給機関はその管轄下に置かれた。

また工業への生産財供給については、多くの工業品は各組織の要求や注文に基づき、これら製品を製造する企業の所属する総管理局によって配分された。しかるべき配分機関は欠如していたのである。

それでは、こうした配分システムによって国民経済はどの程度掌握されていたのであろうか。

賃金の内実をみてみよう。

表 I－8 によれば、1919～21 年の賃金水準は戦前の 30% 近くまで低下し、その現物部分（配給）の割合は 80～90% にもなった。だがこれは正規の賃金であり、これによって最低生活水準は到底、維持されるべくもなかった。戦前には賃金収入と家計総支出の差は賃金の 3～4% に過ぎなかったが、1918 年には 10 都市で実際の支出はすでに平均して賃金を 50% 上回っていた。クラスノダールでは 1919 年に 92%、1920 年に 154%、ハリコフでは 1920 年に 191%、ペトログラードでは 1921 年 4 月に 170%、同年 9 月に 130%、それぞれ賃金収入を上回った。1922 年になってやっとエカテリンブルグで 68%、ペトログラードで 21%、ドンバスで 19% に低下した<sup>14</sup>。

表 I－8 工場労働者の月平均賃金

|          | 貨幣賃金       | 現物賃金       |            |            | 総額    | 1913 年＝<br>100 |
|----------|------------|------------|------------|------------|-------|----------------|
|          |            | 食糧配給       | 作業衣その他     | 公共サービスその他  |       |                |
| 1917 年   | 21.2(94.7) | 0.69(3.1)  | —          | 0.50(2.2)  | 22.39 | 101.8          |
| 1918 年   | 4.73(52.6) | 1.47(16.4) | 0.8(8.9)   | 1.99(22.1) | 8.99  | 40.9           |
| 1919 年   | 1.40(20.7) | 2.42(35.7) | 0.86(12.7) | 2.09(30.9) | 6.77  | 30.8           |
| 1920 年   | 0.49(6.9)  | 2.62(36.8) | 1.83(25.7) | 2.18(30.6) | 7.12  | 32.4           |
| 1921 年   | 0.96(13.8) | 2.85(41.0) | 0.94(13.5) | 2.20(31.7) | 6.95  | 31.6           |
| 1922 年前半 | 2.63(32.0) | 3.99(48.6) | —          | 1.60(19.4) | 8.22  | 37.2           |

単位はルーブリ(戦前価格)。( )内は比率。

出所: Na Novykh Putiakh: Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg., M., 1923, Vypusk III, p.108.

この赤字は如何にカバーされたのか。そのための別途収入は家計上では『過去の蓄積』、『財産の販売』、『借入』その他の項目に計上されることが多いが、これには企業、国家資産の『蓄積、販売、借入』が含まれていた。工場製品の持ち出しには管理者も目を瞑らざるを得なかったのである。あるいは配給券を受け取る際に、家族数を誤魔化すことも稀でなく（すでに疎開している者を含める）、そのために膨大な『幽霊人口』が生まれた<sup>15</sup>。

またハリコフの労働者の例によると、1920 年 2 月にその他の収入項目は賃金の 130% に上っていたが、古い家財の切り売りや工場資産の横領の他に、『副業』によるものがあった。これはクスター工業や『請負人』またはどこかの家（『地下企業』）での副業を意味するものであった。

概して、工場外での夜間労働が極めて多くなり、しかも広範に行われた。私的企業家は労働力を巧みに組織しており、例えば、一部のペトログラードの工場へ仕事の終わる時間になると毎日、ト



ラックがやってきて、労働者をこの一種の出稼ぎに連れて行く。他方、労働者は本能的に自己の労働力を昼間の『浪費』から守り、請負人やクスターリの所での夜の『ミステリー』のために大事にする<sup>16</sup>。

こうして結局、表 I－9 にみられるように配給により確保された食糧品は消費量の半分にも満たず<sup>17</sup>、また戦時共産主義の最も発展した時期ですら全体の取引の過半は自由市場が占めていた、という<sup>18</sup>。

表 I－9 都市住民の食糧状況(穀物消費量中、配給の割合%)

|        |       |        | 消費県        | 両首都        | 生産県        |
|--------|-------|--------|------------|------------|------------|
| 1919 年 | 3～4 月 | 労働者家族  | (47.1)     | (47.1)     | (61.2)     |
|        |       | 非労働者家族 | (35.8)     | (39.5)     | (62.0)     |
|        | 7 月   | 労働者家族  | 35.3(44.7) | 25.6(52.2) | 35.9(64.8) |
|        |       | 非労働者家族 | 28.3(40.1) | 20.8(51.0) | 40.4(71.4) |
|        | 12 月  | 労働者家族  | 47.1(57.5) | 43.5(70.6) | 47.8(70.0) |
|        |       | 非労働者家族 | 42.5(53.9) | 39.4(57.6) | 49.8(75.3) |
| 1920 年 | 5 月   | 労働者家族  | 50.6(53.5) | 38.0(52.5) | 62.2(77.7) |
|        |       | 非労働者家族 | 62.4(60.6) | 51.5(72.2) | 56.9(75.2) |

注記:( )内はパンのみ。

出所:Trudy Tsentral'nogo Staticheskogo Upravleniia.M.,Tom VIII,Vypusk 1,  
VII,pp.8-32.cf.Ekonomicheskaiia zhizn',31 May 1919.

## 公定価格と自由市場価格

ところで、こうした調達と配分の国家による掌握は、公定価格の設定を伴う。

1918 年 7 月 18 日付最高国民経済会議幹部会決定により、「大衆消費財及びその生産諸要素の価格設定と調整の全国機関」として公定価格委員会が設立された。

価格設定の目的は次のようである。a)組織的調達・配分及び生産向け供給における生産物の正しい相互関係の確立、b)企業や個々の工業部門の活動の把握 uchët のために収入・支出額を示す、c)国外生産物交換を行う、d)貨幣制度が存在する以上は国家における貨幣バランスを維持する<sup>19</sup>。

価格決定方式は当初、農産物と工業品との等価交換をめざし、戦前の交換比率を基礎尺度とするものであったが<sup>20</sup>、1918 年末の価格委員会で次のような原則を確認した。まずは販売価格として設定する、公定価格には生産コスト、配分上の組織コスト及び将来予想される労賃引上げ文を含める、消費税は財務人民委員部と協定して定める、公定価格の有効期間は通常 3 ヶ月とする。

例えば、綿織物の公定販売価格は以下の方式で定められた。a)原価は販売価格の 65%、b)運輸コストは 8%、c)組織コストは 17%、d)国庫収入は 10%とする。これは全国一律とし、消費者への販売に際しいかなる上乗せも許されない<sup>21</sup>。

最初の全面的な公定価格改定は 1918 年 9 月に行われた。これは秋の穀物公定価格引上げに伴い、都市工業品と農産物の以前の交換比率を回復するためのものであった。穀物は 19 倍引上げられ、工業品は 20～25 倍（一部 27 倍）引上げられた。

第二回の全面的改定は 1919 年 1 月で、これは食糧高騰、労賃引上げ、原価上昇によるものであり、原価と国庫収入に基づいて定められた。引上げ率は穀物が 22～25 倍、工業品が 50～60 倍、原材料は 12～20 倍とされた。

第三回の全面的改定は 1919 年 9 月に行われ、同様に、工業品は 120～150 倍、原材料は 30～60 倍、穀物は 50 倍であった。

こうして 1919 年前半に工業品については繊維製品約 950 品目、皮革製品 550 品目、金属製品約 4250 品目、化学製品約 1500 品目の価格が審議され、且つ承認された<sup>22</sup>。

だが、紙幣の絶えざる膨張と累進的な物価騰貴の状況においては公定価格は何ら実質的意義をもちうるものではなかった。例えば、ある時期にモスクワ消費者協同組合においてパン供給のコストは月、約 150 百万ルーブリであったが、これに対しモスクワ市民に支給されたパンの『受取代金』は月、約 20 百万ルーブリに過ぎなかった。この総収入のうちから貨幣の徴収や計算に従事する人々の俸給を差し引けば、90%はすでに無料化されたことになる、という<sup>23</sup>。

Iu.ラーリンはこうした公定価格政策を「無批判的に模写し、単にブルジョア的伝統を受け継いだだけの」「機械的で非有機的な価格政策」と断罪した<sup>24</sup>。

かくて 1920 年より公定価格改定は一般的に中止され<sup>25</sup>、更に 1920 年 10 月の郵便、電信、電話その他の公共サービス無料化に次いで、12 月には食糧品配給が無料化され、他の大衆消費財や燃料にも拡張された<sup>26</sup>。

では貨幣支出のうち、どの程度が合法的市場（公定価格による販売）に流れたのか。表 I－10 にみられるように、都市部における食糧品に対する貨幣支出中、合法的市場の割合は 1919 年初めの 6～8%から、1920 年 4 月には 1%を割っている。モスクワ住民の家計調査（表 I－11）でも同様に極めて低い<sup>27</sup>。

表 I－10 家計の貨幣支出中配給への支出割合(%)

|        |      | 首都  | 県都  |
|--------|------|-----|-----|
| 1919 年 | 1 月  | 6   | 8.5 |
|        | 4 月  | 5.1 | 5.5 |
|        | 7 月  | 2   | 2.1 |
|        | 10 月 | 1.8 | 1.6 |
| 1920 年 | 1 月  | 1   | 1.1 |
|        | 4 月  | 0.7 | 0.8 |

注記:食糧への支出中,国家から受け取った食糧への支出の割合。

出所:Kritsman,L.Geroicheskii period Velikoi Russkoi

Revoliutsii,izd. II .1926,p.142.

表 I－11 食費貨幣支出中(パン購入費)構成(%)

|       |    | 労働者 |      |     | 職員  |      |     |
|-------|----|-----|------|-----|-----|------|-----|
|       |    | 配給  | 配給外  | 職場  | 配給  | 配給外  | 職場  |
| 1919年 | 4月 | 1.7 | 32.7 | 0.1 | 3.3 | 29.1 | 0.0 |
|       | 5月 | 1.7 | 41.2 | 0.0 | 1.6 | 32.9 | 0.0 |
|       | 6月 | 1.4 | 32.3 | 0.5 | 0.8 | 38.5 | 0.0 |
|       | 7月 | 0.6 | 38.5 | —   | 0.4 | 38.0 | 0.1 |
|       | 8月 | 1.3 | 52.5 | 0.3 | 0.8 | 29.4 | 0.0 |

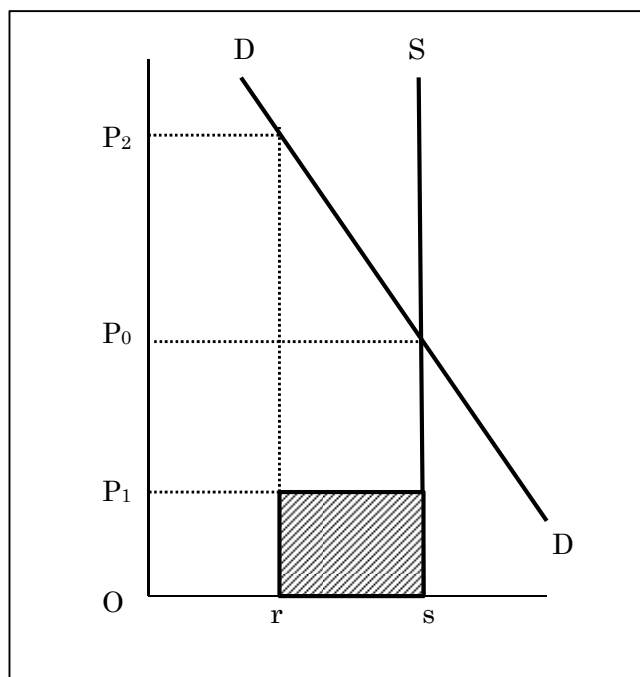
注記:モスクワ住民の標本抽出法による家計調査より。

出所:Ekonomicheskaiia zhizn',4 May 1919;8 June 1919;10 July 1919;28 September 1919.

従ってまた、公定価格と自由市場価格との差も大きく開いていった。2700 カロリーの食糧品セットについてみて 1919 年第 1 四半期には後者は前者の 7 倍であり、第 2 四半期は 12 倍、第 3 四半期は 14 倍、第 4 四半期は 23 倍、そして 1920 年第 1 四半期には 46 倍にもなった<sup>28</sup>。

また 1919 年 1 月～7 月のペトログラードにおける食糧品の公定価格と自由市場価格の推移をみても、公定価格はその期間に 50～100% 上昇したのに対し、自由市場価格は 300% ないしそれ以上に上昇した。しかも公定価格は何ヶ月も変更されることがない<sup>29</sup>。

公定価格と闇市場価格とのこうした関係を図示すれば右図のようになろう。ここで  $P_1$  は公定価格を、 $rs$  は配給量を表す。供給曲線は短期的には非弾力的なものとする。そうすると配給分を除いた供給量  $Or$  に対応する闇市場価格は  $P_2$  となり、通常の市場経済における需給均衡価格  $P_0$  を大きく上回る。低い公定価格に伴う余剰購買力を考慮すれば、 $P_2$  は更に上昇しうる。この余剰購買力の大きさは供給中の配給の割合に比例し、公定価格の高さに逆比例する。そしてこのことは紙幣量の大きさと物価水準の乖離を拡大する方向に作用する。それ故、ネップ期に入って、市場経済が合法化され、配給や公共サービスの無料化が廃止されれば、両者の動向は再び、接近してくるのである。



<sup>1</sup> 播種面積は 1916 年を 100 として、1919 年には 82.4、1920 年、69.3、1921 年、58.7 に縮小した (Ekonomicheskaja zhizn', 29 March 1922)。

<sup>2</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 22 January 1920.

<sup>3</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 28 April 1921. 播種面積 2 デシャチーナ未満の小規模農家は 1917 年に農家総数の 30.4% であったが、1920 年には 47.9% に増えたが (畑をもため農家の比率は 10.6% から 4.7% に減った)、4 デシャチーナ以上の農家は 28.9% から 15.8% に減った。特に 10 デシャチーナ以上の富農は 3.7% から 0.5% に激減した (Kritsmán, L. (1926), pp. 69-70)。

<sup>4</sup> 例えば、3 県のみデータであるが、1919 年 9 月から 1920 年 1 月まで農民が入手した生産物のうち、54% は自由市場で入手し、35% は非貨幣的取引 (商品交換など) により、11% は国家機関から入手した (Kritsmán, L. (1926), p. 144)。

<sup>5</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 29 March 1922. 非常に大雑把ではあるが、1921/22 年には農業の総生産高は 2,625 百万ルーブリ (戦前価格) であり、それから自己消費分を除くと 400～500 百万ルーブリとなる。うち 180～200 百万ルーブリが現物税として徴収され、残りの 200～300 百万ルーブリが自由販売された。その分が工業品の購買に向けられる、という計算になる。

<sup>6</sup> 以下、集荷・配分システムの概要については Kritsmán, L. (1926), pp. 111-5; Dikhtiar, G. A. (1961), pp. 93-130 参照。また、商業国有化の方針を打ち出したものとしては 1918 年 11 月 21 日付人民委員会議布告『供給の組織化』がある (Dekrety Sovetskoi vlasti, T. IV, pp. 41-6)。

<sup>7</sup> この商品交換は不成功のようであった。例えば、食糧人民委員部のデータによると、1917 年 11 月から 18 年 10 月までに農村に 20 億ルーブリ (戦前価格) の工業品を送ったが、見返りとして農村から受け取ったのは 8 億ルーブリに過ぎなかった、という (Ekonomicheskaja zhizn', 25 December 1918)。

<sup>8</sup> 義務的商品交換については Ekonomicheskaja zhizn', 31 July 1919; 7 August 1919; 14 August 1919; Narodnoe khoziaistvo, 1919, No. 11-12, pp. 16-7 などを参照。

<sup>9</sup> こうした食糧政策の総括としては Ekonomicheskaja zhizn', 31 August 1920 など。

- 
- <sup>10</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',1 October 1920. 1920 年には非規制品として残っているのは野菜、果物、茸、鳥等だけであった。
- <sup>11</sup> ibid.
- <sup>12</sup> Na Novykh Putiakh:Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg.,M.,1923,Vypusk III,p.102.
- <sup>13</sup> 1919 年 3 月 16 日付『消費コミュニオン』布告 (Dekrety Sovetskoi vlasti,T.IV, pp.503 - 7 : Reshenie Partii i Pravitel'stva po khoziaistvennym voprosam.M.,1967,Tom1,pp.129-30)。cf.Ekonomicheskaiia zhizn',5 April 1919.
- <sup>14</sup> Na Novykh Putiakh,Vypusk III,p.110.
- <sup>15</sup> ibid.,pp.107 - 9.
- <sup>16</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',16 January 1921. cf. Atlas,Z.V. (1969),p.162.
- <sup>17</sup> モスクワ市民についても同様である (Ekonomicheskaiia zhizn',4 May 1919 ; 8 June 1919 ; 10 July 1919 ; 10 August 1919 ; 28 September 1919)。また 1919 年 1 - 3 月の繊維労働者の食生活状況の調査によると、配給以外の源泉は故郷（農村）からの仕送り、闇市場及び秋の買い出し（いわゆる『1 プード半屋』）があり、他に工場付属地での農業がある (Ekonomicheskaiia zhizn',17 July 1919)。
- <sup>18</sup> Larin,Iu.(1923),p.136. cf.Ekonomicheskaiia zhizn',20 July 1919.
- <sup>19</sup> Narodnoe khoziaistvo,1918,No.6-7,p.81; 1919,No.7,p.11.
- <sup>20</sup> Narodnoe khoziaistvo,1918,No.8-9,p.35.
- <sup>21</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',20 December 1918 ; 6 March 1919.
- <sup>22</sup> 以上、価格改定については Narodnoe khoziaistvo, 1919,No.5,pp.37-40; Ekonomicheskaiia zhizn',24 April 1919;11 September 1919;2 November 1919 など。
- <sup>23</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',7 August 1920.
- <sup>24</sup> ibid.
- <sup>25</sup> Atlas,Z.V. (1969),p.136.
- <sup>26</sup> Dikhtiar,G.A.(1961),p.132.
- <sup>27</sup> 「毎月、印刷される紙幣の 5%のみが、公定価格で引渡される生産物のために農村に流れる。残りは労働者、職員、年金生活者、赤軍兵士により自由市場に放出される」 (Ekonomicheskaiia zhizn',27 March 1920)。
- <sup>28</sup> Kritsman,L.(1926),p.143.
- <sup>29</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',12 December 1919.

## 第5節 減価紙幣の生命力

最後に、我々は一つの謎を解かねばならない。その謎とはこうである。「すでに搾り取られたレモンのような我国の紙幣制度の安定性は一体何によって説明さるべきなのか」<sup>1</sup>。

プレオブラジェンスキーはこれを第一に、社会化セクター＝現物経済が存在するため発券は補助的財源に過ぎず、それ故に減価紙幣に長期間耐えられうること、第二に、圧倒的な小農経営が存在することに求めた<sup>2</sup>。

だが、経済の現物化が進展しているとすれば、紙幣流通にとって打撃にこそなれ、その安定性を保証するものではない。また他ならぬ農村で紙幣はほとんど力を失っていたのである。従って、理由は別の所に求められねばならない。

ところで紙幣の生命力はその土壌たる自由市場の地味に依存する。すなわち、そこにおいて紙幣の通用しうる実体的根拠が存在せねばならない。そこで、当時の自由市場の状況をみえることにしよう。

ネップ期に入ってからと言うまでもなく、内戦期においても都市、とりわけモスクワの自由市場の活動は極めて活発であった。

「自由市場は圧迫にも拘らず、消滅するどころか、『闇取引』によって、最初は非組織的で、自然発生的で、原始的に *kustarnyi*、次いではかなりしっかりと組織されて一層ますます発展した」<sup>3</sup>。

「自由市場の中心地たるスハレフカには、何万もの買手・売手が集まる。ここには絶対的に何でもある。激しい食糧不足や飢饉の時でもそこには量こそ限定されるがパンも麦粉も、あらゆる麦製品がある。ソビエトの各店舗では各種工業品が受け取れないか、配給で極めてわずかししか受け取れないその時にスハレフカでは量は制限され、法外な値段ではあるが、これら全てがある。ブルジョア的住民部分の生活は現在、以前よりも悪くなってはいない。商工業の国有化以前に受け取っていたよりもずっと多くをスハレフカから手に入れられる」<sup>4</sup>。しかも「国家機関ですら闇取引を行っていた」<sup>5</sup>。更に「スハレフカはすでに以前の地方的意義を超えており、その影響はモスクワ以外にも及ぶ」ようになった<sup>6</sup>。1920 年末にスハレフカ市場が解体された後にも、場所を移しただけで、むしろその影響力は拡大した<sup>7</sup>。

ではモスクワの自由市場の規模はどれ程であったのか。1919 年 5 月 10～11 日に行われた市場の特別調査によると、9 の主要市場で商人数は 4,889 人、日取引高は 9,480 千ルーブリに上った。とりわけスハレフカは商人数 3,268 人、日取引高 5,433 千ルーブリと圧倒的であり、スモレンスク、商人数 460 人（日取引高 877 千ルーブリ）、オホートニー・リャド、商人数 141 人（日取引高 2,386 千ルーブリ）などがこれに続く。この他に市内の各所に小規模な市場があり、これらは商人数 1,100 人、バザールの日取引高は 1,600 千ルーブリになる。従って、自由市場全体では日取引高は 11 百万ルーブリを超えた。しかも小規模な商業を把握することは極めて困難なため、これは過少評価とならざるを得ない<sup>8</sup>。

1921 年秋になるとモスクワの 9 の主要市場における商人数（常設、屋台、荷車による商業）は 9,829 人（うち食料品を扱う者が 5,341 人）に増加している<sup>9</sup>。

地方も負けてはいない。「地方の市場は、特にヴォルガ河沿岸、ドン、ウクライナのそれはその多様さで、首都に優るとも劣らない。『ツァリーツィン・バザールと比較すると、モスクワのスハレフカが地方のようにみえる』（カリーニン）」<sup>10</sup>。

この「繁栄」は何によって支えられていたのか。

第一にかつぎ屋である。

労働者、職員、小商人が食料を求めて旅行し、取締の網を掻い潜って市場に持ち込む。これらの源泉はもっぱら農村であり、かつぎ屋の他に、近郊の農民も持ってくる<sup>11</sup>。

第二に個人的財産の販売である。

「ブルジョアや勤労者の多くが何年もかかって貯えた財産、家具、衣類を売りに出し、これらのほとんどは投機者の手を経て、実際に必要としている者に再販売される」<sup>12</sup>。

「最近、人々は主にスハレフカに自分の家財道具を持ち込むようになった。時々、市場には家財道具が一杯並んだ。枕や下着まで含めて家財一切が売られることもよくある。その他に金、銀、陶器、絵画、彫刻、稀覯書などの貴重品も売られる。供給が多いため価格はさほど高くない。こうした商品売る人々のうちにはインテリゲンツィアが少なくない」<sup>13</sup>。

第三に私企業の生産物の一部である<sup>14</sup>。

第四にクスターリ工業に対して国家が供給する原料の現物フォンドに一部が市場に出回る<sup>15</sup>。第五に配給物資である。

県プロドクトや市プロドクト（食糧供給機関）による配給制度の下では配給を受けるには大きな困難を伴う。まず配給量そのものが極めて制限されている（1919年8月現在、配給券それぞれにつき50ルーブリを超えない）。また配給物資を入手するには極めて多くのエネルギーと時間を要する。そのため「勤労者の多くがこの手続き渋滞を避けて配給券を売ってしまうか、全くそれを利用しない。……利用できるのは専門にこれに従事して時間を惜しまず、失われた時間を自由価格で売って何倍にもして取り返そうと考える人々だけである。こうして何らかの食糧品を買う必要に迫られた勤労者はスハレフカに通うことが多くなる。彼らはそこが、最も必要なものでも与えないし、受け取る権利をもっている者にも与えられない市プロドクトに代わりうるものとする」<sup>16</sup>。

「スハレフカやスモレンスクの市場では以前と同様、全く公然と履物、衣料、オーバー・シューズの配給券が売られている」<sup>17</sup>。

「配給された物の一部は当然のように売りに出される。例えば、最近、鯀が多く配給されたが、それにより全ての市場で、その特殊な豊富さが齎された」<sup>18</sup>。

「織物、履物などについては一部は投機者によって配給券が買い集められ、それによって入手されるが、たいした量ではなく精々5〜10%である」<sup>19</sup>。

第六に労働者への現物プレミアムである。

「例えば、化学などの一部の工場の労働者は毎月5〜7フントの石鹼を、時には10フントの石鹼を受け取る。タバコ工場では労働者が付加給付としてタバコ、マホルカ、パピロスその他の一定量を受け取った。一部の企業は労働者に衣料を支給する。これら製品のほとんどは直ちに非合法の投機的市場に流れ、再販売され、何人もの手を渡る」<sup>20</sup>。

以上のいずれでもないとするれば、残るのは法的には制約されるが、事実上無尽蔵の源泉、つまり国家資産である。

「スハレフカ市場に現れるほとんどの生産物にはその出生を示すスタンプがある。茶、コーヒー、石鹼、蠟燭、マッチ、パピロス、糸、更紗、薄布（麻または木綿）、絹、オーバー・シューズ、編上げ靴その他はかつぎ屋がもってきた物ではない。もっぱらソビエト店から得た物である。これらの店から配給券で何らかの生産物を得るためには長い時間がかかり、何回も市プロドクトに足を運び、やっと受取証を手に入れても、それらの品物が店にないことがよくある。それに対しスハレフカにはいくらでもある。ソビエト店には一部の生産物がなくなっているのに、スハレフカではソビエト店の標印のあるそれらの生産物が自由に売られている。例えば、現在、〔配給で〕履物を受け取るのはほとんど不可能であるが、スハレフカに行けば、どんな編上げ靴もほとんど無制限にある。但し、1足1,500から5,000ルーブリという法外な値段ではあるが。〔ソビエト店で〕更紗や薄布や絹を入手するには途方もなく長い行列をせねばならないが、スハレフカでは更紗なら（1アルシン）75ルーブリ、薄布なら100〜120ルーブリ、絹なら350〜400ルーブリで買える。非合法市場のこれら全ての生産物は本質的には、ソビエト店から盗まれたものである。……スハレフカ市場では機敏な投機者たちは1日のうちに何らかの生産物を売買してフント当り10〜20ルーブリないしそれ以上儲ける。これらの生産物の源泉の9割は明らかである。ソビエトの調節機関、グラフィ、ツェントルであり、グラフプロドクトであり、ソビエト店である」<sup>21</sup>。

「問題は零細商業にあるのではない。一切の問題はその名に隠れてスハレフカ市場で行われている不法行為にある。零細商業はそのものとしては此处では非常に少ない。他の全ては反国家的な犯罪である。……古着や着古しの下着の商業は許容しえても、軍服、上等な外套、カラクリの婦人外套、高価な婦人用毛皮襟飾り、婦人用襟巻、高価な羅紗、絹布等の販売は許容しえぬ。婚約指輪や小さな金銀の品の販売は許容しえても、嘗てのどんな宝石店にもなかったような宝石や重量の金銀製品の販売は許容しえぬ。クスターリの編上げ靴やスリッパの販売は許容しえても、企業 *firma* の物資の商業や伝動ベルトを切断したものや皮革その他の大量販売は許容しえぬ。ところがスハレフカの商品の大半はかかる性質のものである。あらゆる都市ソビエト店の標印やスタンプその他の出所証明の付いている物資が公然と自由に売られている」<sup>22</sup>。

その一部は文字通り盗まれたものである<sup>23</sup>。ソビエト店から盗まれたり、在庫調べを免れた倉庫から持ち出されたり、倉庫管理の不備から横領されて私人に売られたり、あるいは輸送中の貨車から窃取されたりする。中にはかなり組織的に行われた例もあった<sup>24</sup>。これが自由市場の供給源の一つになっていたことは、次の事実が端的に示している。「ヴォルガ・プロドクトは 1921 年に塩貨物の 16% を窃取された。鉄道ではそれ以上で、貨車ごと奪われることもよくある。例えば、クリムでは 1 ヶ月前に自由市場で塩 1 プードは 3 千ルーブリの水準であったのが、その後、保管が整備されると 80 千ルーブリまで高騰した」<sup>25</sup>。

だが、これはさして大規模に行われるものではなく、調査、配分機関が整備され、保管が行き届くようになればなくなる<sup>26</sup>。また労働者、職員の生活状況が改善されるにつれて減る<sup>27</sup>。

「多いのは当局の公務員や各機関の種々の職権濫用である。彼らはその地位を利用して、個人的利得のために彼らに任された店舗から販売する。茶は厳密に管理され、砂糖も織物も独占化されて配給によってのみ入手されうるものである以上、それ以外には説明がつかない。長靴や被り物も同様である」<sup>28</sup>。

これには当然、投機者が絡んでいることが多い。

大投機者には「種々のグラフキやツェントルから供給される」<sup>29</sup>。「隠匿された商品の供給は現在、中央国家機関でも一部の者によって行われており、しばしばソビエトの職にある」<sup>30</sup>。投機者たちは入手した生産物を「自己の秘密の倉庫に貯え、次いで売りに出す」<sup>31</sup>。

しかし、こうした社会化セクターからの物資流出は単に犯罪的行為というよりは、より一般的な事柄を含んでいる。つまり、配分機構自体が合理的な生産物配分を組織しえない、ということである。

「計画供給方式により供給されない諸工場が必要な物資を非合法に他の国営企業、諸機関や私人から自己の製品と交換に受け取ることを画策したのは公然の秘密であった」<sup>32</sup>。

「工業品はただでさえ充分ではないのに、配分機関は組織的に不備で、その保有する生産物をバランスよく配分しえない。人々は必要な物資を得られず、かなりの部分が投機者に掌握されているそれら物資を探し求める。一部はこうした点でソビエト機関や労働者の不誠実が投機者を助ける。彼らはそれらの製品を再販売する」<sup>33</sup>。

「ソビエト店に勤める販売員は自己の義務の遂行に無関心であり、しばしば客に対して単に逃げの態度をとろうとする。我国には全ての問題に対して伝統的な答えがある。『我々の所にはない』。『これは我々の管轄ではない』」<sup>34</sup>。

クリツマンは更にこうした点を当時のソビエト体制自体の問題性にまで掘り下げる。すなわち、「プロレタリア現物経済」においては、商品経済における市場による調節に対して、需給は優先重要度原則 *udarnost'* によって調節される（とくに 1920 年にはこれが一般的である）。これは計画とは別物である。そのために「供給の無政府性」または「生産物交換の無政府性」が生ずる。つまり、「製品の生産者はそれを国家配分機関に引渡す、すなわち販売する。だがそのことはそれ自身で必要な物資を受け取りうる、ということの意味するものではない」。生産と供給が、

〔実際の需要に基づき〕あらかじめ定められた計画に従って行われなければならない以上、必要な物資を必要なだけ受け取れるかどうかはわからない（つまり、買えるかどうかはわからない）。そうすると「現に存在し、全体としては社会に必要な生産物が、それにも拘らず消費されず、流通もされない」ということが起こりうる。この場合、生産物の余剰は生産者ではなく、消費者の手にある。生産者の下での余剰形成は不可能であり、仮にあってもそれらを求める最初の申請によって配分される。配分機関が多く、互いに結びついていない場合には、例えば、ランプを必要とする組織がある経済機関からはランプ用ガラスを必要量の 100%受け取り、別の機関からはホルダーを同 60%受け取り、第 3 の機関からはランプの芯を同 40%、第 4 の機関からは灯口を同 20%受け取るということがありうる。そうすると前 3 者はそれぞれ 80%、40%、20%余剰となる。他の組織では逆のことが生じうる。燃料、原料、補助材料についても、また労働力についても同様のことが起こりうる<sup>35</sup>。

従って、「市場が根絶しえないのは、プロレタリア現物経済自身の無政府性にも起因する。往々にして、いずれかの消費者にはある製品が不足すると同時に別の製品は過剰にある。他の消費者では丁度、逆のことが生じる。各製品はかかるものとしては、それらが相互に再配分 *peremeshchenie* されてから初めて利用されうるものとなる。すでに配分されている製品が問題となっている以上、かかる再配分は交換に基づいてのみ可能である。言い換えればプロレタリア現物経済の無政府性は潜勢的商品を生み出したのである。それは同時に需要の必要性と供給の可能性を生み出した。かくして供給の無政府性は（非合法）市場の培養素の一つである」<sup>36</sup>。

ネップ期に入っても、しばらくは事態にさほど大きな変化はなかった。というよりはむしろ同様のことが、より広範に公然と行われるようになった。

ネップ導入に伴い、社会化セクターにおいても市場経済が浸透していく<sup>37</sup>。国営工業も一部を除き、国家供給を解除されて、ホズラスチョット（独立採算制）へ移行し、「トラストには自由市場での生産物販売によって資金を獲得する権利が与えられ」た。だが国営工業は市場的環境への適応力に乏しく、「そのことは事実上、彼らに引渡された国家フォンドの〔即自的〕利用、つまり、それらのラズバザリヴァーニエ（投げ売り）を齎すことになった」<sup>38</sup>。

「トラストの大多数は稼働率も充分でなく、常に貨幣不足に苦しみ、どんな犠牲を払っても不足する流動資金を入手せねばならない。事業が不振で、これらの資金を得る可能性がない場合には、固定資本及び流動資本の文字通りの食い潰しが始まる」。これは特に 1922 年の 3 月、4 月に顕著であった<sup>39</sup>。

「この数ヶ月、ラズバザリヴァーニエは全国的に広がっている。この現象はなお猛威を振るっている貨幣飢饉によるものである」<sup>40</sup>。

「紙幣不足や新賃金体系は紙幣に対する大きな需要を齎し、企業は自己の生産物を安く販売せざるをえない」<sup>41</sup>。

「一部の組織はレーニンの商業の意義に関する言葉を『何が何でも全てを売り尽くすべし』と理解し、製品だけでなく、原料、補助材料や企業の備品すらも売る。例えば、印刷トラストは悪い方の機械はそのままにしておいて、良く整備され企業に必要な機械を捨値で販売した。……ある組織は自由市場で売却するために〔計画〕供給方式を通して、当該組織に全く必要でない資材を要求した」<sup>42</sup>。

「しばらく前、そして今もトラストによる原価以下の商品販売がみられる。これは原料が国家から無償で受け取られたからである」<sup>43</sup>。

「私的市場はトラスト価格に一定のマージンを付けて商品を供給する。市場ではしばしば直接、トラストの引渡命令書 *order* が相場建され、かなりのプレミアムが付けられて人々の手を渡る」<sup>44</sup>。

「国家機関が国家機関に対してよりも私人により安く売ったり、価格引上げの直前に大量の商品を販売する例が多い。また、うわべだけの価格引上げで私的資本に売ることもある。つまり、市場で著しく高騰している種類の商品を私的資本に売り、国家機関にはあまり価格の上昇していない方を販売する」<sup>45</sup>。



例えば、1922 年 4～6 月の貨幣危機の時期に繊維工業は私的投機者に製品を原価の 45%の価格で売った。マッチ工業の場合も 1922 年春にマッチシンジケートの営業上の不備から、市場に一度に大量の製品を放出して、価格を低下させた<sup>46</sup>。プロダシリカート（土石）傘下の各企業も流動資金を必要として製品を安値で市場に放出した。夏にはそうしたケースは少なくなった<sup>47</sup>。

また石油工業は 1922 年に製品の実現困難に苦しんだが、その大きな要因は以前に国家供給方式（無償）で石油製品を受け取った種々の機関がそれらを石油トルグよりも低価格で販売したことであった<sup>48</sup>。

地方では一層そうであった。例えば、ウクライナでは工業組織により当期の全生産分だけでなく、しばしば在庫分も自由市場で非組織的に処分された。国家機関と企業との競争が極めて激化し、ために工業品価格が低落した<sup>49</sup>。

キエフではトラストが流動資金逼迫に悩み、卸の買手もほとんどいないために小売を行わざるを得なかったが、その買手の半数は再販売を目的とする投機者であった<sup>50</sup>。また「ホズラスチョットは實際上、生産の組織化の意味では理解されず、県国民経済会議の行う商品業務の意味で理解されている」。例えば、ニコラエフスク県国民経済会議は紙幣を必要として、倉庫の商品の半分を売りに出し、石油、石炭、セメントその他が市場に放出された。とはいえ、その売り上げでは債権者に完済することはできず、それ自身の物的財源を失う危険性に晒された<sup>51</sup>。

また協同組合も例外ではありえず、「多くの地方で消費者協同組合や県ソユースは紙幣を得るため、商品交換用に〔国家から〕受け取った商品フォンドを売却した」<sup>52</sup>。

こうした国営企業の製品や国家資産のラズバザリヴァーニエにより失ったものは大きく、ある試算によるとネッブ初年度に工業は 500 百万金ルーブリの流動資産を有していたとすれば、第 2 年度にはそれは 250 百万金ルーブリまで減少した、という<sup>53</sup>。

また当時、国営企業の取引において比重の高かった現物的商品交換が自由市場の重要な供給源となっていた。〔第 2 章の表 II－2 参照〕

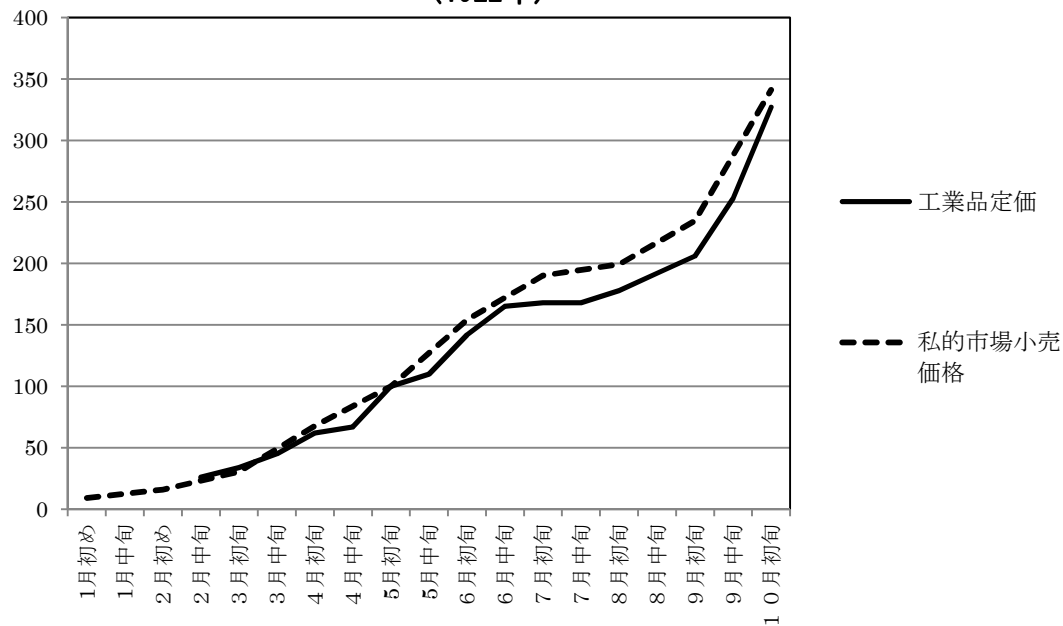
「トラストは商品交換取引によって自己の市場を悪化させている。これにより大量の商品が市場に放出される」<sup>54</sup>。

例えば、化学トラストに石炭が必要となる。だが貨幣がないか、わずかしかない。そこでソーダを提供する。炭鉱側はそれを見越して、ソーダに不利な交換比率を指定することもある。そして炭鉱に貨幣が必要となれば、こうして入手したソーダを低価格で売りに出す<sup>55</sup>。

繊維工業も同様であった。「競争の主要な脅威は繊維製品を商品交換によって入手した組織であり、30%もの割引で市場に放出する可能性をもっている」<sup>56</sup>。

このようにして自由市場は相対的に低価格で商品を生供給される可能性と必然性を有していたのである。それ故、一般に自由市場が社会化セクターよりもはるかに有利な条件で商業を行いうるだけでなく（実際、図 I－7 にみられるように私的小売価格の水準は工業品定価を大幅に上回っていた）<sup>57</sup>、1922 年春から夏にかけてみられたような販売不振期においては、国営企業側が商業の沈滞を託っているその時に、私的資本はトラストやシンジケートの価格よりも低い価格で販売することによって、その規模を拡大しえたのである<sup>58</sup>。この時期に更紗価格の実際の販売価格はシンジケート公表価格を大きく下回った（図 I－8）。そして表 I－12 にみられるように取引中、私的商業の比重が顕著に高まった。

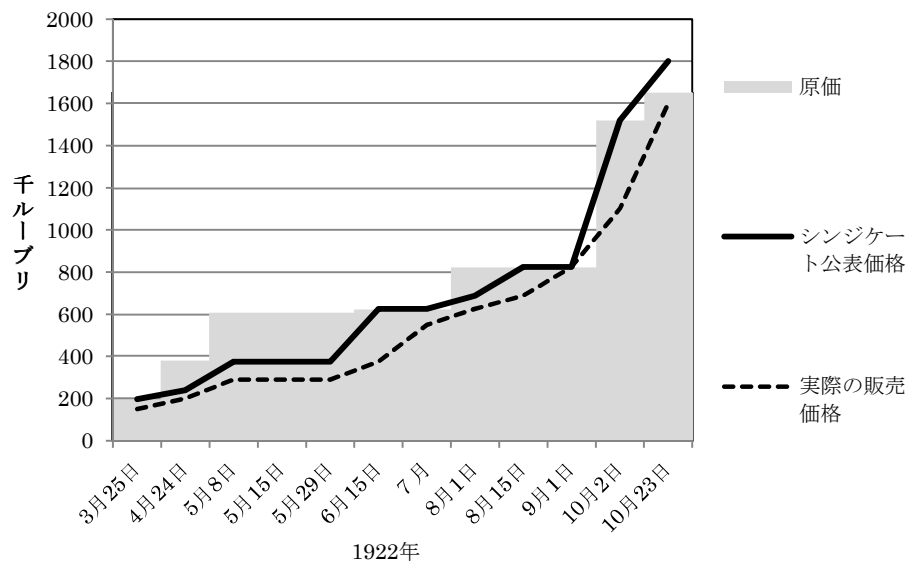
図 I - 7 モスクワ市場における工業品（非食料品）価格の動向  
(1922年)



注記：5月中旬の数字を100 とする。

出所：Dinamika tsen sovetskogo khoziaistva, M., 1930, p.126 : Na Novykh Putiakh: Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg., M., 1923. Vypusk I, p.21.

図 I - 8 更紗№.6（キャラコ2ブード）価格



注記：戦前価格＝13コペイカ

単位：千ルーブリ（1922年ソビエト紙幣）

出所：Russkaia promyshlennost' v 1922 godu M., 1923、p. L I .

何故、かかる事態が生じるのか。

言うまでもなく、これは社会化セクターの各組織体の市場活動に対する不適合性に起因する。つまり、一般に新しい事の開始に伴う混乱を別としても、これら組織体は商品経済的合理性とは異なった固有の行動様式、組織原理に従って活動する以上、自ら自由市場の編成を主導することはできず、それはあくまでも外部的存在に留まる。従って、市場的諸関係を前提するならば、社会化セクター自身によって「市場」が統合された内部市場として組織されない限りは、生産物の社会的配分は相当程度、外的な自由市場の再配分機能に依存せざるを得ないのである。

このことを明白に物語っているのが、ネップ初期に広汎にみられたブローカーシステムの存在である。

「現在、国営トラストが仲介者 *posrednik* を通して商業を行うのは一般的現象となっている。国家機関に必要であることがわかっている商品がしばしば、生産者から消費者機関に売られずに仲介者の手を経る」<sup>59</sup>。

「多くのトラストはブローカーを通じて以外に売買しない習慣がある。ブローカーの活動を円滑にするために、ブローカーにトラストの公定価格より安く売る権利を与える。我国の多くの機関はそうした現象と闘争しないばかりか、それをノーマルで必要なことと考えている」<sup>60</sup>。

「他の国家機関が保有する商品を購入し、他の国家機関が必要とする商品を販売する中央トラストの多くですら仲介者なしにはやっていけない」。国家機関間の直接取引は少なく、「生産機関があれこれの必要な商品を買えるのは、何びとかにその保有する商品を売ってからであった。このため私的商企業、仲介組織が生まれ、法外な利益を得た」<sup>61</sup>。

「トラストは貨幣がなく、商品の貨幣による実現が必要となる。救いは全てのことを、それがループリ減価ということですから利得の源泉としうる仲介者の存在に求められた。その貨幣はいつでも商品の形態をとりうるものであり、他の者が失う時に仲介者は減価差分を価格に含ませるだけでなく、余分に上積みする可能性をもっている」<sup>62</sup>。

「トラスト間の競争と商業の非組織性」のためにブローカーが極めて多く、「嘗ての国庫納入者・請負人タイプの掠奪的な投機者を生み出している」<sup>63</sup>。例えば、ゴムトラストの木材調達の際に、同一の対象について2種類の契約が締結された。一つは[木材供給]国家機関と私人の契約であり、一つは私人とゴムトラストとの契約である。前者の場合は全てソビエト紙幣で決済され、後者の場合は安定金ヴァリュータ計算でゴム製品により決済されるものであった。こうして同時に双方の国家機関が損失を蒙る。一方は減価紙幣にて受け取る側であり、他方は一定量の製品（金計算価格）にて支払わねばならぬ方である。これによって利するのは彼らの間に介在する私的契約者である。こうした事実は他のトラストにもある。例えば、ウラル・プラチナトラストは全ての買付を仲介者を通して行い、その際、仲介者への手数料は注文額自体よりもずっと多いことがよくある<sup>64</sup>。

このように「ネップ初期に、私的資本にとって最も容易な大卸への参入形態は仲介業であった。彼らはブローカーとして（自己の倉庫をもたず、自己資本を投資せず、国家機関保有の生産物を前払いすることなく転売する）、あるいは国家機関の公的な代表者として登場する」<sup>65</sup>。

国営商業の取引における私的資本の比重も高く、1921/22年度には平均して取引高の26.4%、1922/23年度には同じく19.8%であった。特に1922年5～9月には平均34%強と極めて高く、また部門によっては50%を超える時期もあった<sup>66</sup>。しかも隠された形態も多いため、実際には比重はより高かったに違いない<sup>67</sup>。[表I-12]

表 I - 12 国営工業の取引相手(%%)

|       |     | 買付   |      |      | 販売   |      |      |
|-------|-----|------|------|------|------|------|------|
|       |     | 国家機関 | 協同組合 | 私的組織 | 国家機関 | 協同組合 | 私的組織 |
| 1922年 | 1月  | 54.6 | 19.0 | 26.4 | 58.5 | 26.1 | 15.4 |
|       | 2月  | 75.0 | 6.6  | 18.4 | 67.6 | 13.4 | 19.0 |
|       | 3月  | 65.1 | 4.0  | 30.9 | 67.0 | 10.0 | 23.0 |
|       | 4月  | 74.1 | 4.2  | 21.7 | 66.8 | 9.5  | 23.7 |
|       | 5月  | 56.7 | 3.7  | 39.6 | 60.5 | 4.2  | 35.3 |
|       | 6月  | 64.4 | 6.3  | 29.3 | 55.2 | 4.9  | 39.9 |
|       | 7月  | 66.9 | 11.2 | 21.9 | 47.0 | 7.7  | 45.3 |
|       | 8月  | 76.6 | 1.0  | 22.4 | 59.5 | 7.3  | 33.2 |
|       | 9月  | 67.1 | 1.9  | 31.0 | 58.9 | 11.5 | 29.6 |
|       | 10月 | 62.4 | 5.2  | 32.3 | 62.4 | 6.2  | 31.4 |
|       | 11月 | 76.9 | 4.4  | 18.7 | 71.6 | 8.6  | 19.8 |
|       | 12月 | 70.4 | 14.7 | 14.9 | 75.0 | 7.7  | 17.3 |
| 1923年 | 1月  | 78.1 | 2.8  | 19.1 | 72.9 | 8.9  | 18.2 |
|       | 2月  | 88.5 | 2.2  | 9.3  | 75.1 | 17.2 | 7.7  |
|       | 3月  | 86.4 | 2.3  | 11.3 | 80.5 | 7.0  | 12.5 |
|       | 4月  | 78.8 | 3.0  | 18.2 | 81.5 | 6.8  | 11.7 |
|       | 5月  | 86.5 | 1.7  | 11.8 | 80.1 | 7.5  | 12.4 |
|       | 6月  | 74.8 | 1.8  | 23.4 | 68.9 | 13.8 | 17.3 |
|       | 7月  | 76.3 | 2.2  | 21.5 | 66.7 | 18.0 | 15.3 |
|       | 8月  | 84.1 | 5.0  | 10.9 | 64.0 | 21.3 | 14.7 |
|       | 9月  | 87.0 | 1.7  | 11.3 | 74.6 | 15.1 | 10.3 |

出所: Russkaia promyshlennost' v 1922 godu ,M.,1923、p.XCIV. Russkaia promyshlennost' v 1923 godu ,Ezhegodnik V.S.N.Kh.,M.,1924,ch. I ,p.77.

こうして自由市場はその主要な「培養素」を社会化セクターに見出す。それ故、この時期に自由市場がとうに破局的段階に至った紙幣流通をとにかくも容認しえたのは、紙幣をもって社会化セクターから相対的に安く商品を引き出しえたからであり、高く再販売するなり、農産物と交換してそれを有利な価格で販売することによって利益源泉となしえたからである。

一般に戦時や終戦直後のような混乱した時期には、例え、経済が統制されていても、多かれ少なかれ闇市場が自然発生的に成長し、インフレーションが激化するのとは当然といえる。これは経済有機体の自己防衛である。だが、インフレーションが歯止めを失って昂進し、その投資刺激効果やインフレ利得が消えて、全ての経済主体がそれに対して商品経済的に合理的な対応を行うとすれば、減価紙幣は存在意義を喪失して、事実上フィクションとなり、あるいは金により（フランス革命時のアングナツ）、あるいは外貨により（第一次大戦後のドイツ）駆逐されていく。

けれども、このソビエト社会の過渡期においては事情が異なる。ここでは社会化セクターが国民経済の基幹的部分を構成しながらも、なおその組織性をもってそれ自身の内部的生産編成すらも処理しえず、従って自由市場を通ずる再配分に依存せざるを得ない。社会化セクターは自己の生産物の実現や必要物資の入手の多くを高い代価を払って、自由市場に委ねざるを得なかったのである。このように商品経済とは異質な原理をもつ組織体が、自由市場との交渉を余儀なくされるという所に、紙幣流通にとってのいわば滋養分があった。この紙幣制度をラーリンは「隠された税」とみなし<sup>68</sup>、プレオブラジェンスキーは「搾り取られたレモン」に譬えた。だが、「搾り取られた」のは

他ならぬ社会化セクターだったのであり、それ故にこそ紙幣流通は特異な「安定性」を示しえたのである。かくして「紙幣発行は国民経済のアヘンである」<sup>69</sup>。

とはいえ、ソビエト体制の経済的基盤がなお脆弱であった当時の状況下では、紙幣発行が、そうでなければ使用されることなく腐朽するにまかせられたであろう物財をある程度は動員しえた、という意味において、ともかくも一つの有力な経済的手段となりえたことは否めない。あたかも重症患者にモルヒネを用いるように。この時期には「印刷機が魔法の杖のごとくに、絶えず貨幣流通の状態を悪化させることによって、国家機構や経済の多くの傷を癒し、大きく開いた傷口を塞ぎえた」<sup>70</sup>のである。

だが今や、ソビエト体制は自らの足で立たねばならぬ。極限まで荒廃した商工業のオルガニズムをそのイニシアチヴによって建て直さねばならぬ。自ら市場を組織化し、社会的需給を調節し、商品相互間の安定的な価格関係を回復せねばならぬ。それと共に減価紙幣の弊害が前面に立ち現れる。そして、まさにこの時に金、外貨がその影響力を拡大し始めるのである。「1922 年後半より、金は至る所で攻勢に転じた」。シベリアで、ウクライナ（ドニエプロ河右岸地方）で、西部国境地帯やザカフカースを始めとする東部地方で金貨は商品流通界に浸透し、あるいはバザールの取引の決済手段として、あるいは国営企業の商品の代価として要求されるようになる。税の支払いに用いられることもあった。中央ですら私人との取引だけでなく、国家機関の間でも外貨または金による支払いが要求されるケースが多くなった。国営企業の出納部に金貨が現れるようになり、ある大国营工業企業の一つがモスクワで賃金を金貨で支払った、という事例もある。こうして「金による部分的な紙幣の駆逐」が開始された<sup>71</sup>。だがソビエト経済はその出自からして「貨幣権力」に屈するわけにはいかない。自らの制度的条件と経済運営ルールに応じた自前の通貨制度を創出し、それを管理していかなければならぬ。

かくて『通貨改革』はソビエト体制にとって避けえざる焦眉の課題となる。

<sup>1</sup> Preobrazhenskii, E. (1920), pp.38-9.

<sup>2</sup> ibid., pp.39 - 40.

<sup>3</sup> Vestnik Statistiki, 1921, No.1-4, p.181: Ekonomicheskaja zhizn', 14 October 1921.

<sup>4</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 30 August 1919. cf. Ekonomicheskaja zhizn', 23 February 1919.

<sup>5</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 31 July 1919.

<sup>6</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 5 September 1919.

<sup>7</sup> Vestnik Statistiki, 1921, No.1-4, p.181.

<sup>8</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 18 May 1919: Dikhtiar, (1961), pp.93-130.

<sup>9</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 7 October 1921.

<sup>21</sup> 年9月末から10月初めの調査で、営業許可数は1万5千以上であり、課税対象となった商人は全市で4万5千人～5万人であった (Dmitrenko, V.P. (1971), p.139)。

<sup>10</sup> Izvestiia NKF, 1921, No.18, p.11.

<sup>11</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 30 August 1919.

<sup>12</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 20 July 1919.

<sup>13</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 16 March 1919.

<sup>14</sup> Larin, Iu. (1923), p.137: Atlas, Z.V. (1969), p.161.

<sup>15</sup> Atlas, Z.V. (1940), p.83: Atlas, Z.V. (1969), p.162.

<sup>16</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 30 August 1919.

<sup>17</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 7 May 1919.

<sup>18</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 29 April 1919.

<sup>19</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 30 August 1919.

<sup>20</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 12 September 1919. cf. Ekonomicheskaja zhizn', 17 July 1919. ネ

ップ期に入ってからのも物フオンドについては D'iachenko, (1947), p.202.

21 Ekonomicheskaiia zhizn', 12 September 1919.

22 Ekonomicheskaiia zhizn', 5 September 1919.

23 ネット導入後も「合法化されたスハレフカの主要供給源泉は疑いもなく国営倉庫である。我国のブルジョアの合言葉は『盗まざる者、食うべからず』である」(Narodnoe khoziaistvo, 1921, No.10, p.24)。

24 Ekonomicheskaiia zhizn', 14 December 1918 ; 21 June 1919 ; 12 June 1920 ; 26 June 1920 ; 3 July 1920 ; 30 January 1921 など。

25 Ekonomicheskaiia zhizn', 22 December 1921.

26 Ekonomicheskaiia zhizn', 30 August 1919. cf. Dmitrenko, V.P. (1971), p.137.

27 例えば、ペトログラード県経済協議会の資料によると、1921 年 9 月に企業での横領件数は底を打った。企業が労働者の最低限生活保障制度に移行したからである (Ekonomicheskaiia zhizn', 17 December 1921)。

28 Ekonomicheskaiia zhizn', 30 August 1919.

29 Ekonomicheskaiia zhizn', 27 December 1919.

30 Ekonomicheskaiia zhizn', 5 September 1919.

31 Ekonomicheskaiia zhizn', 30 August 1919. このことを示すものとして次のような事件がある。「モスクワ非常委員会はモスクワ中央労働者協同組合倉庫からの様々な大量の生産物の詐欺事件を暴いた。詐欺師の組織があり、その首領はこの協同組合の配分所長 I. スミルノフであり、組合倉庫から種々の生産物支給の偽命令書を出した」。それによって各倉庫から織物、鯀、粉砂糖、ジャム、向日葵油、燻製鯀、クリム産林檎、西洋李、ロシア・バターその他が支給された。「全ての偽の文書にはスタンプが押され、支払済の印がついている。こうして詐欺師たちはそれらの生産物を無償で受け取った。受け取った生産物はスミルノフによってオホートニー・リャド及びスハレフカの多くの商人たちの間で配分された」(Ekonomicheskaiia zhizn', 18 September 1919)。

cf. Kondurushin I.S., (1927), pp.61 - 2.

32 Narodnoe khoziaistvo, 1921, No. 8-9, p.152.

33 Ekonomicheskaiia zhizn', 20 July 1919.

34 Ekonomicheskaiia zhizn', 12 September 1919.

35 Kritsman, L. (1926), pp.121 - 6. cf. Atlas, Z.V. (1969), pp.137 - 8. .

36 Kritsman, op.cit., p.141. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 25 November 1921.

37 Iurovskii, L.N. (1924), pp.28-34: Atlas, Z.V. (1940), pp.134-5.

38 Vestnik finansov, 1922, No.33, p.14.

39 Narodnoe khoziaistvo, 1922, No.5, p.28.

40 Ekonomicheskaiia zhizn', 9 November 1921.

41 Ekonomicheskaiia zhizn', 11 November 1919. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 27 December 1921.

42 Ekonomicheskaiia zhizn', 1 September 1922.

43 Vestnik finansov, 1922, No.35, p.29.

44 Ekonomicheskaiia zhizn', 4 July 1922.

45 Ekonomicheskaiia zhizn', 4 November 1922. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 3 April 1923.

46 Vestnik finansov, 1922, No.39, pp.42, 45.

47 Ekonomicheskaiia zhizn', 25 August 1922.

48 Torgovo-promyshlennaia gazeta, 13 June 1922.

49 Ekonomicheskaiia zhizn', 25 October 1921.

50 Torgovo-promyshlennaia gazeta, 9 June 1922.

51 Ekonomicheskaiia zhizn', 15 September 1921.

52 Ekonomicheskaiia zhizn', 4 November 1921.

53 Ekonomicheskaiia zhizn', 5 November 1922.

54 Narodnoe khoziaistvo, 1922, No.5, p.30.

55 Ekonomicheskaiia zhizn', 22 September 1922.

56 Ekonomicheskaiia zhizn', 14 July 1922.

57 1923 年、1 - 2 月にモスクワ市場での工業品の私的小売価格は卸価格を 55~65% 上回り、全国市場

では 41～50% 上回った。とりわけ非食料工業品の自由市場小売価格は 23 年 2 月、卸価格を 72% 上回った。これに対し、国営商業では小売マージンは 24%、協同組合商業のそれは 31% に過ぎない (Ekonomicheskoe Obozrenie, 1923, No. 9, pp. 68-78; Dmitrenko, V. P. (1971), p. 175)。

それ以前の時期にはより開きが大きかったことは想像に難くない。23 年中には漸次、卸 - 小売差は縮小していく。

<sup>58</sup> トラストの製品価格は市場の需給条件に全く不相応である。トラストは独占とは言えなくとも、半独占的な生産者であり、一般物価が低下し始めた 22 年 5 月以降も自己の製品価格を無思慮に引上げ続けた。逆に、市況の好調な時期に価格を引上げなかった (Izvestiia, 6 August 1922)。これに対し、私的市場は販売危機の際にはトラストの定価より価格を引下げた (Dikhtiar, G. A. (1961), p. 187)。

<sup>59</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 19 February 1922.

<sup>60</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 July 1922.

<sup>61</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 12 February 1922. それどころか、同じトラストの内部の取引ですら、私的仲介者が介在することがある (Ekonomicheskaiia zhizn', 31 March 1922)。

<sup>62</sup> Vestnik finansov, 1922, No. 35, p. 29.

<sup>63</sup> Narodnoe khoziaistvo, 1922, No. 3, p. 104. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 19 October 1922.

<sup>64</sup> Narodnoe khoziaistvo, 1922, No. 5, pp. 29-30.

国家機関の職員が名前だけの私的コントーラ(事務所)を設立して、仲介業務を行うこともある (Larin, Iu. (1927), pp. 9-14)。私的委託コントーラについては Kondurushin I. S., (1927), pp. 42-57.

<sup>65</sup> Sovetskoe narodnoe khoziaistvo v 1921-25 gg., M., 1960, p. 434.

<sup>66</sup> Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922 - 23 g., M., 1923, p. 517 : Narodnoe khoziaistvo Rossii za 1921 - 22 g., M. i L., 1923, pp. 273 - 5 : Narodnoe khoziaistvo S. S. S. R. za 1922 - 23 god., M. i L., 1924, p. 423.

<sup>67</sup> cf. Larin, Iu. (1927), pp. 16-8; Ball A. M. (1987).

<sup>68</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 26 December 1922. 当時、ロシアではドイツのワグナーに倣って紙幣発行を「一種の税」とみる考え方が広範にあった。

<sup>69</sup> 1922 年 11 月の最高国民経済会議でのソコリニコフの発言 (Ekonomicheskaiia zhizn', 16 November 1922)。cf. XI s'ezd RKP (b) : stenograficheskii otchet, M., 1961, p. 361.

<sup>70</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 June 1924.

<sup>71</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 25 January 1923 ; 15 February 1923 : Vestnik finansov, 1923, No. 8, pp. 6-8 : Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, No. 1, p. 38 ; 1925, No. 1, p. 50 : Iurovskii, L. N. (1928), p. 214 : Katsenellenbaum, Z. S. (1925), pp. 84-5.

極東ではその地方的特殊性から、こうしたことは早くから生じている (Pogrebetskii, A. I. (1924), pp. 100-104, 135-140, 146, 273, 298-302)。

## 補論 ドイツのハイパー・インフレーション

革命期ロシア以外にもハイパー・インフレーションの例は少なからずある。ここで比較の対象となりうるのは、歯止めを失って紙幣増発率をはるかに上回って物価が上昇するような破局的状況にあるインフレーションである。そのようなものとしてはフランス革命時のアッシニア紙幣、第一次大戦後のドイツ、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、第二次大戦後のハンガリー、中国法幣などがある。日本の敗戦直後やアメリカの南北戦争時のグリーンバックも激しいインフレーションを経験したが、破局には至らず、収束しえた。

第一次大戦後のドイツのハイパー・インフレーションを中心に考察しよう。

ドイツは英仏に比して戦費の外債への依存度が低く、また英米仏に比して税よりも紙幣発行に多くを頼った。それだけ、インフレーション体質の根は深かった。

戦後のドイツ国家の財政構造は表 I - 13, 14 のようである。

何より賠償金の負担は大きく、財政赤字は膨大であった。財政赤字は基本的に国債発行によってカバーされるが、その多くをライヒスバンクが引受けることになる。つまり、紙幣の増発によって賄われたのである。一時的には、税収増加による財政健全化や通貨安定化も試みられるが、ラーテナウの暗殺事件を始めとする政治情勢の緊迫化や 1922 年 6 月に賠償委員会によって設立された銀行家委員会 (J. P. モルガンが議長) がドイツへの貸付の検討を引き延ばしたこともあって、1922 年半ばから通貨安定化の望みは事実上絶たれる。紙幣増発への依存度は一挙に高まっていった。

更にこの頃には産業界は過大な財政負担の煽りで流動性危機に見舞われる。そこで産業界は再び為替手形を大量に発行し、これらをライヒスバンクに割引のため持ち込んだ。そしてライヒスバンクもまた比較的寛大な割引政策を実施した。1922 年夏までは割引利率は 5% にペッグされ、その後も利率の引上げには慎重であった。1923 年夏になってやっとかなり大幅に引上げられた。この金融緩和も更なるインフレーションに拍車をかけた<sup>1</sup>。

[表 I - 15]

産業界では 1922 年夏から秋にかけて物価スライド制が普及するようになる<sup>2</sup>。賃金の物価スライド制も導入される<sup>3</sup>。

こうして 1922 年半ば以降、ハイパー・インフレーションに突入する。

表 I - 13 ドイツ国家の財政構造

|        | ライヒの歳出 | 紙幣増発 (インフレ税) | (歳出のカヴァー率) | 賠償額 | (歳出中比重) |
|--------|--------|--------------|------------|-----|---------|
| 1919 年 | 96.0   | 59.5         | 62%        | 49  | 51.4%   |
| 1920 年 | 117.7  | 62.4         | 53%        | 21  | 17.6%   |
| 1921 年 | 86.7   | 37.3         | 43%        | 28  | 32.7%   |
| 1922 年 | 49.5   | 21.3         | 43%        | 34  | 69.0%   |
| 合計     | 350    | 181          |            | 132 |         |

単位は億金マルク

出所: Holtfrerich C.L. (1986), p.150.



表 I - 1 4 ライヒ歳入内訳 (%%)

|      |       | 国債    | 税     | その他  |
|------|-------|-------|-------|------|
| 1921 | 4 月   | 53.76 | 45.43 | 0.81 |
|      | 5 月   | 39.26 | 59.82 | 0.92 |
|      | 6 月   | 58.78 | 40.53 | 0.69 |
|      | 7 月   | 49.88 | 49.19 | 0.93 |
|      | 8 月   | 69.72 | 29.64 | 0.64 |
|      | 9 月   | 60.31 | 38.78 | 0.91 |
|      | 1 0 月 | 54.04 | 45.04 | 0.92 |
|      | 1 1 月 | 54.59 | 44.46 | 0.95 |
|      | 1 2 月 | 71.43 | 28.00 | 0.57 |
| 1922 | 1 月   | 49.38 | 49.65 | 0.97 |
|      | 2 月   | 42.08 | 56.71 | 1.21 |
|      | 3 月   | 38.92 | 60.04 | 1.04 |
|      | 4 月   | 40.28 | 59.06 | 0.66 |
|      | 5 月   | 31.83 | 67.54 | 0.63 |
|      | 6 月   | 24.48 | 74.77 | 0.75 |
|      | 7 月   | 36.92 | 62.41 | 0.67 |
|      | 8 月   | 42.55 | 56.88 | 0.57 |
|      | 9 月   | 78.75 | 20.87 | 0.38 |
|      | 1 0 月 | 74.92 | 24.61 | 0.47 |
|      | 1 1 月 | 69.03 | 30.41 | 0.56 |
|      | 1 2 月 | 82.87 | 16.75 | 0.38 |
| 1923 | 1 月   | 67.18 | 32.27 | 0.55 |
|      | 2 月   | 81.19 | 18.20 | 0.61 |
|      | 3 月   | 85.32 | 14.34 | 0.34 |

出所：Feldman G.D. (1993) ,p.579 より作成。

表 I - 1 5 ライヒスバンクの国債引受と信用

|      |      | 国債発行高 | うちライヒスバンク外部の保有比率 (%) | ライヒスバンク商業手形割引残高 | ライヒスバンク担保貸付 | ローン・ビューローの与信残高 | ライヒスバンク割引率 |
|------|------|-------|----------------------|-----------------|-------------|----------------|------------|
| 1921 | 1 月  | 155.5 | 67.5                 |                 |             |                | 5          |
|      | 2 月  | 161.8 | 66.8                 |                 |             |                | 5          |
|      | 3 月  | 166.4 | 61.2                 |                 |             |                | 5          |
|      | 4 月  | 172.7 | 66.0                 |                 |             |                | 5          |
|      | 5 月  | 176.7 | 64.4                 |                 |             |                | 5          |
|      | 6 月  | 185.1 | 57.0                 |                 |             |                | 5          |
|      | 7 月  | 190.8 | 58.1                 |                 |             |                | 5          |
|      | 8 月  | 201.9 | 58.6                 |                 |             |                | 5          |
|      | 9 月  | 210.5 | 53.3                 |                 |             |                | 5          |
|      | 10 月 | 218.0 | 54.7                 |                 |             |                | 5          |
|      | 11 月 | 226.7 | 49.7                 |                 |             |                | 5          |
|      | 12 月 | 247.1 | 46.5                 |                 |             |                | 5          |

|      |            |                  |      |             |          |           |    |
|------|------------|------------------|------|-------------|----------|-----------|----|
| 1922 | 1 月        | 255.9            | 50.7 | 1.6         | 0.02     | 13.9      | 5  |
|      | 2 月        | 263.0            | 48.9 | 1.9         | 0.06     | 12.6      | 5  |
|      | 3 月        | 272.1            | 46.2 | 2.2         | 0.02     | 15.1      | 5  |
|      | 4 月        | 281.1            | 44.7 | 2.4         | 0.13     | 13.2      | 5  |
|      | 5 月        | 289.4            | 42.1 | 3.4         | 0.05     | 14.4      | 5  |
|      | 6 月        | 295.3            | 37.0 | 4.8         | 0.06     | 25.1      | 5  |
|      | 7 月        | 308.0            | 32.5 | 8.1         | 0.14     | 25.4      | 5  |
|      | 8 月        | 331.5            | 24.7 | 21.7        | 0.17     | 36.7      | 6  |
|      | 9 月        | 451.1            | 22.5 | 50.2        | 0.06     | 35.9      | 7  |
|      | 10 月       | 603.8            | 21.0 | 101.2       | 0.62     | 51.1      | 8  |
|      | 11 月       | 839.1            | 19.9 | 246.9       | 51.4     | 91.7      | 10 |
|      | 12 月       | 1,495            | 20.8 | 422         | 1        | 252       | 10 |
| 1923 | 1 月        | 2,082            | 22.7 | 697         | 95       | 381       | 12 |
|      | 2 月        | 3,588            | 17.9 | 1,829       | 27       | 708       | 12 |
|      | 3 月        | 6,601            | 31.0 | 2,372       | 2        | 1,147     | 12 |
|      | 4 月        | 8,442            | 26.3 | 2,986       | 21       | 1,464     | 18 |
|      | 5 月        | 10,275           | 21.9 | 4,015       | 61       | 1,892     | 18 |
|      | 6 月        | 22,020           | 16.7 | 6,914       | 189      | 2,867     | 18 |
|      | 7 月        | 57,849           | 7.1  | 18,314      | 2,553    | 3,987     | 30 |
|      | 8 月        | 1,196,295        | 17.5 | 164,644     | 25,261   | 14,176    | 30 |
|      | 9 月        | 46,716,616       | 3.2  | 3,660,000   | 99,000   | 941,000   | 90 |
|      | 10 月       | 6,907,511 兆      | 0.5  | 105,800 兆   | 4,200 兆  | 11,500 兆  | 90 |
|      | 11 月<br>前半 | 191,580,465<br>兆 | 0.9  | 3,953,000 兆 | 53,600 兆 | 199,600 兆 |    |

単位：10 億マルク（1923 年 10、11 月は兆マルク）

出所：Holtfreric C.L.（1986）,pp.68,73:Feldman G.D.（1993）,pp.585,649.

物価は紙幣流通量の伸びを上回って上昇するようになり、それと共に国や企業の資金需要は一層増大した。民間銀行はその需要に全く対応できず、小切手の換金を制限し、小切手も受け取らなくなった。そのため賃金支払いにも事欠くようになった。ライヒスバンクの印刷機と紙幣流通計画だけでは間に合わない。そこでライヒスバンクが賃金支払いのための資金需要に応えられない場合には州政府や地方自治体や企業にも認可と保証金納付を条件とする緊急通貨 Notegeld の発行を許可する法案が可決された。とはいえこの法律の一義的目的はすでに数年前から広まっている行為の合法化と管理にあった。この公認の緊急通貨にはライヒスバンクの保証が付いていたが、ほどなくしてこの保証は顧みられなくなり、市中には合法と非合法の緊急通貨が溢れた<sup>4</sup>。

1922 年 12 月には紙幣の発行量を制限するのは印刷所の能力と印刷工の体力だけになった。ダバーノン卿はこの状況を次のように表現した。

「歴史上、ライヒスバンクほどの速さで自分の尻尾を追い回した犬はいない。自国の紙幣に対するドイツ人の不信は紙幣の流通量より速いペースで増大している。結果が原因より大きくなっている状況だ。尻尾が犬を追い越してしまっている」<sup>5</sup>。

1923 年 1 月にはフランス軍とベルギー軍がルール地方への侵攻とこれに対する消極的抵抗もドイツ経済に更なる打撃を与えた。マルク相場下落は加速する。

マルク相場の急落と共にマルクはまずは蓄蔵手段たることを止める。次いで支払手段たることを

止める。企業は支払いに外貨を要求するようになり、売手はマルク受取を拒否し始めた。小売商は営業時間、週営業日を短縮するようになった。農民は貯まった紙幣を豚に食べさせたり、ストーブで燃やして暖をとる、といった事態が生じる<sup>6</sup>。

1923年春からは物々交換が普及し始める<sup>7</sup>。

更に深刻な貨幣不足を背景に様々な紙幣代用物が生み出される（すでに1922年半ば頃から自然発生的に発行されていた。これについては後述）。

安定価値の支払手段への緊要な需要を満たすため、ライヒは1923年8月に総額5億金マルクの債券を導入した。それは支払手段となるように小額券で発行された。一部は1ドルの10分の1に設定された。

また、すでにかなり流通していた緊急貨幣 Notegeld に加えて、ライヒは外国為替にリンクする国庫証券（その額面はドル表示で、利子はその時々ドル相場によりマルクで支払われる）を発行した。ライヒは地方自治体、商業会議所、大企業に対し、そうした国庫証券または金表示証券の保証で金マルク表示の緊急貨幣の発行を許可した。ライヒ鉄道も150百万金マルクの緊急貨幣を発行した、等々。

合わせて1923年11年半ばにはドイツで約11億金マルクの安定価値紙券が流通していた。それと共に1923年夏以降、20～30億金マルク相当の外国の銀行券が流通していた。加えて、私的に発行された商品債券（つまり、ライ麦、石炭、カリその他で表示）も支払手段として使われていた。こうした安定価値紙券の流通高は通貨改革直前に総額40億金マルクを超えると推計される（因みに開戦時の現金流通高は約60億マルク）<sup>8</sup>。

物価運動の特徴をみておこう。[図I－9、10]

ロシアが閉鎖経済ないし半閉鎖経済であったのに対し、ドイツでは開放経済体制の下でのハイパー・インフレーションであった。それ故、国内卸物価と外貨相場との連動は顕著である。

1919年後半から外貨相場の上昇傾向と年末の急騰がみられ、これが輸入品価格を上昇させ、1～2ヶ月のタイム・ラグをもって物価の急上昇を齎した。これは戦時にいわば封じ込められていたインフレーションが終戦後、顕在化し、打ち続く財政赤字に伴う紙幣増発と一時的な食料及び工業原料不足の中で輸入品の需要を拡大し、マルク不安と相俟って外貨相場の急騰と輸入品価格の上昇を導いたのである。これによる物価上昇率は一時、紙幣増発率の数倍となったが、1920年2～3月にはピークに達し、以後、反転して外貨相場、物価とも紙幣増発率を下回る水準となり、しばらくは平静な状態が続く。

だが、依然として通貨流通量の膨張が続く中で、再び外貨相場や物価は上昇傾向に転じ、1921年5月のロンドン最後通牒を直接的契機としてインフレーションは激化し始める。1922年半ば以降は完全に歯止めを失って、累進的インフレーションに至る。このハイパー・インフレーションの最終局面では外貨相場、物価、通貨量の3者はほぼ一致した動向を示す<sup>9</sup>。

このように通貨の過剰と国内通貨不安はまずもって外貨需要を高め、マルクの為替相場を下落させ、それが国内物価水準を引き上げる。それに伴い貨幣が不足し、その流通速度を速めると共に代用紙幣を含む紙幣が大量に増発される。それによって余剰貨幣が生ずれば、再び外国為替購入に走り、その相場を上昇させる……。そうしたメカニズムが働いていたのである<sup>10</sup>。

ハイパー・インフレーション末期には『基礎価格』が金マルクで大战前の2倍に設定され、それに小売業者が自由意思に基づいて紙幣マルクの暴落の先を行くように決めた乗数を掛けて、小売価格を定めた、という<sup>11</sup>。

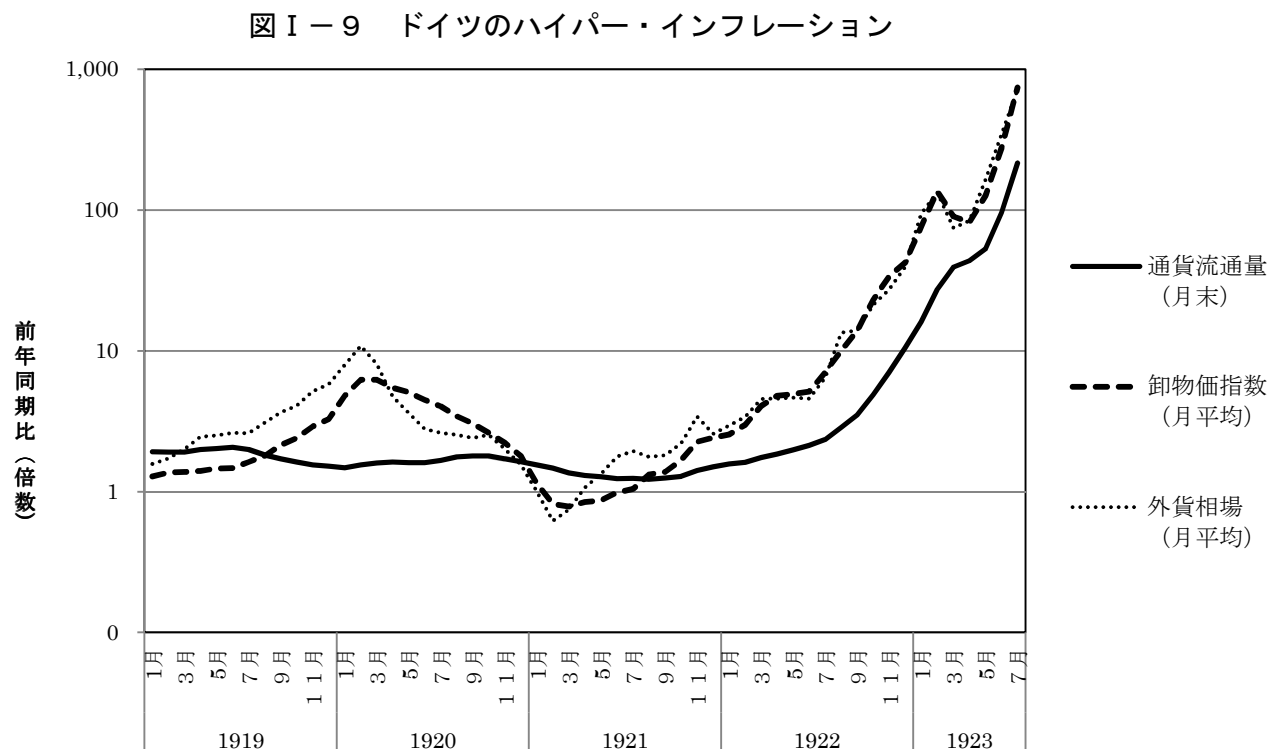
こうして物価は流通通貨量の水準からは相対的に自立した運動を示していた。とはいえ1920年2月以降、物価の累進的上昇運動は一時的に反転、沈静化した。これは供給サイドの要因を別とすれば、限定的ではあれ社会的需要の制約が物価上昇を抑制したのであろう。1923年の3、4月にも同様の現象がみられた。破局的局面ですらパニック的物価上昇とその後の相対的安定化という1つの物価運動のパターンが検出されるのである。

また紙幣増発率の変化の物価運動への影響は、ある程度、ロシアの場合と類似している。つまり、一方で、その低下は物価運動にほとんど抑制的効果を与えず（1919 年末、1921 年前半）、慣性法則に従う。他方、その急激な増加は物価上昇を一層加速させ、実質紙幣量を急減させた（1921 年後半、1922 年半ば、1923 年半ば）<sup>12</sup>。

商品グループ別の物価運動をみてみれば、輸入品価格は一貫して国内物価を上回っている。特に非鉄や石油価格の価格水準は高く、物価を引っ張り上げている。繊維製品の価格水準が高位にあるのは供給要因を別とすれば輸入される原料価格が高いためである。石炭や鉄価格の動向は総合指数と最も近接している。これら部門がドイツ産業の基幹をなすからである。穀類価格は最も低い水準で推移した。この点はロシアの場合と対照的である。但し、ハイパー・インフレーションの最終局面では諸商品グループの運動の同期化が生じた。

このようにドイツのハイパー・インフレーション期には石炭・鉄のヘゲモニーによる相対価格編成を基礎として、外貨相場に表現されるマルク減価係数と、輸入品価格水準が与えられることによって物価体系が形成されていったのである。

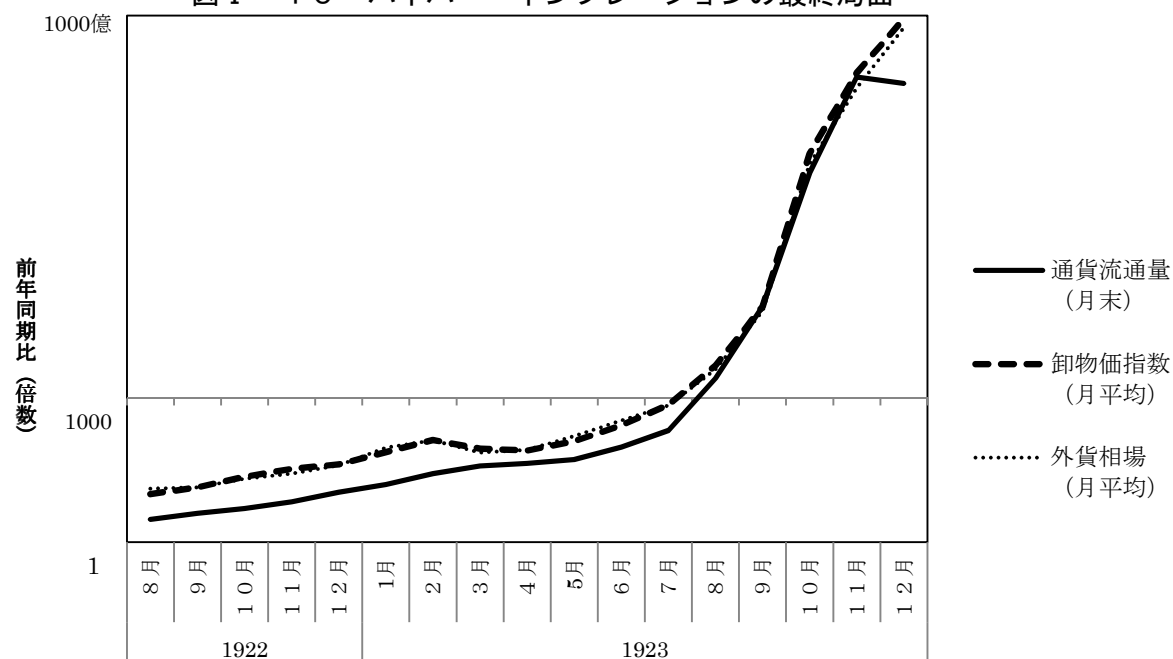
[図 I－11、12]



注記：1913年水準＝1。外貨相場はドル／マルク交換レート。

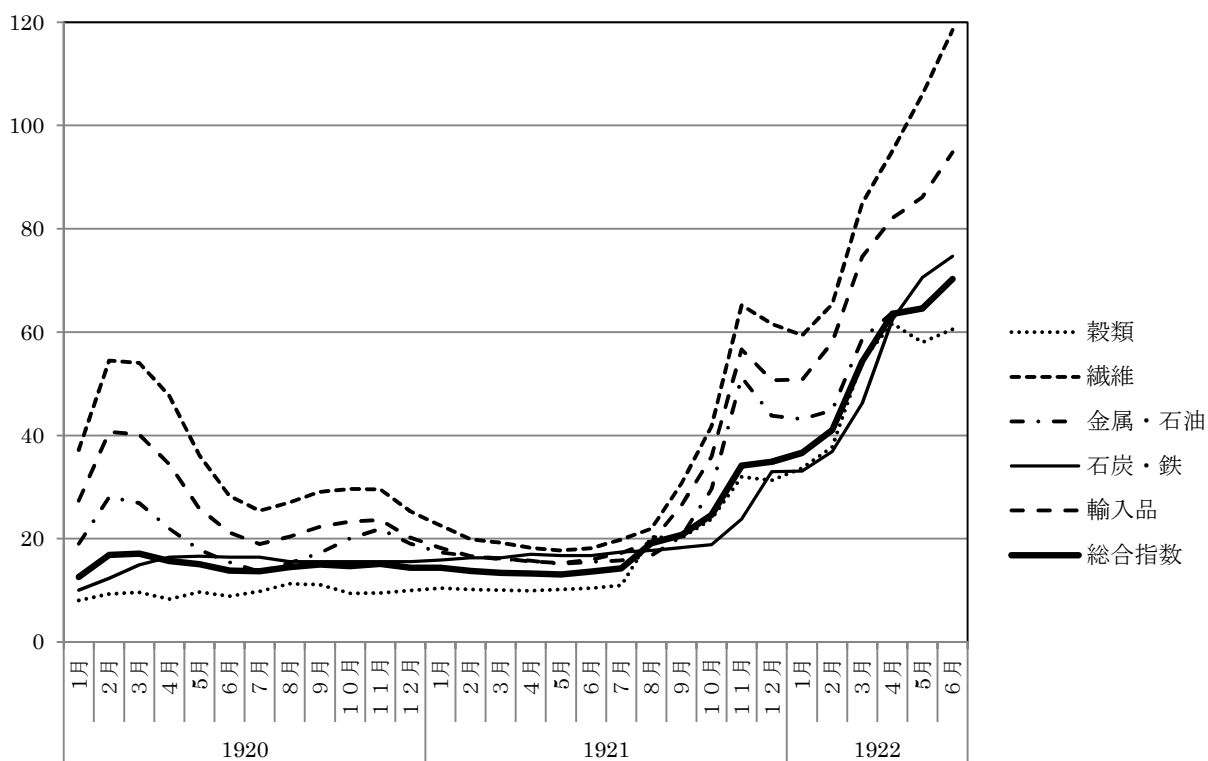
出所：Elster,Karl,Von der Mark zur Reichsmark:Die Geschichte der duetchen Währung in der Jahren.1914 bis 1924,Jena,1928,S.433,443,454-5,462-4 : Holtfrerich,C.L.,The German inflation 1914-1923:causes and effects in international perspectives:translated by Theo Balderston,Berlin/New York,1986,p.17より作成。

図 I - 10 ハイパー・インフレーションの最終局面



出所：図 I - 9 に同じ。

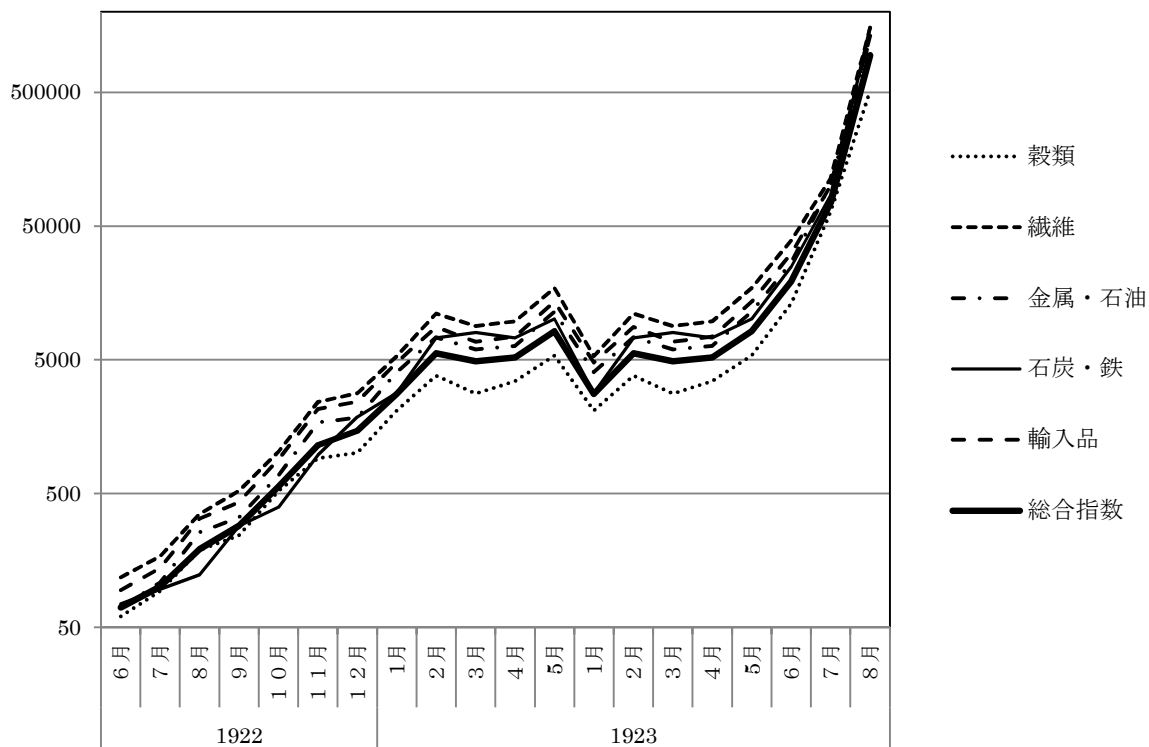
図 I - 11 商品グループ別物価動向



注記：1913年=1

出所：Elster,a.a.O.S.454-5.

図 I - 1 2 ハイパー・インフレ期の商品グループ別物価動向



出所は図 I - 1 1 に同じ。

表 I - 1 6 ドイツの国民所得及び生産量指数

| 年度   | 国民所得（1913 年<br>価格による評価）<br>（億マルク） | 国民所得（現在金<br>マルクによる評価<br>*）（億マルク） | 農産物生産量指数<br>**<br>（1913=100） | 工業品生産量指数<br>**<br>（1913=100） |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1919 | 349                               | 692                              |                              |                              |
| 1920 | 359                               | 794                              | 62                           | 61                           |
| 1921 | 388                               | 542                              | 63                           | 77                           |
| 1922 | 403                               | 559                              | 69                           | 86                           |
| 1923 | 349                               | 503                              | 69                           | 54                           |
| 1924 |                                   |                                  | 71                           | 77                           |

\*ドルもしくは金の購買力で評価（アメリカでの卸売物価水準の上昇を考慮）

\*\*生産量指数は人口一人当たりの物理的量。

出所：Holtfrerich C.L. (1986) ,pp.148-9 : Graham F.D. (1930),pp.285,287.

最後に国民経済に対するハイパー・インフレーションの影響をみておこう。激しいインフレーション期に経済が停滞したことはないが壊滅的というほどの危機には陥らなかった。1922年までは実質国民所得は低下していない。1923年の最終段階でも13%強の落ち込みに留まった。

工業生産指数は大幅に落ち込んだが、これは8月か11月にかけて多くの小規模企業が運転資本の不足から原料入手もままならず、営業縮小または停止の憂き目を見たからである。大規模な製造業企業は外資や外貨表示銀行口座にアクセスし、運転資本を確保することが出来た。また大会社は社内店舗を持っていて、彼ら自身が製造した製品を含めた消費財と引き換えられるNotegeldを発行して労働者への支払いに充てた。このNotegeldは数日で会社に還流した<sup>13</sup>。

倒産件数は増えていない。但し、通貨安定化後に隠蔽されていた資本不足が、顕在化し、実質利子率が急上昇したため倒産件数は一挙に増大した。

失業率はインフレーション期には比較的低水準であった。だが1923年8月以降、急増し、第4四半期には労組員失業率は28%を超えた。しかも就業者でも短縮労働日の比率が極めて高くなった<sup>14</sup>。ハイパー・インフレーション期に企業はそうした形で実質的労働コスト抑え込もうと努めた。通貨改革後には失業率は大幅に低下したが、依然として高水準であった。[図I-17]

紙幣制度の崩壊下でも資本主義企業は強かであった。

表 I - 17 失業率と倒産件数

|      |       | 労組員失業率<br>(%) | 倒産件数<br>(月平均) |
|------|-------|---------------|---------------|
| 1913 |       | 2.9           | 815           |
| 1920 | 第1四半期 | 1.9           | 143           |
|      | 第2四半期 | 4.0           | 145           |
|      | 第3四半期 | 4.5           | 188           |
|      | 第4四半期 | 4.1           | 232           |
| 1921 | 第1四半期 | 3.7           | 330           |
|      | 第2四半期 | 3.0           | 392           |
|      | 第3四半期 | 1.4           | 370           |
|      | 第4四半期 | 1.6           | 284           |
| 1922 | 第1四半期 | 1.1           | 138           |
|      | 第2四半期 | 0.6           | 98            |
|      | 第3四半期 | 0.8           | 62            |
|      | 第4四半期 | 2.8           | 39            |
| 1923 | 第1四半期 | 5.6           | 24            |
|      | 第2四半期 | 4.1           | 37            |
|      | 第3四半期 | 9.9           | 13            |
|      | 第4四半期 | 28.2          | 13            |
| 1924 | 第1四半期 | 13.1          | 47            |
|      | 第2四半期 |               | 346           |
|      | 第3四半期 |               | 948           |
|      | 第4四半期 |               | 564           |

「レンテンマルクの奇跡」と言われた一挙的な通貨改革についてはよく知られている。簡単にその経緯に触れておこう。

通貨改革については大きな論争が繰り広げられた。大きく分けて、3つの考えがあった。

1つは新しい通貨は発行せず、現行通貨を安定化させようというものである。当面は計算上の安定価値単位を採用する。

1つは金通貨に戻るものである。ヒルファーディング案はライヒスバンクを2部門に分割し、1部門が紙マルクの発行を継続し、もう1部門がライヒスバンク保有の金に裏付けられた新しい金通貨を発行するというものであった。

1つは土地ないし諸商品の担保で保証された通貨を発行する案である。例えば、1923年7月にカール・ヘルフェリヒが提出した構想は独立の『通貨銀行』を設立して新たにライ麦マルクを発行する、というものであった。銀行はライ麦抵当債券(ライ麦で償還。年利5%)を発行し、半分は農業が、半分は工業止商業が引き受ける。それを基礎にライ麦手形を発行する。ライ麦マルクはこのライ麦手形によって裏付けられ、それと兌換可能とする。発行限度は厳しく制限される。但し、この銀行は過渡的なもので、いずれは金通貨に戻る<sup>15</sup>。

こうした論議の中、1923年8月以降、街頭闘争や暴動が頻発するようになり、政治情勢が極度

出所: Webb S.B. (1989), p.99; Graham, F.D. (1930), p.280, 281; 塚本健『ナチス経済』(1964)、94頁。

に緊張し<sup>16</sup>、政府は決断を迫られた。各勢力の政治的妥協を通して 1923 年 10 月 15 日にレンテンマルク法が制定され、レンテンバンクが設立された。レンテンマルクは改名された土地マルクであり、本質的にはヘルフェリヒが提起したライ麦マルクの修正版と言えた。

11 月 15 日にレンテンバンクが開業し、それから 5 日の間に最初のレンテンマルクを発行した。これは抵当不動産とドイツ産業の債券によって半分ずつ総額 32 億金マルク（約 1 億 6 千万ポンド）まで保証されていた<sup>17</sup>。

1923 年 11 月～12 月に政府とライヒスバンクは通貨安定化のために次の 4 つの措置を行った。1 つは変動相場制の停止、1 つは Notegeld（合法のそれ）の交換性停止、1 つは政府債の貨幣化停止、1 つは財政赤字の削減である。

外国為替市場でのライヒスバンクの介入によって 11 月 15－19 日には 2.52 兆マルクを 1 ドルにペッグし、11 月 20 日には 4.2 兆マルクを 1 ドルに固定した（つまり、4.2 レンテンマルク＝1 ドル。これは戦前と同じレートである）。そして、その価格で全てのマルクを売買することを宣言した。

またライヒスバンクはほとんどの Notegeld（紙マルク表示）を自身の銀行券と等価で扱っていたが、11 月以降は Notegeld の受け入れを拒否した。

レンテンバンク開業と共にライヒスバンクは政府債の割引を停止した。レンテンバンクは政府への 12 億マルクの特別貸付（流動負債を返済するための 0%での 3 億レンテンマルクの貸付を含む）と引き換えに政府がこれ以上ライヒスバンクに短期国債を買い取らせないことを保証したのである。

財政赤字の削減努力は続けられ、1924 年 3 月には予算均衡を達成した<sup>18</sup>。

こうした新しい安定通貨は金や実物資産との交換性はなかったにも拘らず、国民の間に定着し、ドイツの通貨改革はひとまず、完遂された。

オーストリア、ハンガリー、ポーランドについては調べていないが、それらの物価、外貨相場、通貨量の量的関係を一瞥すれば、程度の差こそあれ、物価と外貨相場の連動、通貨量の大幅な遅れ、物価運動における急上昇とその後の相対的安定化のパターンなどでドイツとの類似性がある。但し、農業国であるハンガリーでは物価水準が外貨相場を大きく上回っており、その点でロシアや中国との類似性がみられる<sup>19</sup>。

中国の華北連銀券インフレーションは破局的段階までは至らなかったが、物価の明確な季節変動が存在すること、穀物の物価主導性、物価と金や外国為替相場との関連性が薄い点など<sup>20</sup>、の点でロシアの場合と類似している。

特に統一的な全国市場が存在せず、都市と農村が経済圏として分断された状況で、土着的商業機構が両者の交流を媒介するという、一面ではロシアと似た市場構造を有していたのであり、それがまた華北インフレーションの「奇妙な安定感」の根拠ともなっていたと思われる<sup>21</sup>。但し、1944 年以降の最終局面では紙幣増発率をはるかに超える物価上昇、物価急騰と反落、再度の暴騰というパターン及び流通手段不足というハイパー・インフレーションに特有の現象が生じている<sup>22</sup>。



## ドイツのハイパー・インフレーション期の代用紙幣

第一次大戦後のドイツにおいてもインフレーションの昂進時には、流通手段不足が生じ、それに伴って紙幣代用物たる Notegeld（緊急貨幣）が発行された。しかもロシアとは比較にならぬ程、大量であった。

すでに戦時中にも小額紙幣の不足に伴い、民間を含む各種団体により Notegeld が発行されるが、これらは発行量も少なく、また発行額に相当する担保をライヒスバンクに提出する（同額の法貨を封鎖預金として預託する）ことによって保証されていた。戦争末期にはこうした Notegeld の発行が増大する。経済的逼迫のため、且つ又、ライヒスバンク銀行券の一時的不足により銀行券の退蔵が生じたため、1918 年 10 月の法令は政府機関に産業緊急貨幣の受領を命じ、また同様の理由で戦時公債の利札も法貨とされた。だがその役割は小さく、1919 年初頭の発行高は約 11 億マルク（法貨流通総額は 350 億マルク以上）に達したとはいえ、本来の通貨創造と言えるものではなかった<sup>23</sup>。

けれども 1922 年 7 月以降の激発的な物価騰貴は、更に一般的な流通手段不足をも招来し、地方自治体、商工会議所、民間会社、工場などの各種団体が多くの Notegeld を発行するようになった。市町村がジャガ芋やライ麦のような商品を裏付けにした独自の紙券を発行し、靴工場は靴債券で工員たちに給与を支払った。これはパン屋ではパンに、肉屋では肉に交換できた<sup>24</sup>。最も原始的な代用紙幣と言ってよい。

これに対しては政府が 1922 年 7 月の Notegeld 発行並びに兌換に関する法律によって規制を加えたが（ライヒスバンクにおける封鎖預金設定や短期大蔵証券の預託を預託することを条件に、彼ら自身の緊急紙幣 Notegeld を印刷することを許可した。実際には事後承諾の感が強い）、さしたる効果もなく、法的規制を受けぬ大量の Notegeld が出回った<sup>25</sup>。ことにハイパー・インフレーションの最後の 4 ヶ月間に多くの大企業はほとんどの国内の小売りの支払いに Notegeld を使った。それがライヒスバンクの預金で裏付けられていなくとも、それらは企業の店舗での消費財の入手可能性の故に広く受け入れられた。地方政府も職員給与、失業手当の支払いや貧困救済のために Notegeld を発行した。自分では Notegeld を印刷できないより小規模の企業は小額銀行小切手で労働者の賃金を支払った<sup>26</sup>。1922 年末には Notegeld 流通高はライヒスバンク銀行券のその 2% 弱に過ぎなかったが、1923 年には急増し、1923 年末には Notegeld の発行総額は約 5 億金マルクに上ったという（この額は同時期におけるライヒスバンク銀行券流通高に匹敵した）。これらの大部分は何らの保証もなく、価値も不安定であった。ことにフランス軍のルール侵攻後、ライヒスバンクからの紙幣の正規の供給が著しく滞っていた占領地域では Notegeld の発行は巨額であった。

こうした Notegeld の他に安定価値の Notegeld がある。

1923 年 8 月にドイツ政府は約 3 億金マルクの小額金公債を発行した（1U.S.ドル＝4.2 金マルクとし、一部はドルの十分の一）。それに加え、外国為替リンクの国庫証券（額面はドル表示で、その利子はその時々のドル相場でマルクにて支払われる）。これらは利付き証券ではあったが、安定通貨として支払い手段に用いられた。例えば、窒素シンジケートは農業家または貿易業者に販売した窒素製品の支払いに金公債を受け取った。あるいは農業販売組織が農民からの農産物購入に充てるために、かかる証券を受領した。民間銀行については、外国為替、金公債を保証準備とした決済証券と称する金証券を発行する、といった私的な特殊通貨創造の試みがあり、この証券は賃金や小口取引に使われた。

1923 年 10 月には地方政府、大企業、商工会議所、鉄道は金マルク表示の Notegeld の発行を許可された。これは先の金公債及び国庫証券を保証準備として発行するものである（先の法律に基づく）<sup>27</sup>。

幾つかの企業は商品で表示された（ライ麦、靴など）Notegeld を発行した。例えば、クルップ社はハイパー・インフレーションの間に 23 百万マルクの Notegeld を発行した（石炭貨幣の試みは成功しなかった）。クルップ社はこれらがマンネスマンなどの他の会社に保有されている証券によ

り裏付けられていると声明を出した。これらは主にクルップの労働者やエッセンの市民により食料を購入するために利用された。クルップのような会社の Notegeld は会社の店舗や地元の小売店で使われ、結局、発行した会社に還流した<sup>28</sup>。

民間セクターの債券は一部では商品価格に合わせて指数化された。そうした債券は農業で最も普及した。1923 年 4 月には商品債券が最も多かった（例えば、ライ麦債券は利子も元本もライ麦価格指数に従って支払う）。他に小麦、砂糖、石炭、褐炭、カリ、電気の KW/H などの指数化債券がある<sup>29</sup>。

またルール占領地の鉄道を管理するフランス統治部は 1923 年 10 月、フランス・フラン表示の運輸証券を発行した。これは 5 サンチュームから 100 フランまでの額面があり、占領地域内のいかなる額の支払いにも使われた。公衆はこれをフランと同様に受け入れ、本来の鉄道関係の支払いだけでなく、広く小口取引に使用された<sup>30</sup>。

このように単に形式的にのみ安定通貨に過ぎぬ紙券が商品やサービスとの交換可能性によって、現実的貨幣となるのである。

安定価値の Notegeld も合わせると、1923 年 11 月 15 日のレンテンマルク導入直前に 11 億金マルクの Notegeld が流通していた。これはライヒスバンク銀行券流通高（実質額）の実に 2 倍に相当する<sup>31</sup>。

以上のごとく、ドイツにおける紙幣代用物の流通はロシアよりもはるかに広汎且つ大規模であった。しかもロシアの場合には単一の計算基準をもたず、代用物にそれぞれの相場が建てられたことが多い<sup>32</sup>。これは全国的な市場の統一性の欠如によるものである。従ってまた、より原始的な形態をとったのである。

---

<sup>1</sup> 以上、Holtfrerich,C.L.,The German inflation 1914-1923:causes and effects in international perspectives:translated by Theo Balderston,Berlin/New York,1986,Chapter 3,5 : Graham,F.D.,Exchange,Prices and Production in Hyper-Inflation : Germany,1920-1923,New York,1930,Part I : ファーガソン A、『ハイパーインフレの悪夢』黒輪篤嗣、桐谷知未訳、新潮社、2011 など。

<sup>2</sup> Feldman G.D. (1993) , p.450.

<sup>3</sup> Holtfrerich C.L. (1986) ,p.313.

<sup>4</sup> A.ファーガソン前掲書、117 - 8 頁。

<sup>5</sup> A.ファーガソン前掲書、153 - 4 頁。

<sup>6</sup> Feldman G.D. (1993) , p.582.

<sup>7</sup> A.ファーガソン前掲書、178 頁。

<sup>8</sup> Holtfrerich C.L. (1986) ,pp.311-3.

シャハトは 23 年 10 月の外貨流通高を 15～20 億ルーブリと推定している (Schacht,Hjalmar,Die Stabilisierung der Mark,Berlin/Leipzig,1927,S.45 : Turroni,C.B.,The Economics of Inflation:A Study of Currency Depreciation in Post War Germany,London,1927,p.173) 。

<sup>9</sup> Turroni,C.B.,op.cit.,,pp.28-38.

<sup>10</sup> Feldman G.D. et.al., (eds.) , (1982) ,p.45.

<sup>11</sup> A.ファーガソン前掲書、238 頁。

<sup>12</sup> Graham,F.D. (1930) ,pp.163 - 9.

<sup>13</sup> Webb S.B. (1989) ,pp.81 - 2.

<sup>14</sup> ibid.,pp.89,97,99.

<sup>15</sup> Holtfrerich C.L. (1986) ,pp.314 - 6 : Feldman G.D. (1993) ,pp.708 - 710,720 - 5.

ミノウクス案はラジカルである。国富を 2000 億金マルクと算定し、それに 5%の財産税を課税する。徴収された 100 億マルクに対し債務証券を発行する（年利 10%。但し、26 年の償還猶予がある。ライヒスバンクにより外貨、貴金属、宝石に対してのみ売却する）。そのうち 30 億金マルクは 80 億金マルク

---

の新通貨の発券保証とする。残りはライヒの歳出に充てる (Feldman G.D. (1993) ,p.723) 。

<sup>16</sup> Feldman G.D. (1993) ,Chapter 15,16.

<sup>17</sup> A.ファーガスン前掲書、251 - 252 頁: Feldman G.D. (1993) ,p.753.

<sup>18</sup> Webb S.B. (1989) ,pp.69-70: Feldman G.D.et.al., (eds.) (1982) ,p.46 : A.ファーガスン前掲書、250 - 252、261 頁。

<sup>19</sup> The Course and Control of Inflation.League of Nations,New York,1946,pp.102-3、107.

<sup>20</sup> 桑野仁『戦時通貨工作史論』,法政大学出版会,1965,257 - 269 頁。

<sup>21</sup> 同上書、130 頁。

<sup>22</sup> 同上書、249 頁。

<sup>23</sup> Schacht、a.a.O.,S.111 - 3:Elster、a.a.O.,S.200 - 201.

<sup>24</sup> A.ファーガソン前掲書、178 頁。

<sup>25</sup> Elster、a.a.O.,S.201.

<sup>26</sup> Webb,S.B. (1989) 、 pp.14 - 5.

<sup>27</sup> Webb,S.B. (1989) 、 p.16.

<sup>28</sup> Webb,S.B. (1989) 、 p.16 : Feldman G.D. (1993) ,p.785.

<sup>29</sup> Webb,S.B. (1989) 、 p.19.

<sup>30</sup> Webb,S.B. (1989) 、 p.9.

<sup>31</sup> Schacht、a.a.O.,S.99 : Holtfrerich (1986) ,pp.311-3:Webb,S.B. (1989) 、 pp.16 : Feldman G.D. (1993) ,pp.590 - 596,785 - 6 : A.ファーガソン前掲書、117 - 8 頁。

<sup>32</sup> Iurovskii, L.N.(1928),p.160.

## 第2章『貨幣』制度の復興

### 第1節 貨幣の復興過程

#### 貨幣経済化の進展

周知のようにネップへの政策転換は1921年3月の第10回全露共産党大会決議による農産物の強制的な割当供出の現物税への転換と部分的な商品経済の法的容認をもって開始された<sup>1</sup>。けれども市場経済が戦時共産主義期にも経済現物化の背後で強固に生命力を維持し、内戦終了時には、更に成長してソビエト体制の経済的基盤を掘り崩し始めていたとすれば、ネップは単に現実に進行している商品経済化の事後的承認というだけではなく、同時にその制御もしくは組織力によるその掌握という課題を内包していたといえよう。その第一歩が国家のイニシアチヴによる農産物と工業品との直接的な商品交換の組織化である。この組織された商品交換は国家に帰属する商品ファンド及び自主的に調達する商品ファンドをもって協同組合を主たる実行部隊として進められた。それ故、1921年春から秋にかけての商業は下からの市場経済の活発化と上からの組織された商品交換との対抗関係として特徴づけられる。

だがソビエト体制は直接的商品交換という形態においてはその組織力によって貨幣に代位することはできなかった。もともと「協同組合はすでに地方の『スハレフカ』が至る所で活動している状況の下で商品交換に参加」したのであり、従って市場の独占者としてではなく私的商業に対する競争者として登場せざるを得なかった。そしてその抗争の結果、上からの商品交換システムは打ち砕かれた<sup>2</sup>。「私的市場は我々よりも強力だった」（レーニン）のである。

それ故、ソビエト政権は更なる後退を余儀なくされる。取引の貨幣形態の許容である<sup>3</sup>。実際には、すでに1921年春頃から、経済的諸関係の脱現物経済化や貨幣決済の浸透が進んでいた。1921年5月以降、「それまで紙幣をボイコットしていた農民たちはそれを好んで受け取るようになった」<sup>4</sup>。「紙幣不足の哀訴が顕著に多くなった。……商品交換の代わりに真正の売買が行われ始めている」<sup>5</sup>。サマーラでは「荷役労働者も荷馬車御者も貨幣を受け取れなければ、仕事を拒否する」<sup>6</sup>。国家機関や国営企業も資材や製品の提供に対し現金勘定を要求し、そうでない場合には上級機関の計画指令遂行を拒否するケースが増えた<sup>7</sup>。1921年の地方財務部の報告は貨幣飢饉に関する記述で満ちている。貨幣飢饉のため国営企業が製品を自由市場で販売するようになった、という<sup>8</sup>。

このように「どこでも貨幣的性格の商業の発展がみられる」ようになった（財務人民委員部・地方財務機関の1921年活動報告）<sup>9</sup>。それに対応してソビエト政府も直接的商品交換の組織化から、「商業と貨幣流通の国家的規制」（レーニン）に、従ってより間接的な経済活動の制御方式に移行せざるを得なくなる。そうした媒介的な方法を通して、改めて生産物交換の社会的編成を目指そうというのである。

国家主導の貨幣経済化は公共サービス有料化、貨幣税導入、国家供給の解除、各企業や協同組合の運営上の自主権付与、といった方向で進められた。

1921年8月9日付人民委員会議布告『ネップ原理実施に関する指令 nakaz』は「国民経済の復興、とりわけ貨幣流通の復興のために、地方取引の枠に限定されず、それが可能であり、有利な所では、交換の貨幣形態へ移行し」、ルーブリの安定化のため、貨幣が国庫へ還流する諸措置をとる方針を打ち出した（公共サービスの有料化など）<sup>10</sup>。

1921年8月25日付人民委員会議布告『公営企業のサービス有料化』により1921年9月15日より水道、電力、ガス、市電などが有料化された<sup>11</sup>。

ネップ導入後、初めての貨幣税は営業税である。

1921 年 7 月 26 日付全露中央執行委員会及び人民委員会議決定『営業税に関する規程』により全ての非国有商工業企業（家族経営のクスターリ、個人手工業などは除く）に課税された。これはパテント税と平衡税からなる。前者は工業については労働者数に応じた、商業についてはランクに応じた外形課税である。それだけでは不公平が生じるため、後者が売上高に応じて課税された<sup>12</sup>。この営業税が 1921 年の国税収入（貨幣税）の 86.5%を占めた。次いで関税、印税、一般市民税（飢饉対策の特別目的税）が導入された。1921 年 11 月 1 日より酒税が課税され、以後、各種間接税が導入されていく。地方税も徐々に整備されていった。1922 年 1—8 月の歳入構造は表Ⅱ－1 のようである。税収の中ではなお現物税の比重が圧倒的に高い。但し、貨幣税の比重は高まった。ロシア共和国の貨幣収入中、税の比重は 1922 年 1 月には 1.8%に過ぎなかったが、9 月には 14.2%まで増えた。他方で発券の比重は同じ時期に 90.2%から 56.5%に低下した<sup>13</sup>。

表Ⅱ－1 歳入(1922年1—8月)

|                 |      | 金額      | 比重(%) |
|-----------------|------|---------|-------|
| 発券              |      | 344,200 | 40.7  |
| 国税              | 直接税  | 7,505   | 0.9   |
|                 | 消費税  | 7,815   | 0.9   |
|                 | 関税   | 2,265   | 0.3   |
|                 | その他税 | 374     | 0.1   |
| 地方税             |      | 6,472   | 0.7   |
| 貨幣税計            |      | 24,431  | 2.8   |
| 現物税             |      | 406,131 | 48.0  |
| 国家資産及び国営企業からの収入 |      | 65,550  | 7.7   |
| 地方の資産及び企業からの収入  |      | 6,512   | 0.8   |
| 歳入計             |      | 846,824 | 100   |

単位:千実質ルーブリ(全露物価指数)

出所:Na Novykh Putiakh:Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg.,M.,1923,II,p.134.

経営上の自主権はまず、協同組合に与えられた。

1921 年 6 月 10 日付全露中央執行委員会決定『協同組合組織のカッスについて』<sup>14</sup>及び同日付全露中央執行委員会布告『協同組合の資金支出手続き』<sup>15</sup>によって協同組合に対し一定の限度内ではあれ保有資金の自由処分の権限を与えられた。次いで 1921 年 7 月 26 日付人民委員会議布告『協同組合資金について』により協同組合組織は自己の業務を自己の勘定、自己の保険とリスクにおいて行うことが認められた<sup>16</sup>。

同じ頃から企業へ経営自主権が付与されていく。

1921 年 7 月 19 日付人民委員会議布告『ソヴェト機関や企業の自由市場での食糧飼料の入手』<sup>17</sup>、1921 年 8 月 16 日付人民委員会議布告『国営企業の融資や物的フォンド処分上の権限拡大』<sup>18</sup>、1921 年 10 月 4 日付人民委員会議布告『ソヴェト機関による必要物資の自由市場での入手手続き』（ソヴェト機関、企業に限定つきではあるが、国家供給機関から然るべく物資が供給されない場合に、不足分を市場価格で入手する権限を与えた）<sup>19</sup>、に続き、1921 年 10 月 27 日付人民委員会議布告『国家供給を解除された企業による生産物の自由な実現』により、国家供給を解除された全ての企業に対し、労働支払い、原材料、燃料調達その他の支出のために、自己の製品を市場価格で実現する権利が与えられた。国家配分機関はこれら企業から製品、原材料、燃料その他の無償提供は要求できない。但し、実現先には優先順位を付ける。まずは国家機関を優先し、次いで協同組合、最後に私的組織、私人である<sup>20</sup>。

更に 1922 年 2 月 6 日付最高国民経済会議決定『企業の国家供給からの解除』は、製品を全て、ないし大部分を国家に引渡す工業部門（軍需、蒸気機関車製造、冶金、一部燃料）のみを全面的ないし部分的に国家供給に残し、残りの企業には自己の製品を全面的に市場で実現する権利が与えられた<sup>21</sup>。

こうして 1921 年秋から国家機関の商業活動が始まるが<sup>22</sup>、企業によっては法律に先立ち、必要に迫られて自主的に商業活動を行っていた。

アゼルバイジャン石油トラストは早くも 1921 年 4 月より独自に食糧の調達を行った。私的請負人、納入者を通して現金買付で入手したり、現地で自己調達機構を組織化したり、コンスタンチノーポリ市場で買い付けた。資材については中央からの供給が足りず、全権委員制度を設けて、現地で必要資材を探し出した<sup>23</sup>。

ゴム工業は 1921 年後半、食糧面で国家の供給への依存度が低下し、労働者の貨幣賃金が増加した。そのため工場で協同組合を組織化した。ゴム総管理局は自己店舗を開設し、製品のかかなりの部分を市場で実現した。それにより流動資金を確保し、適宜、労働者に賃金を支払った<sup>24</sup>。

1922 年 1 月～5 月には国営工業企業の大部分は国家財政から外され、ホズラスチョット（独立採算制）へ移行していく<sup>25</sup>。とはいえ 1922 年には国営工業の取引において、なお商品交換の比重が高い。貨幣取引が増大していくのは 1922 年後半である。〔表Ⅱ－2〕

賃金面の改革も進む。

1921 年 9 月 10 日付人民委員会議布告『賃金問題の基本規程』は国営企業のホズラスチョット移行に伴い、賃金規程を変更した。賃金引上げを生産性向上や労働者の生産増加への寄与と結びつけ、賃金支給は専ら工場管理部を通して行い、貨幣賃金部分は物価上昇とスライドさせることなどを指示した<sup>26</sup>。そうした方針に従い 1921 年 11 月 10 日付人民委員会議布告『労働国防会議特別目録に記載された企業及び集団供給に移行した企業の労働者・職員への労働支払い』は新たな賃金システムを提起した。つまり、従来の個人別配給、現物プレミアムを廃止し、各企業に全従業員の 1 年の総賃金ファンド（生産物及び紙幣）を分与する。この年間賃金予算ファンドは次のように計算される。まず、企業の最大限の生産課題（製造量）を決め、それを達成するために必要な標準的人員を戦前の製造ノルマにより定める。この標準的人員から最も単純な労働（第 1 等級）に換算した月×人数を計算し、第 1 等級の賃率を乗じて賃金ファンドを算出する。集団供給ファンドには食糧、紙幣及び住宅その他を含める。工場管理部は賃金勘定で受け取った 1 ヶ月分をその月間生産計画を 100% 達成した場合にのみ全額支給する。未達成の場合には支給を減らし、翌月分に回す。工場管理部は勤労意欲を刺激するため評価委員会の承認を経て 5% の追加支給分を計上できる<sup>27</sup>。こうしたシステムは生活保障型賃金から集団的成果給への移行を目指したもののといえよう。

賃金のうち貨幣部分の割合は 1921 年秋から増加し始め、1922 年 5 月頃から、配給部分を上回った。〔表Ⅱ－3〕

表Ⅱ－2 国営工業の商業取引の種類(%%)

|       |     | 買付   |      | 販売   |      |
|-------|-----|------|------|------|------|
|       |     | 貨幣取引 | 商品交換 | 貨幣取引 | 商品交換 |
| 1922年 | 1月  | 64.8 | 35.2 | 66.8 | 33.2 |
|       | 2月  | 49.6 | 50.4 | 53.2 | 46.8 |
|       | 3月  | 53.8 | 46.2 | 65.1 | 34.9 |
|       | 4月  | 38.8 | 61.2 | 60.5 | 39.5 |
|       | 5月  | 20.5 | 79.5 | 58.3 | 41.7 |
|       | 6月  | 34.9 | 65.1 | 73.4 | 26.6 |
|       | 7月  | 33.8 | 66.2 | 72.4 | 27.6 |
|       | 8月  | 42.2 | 57.8 | 70.2 | 29.8 |
|       | 9月  | 41.9 | 58.1 | 69.3 | 30.7 |
|       | 10月 | 37.4 | 62.6 | 74.3 | 25.7 |
|       | 11月 | 54.0 | 46.0 | 74.3 | 25.7 |
|       | 12月 | 46.9 | 53.1 | 73.1 | 26.9 |
| 1923年 | 1月  | 67.0 | 33.0 | 78.0 | 22.0 |
|       | 2月  | 41.6 | 58.4 | 70.9 | 29.1 |
|       | 3月  | 43.3 | 36.7 | 78.6 | 21.4 |
|       | 4月  | 62.2 | 37.8 | 70.9 | 29.1 |
|       | 5月  | 78.5 | 21.5 | 82.1 | 17.9 |
|       | 6月  | 79.5 | 20.5 | 90.4 | 9.6  |
|       | 7月  | 81.7 | 18.3 | 85.1 | 14.9 |
|       | 8月  | 76.7 | 23.3 | 88.9 | 11.1 |
|       | 9月  | 85.4 | 14.6 | 92.8 | 7.2  |

出所: Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922-23 g., M., 1923, p. 513: Russkaia promyshlennost' v 1922 godu, M., 1923, p. XC-XC I : Russkaia promyshlennost' v 1923 godu, ch. I, p. 75.

表Ⅱ－3 工場労働者の賃金(月収)

|       |     | ロシア平均 |        |        | モスクワ市 |      |       |
|-------|-----|-------|--------|--------|-------|------|-------|
|       |     | 貨幣    | 配給     | 計      | 貨幣    | 配給   | 計     |
| 1921年 | 1月  | 0.26  | 3.14   | 3.40   | 0.27  | 4.86 | 5.13  |
|       | 2月  | 0.22  | 3.02   | 3.24   | 0.22  | 3.94 | 4.16  |
|       | 3月  | 0.20  | 3.21   | 3.41   | 0.23  | 4.22 | 4.45  |
|       | 4月  | 0.19  | 2.67   | 2.86   | 0.23  | 3.74 | 3.97  |
|       | 5月  | 0.14  | 2.06   | 2.20   | 0.22  | 3.03 | 3.25  |
|       | 6月  | 0.16  | 1.67   | 1.83   | 0.28  | 3.68 | 3.96  |
|       | 7月  | 0.26  | 1.65   | 1.91   | 0.47  | 3.64 | 4.11  |
|       | 8月  | 0.49  | 1.62   | 2.11   | 0.88  | 2.99 | 3.87  |
|       | 9月  | 1.08  | 2.20   | 3.28   | 2.86  | 2.98 | 5.84  |
|       | 10月 | 2.12  | [4.33] | [6.45] | 4.90  | 2.52 | 7.42  |
|       | 11月 | 3.76  | 4.52   | 8.28   | 7.94  | 4.36 | 12.30 |
|       | 12月 | 2.68  | 4.14   | 6.82   | 5.94  | 3.66 | 9.60  |
| 1922年 | 1月  | 1.25  | 4.63   | 5.88   | 3.32  | 5.45 | 8.77  |
|       | 2月  | 1.87  | 4.45   | 6.32   | 4.91  | 4.92 | 9.83  |
|       | 3月  | 2.95  | 3.37   | 6.32   | 5.31  | 3.27 | 8.58  |
|       | 4月  | 1.94  | 3.67   | 5.61   | 3.73  | 3.98 | 7.71  |
|       | 5月  | 3.89  | 3.51   | 7.40   | 8.40  | 3.76 | 12.16 |
|       | 6月  | 3.86  | 4.34   | 8.20   | 9.72  | 3.15 | 12.87 |
|       | 7月  | 5.81  | 2.59   | 8.40   | 9.86  | 2.86 | 12.72 |
|       | 8月  | —     | —      | 9.56   | 11.45 | 2.91 | 14.36 |

(商品ルーブリ)

注記: 作業衣、公共サービスは除く。[ ]内は補完法による推定値。計算ミスは修正。

出所: Na Novykh Putiakh: Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg., M., 1923,

Vypusk III, pp.129 - 130. cf. Narodnoe khoziaistvo Rossii za 1921g., M., 1922p.172.

このようにして貨幣経済化の波は社会化セクターの諸組織を包み込んでいった。だが、打ち続く激しいインフレーションの下では然るべき経済計算や合理的な経済運営は困難であった。既にみたように「国家の発券収入はすでに国民経済の所得ではなく、資産の食い潰しによるものとなり」、「事実上、国家財源の乏しい残余の特殊な処分方法に転化した」(L. ヴォーリン)<sup>28</sup>。デノミネーションも実施されるが<sup>29</sup>、健全な商品流通の前提条件が整わない状況では、通貨価値維持の効果は一過的である。

そこで如何にして通貨価値安定化を実現するかという問題が浮上する。

### 初期の通貨改革構想

通貨改革についてはネップ導入の当初から考えられてはいた。財務人民委員部・経済研究所の貨幣流通及び信用セクツィアでは早くも 1921 年 4 月 1 日に Z.S. カツェネレンバウムが『貨幣流通面でのロシア共和国の課題』という報告を行っている。その主旨は次のようである。

貨幣の存在が当面、必要であり不可避である以上、自然発生的な貨幣の生成ではなく、合理的な貨幣システムが構築されねばならない。通貨改革は現行貨幣の修正ではなく、金属と結びついた新

しい貨幣を創設する方向で行われなければならない。但し、現状で金属を流通に投じるのは妥当ではない。将来的には金核本位制を目指す<sup>30</sup>。

6月の財務セクツィアとの合同会議では貨幣流通の調節問題が審議され、通貨改革について最終的には金を基礎とした金属貨幣流通を復興するという方向性で一致をみた。だが、どのように実施するかについては見解が分かれた<sup>31</sup>。

1921年夏には、V.タルノフスキー（戦前からの銀行家）が発券銀行創設と、金兌換の銀行券発行を提案した。すでに発行された紙幣は維持するが、新規発行は行わず、税の支払いや国債との交換により漸次、流通から回収する。財政赤字の資金手当てには紙幣は利用しない。これは銀行券と既存紙幣が並行して流通する二重ヴァリュータ制導入の構想である。

1921年10月半ばには、タルノフスキーは当初案を幾分修正し、改めて2つの通貨の平行な流通システム構想を提起した。2つの貨幣単位の比率を固定しながら、財政赤字カヴァーのためのソフズナークの更なる発行を停止することは不可能である以上、両者の比率は固定せず、変動する市場条件に委ねる。ゴスバンクに銀行券の発行権を付与し、発行高の20%は金で保証し、80%は手形その他の債務で保証する。銀行券が高額券で発行される限りは、減価ソフズナークは少なくとも小銭として流通に残る。

他にもL.クラシンが商品保証の貨幣の導入を、また協同組合の働き手が協同組合にある商品により保証されるボニの発行を提案していた。

財務人民委員部の指導者たちはそうした提案には否定的であった。国家の収入源が失われることを懸念していたのである<sup>32</sup>。

1921年11月20日にゴスバンクで開催された貨幣流通調節措置に関する特別協議会では通貨改革に関する様々な見解が開陳された（ブルジョア専門家を含む約50名が参加）。大別すると次の3つのグループに分けられる。

一つは改革慎重派である。発言者の多数を占める。代表的論者はS.A.ファリクネル、E.S.ルーリエ、A.A.ソコロフ、P.P.ゲンゼル、O.Iu.シュミット（財務人民委員部コレギア・メンバー）である。

当面は現行紙幣制度、不安定ヴァリュータを存続させつつ、国民経済の成長、財政赤字の解消といった一般的措置を進める以外になく、その後に安定貨幣単位を導入する。平価切下げ、デノミといったラジカルな方策は、心理的効果はあるとしても、基本的に無益である。また金を基盤とするヴァリュータの導入は紙幣と比して犠牲が大きすぎる。ヨーロッパでも金からの離脱が進んでいる。為替政策により紙幣ヴァリュータの安定化を図ればよい、といった考えである。

一つは急進的改革派である。代表的論者はA.L.シェインマン（ゴスバンク代表）、N.N.クートレル、N.ネクラソフである。

減価紙幣下では財政赤字の解消は不可能である。貨幣税収入の成果も少なく、信用も困難である。平価を切り下げ、新ルーブリによって旧ルーブリを一掃すれば、数年で財政を健全化できる。平価切下げはわずかの金及び外貨準備で保証されたバンクノートを紙幣と交換することで可能となる。

一つは中間派（漸次的な改革方針）である。代表的論者はA.A.マヌウイーロフ、Z.S.カツェネレンバウムである。

貨幣流通面で何らかの措置が必要であるが、直ちには実現出来ない。不健全財政や国民経済の衰退した状態では不可能である。平価切下げは結局、それを何度も繰り返すことになるだけで、所期の目的は達成できない。将来的には金ヴァリュータを目指す。兌換は出来ないとしても、為替政策のために金フォンドの蓄積は必要である。そのためゴスバンクに金買付の権利を与えるべきである。金取引や金決済の許可はルーブリ安定化のために必要である。一定の外貨・金準備を形成したのちに銀行原理により（財政目的でなく）バンクノートを発行する。

協議会参加者の大部分は財政赤字の解消や経済の復興までは貨幣流通のラジカルな再建は不可能という考えであった<sup>33</sup>。

大勢は当面は現行紙幣制度を存続させる方向に傾いた。



## 安定価値尺度の模索

それと同時に新たな課題が登場する。すなわち、当面はなお減価紙幣を維持せざるを得ず、依然として激しいインフレーションが続くなかで、社会化セクターは商品取引においていかなる尺度に依拠して価格を設定すべきか、という問題である。

「貨幣単位の安定性なくしては国営企業の収益性ないし無欠損性を正しく計算することは困難」(O. シュミット) だからである<sup>34</sup>。

安定尺度を求める最初の試みはいわゆる「戦前ルーブリ」または「戦前金ルーブリ」である。1921年11月5日の人民委員会議採択の法令『1922年度財務計画と紙幣発行計画』により1922年度予算の戦前ルーブリによる作成が決定され、更にその作成方法に関する人民委員会議・財務委員会訓令が出された。それによると1921年10月現在の全ての物資・サービスの平均市場価格は1913年のその6万倍と見做され、それらの戦前ルーブリ価格は現在市場価格を6万で除することによって得られる。これは当然、当該商品の戦前価格と同じものではなく、また国内市場の現行金表示価格とも異なる。この戦前ルーブリによって1922年度1月－9月予算の全ての収支が計算された。実際にクレジットが開設され、支給命令書の支払いや受領が行われる場合には、各月の財務人民委員部公表の係数(物価指数にあたる)によりソフズナークに換算された(ちなみにこの係数は1921年11月、6万、12月、8万、1922年1月、10万、2月15万、3月、30万であった。これは現実の物価上昇よりはるかに低い)。

更に、1921年11月14日の人民委員会議布告はこの戦前ルーブリを多くの重要な取引(例えば、賃貸契約)に適用することを要求し、1922年1月18日の人民委員会議決定により全ての国税、地方税が戦前ルーブリで計算されることになり、次いで木材の支払い(1月13日)及び鉄道運賃(1月13日及び2月25日)に適用された<sup>35</sup>。

この方式の技術的側面の問題を別としても、戦前ルーブリが計算基準として極めて不適当なものであったことは言うまでもない。とりわけ、このような機械的な予算額の算定によって、より物価上昇率の低い物資・サービスを扱う官庁はプレミアムを得て、そうでない官庁は損失を蒙る。従って、価格安定化を齎すどころか、逆に不安定要因となる。財務人民委員部は毎月、市場の状態に応じて係数を定め、他方、市場の側は更に価格引上げを行うためにのみその公定相場に注目する。それ故、公定相場と市場の実勢との乖離は不可避である。財務人民委員部にとって市場を追いかけることは、つまりそれに追いつく可能性なしに紙幣増発を行うことを意味する。結局の所、市場の実勢より著しく低い公定相場を定めることになったのではあるが、その場合でも、支出の一般的増大は直ちに全ての商品価格に攪乱的影響を与え、諸官庁には実質的資金を保証しない。この戦前ルーブリにより支出も収入も計算されるのであるから、事は一層深刻である<sup>36</sup>。かくて1922年3月30日の全露中央執行委員会及び人民委員会議決定により戦前ルーブリは廃止された<sup>37</sup>。

続いての試みはゴスバンク相場による金ルーブリ計算の採用である。1922年4月29日の人民委員会議布告は、国家機関と私人の間で戦前ルーブリによる決済を条件として締結された全ての契約は効力を維持することを表明し、4月1日以降の支払いはゴスバンク相場により行うものとした。この相場はゴスバンクの金買入れ相場であり、月に2～7回程度改定されたが、金自由市場価格からも物価からも大幅に遅れた<sup>38</sup>。

更に1922年8月25日の労働国防会議決定により官庁合同組織として特別相場委員会が設置され、外貨、貴金属、金ルーブリの相場を定めた。布告によると金ルーブリは外貨相場とリンクするものとされた。この相場はゴスバンクのそれよりも実勢に近く、ゴスバンクの旧相場から新相場への切り替え(以前に締結された取引の清算)に際しては一定の修正係数が導入された。この相場委の活動は1924年の通貨改革まで続いたが、チェルヴォネツ計算[後述]の普及と共に実質的意義を失った<sup>39</sup>。

このようにして金ルーブリ計算が用いられるようになったが、他方で、戦前ルーブリの考え方は商

品ルーブリないしインデックス・ルーブリとして復活し、通貨改革が完了するまで様々な形で適用された。例えば、石油の原価は生産計画や予算の審議過程においてゴスプランにより商品コペイカで定められ、それに月平均ゴスプラン物価指数を乗じて価格が決められた<sup>40</sup>。ゴムトラストやプロダシリカートその他は戦前価格に同様の物価指数を乗じて現行価格を決定した。賃金にも商品ルーブリが適用された<sup>41</sup>。賃金計算は後に見るように通貨改革時に大きな係争問題となる。

この時期に採用された価値計算基準は実に多様である。

第1に金ルーブリ（旧金貨）自由市場相場、第2にその特別相場委員会相場があり、第3に商品ルーブリ相場がある。これもまた様々な指数があり、ゴスプラン卸物価指数（その後、中央統計局のそれ）や景気研究所全露（全連邦）小売物価指数及びモスクワ小売物価指数があり（これもまた大小2種類ある）、賃金と直接関連するモスクワ生計費ルーブリや労働統計局の全露（全連邦）生計費指数がある。第4に関税ルーブリの特別相場（関税の計算や徴収のための相場）、第5に鉄道ルーブリ特別相場（いわゆる運賃係数。戦前金コペイカで計算された運賃がこの係数によりソフズナークに換算される）、第6に予算金ルーブリ相場（予算は金ルーブリで計算され、月間予算によるクレジット交付に際し、この相場でソフズナークに換算される）がある。更にゴスバンクの銀行券が発行された後には銀行券の取引所相場も加わる。この他にも工業部門によっては石油ルーブリ、機械ルーブリといったその部門独自の特殊インデックスが用いられた<sup>42</sup>。

ところで、こうした価値計算基準を巡って、当時、活発な論議が繰り広げられた。いわゆる商品ルーブリ・金ルーブリ論争である。論争内容を簡単にみておこう。一方の極には単純な金本位制論者がおり、他方の極には強硬な計画化論者もいて、主張内容は多様ではあるが、一応は商品ルーブリ説と金ルーブリ説とに大別できる。前者を唱えたのはプレオブラジェンスキー、ストルゥミリン、クリツマン、A. デムボラであり、後者にはソコリニコフ、キセリョフ、ユロフスキー、コンドラチェフ、A. カルネーエフ、L. ヴァーリン、アルクスらがいる。

まず商品ルーブリ説は戦前価格水準をベースとした物価指数により商品の実質価値を計ろうというものである。商品ルーブリは現行価格（紙幣ルーブリ表示）を物価指数で除したものであり、それに基づいて原価計算や出荷価格の設定を行う。価格設定後はそれに物価指数を乗じて実際の販売価格を決める。現状では金は価値尺度機能を果たしえず、尺度となりうるのは「極めて不完全であり」、あくまで「仮の尺度」ではあるが、「より誤りの少ない」戦前価格である。「戦前の経済的量関係は一般にわが国の工業や農業の復興のためのモデルであり、現在はその比率に近づく傾向がある」。だから「商品ルーブリは外国為替市場で相場建てされる安定通貨〔が定着する〕までの価値尺度の代用物となりうる」（プレオブラジェンスキー）<sup>43</sup>。

ストルゥミリンによると現行の指数のうちでは小売物価指数が最も安定的であり、他の全ての安定ヴァリュータ〔後述〕への換算の基礎ともなりうる。家計調査によって労働者家計における個々の生産物の構成比率を確定できるため、戦前価格との比較が有意味となるからである。卸取引についてはそうしたモデルがない。クリツマンも同様の見解である。

こうした観点はまた経済過程における直接的な国家調節の役割や計画性の重視と結びついている。この点でストルゥミリンは最もラジカルである。

これに対し、金ルーブリ説の主張を主にソコリニコフの主張に従って纏めれば次のようである。戦前と比して現在の価格構造は大きく変化しており、また海外市場との結びつきがあるため、商品価格の設定に際し金の価値尺度機能に依存せざるを得ない。それも過去（戦前）ではなく現在の（世界市場における）金の購買力を目安とすべきである。商品市場の存在という事実がある以上、社会化セクターはそれに適合せねばならない。組織された経済の内部で市場とは異なった紙幣の評価を与えることは市場と社会化セクターとの価値的取引関係を後者に不利にする。従ってヴァリュータ市場の調節によって外国金ヴァリュータ（ポンド、ドル）とリンクさせて金相場を安定化し、これを価格計算の基礎とせねばならない。

金ルーブリ説に対する主たる批判は、組織された国内金市場がなく、世界市場との結びつきが弱

い以上は、金は投機の対象となってその価格が極めて不安定であり、商品価格の平均水準との乖離が大きいという所にある。

これに対する主要な反論は以下のようなものである。第1に、物価指数利用の技術的困難である。これは常に過去の価格運動を反映するにすぎず、しかもその発表は遅れる。また指数自体が仮定的・恣意的なものである。第2に、一般物価指数による決済では平均より低い商品グループの価格を引上げ、平均より高い商品グループにとっては損失を齎す。第3に、商品ルーブリはその利用が一部に限定されている場合にのみ有意義である。つまり全ての商品が商品ルーブリで表示されるとすれば、仮に当日の物価指数が知られており、それによって決済が行われるとしても、翌日の指数を定めることはできない。いかなる評価も直接、紙幣で行われないとすれば依拠すべき尺度が存在しないことになる。「インデックス・ルーブリまたは商品ルーブリが現在の価格の結果であるとすれば、それは同時にこれらの価格の尺度とはなりえない」（ユロフスキー）。第4に、金価格が不安定であるとしても、それには一定の変動範囲がある。最低限は海外との取引を行う国境地域の金価格（世界市場価格に規定される）であり、他の地域で高騰すれば地域間の裁定取引が行われて一定限界を超えない。金は他の商品より弾力的で、且つ地方的特殊性の少ないよりユニバーサルな価値物である（キセリョフ）<sup>44</sup>。

以上、論争そのものについてみれば、市場関係を前提する限りは金ルーブリ論者の商品ルーブリ説に対する批判は原則的に正しい。だが問題は市場メカニズムをいかに有効に機能させるか、そしてそのためにどのような価値計算尺度を用いるべきか、という点にあったのではない。市場原理とは異質な行動様式や基準をもつ社会化セクターが、それにも拘らず、自ら社会的生産の均衡的編成を組織化しえないが故に、市場的諸関係を前提し、市場と交渉せざるを得ないとすれば、いかなる基準をもってその活動を律しうるか、従ってまた市場の攪乱的影響をいかに除去すべきかという点に問題の所在があった。

商品ルーブリ論者はその基準を戦前の価格関係に求めた。彼らにとって市場価格形成自体はさしたる問題ではなかった。むしろ価格関係が、従って経済主体間の相互関係がともかくも安定化ないし定常化することが重要だったのである。

これに対し金ルーブリ論者は経済活動のより間接的な制御方式を意図した。その場合、必ずしも実際に金によって価値尺度が行われることを予定していたわけではなく、現時点ですでに貨幣の価値尺度機能を通して形成された均衡価格水準、つまり世界市場価格を制御の合理的基準として位置付けたのである。

それ故、商品ルーブリ説が主に経済的諸関係や収入の安定性を第一義的課題とした工業管理機関や労組サイドから主張され、金ルーブリ説が主に全体としての経済活動の調整に重きを置く財務関係者から主張されたのはそれなりの根拠があったといえる。

賃金における商品ルーブリの適用は早くは1922年夏に金属労組が南部鉄鋼トラスト、軍事工業総管理局、機械製造工場合同、機械トラストなどとの団体協約、賃金協定で始まった。金属労組・中央委と南部鉄鋼トラストとの団体協約では賃率は商品ルーブリで計算された。一部は現物支給であり、貨幣部分は各月15日の県統計局の物価に基づく相場でソフズナークに換算された。金属労組と機械製造工場合同の賃金協定は地方戦前商品ルーブリで計算された。月央の地方価格で計算された食料品・生活必需品セット（ゴスプラン指数のそれ）の価額を、同じセットの1913年価格で計算された価値で除して相場が決められた。労使双方はそうした物価スライド制に合意した<sup>45</sup>。

1922年秋より労働統計局・生計費指数（合わせて戦前価格で10ルーブリとなる食料品を中心として構成される生活必需品セットの物価指数）に基づく戦前商品ルーブリが普及した。その設定方式も一様ではない。ある場合には地方戦前ルーブリで定めた。これは家計セットの現在価額を当該地方の戦前価値で除するものである。別の場合にはいわゆるモスクワ仮戦前ルーブリで定める。このルーブリの相場は家計セットの現在価額を10で除することによって定める。労組によっては賃

率を家計セット価値に対する比率で決めた。基本的には同一の基準である。

センター協約はわずかの例外を除き、家計セットの価額に基づく。金属労組のみは地方商品ルーブリで定め、他はモスクワ仮ルーブリに移行した。1923 年 4 月現在、ローカル協約における賃率設定方式は表Ⅱ－4 のようである。圧倒的に商品ルーブリによるものが多い。無論、そうした計算方式では計算時と実際の給与支給時との相場差損は免れず、従って支給期日や賃金前払いは労使の大きな係争問題となった<sup>46</sup>。

こうした商品ルーブリによる賃金額の設定はチェルヴォネツが流通界に広く浸透するようになっても残った。1924 年の通貨改革時にも労組は賃率のチェルヴォネツ計算への移行に抵抗した。

表Ⅱ－4 賃率設定方法の比率(1923年4月)

|                         | 全労組          |                       | 労組区分         |                       |              |                       |
|-------------------------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|
|                         |              |                       | 製造業労組        |                       | 非製造業労組       |                       |
|                         | 協約中比率<br>(%) | 労働者及び<br>職員中比率<br>(%) | 協約中比率<br>(%) | 労働者及び<br>職員中比率<br>(%) | 協約中比率<br>(%) | 労働者及び<br>職員中比率<br>(%) |
| 商品ルーブリ及び家計セット価値に対する比率   | 87.2         | 88.0                  | 94.2         | 98.6                  | 80.3         | 68.3                  |
| 独自家計セット価値 <sup>1)</sup> | 6.0          | 2.0                   | 2.8          | 0.8                   | 9.1          | 4.2                   |
| ソフズナーク <sup>2)</sup>    | 5.0          | 7.6                   | 1.4          | 0.4                   | 8.5          | 21.3                  |
| 国家最低賃金 <sup>3)</sup>    | 0.7          | 2.1                   | —            | —                     | 1.5          | 6.0                   |
| その他                     | 1.1          | 0.3                   | 1.6          | 1.6                   | 0.6          | 0.4                   |
| 計                       | 100          | 100                   | 100          | 100                   | 100          | 100                   |

注記: 1) これは主にモスクワの労組である。一部労組がモスクワ県労組評の勧告する家計セットに従って賃金を決める。

2) ソフズナークで決めるのは通常、月賃金協定で見られる。

3) 国家最低賃金を基準とするのは専ら非製造業労組(教育、医療など)である。

出所: Vestnik Truda, 1923, №8, pp100 - 101.

経済機関の場合は事情が異なる。

「卸取引、ことに国営企業の取引では『商品ルーブリ』のイデーは了解されてはいない。現在の卸価格は結局の所、小売市場価格の圧力で定められる。国営企業の計算した出荷価格は決して卸取引の実際の価格ではなく、割引・割増により修正される。これらの割引・割増の根拠は市況の変動であり、要するに小売価格である」<sup>47</sup>。

「商業組織や企業の代表者と話をしてみると、取引の裏側では商品ルーブリは計算単位として考えられてはいない」<sup>48</sup>。

このことをある程度裏付ける材料として最高国民経済会議が 1922 年末に行ったアンケート調査がある(25 ほどの経済機関にアンケート用紙を送付し、詳細な回答のあったのは 17 である)。それによると国家機関の取引は主に現行ルーブリ(ソフズナーク計算の市場価格)で行われた。金計算(相場委相場)による取引は 9 月－10 月の全業務の 6.9%であった。闇市場相場による決済はほとんどない。金計算での決済に頼るのは 17 機関中、7 のみであり、取引中の比重も少ない。最も多く金計算による決済を行ったのはゴムトラストであり、9 月期に取引高の 31%、10 月は 35.1%であった(但し、このアンケートには含まれていない茶管理部はほとんど専ら輸出入業務を行い、

ロンドン取引所相場にて金計算決済を行う)。次いで多いのは石油シンジケートであり、9月期に取引高の25%であった。タバコシンジケート、軍事工業総管理局、イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク綿トラスト、ガラス陶器トラスト、中央紙トラストでは取引高の0.6~7.3%に過ぎなかった。しかし、多くの企業は10月後半頃から金計算決済に移行し始めた。例えば、ボル・コンビナート(土石)は10月15日より相場委相場にて金計算決済の業務を行っていた。染料トラスト、石炭化学トラストは11月1日より同様の決済方式に移行した。塩シンジケートも全面的に金ルーブリによる決済へ移行する意向を示した。

戦前(商品)ルーブリによる取引は回答のあった国家機関の全取引のうち9.3%であった。この場合、戦前ルーブリは決済方式というよりはむしろ現行商品価格を定める基準として適用された。これを実施している企業は1913年の定価に当該企業のために定められた係数を乗じて価格設定する。ゴスプランの物価指数については調査企業のいずれもこれに依拠していない。タバコシンジケートのみが調達業務に商品ルーブリを採用しているが、穀物ルーブリ(穀物インデックス)の形である<sup>49</sup>。あるいは契約に「商品等価」の決済条件を含めたり、またはそれを返済条件とする場合もあるが(当該商品の決済時点での価格による決済)、概してソビエト商業組織では商品購買力の尺度の適用による紙幣の実質的価値の測定はあまり行われなない。ただ、通常の価格設定とは別に1913-14年の価格で商品进行评估することは多い<sup>50</sup>。

こうしてみると、この時期に社会化セクターにおいて商品ルーブリは原価計算または価格設定にあたっての一応の基準とされたとはいえ、実際の販売価格については自由市場の影響下で決定されていたといえる。それ故、自由市場で金が限定的であるとはいえ、一定の価値基準としての役割を果たしていたとすれば、媒介的にその規制を受けることになる。

1922年秋以降は、契約の決済条件として各組織体の利害調整の結果、金ルーブリ相場がかなり適用されるようになった。事実、1922年末には物価水準と金貨自由市場相場との接近傾向が認められ、とりわけ工業品価格水準との接近が著しい<sup>51</sup>。社会化セクターの側のヘゲモニーはなお弱かったのである。

信用業務における金ルーブリの適用は比較的早い。これは単にルーブリ減価対策というだけでなく、銀行券発行の準備としての意義ももっていた。

1921年10月6日、全露中央執行委員会定例会議採択のロシア共和国ゴスバンク設立に関する布告が公布された<sup>52</sup>。

当初のゴスバンクの業務は「国庫の代理者」的役割が強く、本来の信用業務とは程遠いものであったが、12月から工業貸付も始まる。当初は生産目的信用であり、減価ヴァリュータの下、貸付額(返済額)は交付日と返済日のゴスバンク相場(後に相場委相場)により金で計算された。期限は最長9ヶ月、平均4-5ヶ月であった。また輸出商品の調達融資は安定外貨にて計算されていた(例えば、木材工業)。

1922年5月下旬から長期工業貸付が開設される。これは財務人民委員部資金により(ゴスバンクは仲介者)、トラストに9ヶ月~1年超の期限、ゴスバンク相場の金ルーブリ計算による返済を条件として貸付けられた。

返済は償還日の相場によりソフズナークにて、または金ヴァリュータ(外貨含む)及び種々の生産物にて行う。生産目的信用の利率は返済が金または生産物で行われる場合には月1%、ソフズナークで行う場合は国営組織に対しては当初、月8%とされた(協同組合には10%、私的セクターには12%)。その後、1922年3-6月に12%に上げられた後(協同組合には15%、私的セクターには18%)、7月-9月には一律2%に下げられた。これは金相場が物価水準に近づいたからである。長期工業貸付は5-10月、年6%に固定されていた<sup>53</sup>。

貸付の返済状況をみると、1921年12月-22年9月に目的信用形態の貸付のうち52.8%はソフズナークで返済され(金相場による返済含む)、12.08%が金で、24.47%がポンドで、残りが穀物、砂糖、鯨、紙で返済された(比率はソフズナーク計算)<sup>54</sup>。

1922 年 12 月 8 日のゴスバンク回状はその地方機関に対し、今後、ソフズナークで支払われる全ての貸付は金ルーブリで計算することを義務づけた<sup>55</sup>。

表Ⅱ－5－①ゴスバンクの借方業務

|          | 1922 年   |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
|          | 10 月 1 日 | 11 月 1 日 | 12 月 1 日 |
| 当座勘定     | 7.8      | 7        | 9.5      |
| 金・外貨当座勘定 | 0.35     | 0.08     | 3.8      |
| 金計算預金    | 0.05     | 0.49     | 2.07     |

単位:10 億ルーブリ(1922 年紙幣)

②ゴスバンク本店とモスクワ支店の減価保険付き(金計算)定期預金

|    | 1922 年   |           |          |           | 1923 年  |         |
|----|----------|-----------|----------|-----------|---------|---------|
|    | 11 月 1 日 | 11 月 15 日 | 12 月 1 日 | 12 月 15 日 | 1 月 1 日 | 2 月 1 日 |
| 残高 | 0.8      | 1.5       | 2.5      | 2.8       | 3.85    | 3.9     |

単位:100 万金ルーブリ

| 顧客別残高 | 1922 年   |           |          |
|-------|----------|-----------|----------|
|       | 11 月 1 日 | 11 月 30 日 | 12 月 7 日 |
| 私人    | —        | 44        | 150      |
| 国営企業  | 757      | 2,035     | 2,460    |

単位:千金ルーブリ

③他の信用機関での金計算預金残高

|           | 1922 年   | 1923 年  |         |
|-----------|----------|---------|---------|
|           | 12 月 1 日 | 1 月 1 日 | 2 月 1 日 |
| 消費者協同組合銀行 | 21,251   | 36,767  | 21,335  |
| 工業銀行      | 54,753   | 213,712 | 633,173 |
| ロシア商業銀行   | —        | 35,206  | 275,753 |

単位:金ルーブリ

出所: Vestnik finansov, 1922, №45, pp.10 - 13; 1923, №8, pp.12 - 14:

Ekonomicheskaja zhizn', 15 December 1922, 16 February 1923..

借方業務では、1922 年 5 月にゴスバンクで最初の金計算定期預金、いわゆる「保険付き預金」が導入された。7 月 1 日のゴスバンク公示によると、金計算ソフズナーク定期預金（ゴスバンク相場）は期限が 1、2、3 ヶ月、最低預金額は 100 百万ルーブリ（1922 年紙幣）とし、払い戻しは当日相場により行われ、年利 3%であった。

更に 11 月 1 日にはモスクワでより有利な条件で預金を受け入れ始めた。最低期限は半月に短縮され、相場委相場により計算され、返済は当日相場で行われ、最低預金額は 4 千ルーブリ、年利 4%とされた。ゴスバンク相場から相場委相場への切替にあたっては、債務決済のため 50%の修正係数を導入した<sup>56</sup>。

こうした金計算預金は現金準備を金、外貨に換えようとする公衆や企業の志向を弱め<sup>57</sup>、1922 年秋以降、かなり普及するようになった。〔表Ⅱ－5〕

しかし、これが安定通貨に代位するには一つの本質的欠陥があった。期間的制約の存在である。従って銀行券が流通するようになると共に、「バンクノートへの移行段階としての金計算定期預金」の意義は低下していった<sup>58</sup>。

<sup>1</sup> KPSS v resoliutsiiakh i resheniiakh s'ezdov, konferentsii i plenumov TsK, M., Tom 2, p.256-7.

<sup>2</sup> 上からの商品交換の組織化については木村雅則「『貨幣』の復興過程」（中山弘正編著『ネップ経済の研究』）第1節参照。

<sup>3</sup> 手始めが貨幣保有や貨幣取引の自由化である。1921年6月の労働国防会議・財務委員会採択の人民委員会議指令案は国家と農家その他私的経営との間の経済的関係は原則として相互の貨幣支払いによるものとした（Atlas, Z.V. (1940), pp.121-2）。1921年6月30日付人民委員会議布告『貨幣流通の制限の廃止と預金及び送金業務発展の諸措置』は私人及び私的組織の国内紙幣保有額、預金額などの制限を撤廃した（Sobranie uzakonenii, 1921, No.52, St. 301. Ekonomicheskaiia zhizn', 9 June 1921）。1921年10月17日付人民委員会議布告は貨幣及び物的資産の取引の事前的監査に関する1918年11月25日付人民委員会議決定（Sobranie uzakonenii, 1918, No.85, St. 898）を廃止し、それらの処分についてかなりの自由を与えた（Sobranie uzakonenii, 1921, No.69, St. 551）。

更に1922年1月26日、財務人民委員部での貨幣流通問題協議会は1921年10月17日付布告から外貨、貴金属のノルマを超える分の徴発に関するパラグラフを削除する決定を行った（Denezhnaia reforma, 1921-1924 gg. (2008), pp.66-8）。

<sup>4</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 6 September 1921.

<sup>5</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 26 October 1921.

<sup>6</sup> Atlas, Z.V. (1940), p.122.

<sup>7</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 November 1921.

<sup>8</sup> Izvestiia NKF, 1922, No.1, pp. 51-2; Narodnoe khoziaistvo, 1921, No.8-9, pp.159-160.

<sup>9</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 December 1921.

<sup>10</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.59, St. 403.

<sup>11</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.62, St. 445.

22年3月20日付人民委員会議布告で22年4月1日より公営企業のサービスは例外なく現金で料金を徴収することになった（Sobranie uzakonenii, 1922, No.25, St. 288）。1921年秋には、公共サービス（運輸、郵便、電信）の有料化に伴い、暫定的価格を定めるために財務人民委員部に N.N. クートレルの指導の下、価格委員会が設置された（Protokoly prezidiuma Gosplana za 1921-1922 gody. M., 1979, p.223）。

<sup>12</sup> Dekrety Sovetskoi vlasti, T.XV II, Razdel I, No.87, pp.198-203.

<sup>13</sup> Na Novykh Putiakh: Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922 gg., M., 1923, II, pp.131-6; Izvestiia NKF, 1921, No.18, p.5; No.20, pp. 15-6.

現物税については梶川伸一「現物税について」（『史林』、62巻、第4号、1979）参照。1923年の単一農業税布告により税の一部または全部が貨幣で支払われるようになり、1924年の畑作から専ら貨幣で支払われるようになる。

<sup>14</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.50, St.275.

<sup>15</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.51, St.293.

<sup>16</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.58, St.382. Ekonomicheskaiia zhizn', 4 September 1921.

<sup>17</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.56, St.350: Dekrety Sovetskoi vlasti, T.XV II, Razdel I, No.51, pp.128-9.

<sup>18</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.59, St.403: Ekonomicheskaiia zhizn', 26 August 1921. また21年8月5日付の国家が私人や私的組織に提供する物資・サービスの有料化に関するに対する人民委員会議布告がある（Sobranie uzakonenii, 1921, No.59, St.394）。

<sup>19</sup> Sobranie uzakonenii, 1921, No.68, St.527.

それと関連して1921年8月5日付人民委員会議布告『価格委員会規程』により価格設定（卸価格、調達価格、必要な場合には小売価格、限界マージンを設定）の上級官庁連合機関が設立された（Sobranie uzakonenii, 1921, No.59, St. 406）。それに先立ち21年7月、人民委員会議・財務委員会で価格政策問題が審議され、価格調節の方針が定められた。それによると、厳密に独占的性格をもつ塩、砂糖、灯油などは小売公定価格を定め（基本的に戦前価格に基づく）、その他の全ての商品は戦前価格とソフズナークの減価を考慮して卸価格を定め、諸官庁間の決済はそれら価格により行われる。原則として原価以上、市場価格以下とする。当初、価格委の定めた卸価格は国家機関にとり義務的とされていたが、22年初めにゴスプランや最高国民経済会議の批判を受け、公定価格ではなく『目標出荷価格』とすること

が提起された (Atlas,Z.V. (1940) ,pp.182 - 4)。

<sup>20</sup> Sobranie uzakonenii,1921,No.72、St. 577. 国家供給解除時点で企業の保有する製品、半製品、原材料、燃料の在庫は国家供給機関の処分権下に残すが、一部は(半年間の取引高以下) 経済評議会または中央供給機関の決定により、契約方式で、これら企業に流動資産として委譲される。

<sup>21</sup> Sobranie uzakonenii,1922,No.16、St.155 : Ekonomicheskaja zhizn',7 February 1922. Atlas,Z.V. (1940) ,p.135.

<sup>22</sup> Russkaja promyshlennost' v 1922 godu ,M.,1923,pp.LXXXIV-LXXXV.

<sup>23</sup> Narodnoe khoziaistvo Rossii za 1921g.,M.,1922,p.101

<sup>24</sup> ibid.,p.270.

<sup>25</sup> Atlas,Z.V.(1940),p.140.

<sup>26</sup> Sobranie uzakonenii,1921,No.62、St.453.

1921 年 9 月 6 日付人民委員会議布告『国家供給に残される消費者への食糧、生活必需品の支給』では国家供給を赤軍、国家機関、国営企業、運輸の労働者・職員及びその家族や国家社会保障対象者に限定した (Sobranie uzakonenii,1921,No.62、St.453)。

<sup>27</sup> Sobranie uzakonenii,1921,No.76、St.617. 1922 年 1 月 23 日付人民委員会議布告『フンド委員会』は賃金フンドの設定と調整、及びその配分などの監督を行う委員会を中央及び地方に設置した (Sobranie uzakonenii,1922,No.62、St.453)。1922 年 3 月 7 日付労働国防会議決定『賃金不足分カバー措置』は最高国民経済会議に対しカバーのため既に利用委員会ないし Gosplan により計上された商品フンドの他に追加的に製品を自由市場で実現する権限を与えた (Sobranie uzakonenii,1922, No.23、St.245)。

<sup>28</sup> Pravda、9 September 1922.

<sup>29</sup> 1921 年 11 月 3 日付人民委員会議布告により 1922 年型ロシア共和国紙幣の発行を命じた。その 1 ルーブリはそれまでに発行された信用券及び計算章標の 1 万ルーブリに相当するものとされた (Sobranie uzakonenii,1921,No.77、St. 645 : Izvestiia、26 November 1921)。

翌年 10 月 24 日付人民委員会議布告は 1923 年型紙幣の発行を命じた。その 1 ルーブリは 22 年度型紙幣の 100 ルーブリ、それ以前に発行された紙幣の 1 百万ルーブリに相当するものとされた (Sobranie uzakonenii,1922,No.66、St. 867)。

<sup>30</sup> Denezhnoe obrashchenie i kredit ,1922, Tom I , pp.424 - 443. 5 月 13 日の同じセクツィアでは国家経済における労働計算単位に関する決議が採択された。財務人民委員部では経済計算の労働単位に関する布告及び規程案が完成していた。皮肉なことに、その時に「貨幣流通の調節が別個の国家的課題」として提起された (Denezhnoe obrashchenie i kredit,1922, Tom I , pp.414 - 423 : Atlas,Z.V. (1969),p.150)。

<sup>31</sup> Denezhnoe obrashchenie i kredit, 1922, Tom I , pp. 506 - 8.

<sup>32</sup> Iu.M.Goland(2006),pp.37-8、46-9:Denezhnaia reforma,1921-1924 gg. (2008) ,pp.97 - 102. ゴスプラン幹部会会議で初めて財政問題が審議されたのは 1921 年 10 月 4 日であった。ストルツミリンはその当時の物価安定化傾向から税手段として発券を利用すべき、と主張した (Protokoly prezidiuma Gosplana za 1921-1922 gody. M.,1979, T.1,p.223)。

1922 年 2 月 2 日の会議でもゴスプランの多くの指導者たちは国民経済の発展なくして通貨安定なし、という考えであった (ibid.,T.2,pp.64 - 6)。

<sup>33</sup> Izvestiia Narkomfina, 1921, №20, p.21-3:Ekonomicheskaja zhizn', 1 December 1921, No.270: Iu.M.Goland(2006),pp.51-2.

<sup>34</sup> Izvestiia Narkomfina, 1921, №12,p.5.

<sup>35</sup> 以上、Atlas,Z.V. (1940),p.149 : Izvestiia Narkomfina, 1921, №20,pp.4 - 5:Vestnik finansov, 1922,No.5,pp.1 - 4:Iurovskii, L.N. (1928),p.194 - 5:Izvestiia, 16 November 1921;25 December 1921:Ekonomicheskaja zhizn',30 March 1922. 21 年 11 月 14 日の人民委員会議布告は Sobranie uzakonenii,1922,No.6、St. 75. その実施に関する 22 年 2 月 1 日の財務人民委員部決定は Sobranie uzakonenii,1922,No.13、St. 127, 128. 21 年 12 月 25 日付財務人民委員部決定『戦前金ルーブリ相場』は支払い及び決済に際し、財務人民委員部公表の戦前ルーブリ相場により計算することを求めた (Sobranie uzakonenii,1922,No.1、St. 17)。

結局、22 年 1-9 月の予算はネットの歳出が 407.4 百万ルーブリ、移転的歳出が 1470 百万ルーブリと



された。そのうち発券による限界収入規模については 21 年 11 月の人民委員会・財務委員会において見解が分かれた。O.シュミットや Iu.ラーリンは 300 百万戦前ルーブリを主張し、プレオブラジェンスキーは 200 百万ルーブリに制限することを求めた。人民委員会議は 2 つのヴァリエントの作成を委任し、12 月に 230 百万ルーブリとするヴァリエントを承認した (Goland Iu.M. (2006),pp.59-60)。

<sup>36</sup> Vestnik finansov,1922,No.5,pp.1 - 4.

<sup>37</sup> Sobranie uzakonenii,1922,No.26、St.310 : Vestnik finansov,1922,No.10,pp.8 - 10: Iurovskii, L.N. (1928) ,p.195.

<sup>38</sup> Sobranie uzakonenii,1922,No.31、St.377:Iurovskii, L.N. (1928) ,pp.196 - 7.

<sup>39</sup> Sobranie uzakonenii,1922,No.55,St.692:Vestnik finansov,1922,No.32,pp.14 - 6 ; No.44,pp.9 - 11 : Iurovskii, L.N. (1928) ,p.147.

<sup>40</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',22 August 1922 : Torgovo-promyshlennaia gazeta,7 June 1922.

但し、人民委員会議決定では、計画消費者に出荷される石油燃料の決済は特別の石油インデックスによる、とされていたが、実際には適用されなかった。

<sup>41</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,24 April 1923.

<sup>42</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,22 August 1923 : Iurovskii, L.N. (1928) ,p.196. 極端な場合には、同じ機関が商品の種類によって異なった相場を適用することもある。

<sup>43</sup> Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii、1923、Ⅲ、pp.59 - 61 : Pravda、4 October 1922. デムボも同様の見解である (Pravda、2 November 1922) 。

<sup>44</sup> 以上、Iurovskii, L.N. (1924),Glava V.:Iurovskii, L.N. (1928) ,pp.206 - 9 : Sokol'nikov, G.Ia. Denezhnaia reforma,M.,1925,pp.64 - 5 : Sokol'nikov, G.Ia. Finansovaia politika revoliutsii, M.,T.1 (1925) ,pp.206 - 7 : Strumilin, S.G. Izbrannii proizvedeniia, T.2,pp.57 - 97 : Ekonomicheskaiia zhizn',26 March 1922 ; 1 June 1922 ; 12 November 1922 ; 17 November 1922 ; 21 November 1922 ; 22 November 1922 ; 23 November 1922 ; 26 November 1922 ; 28 November 1922 ; 29 November 1922 : Vestnik finansov,1922,No.37,pp.17 - 8 ; No.39,pp.6 - 13 ; No.43,pp.4 - 9 : Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii、1923、No.Ⅲ、pp.59 - 84.

<sup>45</sup> Trud,26 July 1922 ; 8 August 1922 ; 10 August 1922 ; 15 September 1922 ; 20 October 1922. 第 5 回全露労組大会・代議員協議会は賃金計算の単位を戦前商品ルーブリと決定した。24 品目の各数量単位で構成される商品バスケットの物価指数により計算される (Trud, 26 September 1922) 。

<sup>46</sup> Vestnik Truda、1923、No.8、pp.100 - 104 ; 1923、No.9、pp.93 - 8. ドンバスの鉱業労働者の例は Trud,3 December 1922、ペトログラードの労働者の例は Trud,29 August 1923.

<sup>47</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',23 November 1922.

<sup>48</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',22 November 1922.

<sup>49</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',3 December 1922 : Izvestiia,3 December 1922.

但し、このアンケートではほとんど見られないが、実際には 1922 年春以降、多くの契約が闇市場の金相場による決済を条件とするようになった。例えば、最高国民経済会議とツェントロソユースとの 1 千万金ルーブリの商品信用がそうである (Ekonomicheskaiia zhizn',16 June 1922 ; 17 June 1922 ; 11 July 1922 ; 22 July 1922 ; 5 August 1922 ; 9 August 1922 ; 17 August 1922 ; 27 August 1922 など)。これは実際には商品交換的な取引である。そして金ルーブリ相場が物価指数よりも上昇したため、決済を巡って両者の間に紛争が生じた (Ekonomicheskaiia zhizn',9 December 1922 ; 17 December 1922 ; 6 January 1923) 。

<sup>50</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',19 October 1922.

<sup>51</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,28 January 1923.

<sup>52</sup> Sobranie uzakonenii,1921,No.72、St.593, 594.

<sup>53</sup> Gosudarstvennyi bank R.S.F.S.R.,Perbyi god deiatel'nosti,M.,1922,pp.51 - 3: Vestnik finansov, 1922,No.2,pp.10 - 12 ; No.5,pp.11 - 13 ; No.17,pp.30 - 33 ; No.18,pp.20 - 26 ; No.24,pp.11 - 17 ; No.30,p.41 : Ekonomicheskaiia zhizn',23 May 1922. 1922 年 3 月半ばからは農業への貸付も交付され始めた。期限は当初は 4~9 ヶ月であったが、その後、1 年~5 年の長期となった。利率は短期が月 0.5~1 - 2%、長期が 0.5~1%であった。

<sup>54</sup> Gosudarstvennyi bank R.S.F.S.R.,Perbyi god deiatel'nosti,p.63 : Vestnik finansov,1922,No.23,

---

pp.23 - 43.

<sup>55</sup> Iu.M.Goland(2006), p.410.

<sup>56</sup> Gosudarstvennyi bank R.S.F.S.R.,Perbyi god deiatel'nosti, p.29 : Ekonomicheskaiia zhizn', July 1922 : Vestnik finansov,1922,No.19,p.22 : No.40,pp.15 - 17 ; No.45,pp.10 - 13.

<sup>57</sup> Vestnik finansov,1922,No.45,pp.48 - 50.

<sup>58</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',16 February 1923.

## 第2節 銀行券の発行とその普及

### 銀行券発行

銀行券発行はゴスバンク設立以来の懸案である。それを巡り、再版通貨論争ともいえるべき議論が展開される。

V.コロブコフはゴスバンクの信用政策の方向性に関する以下のようなテーゼを用意し、1922年2月26日のゴスバンク理事会会議に提出した。

貨幣流通の健全化のためにゴスバンクに独立の『金』銀行券の発行権を付与すべきである。とりあえずは不換紙幣であるが、銀行券は専ら、あるいは主に顧客の健全で短期の債務証書で保証される貸付に交付される。それによりバンク出納部に速やかに、且つ規則的に還流できるようにする。流通手段としての需要がある限りは流通界に残る。銀行券業務の保険のためには発行高の15～20%程度の金準備が必要であるが、金フォンドがないとしても発券の節度を守れば、それらの価値はほぼ維持されうる<sup>1</sup>。

同じ会議でN.N.クートレルはパラレルな通貨導入案を批判した。クートレル自身は銀行券を発行し（既述のV.タルノフスキーが定式化した方式により）、既存のソフズナークは1～2年は流通に残し、金ルーブリ相場により国庫への支払いに受け入れ、その後廃棄することを提案した。クートレルは国内の貨幣必要量を400百万ルーブリと見込み、うち80百万ルーブリはソフズナーク、20百万ルーブリは小額銀貨を充てる。銀行券は300百万ルーブリとし、その発行は金及び外貨で保証する、ものとした<sup>2</sup>。

これに対しA.A.マヌイーロフ、Z.S.カツェネレンバウム、L.B.カーフェンガウスの委員会が提出したテーゼはゴスバンクの発券に反対した。ソフズナークの発行は商工業の当座の必要の充足に充て、財政赤字のカヴァーには用いない。それは財政均衡の下でのみ可能であり、それはそれで国民経済の健全化や確固たる成長に係る。

この会議では一般的な経済状態の改善や財政健全化までは銀行券導入は見送ることになった<sup>3</sup>。1922年3月2日財務人民委員部における貨幣流通改善協議会でもラジカルな通貨改革案は却下された<sup>4</sup>。

更に1922年3月10日の財務人民委員部・経済研究所・貨幣流通及び信用セクツィアではL.S.エリヤソン報告テーゼ『貨幣流通整序の当面の段階としてのパラレルなヴァリュータ・システム』が提出された。その主旨は次のようである。現状を打開する唯一の道は現行ヴァリュータと同時にパラレルに作動する新たなヴァリュータの創造である。新たなヴァリュータは銀行原理に基づいて発行される<sup>5</sup>。

このテーゼも採択されなかった。財務人民委員部指導部はこの時点では、なお紙幣発行テンポを引き下げて、ルーブリを安定化できると考えていたのである。その点で資金供給拡大を求める工業や運輸などとの闘いが激化する<sup>6</sup>。

結局、工業や運輸などからの圧力に抗しえず、1922年の9ヶ月（1月－9月）予算では歳出の節約は出来なかった。財務人民委員部の発券テンポ制限努力は破綻する。

更に発券計画そのものも守れなかった。1922年6月は発券計画90億ルーブリに対し実績は106億ルーブリとなった（8月は発券計画194億ルーブリに対し実績は221億ルーブリ）。

その結果、既存紙幣安定化政策は断念せざるを得なかった。そこで既存紙幣は増発を続け、経済機関からの資金要求に応えつつ、他方で安定通貨を創出するという方針に転換することになる。6月にはパラレルな安定通貨発行の準備に取り掛かった。例によって諸勢力の妥協の結果である<sup>7</sup>。

まず手始めは額面でロシア金貨に兌換可能な短期債発行案である。次いで銀行券発行案が提出される。これは『グリヴナ』なる名称をもち、重量で2金ルーブリに等しい価値をもつとされた。ソコリニコフはこれに対し10金ルーブリ相当の『グリヴナ』を提案した。6月半ばには財務人民委

員部銀行券発行布告が準備され、6月29日に政治局に提出された。7月3日には経済官庁代表者協議会で布告案が検討され、ソフズナークとの競合を避けるため、5～100 グリヴナの額面の発券法案が採択された。翌4日には人民委員会会議でこの法案を承認した。7月13日の人民委員会会議は7月8日に財務人民委員部によって提出された布告案を基本的に採択し、額面100～1000金ルーブリの銀行券発行を決定した。更に7月20日政治局会議はチェルヴォネツという新しい名称を定めた（これは金含有量で10金ルーブリに等しい）<sup>8</sup>。

こうした経緯を経て、1922年7月25日付ロシア共和国人民委員会議布告はゴスバンクにその流動資金増強のため銀行券の発行権を付与した。額面は10、25、50、100 チェルヴォネツとし、発行高の4分の1以上は貴金属、安定外貨により保証され、残りは流動性の高い商品、短期手形その他の短期債券により保証される。銀行券は法律により金での徴収が定められている全ての場合に国庫への支払い（国税、その他諸税、関税、鉄道運賃など）に受領される。銀行券により交付された貸付の返済を同じ銀行券で要求する権限が与えられる。銀行による財務人民委員部への貸付は50%以上が貴金属によって、残りは財務人民委員部の有利子債券で保証される。銀行券はロシア共和国の全ての取引所で相場建てされうる<sup>9</sup>。

だが、銀行券の額面については1922年8月10日政治局会議で再審議され、10 チェルヴォネツ未満の銀行券の発行を禁じた決定を破棄した。但し、財務人民委員部はゴスバンクが小額券を大量に流通に投じないよう監視することが求められた<sup>10</sup>。

これに踏まえ、1922年10月11日付ロシア共和国人民委員会議布告は幾分修正が加えられた。この布告の補足として作成された10月19日の『銀行券の発行、使用及び回収方法に関する命令』によると発券の具体的内容は次のようである。

- 1) 額面は1、2、3、5、10、25、50 チェルヴォネツとする。金価値で表示され、1 チェルヴォネツは旧ロシア金貨の10ルーブリに等しい。すなわち純金1ゾロトニク 78.24 ドーリャである。
- 2) 流通銀行券量の4分の1以上は貴金属、安定外貨により保証される。残りは市場性の高い商品、短期手形その他の短期証書により保証される。但し、この保証部分の3分の2以上は商品手形でなければならない。
- 3) 銀行券は発券法の理念からすれば、いずれ金に兌換されねばならないが、当面は兌換されない。さしあたり銀行券の金への兌換開始時期は特別政府法令によって定めることを示すにとどめる。
- 4) 銀行券発行の基本目的はゴスバンクの商業業務、手形割引、貸付交付、貴金属・外貨・外国為替・有価証券購入のための流動資金の強化である。また銀行券は財務人民委員部への貸付のためにも発行されうる。但し、この貸付は50%以上が貴金属によって保証されねばならない。
- 5) 略。
- 6) 発行の全ての業務・運営のためゴスバンクに独自のバランス・シートをもつ発行部が設置される。発行活動の全体的監督・統制のために発行ソヴェトが設置される<sup>11</sup>。

こうしてゴスバンクは中央発券銀行となった。この発券布告の内容自体は基本的に西欧の中央銀行制度（とりわけイングランド銀行）を模倣したものであり、とりたてて問題とすることはない。ただ注目すべきは、この銀行券が不換銀行券であり、従って事実上、紙幣であったにも拘らず、法定支払手段として認知されていない点である。これはなお解消してはいない財政の大幅赤字の負担から銀行券を保護するためであった。また発行保証も実際には兌換準備のためではなく、何よりも発券を量的に制約して、過剰発行を防ぐことに一義的目的があった。特に外貨準備は後に見るように銀行券の相場維持オペレーションのためのファンドとして重要性をもっていた。こうして、この銀行券は導きの手によって守られた生まれながらの管理通貨であった。そしてその発行によって通貨改革は実質的な第一歩を踏み出すのである。

表Ⅱ－6 ゴスバンク発行部バランス・シート

|       |       | 貴金属     | 外貨<br>(銀行券) | 貴金属と<br>外貨<br>小計 | 外国為替<br>手形 | 割引<br>手形<br>(国内) | 長期<br>債券<br>(国内) | 発行権      | うち出納<br>部へ引渡<br>し | 発行権残<br>高 | 貴金属及び外貨に<br>よる発行権保証割<br>合(%) |
|-------|-------|---------|-------------|------------------|------------|------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|------------------------------|
| 1922年 | 12月1日 | 406.6   | 108.1       | 514.7            | —          | —                | —                | 514.7    | 200.0             | 314.7     | 100.0                        |
| 1923年 | 1月1日  | 506.5   | 586.1       | 1,092.6          | 410.1      | —                | —                | 1,502.7  | 1,118.0           | 384.7     | 72.7                         |
|       | 2月1日  | 1,138.8 | 384.4       | 1,523.2          | 245.2      | 911.1            | —                | 2,679.4  | 1,930.0           | 749.4     | 56.8                         |
|       | 3月1日  | 1,533.9 | 454.8       | 1,988.7          | 246.2      | 414.1            | 1,139.6          | 3,788.6  | 3,000.0           | 788.6     | 52.5                         |
|       | 4月1日  | 2,710.8 | 78.7        | 2,789.5          | 304.6      | 830.3            | 1,139.6          | 5,064.1  | 4,500.0           | 564.1     | 55.1                         |
|       | 5月1日  | 3,764.7 | 64.9        | 3,829.6          | 424.7      | 1,113.8          | 1,291.0          | 7,659.0  | 6,000.0           | 1,659.0   | 50.0                         |
|       | 6月1日  | 3,978.7 | 315.7       | 4,294.4          | 426.8      | 1,617.9          | 2,663.5          | 9,002.7  | 8,000.0           | 1,002.7   | 47.7                         |
|       | 7月1日  | 5,021.8 | 291.5       | 5,313.3          | 438.3      | 2,309.6          | 2,700.0          | 10,761.1 | 9,600.0           | 1,161.1   | 49.4                         |
|       | 8月1日  | 6,213.9 | 551.2       | 6,765.1          | 396.9      | 4,113.0          | 3,130.0          | 14,405.0 | 13,500.0          | 905.0     | 47.0                         |
|       | 9月1日  | 7,562.8 | 1,895.7     | 9,458.5          | 403.8      | 5,695.4          | 3,080.0          | 18,637.8 | 18,400.0          | 237.8     | 50.7                         |
|       | 10月1日 | 8,559.5 | 3,407.9     | 11,967.4         | 522.6      | 6,995.4          | 4,269.3          | 23,754.6 | 23,500.0          | 254.6     | 50.4                         |
|       | 11月1日 | 8,766.7 | 4,007.9     | 12,774.6         | 460.8      | 7,796.2          | 4,568.5          | 25,600.0 | 25,450.0          | 150.0     | 49.9                         |
|       | 12月1日 | 8,831.0 | 4,677.3     | 13,508.3         | 447.4      | 6,719.7          | 6,285.9          | 26,961.2 | 26,776.0          | 185.2     | 50.1                         |
| 1924年 | 1月1日  | 8,863.8 | 5,485.0     | 14,348.8         | 445.9      | 6,719.7          | 6,571.9          | 28,086.3 | 28,000.0          | 86.3      | 51.1                         |

単位: 千チェルヴォネツ

出所: Gosudarstvennyi bank S.S.S.R., 1923 god, 2-oi god deiatel'nosti, M., 1924, p.p. 48-9.

## 銀行券の普及

では、この公衆には未知の形式上の安定通貨に過ぎぬチェルヴォネツが如何にして流通界に浸透していったのであろうか。

1922年11月15日より第1回分の銀行券の発行は50万チェルヴォネツ（5百万ルーブリ）が予定された。それまでにゴスバンク発行部の金庫に5.15百万金ルーブリの金と外貨が引渡された（うち4百万ルーブリは金貨及び金地金、1百万ルーブリはポンドスターリング銀行券である）。つまり、100%、金、外貨により保証されていたことになる。その後の発行も1924年初頭まで一貫して発行準備の50%以上は貴金属、安定外貨が占めていた。また準備資産の評価も控えめに行われ、商品はその実質価額の60%以下、有価証券は額面の75%以下、債務証書（手形）は額面の90%以下に評価された。しかも発行保証となる手形及び有価証券は銀行券、金または安定外貨にて支払われるものに限られた。

ここでチェルヴォネツの発券とは国立印刷局Goznakで印刷された銀行券が発行部から本店出納部に引渡されることである。最初に印刷された50万チェルヴォネツのうち20万ルーブリが引渡された。30万ルーブリ超が発行権の予備として残った。引渡された20万チェルヴォネツも全てがすぐゴスバンクの業務に使われてしまうわけではなく、なおしばらくは出納部に残る。チェルヴォネツが実際に流通に投じられたのは1922年11月27日である<sup>12</sup>。

最初の数ヶ月、流通界はチェルヴォネツに対し様子見の構えであった。人々が見慣れぬ『貨幣』に戸惑うのは当然であろう。

そこでゴスバンクは多くのチェルヴォネツ浸透策を採らねばならなかった。まず第1に、銀行券をゴスバンク相場でソフズナークに交換する。第2に、全てのゴスバンクへの支払義務、送金及び信用状について銀行券を受領する。第3に、チェルヴォネツ当座勘定を開設する。第4に、顧

客の委託により、及び自己勘定により銀行券を売買する。但し、自己勘定による銀行券の販売は例外的にゴスバンクへの支払いに銀行券を必要とする顧客に対してのみ許可される。この特典は初期の段階で、市場に銀行券が少なく、貸付償還のためにそれを見出すことが困難な時期には特殊に必要であった。バンクによる銀行券相場維持操作のため特別交換ファンドも設けられた。

他に、顧客と賃金の一部をチェルヴォネツで支給する特別協定を締結した。協同組合に対してはそれらが農民との決済でチェルヴォネツを用いることを条件に幾つの特典を与えた。ソフズナークによる業務も継続されたが、一般原則として金計算によった<sup>13</sup>。

何よりも発券布告第7項によって、ゴスバンクには銀行券により交付された貸付の返済及び銀行券で表示された債務の償還に銀行券を要求する権限が与えられたため<sup>14</sup>、債務者の側からの銀行券に対する恒常的需要を生み出した<sup>15</sup>。また他の信用機関（株式銀行、貯金局、相互信用組合）においても銀行券の受領が保証された<sup>16</sup>。

更に1923年1月17日のゴスバンク理事会回状は貸付業務でのソフズナークの使用停止を指示した。クレジットはチェルヴォネツでのみ交付する。但し、ソフズナークへの両替は無制限に行う<sup>17</sup>。

1922年12月の銀行券による貸方業務をみると、貸付先は外国貿易と結びついた国営企業や協同組合が多い。例えば、北部木材トラスト、ゴムトラスト、亜麻ツェントル、中央消費協同組合連合、農業連協同組合連合などである。これは外貨収入によって発券基盤の強化を図るためであった。ゴスバンク本店のチェルヴォネツ貸方業務はフローで110.3万チェルヴォネツであり、うち65万は現物取引、45.3万は口座振替または送金、債務償還による当座勘定への算入であった<sup>18</sup>。

こうして銀行券は銀行の貸方業務を通して流通に投じられたが、当初はなお流通界で一般的な購買手段たりえず、モスクワでも地方でもあらかじめソフズナークに換えなければ、何も買えなかった<sup>19</sup>。従って1923年初めには銀行券で貸付を受けた企業は実際に何らかの商品を購入する必要がある場合は、それを直ちにバンク出納部に持ち込み、ソフズナークへの交換を求めた。貸付られた銀行券の約半分がバンクによりソフズナークに交換された、という。

それ故、初期に銀行券が流通界に受け入れられたのは、その相場によりいつでもソフズナークに交換されうる、という一覽払の有価証券としてであり、金ループリ計算預金よりも流動性の高いヴァリュータ資産としてであった。そしてその相場が安定的となるにつれて、ループリの減価保険手段として、更には価値保蔵手段一般として機能し始める。

次いで、計算単位としてチェルヴォネツが定着していく。まず、1922年12月にゴスバンクはその回状№314において、手形は一般に金ないし銀行券で表示されること、またソフズナーク計算の手形の割引には応じないことをバンクの全ての機関に指示した。これは信用業務の「金計算への移行の決定的前進」として評価された<sup>20</sup>。

1923年3月には私営企業も含め商工業企業の一部が、自己の商品価格をチェルヴォネツで計算し始めた。またゴスバンクで割引かれる手形以外の内国手形もチェルヴォネツで記載されるようになり、信用機関のバランス・シートもソフズナークとチェルヴォネツの双方で作成されるようになった<sup>21</sup>。

6月にはモスクワ商品取引所・幹部会において取引の圧倒的大部分がチェルヴォネツで行われる商品についてはその相場建てをチェルヴォネツ計算とすることが決定された。6月現在、繊維製品、履物（オーバーシューズを除く）がチェルヴォネツで相場建てされ、皮革、金属製品、建設資材、燃料、紙などが暫定的に金ループリで相場建てされた。穀類、食料雑貨、肉、原料については当面、ソフズナークでの相場建てを維持した<sup>22</sup>。その後、夏には穀物もチェルヴォネツによる相場建てに移行した<sup>23</sup>。

その頃には事実上、国営企業、協同組合合同、信用機関、私企業の大部分はチェルヴォネツ計算に移行し、立法作業が残るのみとなった<sup>24</sup>。そして、8月の財務人民委員部・ヴァリュータ管理局の訓令により、報告義務のある全ての商工業企業は原則として決算バランスをチェルヴォネツ

で計算することを義務づけられた<sup>25</sup>。

更に 8 月 14 日の人民委員会議決定は収支予算案作成及びその実施はチェルヴォネツ計算にて行うことを指示し、こうして国家予算もこの計算方法（実際の支払いはソフズナーク）に移行した<sup>26</sup>。また 10 月 1 日以降、信用機関は全ての記帳をチェルヴォネツで行うことが法律により義務づけられた<sup>27</sup>。

その結果、チェルヴォネツ勘定は急速に増大していった。1922 年 12 月 1 日にはゴスバンクの総バランス中、チェルヴォネツ勘定は 4%に過ぎなかったが、1923 年 1 月 1 日には約 49%となり、2 月 1 日、約 56%、3 月 1 日、67%以上、4 月 1 日には 73%となった<sup>28</sup>。夏にはゴスバンクの業務はほぼチェルヴォネツに統一された。10 月－12 月に、ゴスバンクへの入金中、ソフズナークが増えたのは最終的通貨改革を前にした駆け込み的交換要求によるものであろう。

〔表Ⅱ－7，8〕

こうした過程と並行して銀行券の一般的支払手段としての適用範囲が拡大していく。

税債務については銀行券の受領は当初、金で払い込まれる国庫への支払いに限られ、その 95%以上は関税であった。しかもその場合、銀行券の受領は名目額、つまり相場委の金公定相場により定められ、関税については関税ルーブリ相場によった<sup>29</sup>。しかし、まもなく 1923 年 3 月の財務人民委員部の回状（『財務人民委員部各出納機関による銀行券の受領、記帳、実現について』）により銀行券は全ての貨幣税（国税及び地方税）に無制限に受領することが決定された。その場合、法律で金により計算された関税その他は額面にて受領され、ソフズナークで定められた他の全ての租税公課はゴスバンク地方支部が毎日公表するチェルヴォネツの取引所相場により受領された<sup>30</sup>。

また最高国民経済会議・中央商業部の公告によると種々の公共機関が料金の支払いに銀行券を受け入れ始めた<sup>31</sup>。ゴスバンクと国営保険会社との協定により、保険料の支払いにも受領されるようになった<sup>32</sup>。とりわけ大きな意義をもったのが、鉄道運賃への受け入れである。それ以前にも一部の大都市では受け入れられていたが、6 月の運輸人民委員部命令により、旅客及び貨物運賃などにつきゴスバンク支店、代理店の所在する地域の鉄道駅において受領が義務づけられた。次いで、運輸人民委員部とゴスバンクとの協定により、8 月 1 日以降、全ての鉄道駅にこの義務を拡張した<sup>33</sup>。こうして一般的支払手段として適用範囲が拡大すると共に銀行券の流通領域も広がっていった。

ゴスバンクの報告書によると、すでに 1923 年 4 月からはゴスバンクがチェルヴォネツへの需要を充足できないほど流通界に浸透していた。チェルヴォネツの保有分が底をつき、クレジット供与を通してのみ流通に投じられ、ゴスバンクがチェルヴォネツの販売を拒否したことすらあった<sup>34</sup>。

商業部面においては当初はゴスバンクから貸付を受ける国営企業や協同組合でのみ流通手段として機能したが、その後、銀行券が広く認知されるに従ってゴスバンクとは関わりのない部面にも、流通するようになった。ウクライナの 9 大経済組織（ウクライナ・トルグなど）へのアンケート調査によれば、それら組織は 1923 年 4 月までに約 40 万チェルヴォネツの銀行券を受け取ったが、うち 22.7%はゴスバンクに還流し、22.7%は財務人民委員部に、33.4%が国家機関や労組に引き渡され、6.9%が他の信用機関や私人の手に流れ、12.8%が被調査組織自身の出納部に保有された。発行された銀行券の益々多くが、銀行に還流せずに、一方では商工業の間で流通し、他方で、価値保蔵手段として流通に滞留するようになった<sup>35</sup>。

更に、私的商人の間でも流通するようになった。春の段階で少なくとも首都では 3～5 類の商企業〔中規模以上〕の大部分は銀行券を受け入れた<sup>36</sup>。

こうして「主に中央、大都市ではあるが、チェルヴォネツは流通からソフズナークを駆逐し始め、その場合、ソフズナークはただ小銭として維持される」ようになった<sup>37</sup>。

表Ⅱ－７ ゴスバンクの通貨種類別業務比率  
(%%)

| 1923年<br>各月1日 | 1923年型ソフズナ<br>ークでの業務 | チェルヴォネツツでの<br>業務 |
|---------------|----------------------|------------------|
| 1月            | 55.9                 | 44.1             |
| 2月            | 45.0                 | 55.0             |
| 3月            | 35.3                 | 61.7             |
| 4月            | 28.2                 | 71.8             |
| 5月            | 14.7                 | 85.3             |
| 6月            | 11.3                 | 88.7             |
| 7月            | 9.1                  | 90.9             |
| 8月            | 5.6                  | 94.4             |
| 9月            | 2.1                  | 97.9             |
| 10月           | —                    | —                |
| 11月           | —                    | —                |

注記:ゴスバンクのバランス・シートによる。

出所: Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922—23 g., M., 1923, p.619. Gosudarstvennyi bank S.S.S.R., 1923 god, 2-oi god deiatel'nosti, M., 1924, p.94.

表Ⅱ－８ 顧客からゴスバンクへの入金中、通貨  
比率(%%)

| 1923年 | チェルヴォネツツ | ソフズナーク |
|-------|----------|--------|
| 1月    | 33.8     | 66.2   |
| 2月    | 44.1     | 55.9   |
| 3月    | 57.6     | 42.4   |
| 4月    | 47.1     | 52.9   |
| 5月    | 58.0     | 42.0   |
| 6月    | 73.6     | 36.4   |
| 7月    | 85.2     | 14.8   |
| 8月    | 80.2     | 19.8   |
| 9月    | 80.1     | 19.9   |
| 10月   | 63.7     | 36.3   |
| 11月   | 52.2     | 47.8   |
| 12月   | 45.5     | 54.5   |

表Ⅱ－９ ゴスバンクとプロムバンクの貸方業務

|       |     | ゴスバンクの国営企業向け信用 |         |          | プロムバンク割引・貸付業務(工業貸付<br>含む) |         |         |
|-------|-----|----------------|---------|----------|---------------------------|---------|---------|
|       |     | 交付             | 償還      | 月初残高     | 交付                        | 償還      | 月末残高    |
| 1922年 | 11月 |                |         |          | 109.2                     | 42.0    | 67.2    |
|       | 12月 |                |         |          | 259.4                     | 119.3   | 207.3   |
| 1923年 | 1月  | 168.1          | 80.2    | 1,986.3  | 306.3                     | 186.2   | 327.4   |
|       | 2月  | 374.5          | 130.7   | 2,074.2  | 376.9                     | 170.2   | 534.1   |
|       | 3月  | 1,500.4        | 498.0   | 2,318.0  | 619.3                     | 504.9   | 648.5   |
|       | 4月  | 889.5          | 199.5   | 3,320.4  | 873.0                     | 418.3   | 1,103.3 |
|       | 5月  | 2,686.2        | 423.0   | 4,010.4  | 939.7                     | 619.2   | 1,423.7 |
|       | 6月  | 1,417.1        | 679.8   | 6,273.6  | 1,063.6                   | 967.4   | 1,520.0 |
|       | 7月  | 1,087.8        | 633.0   | 7,010.9  | 1,428.5                   | 954.1   | 1,994.4 |
|       | 8月  | 187.2          | 305.1   | 7,465.7  | 1,351.6                   | 1,306.9 | 2,038.0 |
|       | 9月  | 5,167.9        | 859.8   | 7,347.8  | 1,407.4                   | 1,240.5 | 2,205.8 |
|       | 10月 |                |         | 11,655.9 |                           |         |         |
| 1—9月計 |     | 13,478.7       | 3,809.1 |          | 8,366.3                   | 6,367.7 |         |

(千チェルヴォネツツ)

出所: Gosudarstvennyi bank SSSR, 1923 god, 2-oi god deiatel'nosti, M., 1924, pp.58 - 61: Otchet o deiatel'nosti Rossiiskogo Torgovo-Promyshlennogo Banka za perbyi 1922-1923 operatsionnyi god, M., 1924, Statisticheskie tablitsy, p.4.



小売流通への銀行券の浸透はそれによる賃金の支払いの実施から始まる。

トラストや企業は大衆の間でのチェルヴォネツの普及に消極的であった。労働者がチェルヴォネツの受け取りに同意しないからである。

そこでゴスバンク・モスクワ支店は信用業務を更新する際に多くのトラストに対し、手形割引でゴスバンクから受け取るチェルヴォネツを賃金の支給に充てることを必須条件とした。また同じ条件でモスクワ及びモスクワ近郊の大工場（ダニーロフ紡績工場、旧グジョン工場、プロホロフ紡績工場など）にクレジットを開設した。これら工場にはゴスバンクのエージェントが派遣され、チェルヴォネツの労働者への支給状況を確認した。それと同時にモスクワの 11 支部に対し、無制限にチェルヴォネツを両替することを指示した。この試みは一定程度成果があったようである<sup>38</sup>。

商業組織も対応策を考えた。国営百貨店が『チェルヴォネツの日』を設け、購買者の側で買物総額がチェルヴォネツ単位になるようにするか、百貨店の側がワンセットでチェルヴォネツ単位になるようにしておく<sup>39</sup>。

ペトログラードの成功例がある。1923 年 7 月に賃金の銀行券による支払いを巡って、激しい論争があったが、商業側も労組側もその受け入れに同意し、実際に港湾施設、赤いトレウゴリニクの諸工場、印刷所などで銀行券の支給が開始された。ゴスバンクは労働者のために両替の便宜を図って、労働者地区に両替所を設けたり、多くの私営企業と銀行券を当日相場で買手から受け入れる協定を結んだ。そしてゴスバンク・ペトログラード支店はそれに同意した私営企業にのみクレジットを開設した。更にペトログラード県執行委員会は法令によって全ての協同組合及び国営商企業に銀行券を当日相場にて受領することを義務づけた。

9 月になると「小売商業ですらほとんどチェルヴォネツに移行した。全ての国営、協同組合、私営の店舗で次のような掲示がみられる。『当店ではチェルヴォネツが使えます。相場は云云』」。

当初は銀行券を両替するために銀行は係員を大工場に派遣せねばならなかった。例えば、赤いトレウゴリニクの工場では 1 回目の銀行券支払いの時には支給された銀行券の約 50%が両替された。しかし 2 回目には 25%未満に減少し、3 回目には両替を望むものはいなくなった。例外なく全ての商企業が銀行券を受け取るために、わざわざ両替の労を採らずに済んだ。

この銀行券普及に役立ったのが、ゴスバンクの人為的な銀行券需要創出策である。この時期にペトログラード支店は貸付業務を最低限まで縮小し、且つ銀行券の販売を停止した。そのため商工業界は入荷した商品を買取ったり、貸付を返済する必要に迫られて、市場から銀行券を引き出さねばならず、銀行券漁りともいうべき状況が生み出された。

例えば、ペトログラード最大の協同組合『コープ・メタル』はそこで銀行券を両替する買手のそれぞれにパン 2 フントのプレミアムを付けた。私的商人もそれに倣った。そのために小額面の銀行券が退蔵されたり、1 チェルヴォネツの銀行券が若干の打歩を付けて流通することもあった。

更にゴスバンクは浸透策として経済機関に対し、賃金支払い用に銀行券を低めの相場で交付し、その相場で実際の賃金支給を行うことを要求した。地方の労働者組織はこうした新たな賃金の減価保険の可能性に強い関心を示した。

この結果、「チェルヴォネツは現在、ペトログラードにおける最も普及した流通手段」となり、市外にも漸次、浸透するようになった。こうして「チェルヴォネツは完全な市民権を得た」<sup>40</sup>。

だが、チェルヴォネツは労働者大衆にとっては高額であるため、その普及は両替が現地の労働者協同組合や企業において完全に保証される場合に限られた。またチェルヴォネツ相場が商品ルーブリ相場を大幅に下回っている状況では実質賃金の目減りが生じるため、労組や労働者はチェルヴォネツの全面的受け入れに慎重であった<sup>41</sup>。この問題は 1924 年の通貨改革時まで尾を引く。

## 地方における銀行券の流通

1923 年 5 月頃までは銀行券によるクレジットは主に中央の大企業に対し開設された。地方へ送られた銀行券は全発行量の 30～35%を超えなかった。5 月以降は地方への流入も増え、7 月 1 日現在、前発行量の 43%が送られた<sup>42</sup>。秋頃には流通界に広く浸透し始めた。以下、経済紙の地方報告から概況を示そう（特に断りなき限りは 9 月の報告）。

ハリコフの商業取引では商品ルーブリとチェルヴォネツの争いがみられたが、各方面から銀行券への関心が高まり、それは強固な地歩を固めた。経済機関は業務を専ら銀行券で行い、労働者・職員もその支給を受け入れている。農村ではまだあまり知られていない。

ゴメリでは穀物取引ですら銀行券で行われるようになった。県の地方商品取引所はチェルヴォネツで相場建てを行う。労働者の家計では銀行券は貯蓄手段となり始めた。農村でも徐々に浸透し始め、農産物原料買付における決済手段となっている。

ロストフでは銀行券が貨幣流通で支配的となり、ソフズナークを駆逐し始めている。殊に秋の穀物調達カンパニアの開始時より、銀行券に対する大きな需要がある。『チェルヴォネツ飢饉』すら生じた。協同組合を通して農村へ浸透している。

ペルミでは小規模な小売商業に至るまでチェルヴォネツを使うようになった。農民は都市のバザールで銀行券を受け取る場合にのみ、心安らかに農村に戻っていく。銀行券を入手できる銀行その他の出納部には行列ができる。

トゥーラでは（10 月）、全ての国営組織、協同組合及び取引所が銀行券で取引する。私的商人ですらそれに倣う。農村では高額のためあまり浸透していないが、家畜の販売では銀行券を受け入れる。

ジトミールでは（12 月）、銀行券が金貨を駆逐している。都市での商取引支払いの 90%は銀行券で行われ、農村では少なくとも 50%である、等々<sup>43</sup>。

こうして 1923 年秋以降、地方都市だけでなく、一部農村にも銀行券は普及していった<sup>44</sup>。とはいえ安定通貨が流通界に完全に定着するためにはなお大きな障害があった。一つはチェルヴォネツが比較的高額面であるため、小売取引での使用に困難が伴ったことである。いま一つはチェルヴォネツ相場の安定性に関する懸念である。

## 銀行券の相場維持政策

ではそれ自身、実体的価値保証のない銀行券がどのようにして安定通貨たる地位を確保しえたのか。

銀行券がその通貨価値を維持し、他のヴァリュータ（外貨や金属貨幣）との価値関係を安定化するためには通貨当局はヴァリュータ市場を掌握して、自ら銀行券の相場を調節しなければならなかった。そこで 1922 年 10 月 20 日の人民委員会議決定に基づき<sup>45</sup>、モスクワ商品取引所にfond部が設置され、公設fond取引所として 1923 年 2 月 15 日より営業を開始した（ペトログラードでは 6 月 5 日にfond部が開業し、以後、各地にfond部または取引所が開設されていった）。その取引対象には銀行券、外貨のほか、公債、株式、貴金属が含まれていた（旧ロシア金貨の取引は許可されなかった）。一種の証券市場といってよい。この取引所の会員となりうるのは信用機関、国家機関、協同組合連合組織、一部の大規模な私的商工業であり、取引は会員が独自に行うか、またはブローカーを通して行われる（非会員はブローカーを通してのみ参加できた）<sup>46</sup>。

それと共にソコリニコフが『ヴァリュータ自由憲章』と呼んだ 1923 年 2 月 15 日の「ヴァリュータ業務」布告により金銀地金、外貨及び外貨建小切手、手形の売買取引が合法化され、ゴスバンクの外貨売買の独占権も優先権に代わった<sup>47</sup>。こうして合法的なヴァリュータ市場が成立するのである<sup>48</sup>。

このヴァリュータ市場の取引状況を簡単にみておこう。まず、取引対象は 1923 年 8 月までは圧

倒的に銀行券が多く、取引高の80～90%を占める。この点で9月は転機であり、その比重は半分以下となった。これはもはや銀行券が有価証券としての意義を減退させ、完全に通貨として機能し始めたことを示している。実際、この頃から取引所取引の決済も主に銀行券で行われるようになった。10月に再び比重を高めているが、これは専ら外貨取引が減少したためである。

取引主体は信用機関が取引高中のほぼ半分を占め、その主導的役割を演じている。とりわけ銀行券相場が低下する場合には、ソフズナーク、外貨をもって買い支えていたのである。次いで国家機関、国営企業の比重が高く、銀行券や外貨の売買によって資金調整を行っていた。私的資本の参加は積極的ではないが、主に情報上の理由や外貨取得の目的で取引を行った。外貨はなお大規模な私的商工業の取引で通用していたのである。協同組合の比重はごくわずかである。これは協同組合が主に協同組合銀行を通じてヴァリュータ取引を行っていたためである。

〔表Ⅱ－10、11、図Ⅱ－1〕

各ヴァリュータの相場変動は図Ⅱ－2、3のようである。

チェルヴォネツ相場は1923年5月、6月に外貨投機の影響で大幅に低落するが、7月以降、対ポンド相場は安定化した。対ドル相場はより変動が激しいが、年末には平価をやや下回る水準で安定化した。こうして銀行券相場は外貨、特にポンドとリンクすることによって維持されたのである。

銀行券相場、金貨相場と物価水準は図Ⅱ－4のように推移した。銀行券相場は卸物価指数をかなり下回った水準で並行した動きを示す。銀行券相場が低いのは、当時、先進資本主義諸国で物価水準が戦前と比して50%超上昇したことの反映である。銀行券相場が外貨にリンクされていた以上、当然であろう。10ルーブリ金貨はロシア国内で投機の対象となっており、一時、高騰したが、夏以降、その相場も落ち着く。〔図Ⅱ－5〕

モスクワ・フォンド市場の概況をみておこう。

1923年1月は銀行券相場が下落し、外貨相場が上昇したが、2月は外貨が低落した。これは1月～2月の販売困難のため、商工業企業から現金需要が高まり、流動資金を補強するため、減価保険対策として入手した外貨を処分したためである。また前述の2月15日の法令で外貨の使用は海外との決済に制限され、余分な外貨は信用機関に預け入れることが要求されたためでもある。

3月は商業が活発となり、資金需要から国家機関は銀行券や外貨を売りに出し、信用機関は銀行券を買い支えた。そのため銀行券の公定相場と自由市場相場は接近し、前者の方が高い場合もあった。

4月は主に卸商業が不振となり、国家機関は銀行券の買いに回った。また多くの私企業が諸掛りや税負担に耐えられずに倒産したが、その際、その保有資金を銀行券や外貨の安定資産に投資し、銀行券は自由市場でも売れ行きの良い『商品』となった。

5月、6月には商況は改善に向かうが、イギリスとの外交関係が紛糾したため、ヴァリュータ投機が活発化し、その自由市場相場は公定相場をはるかに上回った。これに対して合法的市場はほとんど拱手傍観の態であり、相場調節者としての指導性の弱さを露呈した。その後、外交交渉の進展につれて、市況は平静を取り戻した。

7月は秋の収穫実現期に備えて商品需要が高まり、商業は活況を呈し、国営企業はヴァリュータの売りに回り、信用機関が買い支えた。

8月は商業の活況が続く。国営企業や私的資本の売りが比較的多い。外貨は供給が多いが、需要も多く、その相場は安定的に維持された。銀行券相場は外貨との平価に近くなり、公定相場と自由市場相場との乖離はなくなった。

9月から商業は深刻な不況に見舞われる。これは季節的な不振ではない。いわゆる『缺状価格差危機』である<sup>49</sup>。銀行券についてはすでにその通貨性が強くなり、その取引は急減するが、ポンドやドルの取引は急増した。国営企業や私的資本が売りに出したのである（私的資本は銀行券の売が多い）。

10 月は商業不況が更に激化するが、ヴァリユータ取引も大幅に減少した（前月比 30%減）。特徴的なことは取引中、私的資本の比重が急増して銀行券を放出し、信用機関や国営企業が買いに回っていることである。外貨についても額は少ないが、同様の傾向がみられた。社会化セクターにとって取引所の意義は低下していった。

11 月には銀行券の不足が感じられ、それに伴い自由市場は銀行券への関心を高めた。12 月も同様の傾向が続く<sup>50</sup>。

このように 1923 年初頭から秋までの合法的ヴァリユータ市場は信用機関主導による銀行券相場維持操作（対外貨）の場であると共に、国営企業にとっては商況に応ずる資金調整の場としても意義をもっていた。商品需要の弱い時には銀行券、外貨を買って、安定価値の資金として保持し、他方、活況期で現金需要の高まる時、あるいは不況期で資金繰りの苦しい時にはそれらを売って、現金を確保した。このようにパラレルな紙幣流通は「金貨幣流通が退蔵金の形で有しているのと同じ安全弁をもっている」<sup>51</sup>。

ともあれ 1923 年 11 月以降、信用機関の介入がなくとも銀行券相場は安定するようになり、チェルヴォネツは安定価値の通貨として定着した。

表Ⅱ－10 モスクワ商品取引所・ファンド部取引

| 1923年               |       | 2月<br>後半 | 3月   | 4月    | 5月   | 6月   | 7月    | 8月   | 9月   | 10月         |
|---------------------|-------|----------|------|-------|------|------|-------|------|------|-------------|
| 取引高(千チェルヴォネツ)       |       | 187      | 717  | 892   | 618  | 679  | 642   | 780  | 912  | 633         |
| 主要取引対象(取引高<br>中比重%) | 銀行券   | 77.4     | 88.9 | 79.3  | 85.5 | 91.8 | 77.2  | 87.5 | 47.9 | 77          |
|                     | ポンド   | 15.9     | 8.2  | 13.7  | 7.7  | 4.0  | 12.6  | 9.7  | 33.7 | 8.5         |
|                     | ドル    | 6.3      | 2.7  | 5.8   | 3.0  | 1.3  | 3.2   | 2.0  | 14.9 |             |
| 取引高中参加者比重<br>(%)    | 信用機関  |          | 58.0 | 63.8  | 48.0 | 43.9 | 38.8  | 53.7 | 46.6 | 36          |
|                     | 国家機関  |          | 31.5 | 26.0  | 38.7 | 43.2 | 44.9  | 25.7 | 38.4 | 27          |
|                     | 私的資本  |          | 9.7  | 9.5   | 12.2 | 12.1 | 16.0  | 20.3 | 14.9 | 35.4        |
|                     | 協同組合  |          | 0.2  | —     | 1.1  | —    | 0.3   | 0.3  | 0.1  | 1.6         |
| 銀行券取引<br>(千チェルヴォネツ) | 信用機関買 |          |      |       |      |      | 276.7 | 483  | 302  | 76 買<br>越し  |
|                     | 売     |          |      |       |      |      | 102.3 | 275  | 133  |             |
|                     | 国家機関買 |          |      |       |      |      | 86.9  | 82   | 104  | 162 買<br>越し |
|                     | 売     |          |      |       |      |      | 335.2 | 228  | 120  |             |
|                     | 私的資本買 |          |      |       |      |      | 128.4 | 112  | 29   | 244 売<br>越し |
|                     | 売     |          |      |       |      |      | 57.7  | 179  | 181  |             |
| 外貨取引<br>(千チェルヴォネツ)  | 信用機関買 |          | 39.9 | 153.1 | 38.6 |      | 74.6  | 48   | 324  | 0.2<br>売越し  |
|                     | 売     |          | 28.7 | 192.2 | 53.8 |      | 20.3  | 30   | 87   |             |
|                     | 国家機関買 |          | 14.0 | 38.8  | 36.2 |      | 41.5  | 24   | 112  | 8 売<br>越し   |
|                     | 売     |          | 30.2 | 66.3  | 5.8  |      | 100.5 | 60   | 333  |             |
|                     | 私的資本買 |          | 25.2 | 46.9  | 31.6 |      | 9.8   | 19   | 6    | 8.2 買<br>越し |
|                     | 売     |          | 20.2 | 6.6   | 2.4  |      | 5.2   | 0.8  | 23   |             |

注記:3～5 月のデータは 23 年紙幣ルーブリ計算の数字をファンド部相場にてチェルヴォネツに換算。5 月の外貨取引高は月前半の数値を 2 倍した推定値。

出所:Vestnik finansov,1923 年の各号ファンド部報告。

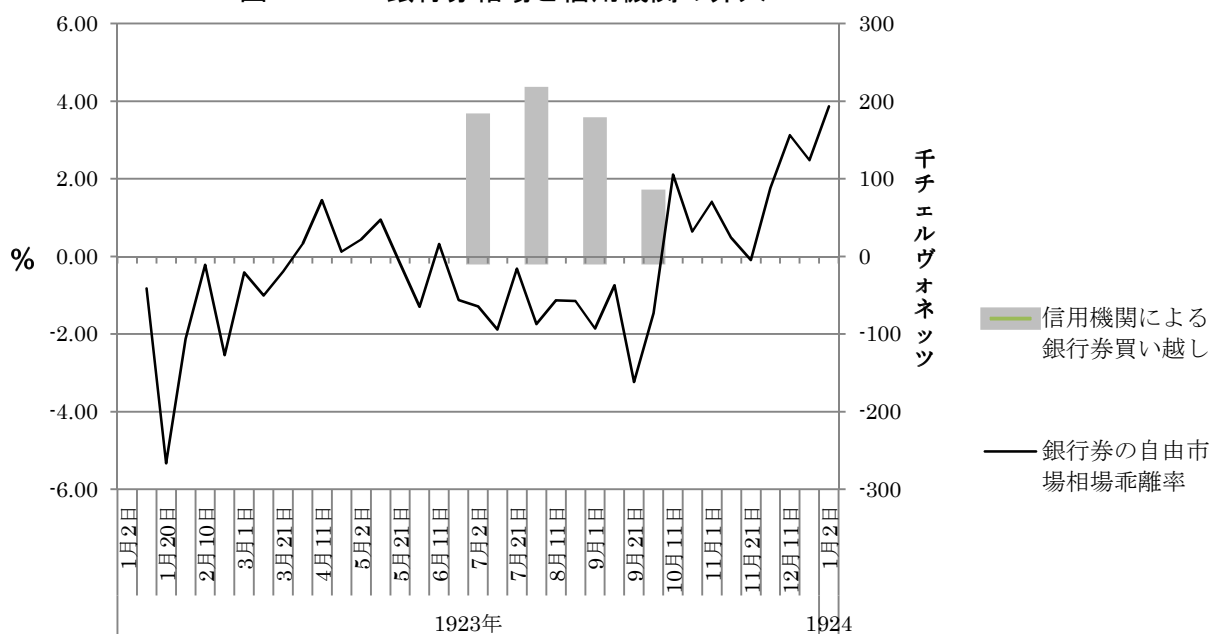
表Ⅱ－11 取引相手の構成比率(%)

| 1923 年 | 8月   |       |      | 9月   |      |      | 10月  |      |      |
|--------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 取引相手   | 信用機関 | 国家機関  | 私的資本 | 信用機関 | 国家機関 | 私的資本 | 信用機関 | 国家機関 | 私的資本 |
| 信用機関買  | 36.3 | 39.8  | 23.9 | 18.5 | 60.9 | 20.6 | 25.8 | 24.3 | 46.9 |
| 売      | 63.2 | 11.1  | 25.5 | 52.6 | 38.3 | 9    | 30.6 | 36.3 | 30.8 |
| 国家機関買  | 31.4 | 28.4? | 40.2 | 33.9 | 27.3 | 38.8 | 24.1 | 3.8  | 71   |
| 売      | 72.8 | 10.5  | 16.2 | 79.3 | 12.3 | 8.4  | 64.6 | 8.1  | 27.3 |
| 私的資本買  | 51.9 | 35.1  | 6.9  | 30.8 | 63.3 | 5.3  | 46.9 | 24.7 | 19.7 |
| 売      | 69.7 | 23.7  | 5.1  | 62.5 | 35.3 | 1.6  | 41.4 | 50.4 | 7.2  |

注記：協同組合の割合はネグリジブルである。

出所：Vestnik finansov, 1923 年の各号ファンド部報告。

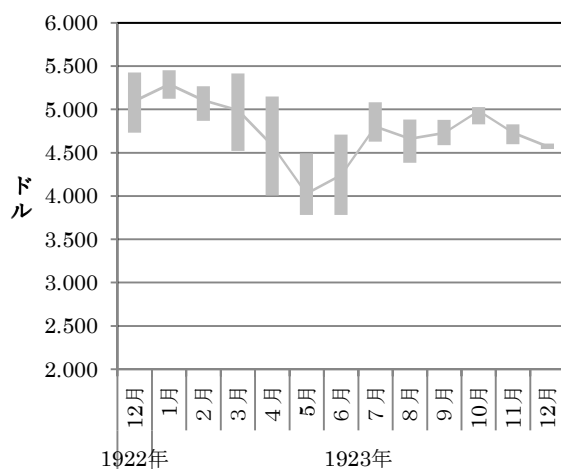
図Ⅱ－1 銀行券相場と信用機関の介入



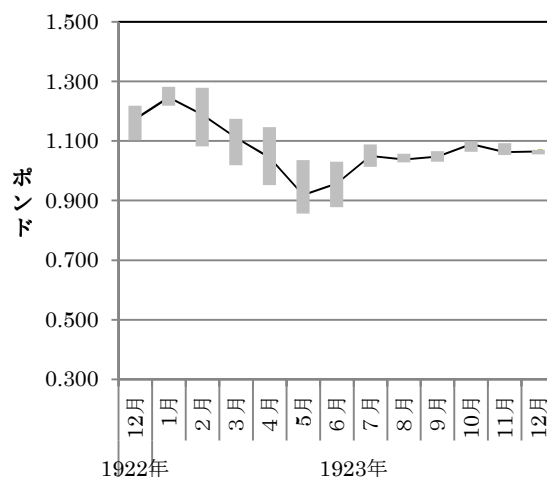
注記：左軸の乖離率はファンド部相場との差。右軸は取引高。

出所：Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1923 - 24各号：Vestnik finansov, 1923、各号ファンド部報告。

図Ⅱ－２ チェルヴォネツ（10ルーブリ）の対ドル相場



図Ⅱ－３ チェルヴォネツの対ポンド相場



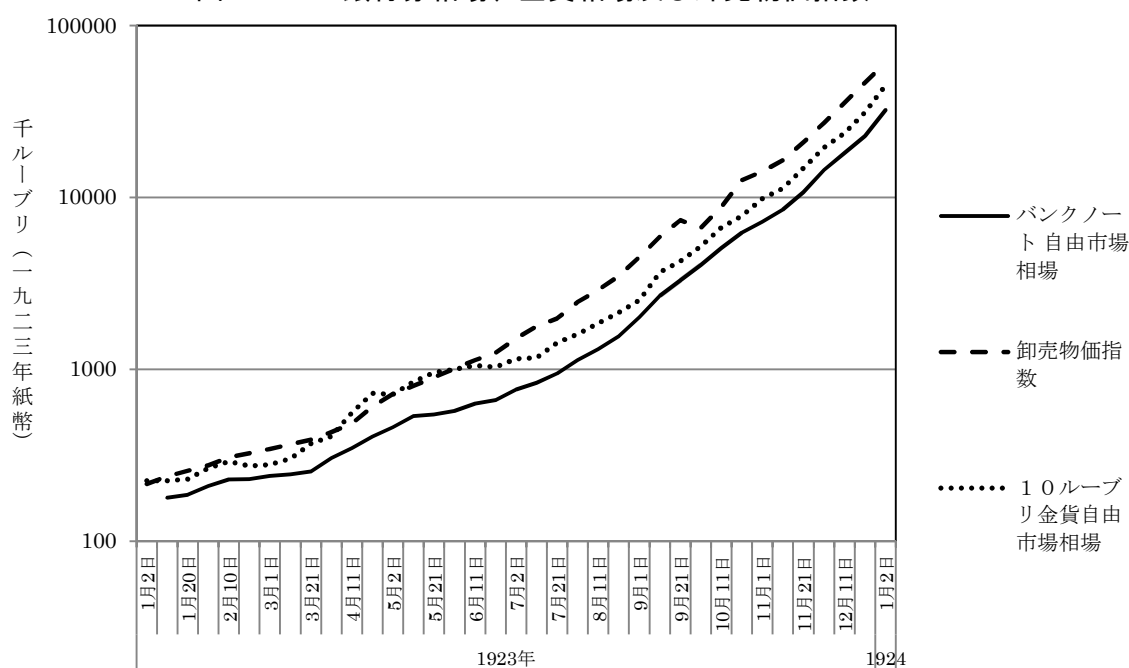
注記：モスクワ・フォンド取引所相場。22年12月と23年1月は特別相場委相場。月間最高値と最安値を示す。

出所：Gosudarstvennyi bank S.S.S.R., 1923 god, 2-oi god deiatel'nosti, M., 1924, p.51.

平価：1ドル＝1.94 ルーブリ（1 チェルヴォネツ＝5.155ドル）。

1 ポンド＝9.46 ルーブリ（1 チェルヴォネツ＝1.057 ポンド）。

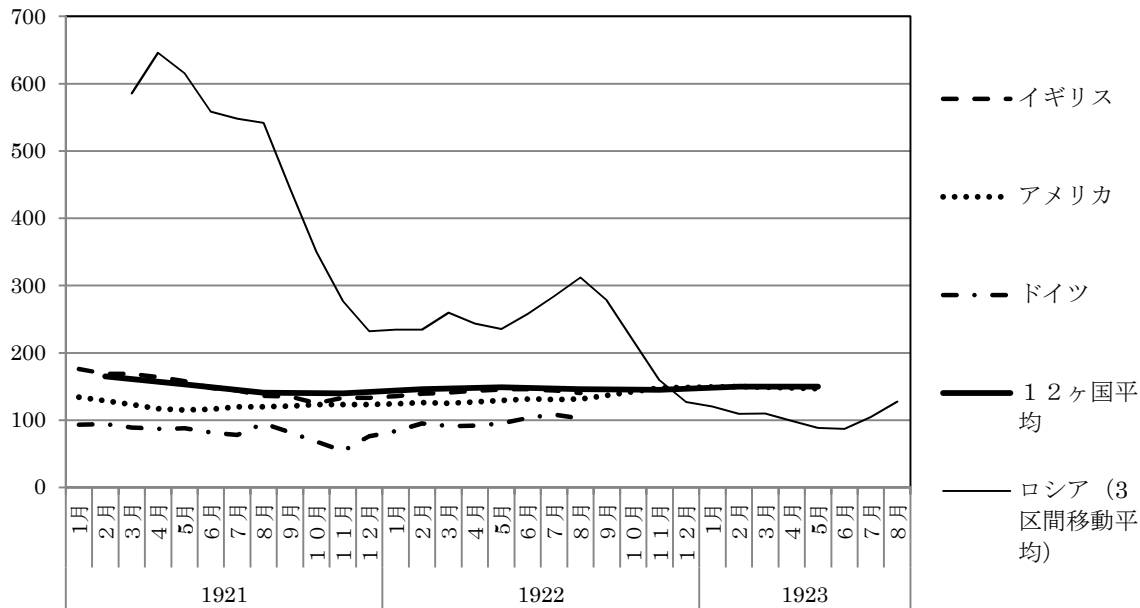
図Ⅱ－４ 銀行券相場、金貨相場及び卸売物価指数



注記：卸物価指数は戦前価格＝10として計算。

出所：Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1923 - 24各号。

図Ⅱ－５ 主要国の金ヴァリュート換算卸物価指数



注記：1) 1913年価格＝100。月及び4半期平均。

2) 12ヶ国は欧米諸国。

出所：Na Novykh Putiakh:Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg.,M.,1923,pp.42 - 3

:Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922-23 g.,M.,1923,pp.491 - 2.

<sup>1</sup> Iu.M.Goland (2006), pp.51 - 2: Denezhnaia reforma, 1921-1924 gg. (2008), pp.110 - 120 : Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1922.

<sup>2</sup> Iu.M.Goland (2006), pp.54 - 5.

<sup>3</sup> Denezhnaia reforma,1921-1924 gg. (2008), pp.121 - 3.

<sup>4</sup> ibid.,pp.131-170 : Ekonomicheskaiia zhizn', 11 March 1922.

<sup>5</sup> Denezhnaia reforma,1921-1924 gg. (2008), pp.173 - 7: Ekonomicheskaiia zhizn', 17 March 1922.

<sup>6</sup> 1922 年前半の Gosplan 幹部会での議論については Protokoly prezidiuma Gosplana za 1921-1922 gody.M.,1979, T.2.

<sup>7</sup> Iu.M.Goland (2006), pp.133 - 142.

こうした『通貨論争』にも党内闘争が影を落としていた。非党員専門家は通貨改革に積極的に関与しており、経済運営に携わる党員たちの多くは彼らと歩調を合わせていた。だからネップ初期に党アパチキが非党員専門家を攻撃した時に、党員経営者たちは必死に彼らを擁護した。党中央委に対し、全ての党、ソヴェト、労組のラインを通して、彼らを迫害するのではなく、信頼と同志的協働の雰囲気を作り出すべきだ、と訴えた (ibid.,Glava 12)。両者は一定の利害関係を共有していたのである。

<sup>8</sup> ibid.,pp.161 - 5.

<sup>9</sup> Sbornie uzakonenii. 1922,No.46,St.578.

<sup>10</sup> Denezhnaia reforma,1921-1924 gg. (2008), p.193.

<sup>11</sup> Sbornie uzakonenii. 1922,No.64,St.827 : Katsenellenbaum, Z.S. (1926).Ch.1,pp.441-2.

<sup>12</sup> Iu.M.Goland (2006), p.409.

<sup>13</sup> Vestnik finansov,1922, No. 45,pp.48 - 50 ; 1923, No. 1,pp.58 - 64 : Ekonomicheskaiia zhizn',20 December 1922 : Gosudarstvennyi bank S.S.S.R.,1923 god,2-oi god deiatel'nosti, M.,1924,p.17.

<sup>14</sup> Vestnik finansov,1923,No.26,pp.8 - 11.

但し、チェルヴォネツがなお法定支払手段ではない以上、双務契約で銀行券による支払いが合意され

た場合にのみ要求しうる。例えば、あるトラストが銀行券で支払いえず、プロテストを受けたが、公証人がこれを退け、銀行が支払日、銀行券相場によるソフズナーク支払いを受け入れたことがある。とはいえ、ゴスバンクがクレジット制限とか取引停止の手段で圧力を加えることは大いにありうる。

<sup>15</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No.4 - 5,p.115.

<sup>16</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1923, No.4 - 5,pp.118 - 9.

<sup>17</sup> Iu.M.Goland (2006) , p.411.

<sup>18</sup> Vestnik finansov,1923,No.4,p.60 : Ekonomicheskaiia zhizn',14 January 1923.

<sup>19</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,24 February 1923 : Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No.1,p.105.

<sup>20</sup> Vestnik finansov,1922,No.45,pp.48 - 50.

<sup>21</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',11 March 1923.

<sup>22</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',10 June 1923.

<sup>23</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',4 September 1923.

<sup>24</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',3 July 1923 ; 6 September 1923.

ユロフスキーによると、23年夏の初めには、なお多くの商品がソフズナーク表示であった。小売商業の一部や農産物のバザール価格がそうであった (Iurovskii, L.N. (1928) ,p.267) 。

<sup>25</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',21 August 1923.

<sup>26</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,26 August 1923 : Vestnik finansov,1923,No.35,pp.67 - 8.

実際にはそれ以前にも諸官庁はチェルヴォネツツを利用していた。

<sup>27</sup> Vestnik finansov,1923,No.50,p.2.

<sup>28</sup> Vestnik finansov,1923,No.19,pp.47 - 9.

<sup>29</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923,No.4-5,pp.116 - 7.

<sup>30</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',15 March 1923 : Iu.M.Goland(2006) , p.412.

<sup>31</sup> Vestnik finansov,1923,No.4,p.57.

<sup>32</sup> Vestnik finansov,1923,No.10,p.59.

<sup>33</sup> Vestnik finansov,1923,No.19,p.43 ; No.34,p.58 : Gosudarstvennyi bank S.S.S.R.,1923 god,2-oi god deiatel'nosti,M.,1924,p.17 : Ekonomicheskaiia zhizn',26 June 1923 ; 11 August 1923 ; 25 August 1923 ; 22 September 1923.

<sup>34</sup> Gosudarstvennyi bank S.S.S.R.,1923 god,2-oi god deiatel'nosti,M.,1924,p.17.

<sup>35</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',8 May 1923.

<sup>36</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No.4 - 5, p.118.

<sup>37</sup> Vestnik finansov,1923,No.35,pp.57 - 9. この駆逐過程はなお部分的である。

<sup>38</sup> Izvestiia, 19 July 1923.

<sup>39</sup> Vestnik finansov,1923,No.41 - 2,p.22.

<sup>40</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',3 August 1923 ; 8 September 1923.

<sup>41</sup> Izvestiia, 5 August 1923 : Trud, 2 August 1923 ; 7 September 1923.

笑えない話もある。ドンバスではチェルヴォネツツの小額券がないため、鉦山管理部の出納係が15～20人の労働者に、「ここにあなた方の25チェルヴォネツツがあります。好きなように分けてください」と言って渡す。酒類を売る『親切な御仁』がいて、そこに件の労働者グループがやってきて、給与を全部、飲んでしまった。また鉦山に両替投機者が出没するようになり、「特別相場委」の定める相場（自由市場相場を大きく下回る）でチェルヴォネツツを両替し、賃金の20～30%が削り取られた (Trud, 30 September 1923)。ウラルでは労働者グループに高額面のチェルヴォネツツで賃金が支払われ、分けるために私的商人の売店に行き、必要でもない物を買う羽目になった (Ekonomicheskaiia zhizn',30 January 1924) 。

<sup>42</sup> Vestnik finansov,1923,No.35,p.60 - 68 : Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1923, No.4 - 5, p. 118.

<sup>43</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', Torgovo-promyshlennaia gazeta の1923年9月～12月各号。

<sup>44</sup> 但し、全体としては農村への普及はなお弱い (Ekonomicheskoe Obozrenie, 1923,No.11,p.113)。モスクワ郊外の住民ですら1924年2月半ばまで、主にソフズナークで価格設定を行っていた (Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii,1924,No.8,p.180) 。

<sup>45</sup> Sobranie zakonov. 1922,No.65,St.858.



---

<sup>46</sup> Vestnik finansov,1923,No.2,p.60; No.4,pp.54 - 5:Ekonomicheskaiia zhizn',22 October 1922 ; 15 December 1922 ; 14 February 1923.

<sup>47</sup> Sobranie uzakonenii,1923,No.15,St.189.

<sup>48</sup> 但し、ヴァリユータ取引はそれ以外に信用機関によっても大規模に行われ、また闇取引も依然として大きな影響力をもっていた (Torgovo-promyshlennaia gazeta、5 October 1923)。

<sup>49</sup> 『鉄状価格差危機』については上垣彰「『鉄状価格差』危機」(中山弘正編著『ネップ経済の研究』、1980) 参照。

<sup>50</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn'及びTorgovo-promyshlennaia gazeta の1923年3月～12月各号、Vestnik finansov,1923年各号のフォンド部報告より。商況についてはSotsialisticheskoe khoziaistvo, Ekonomicheskoe Obozrenie, 1923年各号の国内商業概況を参照。

<sup>51</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1925, No.1, p.23.

### 第3節 パラレルな紙幣流通

ソビエト・ロシアの通貨改革はドイツのように旧紙幣を一挙に新紙幣に替えるという形ではなく、一方で徐々に銀行券の発行を増やしていきながら、他方でソフズナークも依然として増発を続けるという形で進められた。大幅な財政赤字が続くなかでは減価紙幣の安定通貨への一挙的転換は不可能であった。そこでソフズナークの発行を継続して、これに財政赤字の負担を押し付け、銀行券は過剰発行の危険性を免れることができた。また景気変動に伴う貨幣必要量の急激な増減に対しても、紙幣の増発ないし回収によって対応することによって銀行券はその不規則な変動から保護されえた。銀行券相場の安定性は「全ての貨幣減価をソフズナークに転嫁する」<sup>1</sup>ことによって維持されたのである。

「紙幣の存続は銀行券にとって最も望ましい支えである。それが銀行券を危険な〔発券の〕行き過ぎから予防するだけでなく、万一の場合にはその英雄的な自己犠牲によって予期せざる困難から銀行券が脱出するのを助ける。つまり、全ての過剰な銀行券は国家紙幣の支払いによって市場から引き上げることができる。これは今の所、〔銀行券の〕唯一の独特な保証手段である」<sup>2</sup>。

こうして、銀行券発行時（厳密には、銀行券が実際に流通界に浸透し始めた 1923 年春）から 1924 年初頭までは安定紙幣と減価紙幣とのパラレルな流通として特徴づけられる貨幣流通史上、特異な時期をなす<sup>3</sup>。

#### パラレルな紙幣流通の問題点

このパラレルな紙幣流通は、だが様々な問題点を胚胎していた。  
まずは物価への影響である。

1923 年の物価動向をみてみれば、1922 年と比して一貫した累進的な物価上昇が特徴的である。通常は物価上昇の鈍化する夏期にもその上昇率は衰えていない。その大きな理由が（唯一ではないが）、パラレルな紙幣流通にあることは間違いない。チェルヴォネツの普及が、一方で、ソフズナークの流通領域の狭隘化により物価を押し上げると共に、他方で、商品市況の弱い時には価値保蔵手段としてのチェルヴォネツへの需要を高め、それによる銀行券相場の上昇がまたソフズナーク表示の商品価格を引き上げる、という銀行券相場と物価の相乗作用が働いたのである<sup>4</sup>。〔図Ⅱ－4〕

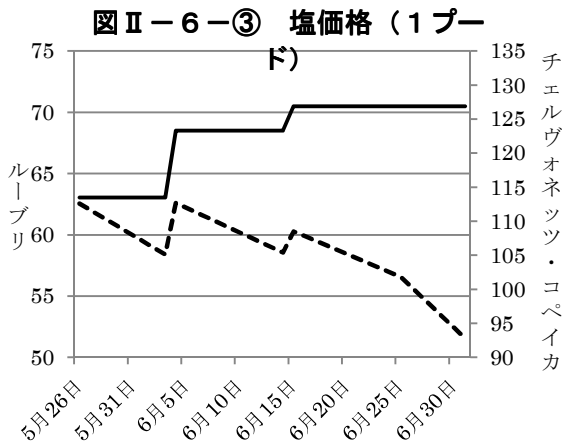
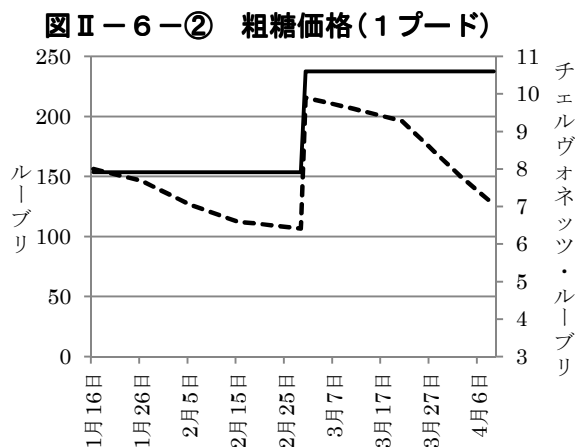
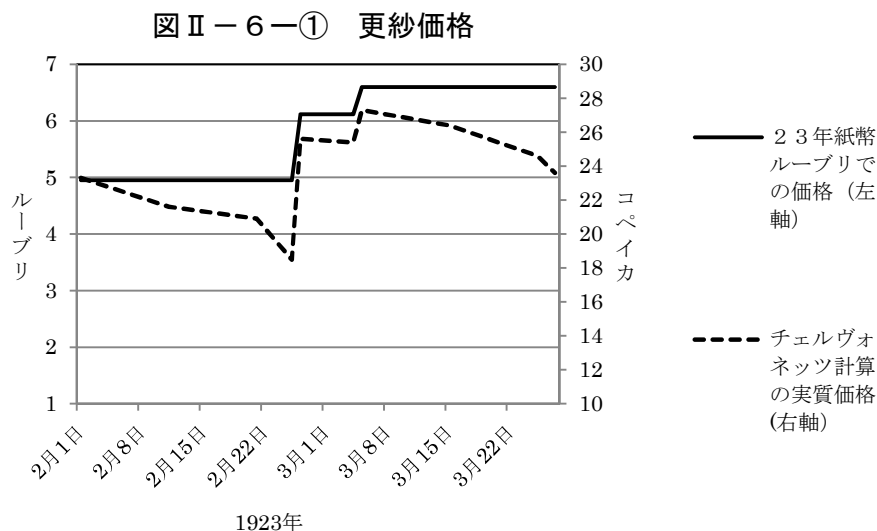
また激しいインフレーションの下ではトラストやシンジケートの価格は比較的頻繁に改定されるが、それでも月 2～4 回程度である。その場合、各商品の実質価格は改定時のそれと次の改定直前のそれとでは大きく異なる。その間もソフズナークが減価を続けるからである。しかも実際には商品の多くが価格再改定の直前に買われる。そのためチェルヴォネツに換算した実質価格は改定の間に 10～15%低下し、時には 30%低下する。それに対してチェルヴォネツ表示価格の場合は銀行券自体の減価がない限りは実質価格が維持されるため、ソフズナーク表示価格の平均実質価格に比して、それだけ物価上昇率は高くなる。

〔図Ⅱ－6〕

それだけでなく社会化セクターの諸組織のチェルヴォネツ計算への移行に伴い、実質価格の上昇もみられる。L. ヴァインシュテインは 32 商品について、チェルヴォネツ計算への移行前と移行時及び移行後の 3 つの時期の旬間価格変動を調べた（早いものでは 3 月下旬に移行を始めた。4 月以降、移行が進展する）。それによるとほとんどの商品で移行前のチェルヴォネツでの実質価格が停滞気味であったのに対し、移行期には大幅な上昇傾向を示し、移行後はその上昇率が鈍化した。移行期の平均上昇率は 21.7%である。商品グループ別に見てみると、木材グループ（2 商品）の移行時、旬間価格上昇率は 48.7%、皮革原料（2 商品）が 33%、繊維原料（2 商品）が 22.8%、繊維半製品（12 商品）が 21.1%、食料品（9 商品）が 14.3%であった。移行時に下落した、また

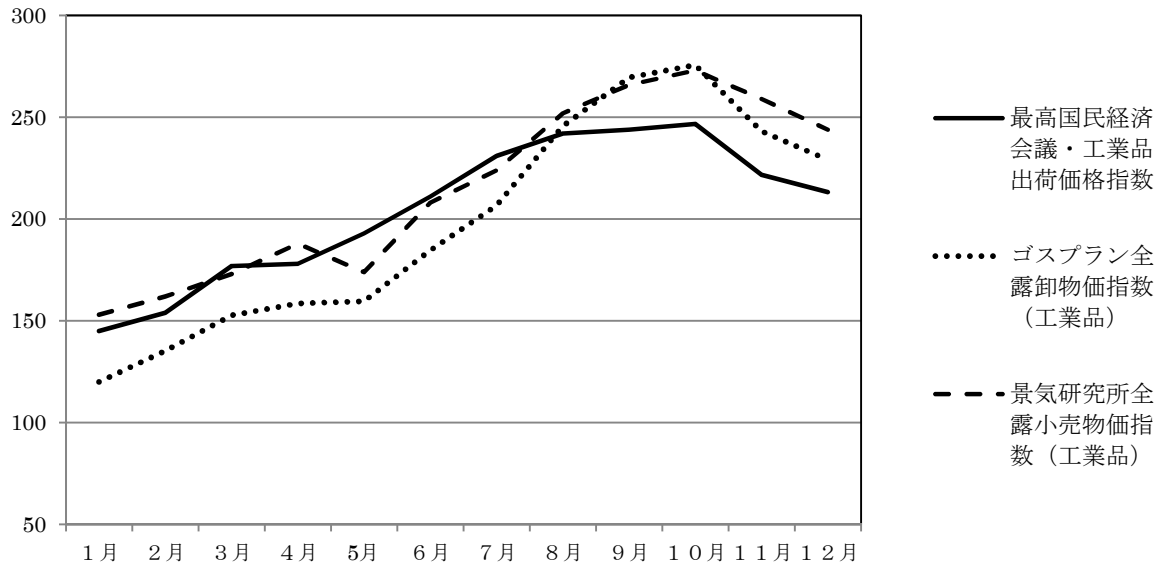
は変動のなかった4商品についてもそれ以前の下落傾向が鈍化している。また相応する時期のモスクワ卸物価指数と比較してみると、4商品を除いて、それより上昇しており（平均して約20%上回っている）、移行時の価格上昇は全体の市況とは係りのないことがわかる<sup>5</sup>。

[図Ⅱ－7]



出所：Vestnik finansov, 1924, No.1, pp.49－50.

図Ⅱ－７ 1923年における物価（チェルヴォネツ表示）動向



注記：戦前価格＝100とする指数。月初のデータ。

出所：Vnutrenniaia trgovlia Soiuza SSR za X let, M., 1928, p.97 :

Gukhman, B.A., Proizvoditel'nost' truda i zarabotnaia plata v promyshlennosti SSSR, M., 1925, pp.173 - 4.

この現象はパラレルな紙幣流通に主たる原因がある。つまり、安定通貨たるチェルヴォネツで価格を設定しても、物価水準の上昇がチェルヴォネツ相場の上昇を上回る場合には、依然、ソフズナークが一定の購買手段として通用しており、一定部分の商品はそれで購買せねばならない以上、企業は損失を蒙ることになる。そこで企業はそのありうべき損失を保険するため、あらかじめ、チェルヴォネツ価格に上乘せしておかねばならない。「賃金は物価指数で計算され、生産費用もこの指数で計算される。だが出荷製品の決済はチェルヴォネツ指数で行われる。このため恒常的に再計算が行われ、物価指数に平準化するまで価格が引上げられる」<sup>6</sup>。実際、トラストはチェルヴォネツ計算への移行後も、月一回程度の割合で価格を引上げた。例えば、ペトログラードで紙トラストは1月～8月に新聞用紙価格を6回改定して14.4%引上げた。大麻トラストはタール塗ロープ価格を2月～8月に6回改定し、100%以上引上げた。マッチトラストは4月～8月にマッチ価格を88%引上げ、皮革トラストは7月～8月に靴価格を3回改定し、60～75%引上げた<sup>7</sup>。但し、販売が困難になっても惰性でチェルヴォネツ価格を引上げ続けたのはネップ期の国営企業の行動様式の特異性に起因する問題がある。これについては後に触れよう。

ともあれこうして、チェルヴォネツの流通界への浸透と卸価格のチェルヴォネツ計算への移行は物価上昇の加速要因となった。

他方、農産物、ことに穀物の価格は低下した。これは農民に十分な資金がなく、大量に市場に放出せざるを得ないためである。またヨーロッパの穀物市場が不振で、穀物価格が大幅に低落した<sup>8</sup>。

「この農工価格差は世界的現象である。ただ我国では農産物の過剰生産と工業の『無責任』（なお国家からの援助を当てにしている）と関連して尖鋭化した」（N.D.コンドラチェフ）<sup>9</sup>。

## 小銭不足

パラレルな紙幣流通についてはもう一つの厄介な問題がある。銀行券とソフズナークの量的な相互関係である。これは銀行券が単なる安定価値の有価証券に留まっている限りにおいては、特に大きな問題とはならない。両者は平和共存できる。実際、1923 年夏まではソフズナークの増加率と銀行券相場の上昇率はほぼ一致した動きを示す。けれども銀行券が一般的な支払手段としての適用範囲を拡大してくると事情は異なる。両者の競合や貨幣流通構造の不均衡が現出するようになる。

まずは 1923 年夏頃から小銭危機が発生した。これは一つには 7 月 7 日の中央執行委員会決定によって、5 月 1 日から 8 月 1 日まで、ソフズナークの月間発行高は各月 1 日の公定相場換算で 30 百万金ルーブリを限度とし、8 月 1 日以降は 15 百万金ルーブリまで制限したことによる（未使用分は翌月まで繰り越される）<sup>10</sup>。また一つには夏に銀行券による貸付が増大したためである（月平均、40 百万ルーブリから 50 百万ルーブリが発行された）。とりわけ銀行の支店における手形割引・貸付が急増した。7 月中にその伸び率は 41% であり（本店では 1.4% の伸び）、8 月中には 45% の伸びとなった（本店では 13.7%）<sup>11</sup>。その結果、高額券（銀行券）と小額券（ソフズナーク）の構成比率と実際の額面別貨幣需要との間の齟齬が生じた<sup>12</sup>。

〔表Ⅱ－8〕

表Ⅱ－8 貨幣流通高構成

|       |     | バンク・ノート        | 支払証書 | 運輸証券 | ソフズナーク  |          | ソフズナーク増加率  | 銀行券相場上昇率 |
|-------|-----|----------------|------|------|---------|----------|------------|----------|
|       |     | 百万チェルヴォネツ・ルーブリ |      |      | 百万ルーブリ* | 構成比率 (%) | 22年12月1日=1 |          |
| 1922年 | 12月 | 0.2            | —    | —    | 1,497   |          | 1.0        | 1.0      |
| 1923年 | 1月  | 3.5            | —    | —    | 1,994   | 97.0     | 1.3        | 1.5      |
|       | 2月  | 8.5            | —    | —    | 2,629   | 93.7     | 1.8        | 1.8      |
|       | 3月  | 16.0           | —    | —    | 3,236   | 89.4     | 2.2        | 2.0      |
|       | 4月  | 25.6           | 2.9  | —    | 4,482   | 83.8     | 3.0        | 2.6      |
|       | 5月  | 37.5           | 7.9  | —    | 6,076   | 74.5     | 4.1        | 3.9      |
|       | 6月  | 47.4           | 12.0 | —    | 7,051   | 67.5     | 4.7        | 4.9      |
|       | 7月  | 70.0           | 22.2 | —    | 9,032   | 56.3     | 6.1        | 6.5      |
|       | 8月  | 111.2          | 25.1 | —    | 12,456  | 44.9     | 8.4        | 9.5      |
|       | 9月  | 164.1          | 31.2 | —    | 16,684  | 29.1     | 11.2       | 17.0     |
|       | 10月 | 207.3          | 32.8 | 0.2  | 22,701  | 19.7     | 15.3       | 34.0     |
|       | 11月 | 224.7          | 46.8 | 4.1  | 53,592  | 21.1     | 36.2       | 59.6     |
|       | 12月 | 226.0          | 55.1 | 4.9  | 98,839  | 20.1     | 58.8       | 116.6    |
| 1924年 | 1月  | 237.1          | 60.3 | 9.5  | 178,509 | 16.2     | 120.7      | 255.3    |

注記：\*23年紙幣。ソフズナークの構成比率はチェルヴォネツに換算して算出。

出所：Vestnik finansov, 1924, №2, pp.26—45.

この危機は地方によっては 7 月末から生じた所もあるが、8 月に入って広がり始め、8 月末から 10 月半ばにかけて最も尖鋭化した。殊に大量の銀行券が送られた穀物調達地域では激しかった。例えば、サマーラでは小銭不足のため調達を停止することもあった。穀物に対しソフズナークで支払う場合には 10% の割引を受けた。また給与を銀行券で受け取った労働者・職員はそれらを闇市

場で両替する際に1チェルヴォネツ当り50～100紙幣ルーブリを失った。クリミアでは小銭不足は一層激しく、9月に銀行券を両替するためには非常な労力と時間を要した。オデッサでは両替は明らかに投機的性格を帯びた。労働者・職員は給与の大部分を銀行券で支給されても、当日相場では受け取ってもらえない。闇取引所の相場は公定相場より800～900ルーブリも低い。国家機関すらそうであった。銀行券のソフズナークへの両替上の困難があるだけでなく、高額銀行券を小額銀行券に替えるのも容易ではなかった。

ウクライナでは銀行券を紙幣に両替したり、プレミアム付債券を担保に紙幣を入手するためにゴスバンク支店には朝から長い行列ができた。当座預金は極めて流動的であり（定期預金は全くと言っていい程ない）、ほとんどの小切手は以前のように切りのいい金額ではなく、端数を付けて振り出され、1チェルヴォネツの銀行券の1枚か2枚、及び5千ルーブリ未満の小額紙幣（1923年紙幣）なりを手に入れようとする。1チェルヴォネツの額面の銀行券には闇取引所で打歩が付く、高額銀行券には5～10%の逆打歩が付く。5千ルーブリ紙幣も10%割引かれた（地方取引にはこれも高額であった）。給与は5千ルーブリ紙幣か5チェルヴォネツの銀行券で数人の職員に纏めて支払われ、闇取引所での両替で10%を失う。両替上の困難のため、農民は銀行券の受け取りに尻込みし、多くは銀行券による取引を拒絶する。他方、両替がうまくいっている一部地域では農民は喜んで取引に応ずる<sup>13</sup>。

この小銭不足を端的に示すのは鉄道出納部の入金状況である。8月の鉄道への銀行券入金は583,270チェルヴォネツであったが（ザカフカース、ペルミ、サマーラ、ズラトウスト、北カフカース、中央アジアの各線についてはデータがない）、9月の入金は1,393,944チェルヴォネツに急増した。これにはザカフカース、ペルミ、中央アジア各線の8月分111,500チェルヴォネツを含むが、それを差し引いても2倍強である。8月は工業関係の輸送による銀行券受け取りが多いが、9月には農業地帯における受け取りが増大した。〔穀物〕消費地域の4つの鉄道では銀行券の入金は41%の増加であったが、〔穀物〕生産地域を通る5つの鉄道では258%も増加した。シベリア、タシケント鉄道でも同様の伸び率である。このことは必ずしも穀物調達及び穀物輸送との関連を示すものではない。何故なら、穀物輸送に対する運賃の支払いは通常、着駅で行われ、従って調達現地での支払いかどうかは不明である。そこでは農民大衆は販売収入を得ると、まず農業税を支払う。また9月に銀行券入金の多かった鉄道の全体の収入（ソフズナークを含む）の増加率は北部や北西部の鉄道収入の増加率をさして超えてはいない（11.5%上回るだけ）。更に、輸出穀物貨物の着駅所在の南部や南西部の鉄道では銀行券入金の増加率は北部や北西部よりも幾分多いだけで、50%にも満たない。従って、〔穀物〕生産地域におけるこの銀行券入金の急増は穀物調達との関連というよりは、明らかに小銭不足との関連性が高い。9月には地方でかなり銀行券が多く、またチェルヴォネツ相場に近い係数で計算された運賃を銀行券で支払う方が、紙幣で支払う（モスクワ物価指数による）よりも有利だったからである。公衆は9月に鉄道を地方貨幣市場の調節機構として利用したのである。

鉄道が運賃を銀行券で受け取る場合には、賃金支払いに必要なソフズナークを入手するために、非常な労苦を強いられた。一部の鉄道は係員をモスクワに派遣して大量の銀行券を両替したり、地元の全ての取引先を回って（私的商社を含み）、ソフズナークとの両替に奔走せねばならなかった。

この小銭不足の直接的原因は銀行券の急増とソフズナークの人為的な発行制限にあるといえるが、それだけではない。この現象は必ずしも全ての地方で生じたわけではなく、ことに中央では軽微であった。単なる量的比率の問題であれば、困難なしというわけではないにせよ、銀行券とソフズナークの間に法定交換比率がない以上、紙幣ルーブリの相場がそれ相応に変動すれば、不足することにはならない。だが、紙幣の減価は依然と同様か、またはそれ以上に進行した。何より組織面の問題—正確には非組織性—が大きい。つまり、ゴスバンク支店と各地の財務部とがそれぞれ別個に活動して、互いの結びつきがなく、紙幣の地方への流れと銀行券のその2つの水路の間にしかるべき調和が欠落していたのである。とりわけ、紙幣流通の中央肥大化は重大な原因となった。地

域間の資金調整が円滑でない場合には、一部地域での紙幣流通の鬱血に伴う銀行券相場や物価の上昇が、不可避に他の地域での虚血を齎すのである<sup>14</sup>。

ではこの危機は如何に解決されたのか。

解決は2つの道で行われた。第1の措置は信用業務によるソフズナークの発行である。9月末の人民委員会議及び全露中央執行委員会の特別決定により、それまでの月15百万金ルーブリの発行制限を超えて、財政目的以外に総額50百万金ルーブリの発行枠が許可され、銀行券による農産物調達などのクレジットがソフズナークに切り替えられた。第2の措置はソフズナークの特別両替フォンドの創設である。地方財務機関はこのフォンドによって当日相場にて銀行券とソフズナークの無制限の両替を行った<sup>15</sup>。

こうした措置によって、また調達シーズンが峠を越して小銭需要が減ったこともあり、10月後半にはこの小銭危機は解消していった。だが、小銭危機が解消されるや否や、今度は一変して銀行券不足に転じた。

## 銀行券不足

秋の銀行券発行の削減とソフズナーク増発から11月にはソフズナークの過多が感じられるようになった。このことは多くの信用機関でのチェルヴォネツ計算当座勘定の増大に示される。他方で、銀行券に対する需要が強まった。これは地方財務機関が小銭危機の際に、両替のため引渡された銀行券や税支払いなどで入金した銀行券を貯め込んだり、政府機関がソフズナークで入金する予算クレジットの一部を銀行券に替えようとしたためであり、また販売危機による商業取引の縮小から、特に私的商業が流動資本の一部を銀行券で保有しようとしたためでもある。更に、農村への小額銀行券の流出や銀行券の価値保蔵手段としての定着と相俟って、銀行券ことに小額券が流通から消失した（銀行券の50%が退蔵されたという）。このため銀行への債務支払いのため大量の銀行券を必要とする商工業組織は苦境に陥った。夏期の貸付は銀行券で行われ、この時期の手形の支払いには銀行券が要求された。ゴスバンクは手形支払いに際し、チェルヴォネツ計算のソフズナーク払いではなく、断固、現物の銀行券を求めた。政府機関ですら銀行券入手に四苦八苦した。また支払いが銀行券でも、当日相場によるソフズナークのいずれでも可能なあらゆる場合においては、出納部への銀行券入金は著しく減少した。これは特にモスクワ線鉄道で顕著であった<sup>16</sup>。

こうした銀行券の不足状況から11月以降、銀行券の自由市場相場は公定相場から大きく乖離するようになった。11月第1週には自由市場相場は公定相場を1.3%上回り、第2週には乖離率は3.2%に、第3週には4.3%になり、11月29日には8%まで開いた。以後、両者の乖離は通貨改革完了時まで続く<sup>17</sup>。それに乗じて、投機活動が活発化する<sup>18</sup>。信用機関も損失を免れるため、積極的且つ消極的な対応策を講じた。例えば、チェルヴォネツ計算当座勘定を制限したり、午後1時以降は翌日相場にて受け入れた。また貸方業務を控え、返済は銀行券の現物を要求した<sup>19</sup>。

このため社会化セクターの諸組織にとって相場変動上の損失が極めて深刻な問題となった。国営商工業は銀行からチェルヴォネツ計算にてソフズナークで貸付を受ける場合でも、返済は銀行券を要求され、それを自由市場で入手せねばならない。そのため4~8%の損失を蒙る。

また卸・小売店では支払いは主に営業日の終りに集中するため、それだけでも相場差損は日取引高の約3%になる。

繊維シンジケートは嘆く。銀行は大部分の場合、チェルヴォネツの午前相場でソフズナークを貸付ける。実際に渡されるのは3~4時間後であり、その時にはすでに新しい午後の相場が公表されている。また銀行の当座勘定にチェルヴォネツ計算で払い込む場合、午後1時以降は翌日相場で算入されるが、引き出す場合には前日相場で計算されるのであるから、二重の相場差損を蒙る。手形債務の支払いには現物の銀行券が要求されるため、自由市場で入手せねばならず、公定相場と

自由市場相場の差分が損失となる。銀行が紙幣で受け入れることもあるが、自由市場の銀行券午後相場により計算されるため、やはり損失は大きい（例えば、12月14日の相場では7%の損失となる）。また銀行はチェルヴォネツ計算での送金受け入れを拒否するため、繊維シンジケートのように広範囲に支店をもつ場合、その損失は著しく、送金額の15%以上にもなる。都市では銀行券を購入する場合、売手の損失をカバーするため3日分の相場差を前払いすることがある。シンジケートにとって相場差損は平均して取引高の5%になる。

砂糖トラストでは砂糖の販売が大部分、新聞公表の前日相場にてソフズナークで行われるため、相場差損は2.5~3%になる。チェルヴォネツ計算当座勘定も2.5~6%の損失を伴う。更に銀行を通ずる送金は前日相場にて行われ、この差損が2.5~3%となり、また送金の受け取りの場合、トラストは翌日相場にて12時間後に振り込まれ、その差は同じく2.5~3%である。合わせれば純損は10%以上になる。トラストはそれに対する対抗策として近在の貨幣取扱業者（アルテリシク）による送金に頼る。その場合は相場差損を含めてもコストは5%弱である。

皮革シンジケートは財務人民委員部から予算割当を受ける場合、交付日の終業時に紙幣が午前相場にて支払われる。翌日にそのソフズナークをチェルヴォネツ計算で当座勘定に入金する。この場合、翌日相場で計算されるため、2日分の損失を蒙る。原料調達シーズンには支部へ送金せねばならないが、送金に伴う損失が20%になることもある。

ゴムトラストでは全体の相場差損が取引高の7%になる。種々の原材料買付のため自由市場で銀行券を入手せねばならず、その分コストが増える<sup>20</sup>。

地方でも同様であった。

例えば、南部鉄道ハリコフ線は銀行券の相場上昇による損失が収入の3~4%に上った。支部では平均9%であった（これにはソフズナークを銀行券に両替する際の損失は含まれていない）。ゴスバンクが手形支払いを全額、現物の銀行券で支払うことを要求したためである<sup>21</sup>。

またノヴゴロドではゴスバンク支部が現行相場では銀行券を売らなかった。3%の打歩を付けても売らなかった。その代りに自分の顧客に、最寄りのフォンド取引所のある地域での銀行券売買価格による決済を条件として、あらかじめソフズナークを払い込む委託方式による銀行券入手を勧めた。ノヴゴロド県（協同組合）ソユースなどは市内で銀行券を入手しえず、止む無くゴスバンク支部と委託協約を結んだ。ゴスバンク支部はペトログラードの北西州支店に銀行券入手を依頼し、県ソユースは当日相場に1%の手数料を付けて支部にソフズナークを払い込んだ。更には銀行券がペトログラードから届いた時点でその日の相場に従って追加分を支払わねばならなかった。県ソユースにとり銀行券入手コストは15%にもなった。結局、自由市場で入手する方が安くついた<sup>22</sup>。いずれにせよ、貨幣取扱費用は大きく膨れ上がったのである。

このように銀行券が流通界において流通手段として普及し、貨幣流通領域を満たすようになると、その量的調節の問題が登場する。つまり、銀行券がそれ自身では流通必要量に対して自動的に適合する力をもちえない以上、通貨当局は試行錯誤的に調節を行う以外になく、当時の貨幣・信用システムの脆弱性及び非弾力性及び政策主体の市場経済にはフレムトな性格からすれば銀行券流通高の必要量からの乖離は大幅なものになりうる。そして不足した場合には自由市場において銀行券に打歩が付く、過剰となった場合には逆打歩が付く。それにより事態が深刻化すれば、事後的な調整策を図らざるを得ず、時には強引な行政的な措置を採ることにもなる。

そうした通貨相場上の攪乱の企業経営への影響は大きい。各企業はヴァリュータ業務に多くの労力を割かねばならず、また経済計算も阻害される。そして相場差損をカバーするためには結局の所、商品価格を引き上げざるを得ない。しかもこれは二重である。一つは一般的なソフズナークの減価対策（安定通貨に対する）であり、一つは銀行券の公定相場と自由市場相場との乖離に伴う損失のカバーである。これには一方で銀行券の自由市場での入手による相場差損があり、他方で私的セクターでの商品価格の名目的上昇（チェルヴォネツ表示価格は同じでもソフズナーク表示価



格は社会化セクターよりも高くなる) による損失がある<sup>23</sup>。

こうしてパラレルな紙幣流通の弊害が全面化すると共に、通貨単一化が喫緊の課題となる。

---

<sup>1</sup> Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, No.23-4, p.153.

<sup>2</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 9 September 1923.

<sup>3</sup> 「パラレルなヴァリュータ」というのは、厳密に言えば定義上困難な問題を含んでいる。単に複数の紙幣の流通という意味ではない(例えば、イギリスのイングランド銀行券とカレンシー・ノートの例がある)。特徴的なことは両者が強制的な交換レートをもたないこと、両者による流通領域の分担と補完関係及び支払いの任意性に基づく競合関係が存在したことである。

A.ソコロフの定義は次のようである。「流通に2つ以上の独立の貨幣単位があり、その各々が全ての貨幣属性の機能をもつ」(Vestnik finansov, 1924, No.2, p.26)。ソコロフはパラレルな貨幣流通は病的状態であり、長くは続かず、いずれ貨幣システムのモニズムが回復する、と考える(Sokolov, A.A. Problemy denezhnogo obrashcheniia i valiutnoi politiki, M., 1923, pp.97 - 108, 290-1)。

I.ホドロフの定義では「2つの通貨が自由に流通し、両者の法定比率は定められず、それぞれ独自の流通領域を有する」、とされる(Ekonomicheskaiia zhizn', 24 August 1923)。

F.A.ハイエクも「交換レートが固定されていない複数貨幣のパラレルな流通」に言及している(ハイエク全集、第Ⅱ期、第10巻『貨幣論集』、春秋社、74頁)。ただ、ネップ期のパラレル通貨のことは知らなかったようだ。

<sup>4</sup> 例えば、キセリョフは1923年夏の物価高騰の原因の一つをパラレルな流通により、ソフズナークの流通速度が高まったことに求めている(Vestnik finansov, 1923, No.36 - 7, pp.33-7)。

<sup>5</sup> Vestnik finansov, 1924, No.1, pp.44-55.

<sup>6</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 August 1923.

<sup>7</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 September 1923.

<sup>8</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 August 1923.

<sup>9</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 7 September 1923, No.201.

<sup>10</sup> Sobranie uzakonenii, 1923, No.66, St.636, 637; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 October 1923; Vestnik finansov, 1923, No.46, pp.56-7.

<sup>11</sup> Vestnik finansov, 1923, No.38 - 9, pp.74 - 84; No.43, pp.33-7.

<sup>12</sup> 1923年中の流通貨幣の額面別構成についてはVestnik finansov, 1924, No.1, p.63-5参照。戦前には10ルーブリ以上とそれ未満の額面の比率はほぼ2:1であったから、一時的にせよ、小額紙幣の比重は過少となった。

<sup>13</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 22 September 1923; 23 September 1923; 10 October 1923; 23 September 1923; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 September 1923; Iurovskii, L.N. (1928), p.252.

<sup>14</sup> 以上、Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, No.4-5, pp. 143 - 4; Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, No.7, pp.12 - 17; Ekonomicheskaiia zhizn', 12 October 1923; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 11 November 1923など。これ以前にも程度こそ少ないが、銀行券に打歩の付くような場合は同様のことが起きた、という。

<sup>15</sup> Vestnik finansov, 1923, No.43, pp.56 - 7; No.45, pp.2 - 5; No.46, pp.56 - 7; Ekonomicheskaiia zhizn', 17 October 1923; 2 December 1923; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 October 1923; 23 November 1923; 25 November 1923.

この両替ファンドにより交換された銀行券は財務人民委員部の予備ファンドに組み入れられた。10月1日現在、約7百万チェルヴォネツを蓄積した(Ekonomicheskoe Obozrenie, 1923, No.11, p.114)。

<sup>16</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 December 1923; 20 December 1923; Ekonomicheskaiia zhizn', 20 November 1923; 15 December 1923; 20 December 1923; Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, No.1, pp.28 - 30。公共機関(鉄道、電報局など)は銀行券で支払う者に特典を与えた。例えば、行列をしなくとも済むといったことである(Torgovo-promyshlennaia gazeta, 29 February 1924)。

<sup>17</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 20 December 1923; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 December

---

1923. 地方では乖離率が 8～10 %（クルスク）や 20 %（クラスノダール）になる（Torgovo-promyshlennaia gazeta, 29 February 1924）。

<sup>18</sup> 例えば、何某がある日の昼、銀行の当座勘定にチェルヴォネツ計算でソフズナークを払い込む。これで翌朝まで減価を免れる。次いで、朝 1 番で銀行から引き出して、直ちに銀行券を買い、昼ごろにそれを売って、再びソフズナークを当座勘定に払い込む。こうして日に 1～1.5%を稼ぐ（Ekonomicheskaiia zhizn', 19 December 1923 ; 20 December 1923）。

<sup>19</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 December 1923 ; 23 December 1923.

<sup>20</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 December 1923 ; 19 December 1923 ; 21 December 1923.

<sup>21</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 8 January 1924.

<sup>22</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 January 1924.

<sup>23</sup> Iurovskii, L.N. (1928) , pp.253 - 5 : Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii, 1923, No. 7, p.118, No. 8, pp.190 - 194.

### 第3章 通貨改革とその直接的諸結果

#### 第1節 通貨制度改革の最終段階

安定価値の銀行券たるチェルヴォネツの発行をもって開始された通貨改革は、急速に減価しながらもなお小額紙幣として流通界に残存していたソヴズナークを安定小額通貨に換え、通貨体系を一元化することによって完結する。

この通貨改革の最終段階は結果的に見ればさほどの荒療治ではなかった。むしろ、私的資本を別とすれば、その直接的影響は比較的軽微であった、と言ってよい。この点はソ連邦における通貨改革の特殊性を示すものである。つまり、この改革は財政の一挙的緊縮と通貨量制限のデフレ効果という決定的インパクトを経済世界に与え、基本的に各経済主体の内発的動因と自己回復力に基づいて経済を健全化するというものではなく、経済の基幹部分を占める社会化セクターの一定の組織力を背景として<sup>1</sup>、すでに大枠として形成されつつあった特有の市場的諸関係と経済メカニズムを制度的に整序するものであった。それによってまた外部環境たる私的市場のコントロールの必要条件を創り出そうというのである<sup>2</sup>。

それ故、改革過程においては、単に通貨政策、信用政策という間接的な働きかけだけではなく、一方で、社会化セクターにおいて価格引下げカンパニアと価格公定化政策を推し進め、他方、ことに穀物市場においてみられるように集中した商品ファンドをもって市場に介入することによって物価安定化を実現したのである<sup>3</sup>。

そうした意味で「価格及び市場諸関係の一定の安定性は通貨改革実施の最重要条件であり」<sup>4</sup>、その逆ではなかった。

1923 年秋の『鉅状価格差』危機を経験したソビエト経済が回復に向かい始めた頃、ソヴズナーク維持の否定的結果が増幅して現れるようになる。通貨当局者は通貨改革を仕上げるべき時機が熟成したと判断した。1923 年 11 月 9 日の中央執行委員会定期会議でソコリニコフは減価紙幣ソヴズナークを流通から引き上げ、安定価値計算の小額国庫券及び鑄貨に換えることを提案した<sup>5</sup>。

この改革案を巡っては財務人民委員部とゴスプランとの対立があった。主たる争点は国庫券の発行限度を設けるか否かである。通貨安定を重視する財務人民委員部は発行枠の制限を付すことを主張し、計画を重視するゴスプランはその制限に抵抗した。指導者の間では当初、後者の考えが優勢であったが、おそらく党内闘争の結果であろう、最終的には財務人民委員部案が基本的に採用された。

1924 年 1 月 25 日にソコリニコフ・テーゼが党中央委員会・政治局の委員会に提出され、受け入れられた。1 月 28 日に政治局はこの決定を承認し、2 月 4 日の政治局会議で通貨改革実施に関する特別委員会が設置された<sup>6</sup>。

財務人民委員部案の骨子は以下のようである。

1. 国庫による 1 チェルヴォネツ未満の小額券の発行。
2. それらの価値は金表示にて 1 金ルーブリ = 10 分の 1 チェルヴォネツに固定する。
3. この平価は銀行方式で確定、維持される。
4. 1 チェルヴォネツ以上の高額面の通貨とそれ未満の通貨との流通比率は 2 : 1 に法定される。
5. 国庫券は当面は〔流通通貨の〕額面の大きさを減らす形で、主に銀行でのチェルヴォネツの国庫券への両替により流通に投じられる。
6. 1 ルーブリ以下の小口の取引のため、1 金ルーブリと 1 銀ルーブリとを等価とする法定平価を定めて、銀貨を発行する。
7. 銀貨は額の小さなものから順に発行する。

8. 銀貨発行総額は 1925 年 1 月 1 日までに最低限 100 万ルーブリとする。技術的に鑄造が困難な場合は、その枠内で小額券（ボニ）を発行する。これは同日以降、提示されれば銀貨に交換される。
9. 零細取引のためには 1～5 コペイカの低品質鑄貨を発行する。さしあたり小額券で代用する。
10. ソフズナーク発行は国庫券の発行に従って徐々に縮小し、最終的には国庫券の発行高が 25～30 百万ルーブリとなった時点で発行を中止する。
11. ソフズナーク回収相場の固定は銀貨発行後、自由市場小売価格が銀貨計算に移行し始めてから速やかに行う。
12. ソフズナークの回収は次の 2 つの方式で行う。
  - ①財務人民委員部出納部や貯金局その他に税、送金の支払いで入金するソフズナークを再交付せず、これらの出納部による支払いは新通貨にて行う。
  - ②公衆の提出したソフズナークを回収相場にて直接、新通貨に交換する。
13. 支払単位としての商品ルーブリは廃止する。金（チェルヴォネツ）表示の契約、取引のみ効力を有する。
14. 財政赤字補填のための銀貨、国庫券の発行は月 15 百万ルーブリを超えない。
15. 小売価格調節は、限界価格の設定や商業及び生産機関の標準価格安定化のための共同の措置によって行われる。

また価格安定化のための主要な措置として次のようなことが考えられた。

1. 穀物輸出の一時的停止。
2. 輸出用小麦の徴発廃止。
3. 国家機関及び協同組合保有の穀物の最高限界価格による消費地域での販売。
4. 労働者向けの食糧品について、食糧干渉〔量的な市場介入〕の組織化。
5. 石炭、石油、綿花、織物、ゴムの価格引下げ。
6. 工業原料（綿花など）の輸入拡大並びに必要な商品の正確な輸入計画。
7. 商品ルーブリ廃止（つまり、物価スライド制をなくす）。
8. 安定通貨への移行に伴う小売価格引下げの義務づけ。
9. 小売商業価格公示。

ほかに技術的な細目がある（略）<sup>7</sup>。

以上の方針は技術的細目の一部を除き、ほぼ立法化された<sup>8</sup>。

改革の最初の法令は 1924 年 2 月 5 日の中央執行委員会及び連邦人民委員会議の国庫券発行に関する布告である。これにより 1, 3, 5 ルーブリの国庫券発行が決定され、これらは法定支払手段として国庫への支払いだけではなく、全ての機関や個人間の取引でも、支払いが金計算の場合は名目通りに、ソフズナーク計算の場合は金ルーブリ公定相場にて受け入れられる<sup>9</sup>。

この新通貨の安定性を保証するには発行は取引需要に応じてのみ行われねばならなかった。そのためには発行量を商業的基礎で発行されるチェルヴォネツの流通量に連動する必要がある。そこで財務人民委員部の発行権は各月 1 日のチェルヴォネツ流通量の半分に以下に制限された（これは戦前の流通通貨の額面比率に相応する）。この点は法律では定められなかったとはいえ、新通貨のチェルヴォネツへの自由な交換を表明したゴスバンクの政策と密接に結びついていたのである<sup>10</sup>。

慎重を期すためにその発行量は労働国防会議の特別決定により、その都度定めることとした。同日、労働国防会議決定は第 1 回分 20 百万金ルーブリの国庫券発行を、2 月 22 日の同決定は 2 回分 30 百万金ルーブリの発行を許可した<sup>11</sup>。

次いで 2 月 22 日の中央執行委員会及び人民委員会議布告によって、ソビエト型銀貨、銅貨の鑄造と発行が決定された。鑄貨の単位は銀貨が 10、15、20、50 コペイカ及び 1 ルーブリ、銅貨が 1、2、3、5 コペイカであり、法定支払手段として国庫券と等価とされた。発行は取引需要に応じて国庫券発行ノルマの枠内で行われ、1925 年 1 月 1 日までに 100 万ルーブリ以上を目標とする。鑄造

が取引需要に応じえない時には労働国防会議特別決定により鋳貨と同等に通用する 1～50 コペイカの小額券（ボニ）発行の権利が財務人民委員部に与えられる。これらは 1925 年 1 月 1 日までに額面による鋳貨との無制限の交換によって回収される。鋳貨の大きさ、重量は革命前のそれに正確に相応させる<sup>12</sup>。それによって公衆の受容度を高めようとしたのである。

この銀貨の発行は農村との関係において殊に重要であった。農民の紙幣不信は根強く、また銀貨は以前にも『農民の貨幣』であった。それ故、都市と農村との関係を緊密にするためには、その発行を急がねばならなかった。

ツァーリ鋳造の旧銀貨、銅貨については当然にもその合法性が否定された。それを認めるとすれば国庫券の浸透にも悪影響を及ぼしたに違いない。財務人民委員部に対しこれら旧鋳貨を特別に定められた相場にて取得することが許可された。

そして最初に、10、15、20 コペイカの銀貨が 2 月 26 日、モスクワで発行され、続いて他の多くの都市で発行された<sup>13</sup>。

ソフズナークについては 2 月 14 日の中央統制委員会及び人民委員会議決定によって 2 月 15 日以降、発行が中止され、流通に投じられていない財務人民委員部保有の予備フォンドは廃棄された。但し、2 月 15 日までに発行され、国家機関、社会的組織、企業及び個人の手にあるそれらの回収に関する特別政府決定までは効力を有するものとされた<sup>14</sup>。

続いて 3 月 7 日のソフズナーク回収に関する人民委員会議布告によって 3 月 10 日より 1 金ルーブリ＝1923 年型紙幣 5 万ルーブリの公定相場にて回収されることになった。こうして兌換停止以来、紙幣ルーブリの価値は 500 億分の 1 に低下したのである<sup>15</sup>。

但し、流通中のソフズナークはこの固定相場にて 4 月 10 日まで法定支払手段として通用するものとし、財務人民委員部やゴスバンク出納部での受領、及び安定通貨との交換は 4 月 30 日まで行われることになった。

財務人民委員部やゴスバンク出納部による回収されたソフズナークの流通への再投下は 3 月 25 日より停止されることになっていたが、その後、財務人民委員部はゴスバンク本店、モスクワ支店及びその代理店に対し、3 月 15 日よりソフズナーク交付を停止するよう命じた。だが小銭不足や情報上の問題と関連して、その法定支払手段としての通用期間及び安定通貨との交換期間はそれぞれ 5 月 10 日、5 月 31 日まで延長され、出納部入金の 1923 年型紙幣の再発行も 4 月 25 日まで引き延ばされた<sup>16</sup>。

安定通貨への移行に伴い、従来、商品ルーブリによって計算されていた債務や賃率などをどのように金ヴァリュータで換算するかという問題が生ずる。とりわけ、賃金問題は重大であった。

2 月 29 日付の労働国防会議決定は商品ルーブリでの債務支払い計算や賃率、運賃率などの設定を中止した。3 月 1 日以降、商品ルーブリ計算による契約締結、債券発行、賃率及び運賃率などの設定は禁止され、効力を失う。それまでの商品ルーブリ計算で行われた契約や一切の債務は 3 月 31 日までに金ルーブリに換算せねばならない。換算比率は団体協約を除く全ての契約について 1 商品ルーブリ＝1.30 金ルーブリとされ、団体協約については別途、労働国防会議特別決定により定める<sup>17</sup>。

同じ労働国防会議の 2 月 29 日付の決定によって賃金の金ヴァリュータへの移行が決定された。3 月 1 日以降、賃金は団体協約で定められた賃金額をソフズナークに換算することなく支払われる。但し、実質賃金を低下させてはならない。同日より、物価水準の最も高い両首都及び大工業中心地を第 1 ゾーン、平均的物価水準の地域を第 2 ゾーン、物価水準の低い地域を第 3 ゾーンとし、それぞれのゾーンについて定められた商品ルーブリの金ルーブリへの公定換算比率に従って賃金が支払われる。3 月 15 日にはゴスプランの地域別家計商品セットの価額を定め、その後、3 月後半に、ありうべき物価上昇による賃金の目減りを補償する定率追加賃金として、採用された公定換算比率と安定ヴァリュータでの家計商品セットの地域別価額の上昇率との差を 3 月初めの支払い額に乗じた額が支払われる。団体協約において賃金がチェルヴォネツで定められている場合には、1 月分

はそのまま支払われるが、2月分については上記の追加分が加算される。賃金は安定通貨にて支給され、一部がソフズナークで支払われる場合も支給額の10%を超えない。また実際の支給日の相場で支払われる<sup>18</sup>。

そして翌3月1日付の労働国防会議決定により賃金の金ヴァリュータへの公定換算率は第1ゾーンが1商品ルーブリ=1.50金ルーブリ、第2ゾーンが同じく1.30金ルーブリ、第3ゾーンが同じく1金ルーブリと定められた<sup>19</sup>。

価格引下げに関する諸法令は以下のようなものである。

まず、1924年2月22日の労働国防会議は諸商品の限界価格方式を定めた。それによると国内商業委員会（1923年8月28日、労働国防会議の付属機関として設立された）の価格調節の権限は国内で流通する全ての商品の、全ての流通段階に及ぶ。国内商業委には卸、卸・小売、小売段階の商品売買のための限界価格及びそれからの乖離の許容範囲（割引及び割増）の設定、並びに限界価格通りの売買が義務づけられる商品リストを定める権限が与えられた。

国内商業委の限界価格に関する決定は、関係する全ての国家機関、企業、社会的組織、私的団体及び個人を拘束し、その違反は刑事罰に問われる。

国内商業委の要求があれば、全ての国営、協同組合組織、私的組織及び企業は原価計算、市価など全ての資料を提出する義務がある。

国内商業委は価格調節に関する決定の遂行を全般的に指導、監督する。地方では連邦共和国国内商業委及び地方執行委員会が監督し、これらは現地の状況に応じて、定められた限界価格を変更する全権が与えられる。但し、労働国防会議・国内商業委の指示した範囲を超えない<sup>20</sup>。

続いて2月25日、ソ連邦国内商業委命令により、小売を行う全ての商企業（国営、協同組合、私営）は目につく場所にチェルヴォネツ・ルーブリ及びコペイカ表示で販売商品の価格を掲示することを義務づけられ、ライ麦など掲示すべき主要16品目をリストアップした（地方の状況により品目は追加されうる）。

この内容は2月29日付労働国防会議の小売価格公示に関する決定において再確認されると共に更に、地方定期刊行物での公告が義務づけられた。

次いで同日付の労働国防会議の小売価格引下げに関する決定によって国営商業（公営を含む）、協同組合の売店は、安定通貨導入に伴って必要のなくなった相場差損保険のための上乘せ分を全ての小売価格から差し引くことになった<sup>21</sup>。

3月1日以降、綿製品価格の14%引下げ（1923年11月26日の国内商業委承認価格に対して）や亜麻織物価格の10%引下げ（1923年10月3日の価格に対し）などを皮切りに、次々と主要商品（ことに大衆消費財）について公定価格や限界マージンが設定されていった<sup>22</sup>。

この他に当初の意図を超えて実施された措置には次のようなものがある。

まずは、財政赤字を最大限縮小し、そのカヴァーのために予定された国庫券の発行は最低限とされた。

信用面ではとくにゴスバンクの外貨買付削減や輸出信用削減によって銀行券発行を圧縮した。ゴスバンク利子率を借方業務で引上げ、貸方業務で引下げた。国立勤労者貯金局の預金利子も引上げ、財務人民委員部の支払証書の利払い条件を保有者に有利に変更した。

自由市場で精力的に外貨、金を購入する。これは銀行券相場の維持のためである。銀行には新通貨を銀行券との交換で与え、国庫券との無制限の交換のためにチェルヴォネツ・フوندを形成した。貨幣代替物発行は無条件に禁止した。

価格引下げ政策実施を容易にするため、協同組合や国営商業への安定通貨供給をソフズナークの特恵的期限前買取で行った<sup>23</sup>。

以上のような金融・財政の引締め政策、物価安定、通貨価値維持政策によって通貨改革の成功を支えたのである。

- <sup>1</sup> 「卸商業では国家調節はすでに改革に着手する以前に十分強固な地歩を築いていた」(Ekonomicheskaiia zhizn', 23 March 1924)。  
「集中化された経済部門では我々はかなり行政的なやり方で、経済を計画化、調節しうる」(A. カクティニ) (Ekonomicheskaiia zhizn', 2 July 1924)。
- <sup>2</sup> 例えば、G. Ia. ソコリニコフはこの「私的市場への統制力強化を改革の1つの目的である」として  
いる (Ekonomicheskaiia zhizn', 6 May 1924)
- <sup>3</sup> 但し、N.D.コンドラチェフなどの論者は、公定価格は一時的意義しかもたず、基本的には通貨政策や  
利子によって調節すべきである、という (Ekonomicheskaiia zhizn', 16 March 1924)。  
自由市場経済ならば、そうかもしれないが、ネップ期の状況では、そうした市場誘導的政策はほとんど  
実効性をもたなかった。
- <sup>4</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 February  
1924 ; 26 February 1924.  
最も強硬な商品ループリ論者であった S. ストルゥミリンは、公定価格こそがヴァリュータ安定に必要且  
つ十分な条件であり、その公定価格によって提供される全国家的商品フوندとの結びつきこそが、我  
が国のヴァリュータを直接的に保証している。だから今や我々はわが国の貨幣流通で本物の「商品ルー  
ブリ」をもっているのだ、という (Ekonomicheskaiia zhizn', 26 April 1924 : S.G.Strumilin (1980)、  
pp.84~89)。これは些か単純化しすぎている。
- <sup>5</sup> Iu.M.Goland (2006), p.579.
- <sup>6</sup> Iu.M.Goland (2006), pp.584 - 9.
- <sup>7</sup> 以上、G.Ia.Sokol'nikov (1925), pp.173-6. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 12 January 1924 :  
Z.S.Katzenelenbaum (1928), pp.473 - 4. また第2回ソ連邦ソヴェト大会での財務人民委員部テーゼ  
参照 (Vestnik finansov, 1924, No.1, pp.11 - 3)。
- <sup>8</sup> ニッケル貨や青銅貨の代わりに銅貨を発行したこと、旧銀貨を積極的に吸収する措置は小銭危機のた  
め十分に実施されなかった (G.Ia.Sokol'nikov (1925), p.173)。
- <sup>9</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No. 32, St.288 : Denezhnaia reforma. Materialy dlia agitatorov i  
propagandistov, L., 1924, pp.52-3 : Ekonomicheskaiia zhizn', 6 February 1924.
- <sup>10</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 10 February 1924 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, No.  
6, p.19 : Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii, 1925, No.10, p.170 : Iurovskii, L.N. (1928), p.293.
- <sup>11</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No. 32, St.290 ; St.328. cf. Denezhnaia reforma (1924), pp.53 - 4 :  
Bol'shevik, 1924, No.1, p.41 : Ekonomicheskaiia zhizn', 24 January 1924.  
発行が慎重であったのは、流通必要量の確定が困難であったこと (Bol'shevik, 1924, No.1, p.40)、及び単  
なるデノミと混同されぬためであった (Iurovskii, L.N. (1928), p.291)。
- <sup>12</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No.34, St.325 : Denezhnaia reforma (1924), pp.55-8 : Ekonomicheskaiia  
zhizn', 21 February 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 23 February 1924.
- <sup>13</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 24 February 1924 ; 7 March 1924.
- <sup>14</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No.34, St.308 : Denezhnaia reforma (1924), pp.54-5 : Ekonomicheskaiia  
zhizn', 14 February 1924.
- <sup>15</sup> Denezhnaia reforma (1924), p.59 : Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924.
- <sup>16</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 18 March 1924 ; Ekonomicheskaiia zhizn', 23 March 1924. なおシベリ  
ア北部や外国人保有者には更に期限を延長した (Ekonomicheskaiia zhizn', 1 June 1924 : Narodnoe  
khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g., M., 1925, p.327)。
- <sup>17</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No.35, St.341.
- <sup>18</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No.35, St.340.
- <sup>19</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No. 43, St.390. cf. Denezhnaia reforma. (1924), pp.60 - 62 :  
Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1924 ; 2 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1  
March 1924.
- <sup>20</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No.35, St. 332.
- <sup>21</sup> Sobranie uzakonenii, 1924, No. 35, St.338 ; St.339 : Denezhnaia reforma (1924), pp.62 - 5 :  
Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1924 ; 7 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 26  
February 1924. なお、国内商業委の説明によると、限界価格は私企業のうちパン屋にのみ拘束的であ

---

り、価格掲示はこれら品目につき全ての商企業に義務的である。それより高く売る場合は営業停止処分とする。

<sup>22</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn',1924、Torgovo-promyshlennaia gazeta,1924 各号：Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925,pp.144-6.

<sup>23</sup> 以上、G.Ia.Sokol'nikov (1925) ,pp.173 - 4 : Iurovskii, L.N. (1928),pp.292-300 : Denezhnaia reforma (1924),p.58 : Ekonomicheskaiia zhizn',2 March 1924 : Sobranie uzakonenii,1924,No.37、St.348. なお、財政赤字補填のための国庫券発行は 1924 年 7 月 1 日より事実上禁止され、同年 10 月 29 日の法律で正式に禁止された (Sobranie zakonov i rasporiazhenii S.S.S.R.,1924,No.20,St.193 : Iurovskii, L.N. (1928),p.339)。



## 第2節 通貨改革の諸結果

### 小額安定通貨の流通

では小額安定通貨はどのようにして流通界に浸透していったのであろうか。

その発行経路は以下のようである。

国庫券の第1回発行分(20百万ルーブリ)は1924年2月7日、ヴァリュータ管理局によりゴスバンク出納部に発送され、翌日にはすでにモスクワの信用機関はそれらを保有し、以後、広く流通に投ずるようになった。同日、第1回分がレニングラード、ハリコフ、イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク、トゥーラ、ロストフ・ナ・ドヌー、ニジニ・ノヴゴロドその他に発送された。これらは専ら銀行が保有した。県及び郡財務部は受け取らなかった。これは2月の財政赤字がソフズナークによって補填されたからである<sup>1</sup>。

第2回発行分(50百万ルーブリ)については財務人民委員部が約15百万ルーブリを自己の出納部に発送して、ソフズナークとの交換に用い、約10百万ルーブリはゴスバンクに外貨と引き換えに渡し、約5百万ルーブリは3月期予算による財務人民委員部の支出の補填に予定した。残りはチェルヴォネッツとの両替に充当し、大部分はこの目的のために使われた。但し、このうち赤字補填分についてもかなりは運輸証券[これも通貨として流通していた]の最初の5シリーズと交換された。こうして国庫券の多くはただ既存の貨幣部分に代位するに留まった<sup>2</sup>。国庫券に次いで2月中に銀貨、小額券が発行された(旬間の発行額と月初流通高は表Ⅲ-1, 2)。

結局、5月1日までにこれら安定小額通貨は約109百万ルーブリ発行されたが、うち79百万ルーブリはチェルヴォネッツや外貨と交換され、2百万ルーブリはソフズナーク回収に用いられ、28百万ルーブリが財政赤字補填に充当された<sup>3</sup>。

信用機関の出納部に入った国庫券や鋳貨はチェルヴォネッツやソフズナークとの交換を通して、企業が入手し労働者、職員の給与支払いに充てられ、また各商業組織の釣銭として顧客の手に渡った<sup>4</sup>。

地方でも新通貨は主にゴスバンクやプロムバンクの支店を通して(オムスクでは3月下旬、県財務部を通して)、賃金支給のため(2月下旬にエカテリノスラフ、タシケント、ノヴォラシースク、3月下旬にミンスク、ロストフ・ナ・ドヌー、キエフ、ドンバス、クリム、3月下旬にザカフカースなど)、また協同組合や国営商業の釣銭として(3月下旬にノヴォニコラエフスク、4月下旬に白ロシア、ザカフカースなど)、あるいはチェルヴォネッツ計算当座勘定からの払い出しにより(3月下旬にキエフ)、交付された。鋳貨についてはその量的制約から割当制がとられた。農村では農村消費者協同組合でのみ直接、農民大衆に手渡された(3月下旬、スモレンスク)。銀貨が貧農、中農に限って1人当り50コペイカから1ルーブリに制限して引渡される場合もあった(4月下旬、タムボフ)<sup>5</sup>。

新通貨に対する公衆の反応は概ね良好であった。中央では人々は国庫券を完全に信頼し、安定ヴァリュータとしてその金平価で受け入れ、商人も好んで受け取った<sup>6</sup>。

2月下旬には、国庫券への需要が高まり、ゴスバンクには開店前に早くから小額安定通貨を求める人々の行列ができるほどであった。営業時間中も、チェルヴォネッツや運輸証券を国庫券に両替を行う出納部の前には様々な階層の人々の行列が絶えなかった<sup>7</sup>。

3月初めからは賃金支給に伴い国庫券需要は一層増大し、一時は国庫券に打歩すらついた<sup>8</sup>。レニングラードでは当初、発行された国庫券があまり流通せず退蔵された。ゴスバンク北西州支店では各組織や個人によるチェルヴォネッツの国庫券への両替要求は多いが、逆の要求は皆無という状況であった<sup>9</sup>。

表Ⅲ－１ 貨幣発行高

| 1924 年 |    | バンクノ<br>ト | ソフズナ<br>ーク | 国庫券    | 銀貨    | 小額券   | 銅貨  | 運輸証券     |
|--------|----|-----------|------------|--------|-------|-------|-----|----------|
| 1 月    | 上旬 | 4,785     | 13,514     |        |       |       |     | 132      |
|        | 中旬 | 8,014     | 4,168      |        |       |       |     | 1,603    |
|        | 下旬 | 9,725     | 11,360     |        |       |       |     | 1,123    |
| 2 月    | 上旬 | 7,468     | 10,225     | 5,950  |       |       |     | 4,216    |
|        | 中旬 | 11,301    | 19,162     | 8,500  | 3,551 |       |     | 2,507    |
|        | 下旬 | 8,501     |            | 5,159  | 261   | 210   |     | 56       |
| 3 月    | 上旬 | 5,289     | ▲ 12,776   | 16,984 | 1,391 | 714   |     | 273      |
|        | 中旬 | ▲ 3,049   | ▲ 383      | 8,211  | 639   | 575   |     | 1,780    |
|        | 下旬 | 5,312     | ▲ 362      | 9,797  | 4,120 | 1,645 |     | 970      |
| 4 月    | 上旬 | 16,857    | ▲ 193      | 7,878  | 240   | 2,430 |     | 1,364    |
|        | 中旬 | ▲ 6,100   | ▲ 198      | 14,282 | 1,458 | 2,985 |     | ▲ 705    |
|        | 下旬 | ▲ 3,828   | ▲ 166      | 8,468  | 1,058 | 2,083 |     | ▲ 354    |
| 5 月    | 上旬 | ▲ 7,853   | ▲ 312      | 16,737 | 1,109 | 2,450 |     | ▲ 91     |
|        | 中旬 | ▲ 3,153   | ▲ 1,007    | 9,530  | 1,100 | 1,047 |     | ▲ 69     |
|        | 下旬 | ▲ 3,824   | ▲ 3,664    | 12,602 | 1,722 | 1,564 |     | ▲ 409    |
| 6 月    | 上旬 | 3,354     | ▲ 1,175    | 6,650  | 1,023 | 1,091 |     | 0        |
|        | 中旬 | 11,367    | ▲ 2,385    | 6,914  | 1,936 | 794   |     | ▲ 1,608  |
|        | 下旬 | ▲ 2,685   | ▲ 235      | 5,896  | 1,401 | 759   | 0.1 | ▲ 15,826 |

(千チェルヴォネツ・ルーブリ)

注記：マイナスは回収額。ソフズナークの数値は見込。2 月のソフズナーク発行高は Vestnik finansov によると 30,257 千ルーブリ。

出所：Vestnik finansov, 1924、各号：Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1924、各号。

表Ⅲ－２ 貨幣流通高

| 1924 年  | バンクノ<br>ト | 国庫券       | 銀貨       | 銅貨  | 小額券      | ソフズナ<br>ーク | 運輸証<br>券 | ツェントロ<br>カスス支<br>払証書 | 総額        |
|---------|-----------|-----------|----------|-----|----------|------------|----------|----------------------|-----------|
| 1 月 1 日 | 237,158.0 |           |          |     |          | 58,052.0   | 9,575.6  | 60,368.8             | 365,155.3 |
| 2 月 1 日 | 259,683.3 |           |          |     |          | 39,132.6   | 12,434.3 | 73,506.6             | 384,756.8 |
| 3 月 1 日 | 286,953.5 | 19,609.3  | 3,812.0  |     | 210.0    | 27,360.0   | 19,212.8 | 83,233.5             | 440,591.1 |
| 4 月 1 日 | 294,506.1 | 54,601.7  | 9,964.9  |     | 3,143.3  | 14,292.4   | 20,749.5 | 76,251.7             | 473,509.6 |
| 5 月 1 日 | 301,435.7 | 85,229.3  | 12,720.8 |     | 10,642.1 | 13,735.1   | 21,054.2 | 50,054.3             | 494,871.5 |
| 6 月 1 日 | 286,605.3 | 124,098.1 | 16,650.1 |     | 15,703.8 | *9821.5    | 20,485.3 | 44,426.4             | 512,905.9 |
| 7 月 1 日 | 298,641.6 | 143,558.3 | 21,009.0 | 0.1 | 18,352.8 |            | 3,051.5  | 39,370.0             | 528,943.0 |

(千チェルヴォネツ・ルーブリ)

\*ソフズナークと交換に交付された国庫ヴァリユータ。

出所：Vestnik finansov, 1924、№8、p.90：Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1924、各号。

地方でも公衆は新通貨を好感し、チェルヴォネツは好んで国庫券に両替された（2月末のイヴァノヴォ・ヴォズネセンスク、エカチェリノスラフからの報告や3月上旬のリャザンなどからの報告）。3月上旬にはロストフ・ナ・ドヌー、ハリコフ、カザンなどの都市では公衆が両替のために行列をするほどであった。取引需要も大きく、市場で自由に流通した（3月下旬、ポルタヴァ、ゴメリ、タシケント、バトゥームなど）。一部では国庫券が退蔵された（2月末、アルハンゲリスク、3月中旬、カザン）。

ヴォリニでは密輸品を買う商人などが国庫券で支払い、国境警備隊はそれを喜んで受け取った（3月初旬）。闇取引所でも国庫券はチェルヴォネツと同等に評価されるか（3月初旬、ゴメリ、アゼルバイジャン、ミンスク）、国庫券に2%から10%の打歩がついた（2月下旬、スモレンスク、カザン、リャザン、ツァリーツィン、3月初旬、ミンスク、タシケント）<sup>10</sup>。

こうして国庫券は何らの物的保証はないにも拘らず、すでに流通界に定着した安定通貨たるチェルヴォネツとの無条件の交換性に支えられながら、取引需要に規定されて、チェルヴォネツと同等ないしはそれ以上に評価されることになった。「太陽よりも月の方が明るかった」のである<sup>11</sup>。

銀貨の発行は一時的に公衆の間で興奮を引き起こしたが、それもしばらくすると平静に戻った。「銀貨が登場した当初、ゴスバンク・モスクワ支店には、いつもの顧客に代わって、そこで主に銀貨への両替が行われることを知った大勢の興奮したモスクワやモスクワ近郊の工場の代表者たちが押し寄せた。彼らは出来るだけ多く、速やかに両替に応ずることを要求した。これは長いこと使用されなかった銀貨の音色と外観に呼び起こされたヒステリーのようなものであった。こうした気分はほどなく治まり、5～6日後には両替はごく事務的なこととなり、以後混乱はない」。また、それほど退蔵されることもなく市中に出回り、「銀貨はますます多く店舗のカッサや市電の車掌の鞆の中に見られるようになった」<sup>12</sup>。

レニングラードでは銀貨が不足して混乱が生じた。3月初め、国営商業や協同組合の店が銀貨や小額券で釣銭を支払い始めると、客が殺到し、新通貨での釣銭の支払いは2ルーブリ以上の買物客に制限するほどであった<sup>13</sup>。このため銀貨の交付を人為的に制限せざるを得なくなり、ゴスバンク北西州支店は新通貨を望む全ての商業組織にその割当額に相当するチェルヴォネツまたは国庫券の払込みを要求した。割当額の60～70%は銀貨で、残りは小額券で交付した。国営商業や協同組合の店舗の方でもその釣銭を銀貨40%、小額券30%、ソフズナーク30%に制限した<sup>14</sup>。

流通に投じられた銀貨はかなりの退蔵され、買手がソフズナークで支払うことも多く、一部の市場では商人が銀貨の支払いにプレミアムを付けることもあった<sup>15</sup>。

銀貨への関心は地方では殊に高い。商人は銀貨に飛びつき、釣銭をソフズナークで渡した（3月上旬、ハリコフ）。特に小銭不足の激しい都市では新銀貨は退蔵され（3月上旬、リャザン、3月中旬、カザン、3月下旬、ツァリーツィン、ハリコフなど）、ハリコフでは4月上旬、50コペイカ銀貨に10%の打歩が付いた。しかし、それも長くは続かず、5月下旬の地方報告によれば退蔵された銀貨は流通に投げ始められた<sup>16</sup>。

農村における通貨改革の実施は必ずしも円滑ではない。

国庫券については2月下旬では農民はまだそれを信用していない（カザン）。3月上旬の段階でも東南部や北部諸県では、なお農村にまで入り込んでいない。だが、幾つかの県ではすでに農民の手にもあり（ノヴゴロド、トゥーラ）、一部は都市から、一部は穀物調達組織や協同組合を通して浸透し、信認を得ている。ツァリーツィンでは農民がバザールで商品に対する支払いに国庫券を要求した<sup>17</sup>。

概して、農民の鋳貨選好は顕著である。銀貨のない所では農民は通貨改革に対して幾分不信の念をもっているが、すでに銀貨の入り込んでいる所では、これを好感している（3月下旬、オデッサ）。スモレンスクでは国庫券の農村への浸透はまだ見るべきものがないが、地方市場にやってきた農民は新鋳貨を強く求め、それに対しては自分の商品を安く提供する（3月下旬）。農民にとって銀貨

は「本物の貨幣」であった<sup>18</sup>。

けれども、長く染み付いたインフレーションの惰性は容易に断ち切れるものではない。東部地方では4月上旬でも農村はまだソフズナークの時期の心理が消えてはいない。カザンでは3月中旬には農民が国庫券を受け入れるようになったが、それでもこれまでの牛乳1チェトヴェルチに対し100億ルーブリのソフズナークを支払う、という習慣のために『千』、『10億』といった特殊な言葉が農民の脳裏にこびり付いている。農民が10億の代わりに20コペイカ銀貨を受け取っても騙されたのではないか、と思うことがある。

ウクライナでも、農民は銀貨をソフズナークや国庫券より選好しながらも、なお「新しい風に」勘定するのに慣れていない。10コペイカ銀貨を受け取っても、農民はそれをソフズナークに数え直す<sup>19</sup>。それも1923年型紙幣ではなく、旧型紙幣にである。ソフズナークは農民の目には完全に信用を失っているのに、それでも農民にとっては計算単位として存在している。国庫券や新銀貨はなお農民には良く認識されておらず、それで計算は行えない<sup>20</sup>。

それでも徐々にではあるが、変化が認められるようになり、まずは都市に近い農村の人々が少しずつ、都市に持ち込む生産物の価格を金計算で付け始めるようになった。例えば、ウクライナではハリコフから離れるほど、ソフズナークの影響は大きいとはいえ、同時に各地から安定ヴァリュータが農民に受け入れられているという報告も伝わってくるようになった<sup>21</sup>。

こうして農村における通貨改革は困難なくというわけではないが、漸次的な意識変化を伴いつつ着実に進行していった。

## 他の通貨への影響

それではこの新通貨の導入は既存の通貨にいかなる影響を及ぼしたのであろうか。

まずソフズナークの回収状況をみてみよう。ヴァリュータ管理局の計算によると3月1日現在、回収さるべきソフズナーク流通量は14百万金ルーブリ以上であった<sup>22</sup>。財務人民委員部はこれに対し、交換フォンドとして全国で15百万ルーブリ以上の国庫券、小額券及び銀貨を用意した。しかし、回収相場発表後の財務人民委員部出納部へのソフズナーク入金は極めて少なく、残りは小銭として流通した<sup>23</sup>。

ソフズナークは1924年初めの段階でも、一部の農村ではなお基本的流通手段としての役割を果たしていたが<sup>24</sup>、改革を前にしてその相場は更に急落していた。ところが、一見奇妙ではあるが、2月15日のソフズナーク発行停止と3月10日の相場固定後、ソフズナークは流通界で不足するようになり、公定相場よりも高く評価されることすら生じた。これは安定通貨が十分に供給されなかった地方で殊に顕著であった。

すでに2月下旬には、エカテリノスラフ、スモレンスク、オムスク、クラスノヤルスクなどで、程度は異にするが、ソフズナークの不足が生じ、クルスク市では小銭としてのソフズナーク危機から農産物価格が低落した。3月上旬になるとこの現象は全国的に拡大し、各地でソフズナーク需要と不足がみられた（ノヴォニコラエフスク、クラスノダール、オレンブルグ、ノヴォラシースク、ロストフ・ナ・ドヌー、ヴィチェプスク、ザポロージェ、ヴォロネジュ、ウラジカフカース、ブリャンスク、ペンザ、ヴォログダなど）。キエフでは2月下旬の段階では公衆が鋳貨発行を前に、出来るだけ速くソフズナークを手離そうとして、全ての税をそれで払っていたのが、3月上旬には紙幣不足に転じた。エカテリノスラフでも私的取引において以前のようにソフズナークが忌避されることはなくなり、ウラジカフカースではソフズナークは減価停止後、最も好まれるヴァリュータとなった（3月中旬）。

スモレンスクの一部郡では、早くも2月第4週には、チェルヴォネッツのソフズナークへの両替の困難からチェルヴォネッツに4～5%の逆打歩が付いた。3月中旬にはハリコフでソフズナークの公定回収相場発表と関連して小銭飢饉が尖鋭化すると共に、チェルヴォネッツや国庫券の両替には

私的市場で 3%近い手数料を取られ、銀行ですらチェルヴォネツでの債務支払いに対し、ソフズナークを喜んで受け取った。同じ頃、カザンでもソフズナークへの需要増大からチェルヴォネツの両替で 10%の逆打歩が付いた。タタール共和国では、4 月初旬、逆打歩は 20%にもなった<sup>25</sup>。

こうして、既に「生きる屍」(A.ソコロフ)<sup>26</sup>としてその存立条件を失った紙幣が、流通界の取引需要によって、一時的にせよ、本来的な流通手段としての機能を回復しえたのである。臨終前の小康状態というべきか。そしてこの状態は、小額安定通貨が十分に供給されるにつれて無くなった。

次いでチェルヴォネツへの影響をみてみよう。

改革実施まではチェルヴォネツはごく制限された量が流通していただけであったが、安定小額通貨が導入されると共に、チェルヴォネツの流通はノーマルな性格をもつようになった。それに伴いチェルヴォネツに対する投機も熄み<sup>27</sup>、また対外貨相場も落ち着いていった。

イヴァノヴォ - ヴォズネセンスクでは 2 月下旬より退蔵されていたチェルヴォネツは徐々に流通に入り始め、その自由流通は拡大した(3 月上旬にはクラスノダール、ハリコフ、カザン、タタール共和国などで)。トムスクでは改革直前にはチェルヴォネツ相場が急上昇し、全ての商人が損失を免れようとして商品価格が暴騰することもあったが、小額安定通貨の登場と共に、チェルヴォネツ買いの投機は止み、それまで数%あったチェルヴォネツに対する打歩もなくなるか、減少していった(3 月上旬にはハリコフ、シムフェローポリ、ブリャンスク、タタール共和国、ヴォリニなど)。スモレンスクやまだ地方取引で国庫券や銀貨の知られていないセヴァストーポリですら、闇取引所でパニックが生じ、ヴァリュータ投機者はチェルヴォネツの束を精々、数千ルーブリ(ソフズナーク)のプレミアムを付けるだけで売りに出した。3 月中旬にはチェルヴォネツへの打歩はほとんどなくなった。

他方、チェルヴォネツがまだ充分、市民権を得ていなかった地域では、改革実施によってその評価を高めた。ポドーリアでは旧銀貨が流通し、高く評価されていたが、3 月上旬、チェルヴォネツ相場はこの銀貨に対し 30~40%上昇した。4 月上旬、グルジアでは地方ヴァリュータ市場に新銀貨、国庫券が現れると共に、チェルヴォネツ相場は外貨(主にトルコ・リラ)に対して急騰した。チフリスでも地域的特殊性から改革は遅れていたが、4 月中旬にはその実施を前にして、チェルヴォネツの闇相場は 25%上昇した<sup>28</sup>。こうして改革実施によって既存の安定通貨は一層地歩を固めたのである。

旧銀貨は当然にも改革によって決定的打撃を受けた。

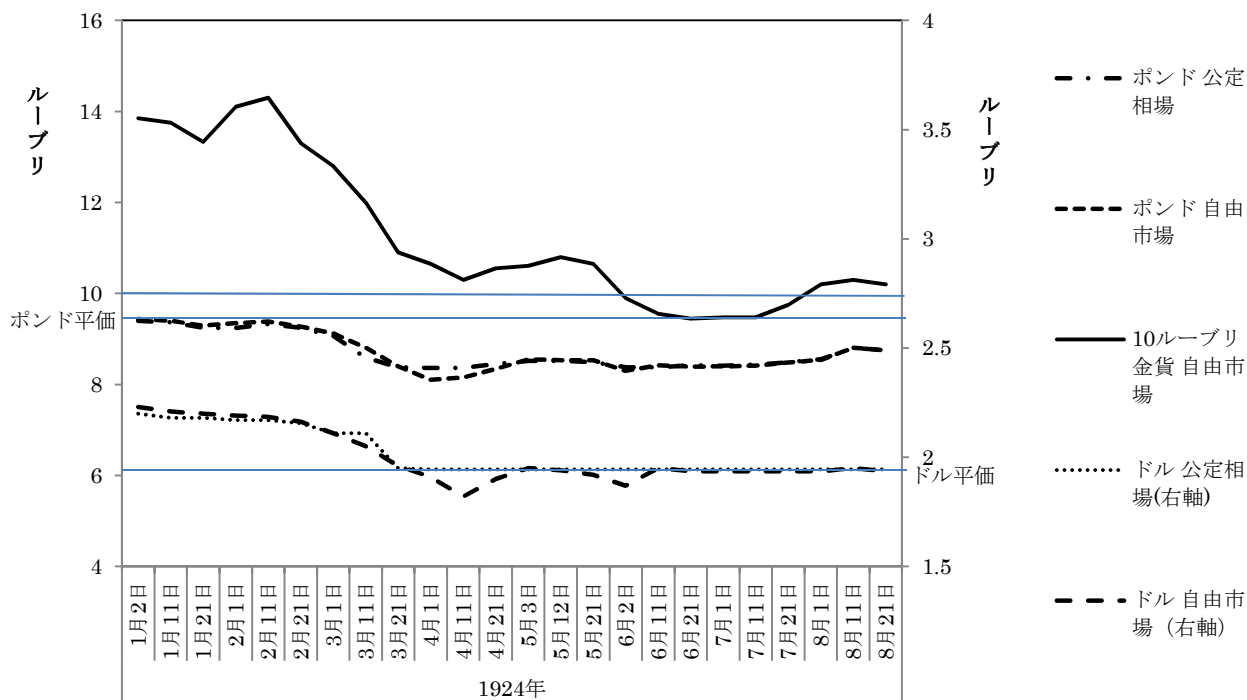
多くの地方で、安定通貨ことに銀貨の発行に伴い、公衆とくに農民は退蔵していた旧金貨、旧銀貨を放出するようになり、バザールや農村協同組合での売上代金として、また県財務部やゴスバンク支部への払込みに用いられた(2 月下旬にツァリーツィン、クラスノヤルスク、3 月上旬にペトロザヴォーツク、リャザン、セヴァストーポリ、ノヴォニコラエフスク、ポルタヴァ、ルビンスク、3 月中旬にエカテリンブルグ)。地方ヴァリュータ取引所にも大量に供給されるようになり、それらの相場は急落した。殊に旧銀貨はもはや単なる金属片としてのみ受け入れられ、名目をはるかに下回った<sup>29</sup>。

外貨は需要が少なくなる一方で供給は増加し<sup>30</sup>、外貨相場は低落した。

ポンドのモスクワ・フوند部相場は 2 月下旬の 9 ルーブリ 99 コペイカ(チェルヴォネツ評価)から、4 月上旬には 8 ルーブリ 36 コペイカまで下落し、以後 8 ルーブリ 30 コペイカ~80 コペイカの水準で推移した。ドルも同じ期間に 2 ルーブリ 16 コペイカから 1 ルーブリ 98 コペイカまで低下し、以後、ほぼ平価に近い水準で推移した。自由市場相場も同様の傾向である。レニングラードでは同期間にポンドは 9 ルーブリ 37 コペイカから 8 ルーブリ 21 コペイカに、ドルは 2 ルーブリ 20 コペイカから 1 ルーブリ 91 コペイカに低下した。地方も同様である<sup>31</sup>。

こうして外貨はそれまでの蓄蔵手段としての機能を失っていった。[図Ⅲ-1]

図Ⅲ－１ 外貨・金貨相場



注記：公定相場は特別相場委の相場。

平価はポンド＝9.46チェルヴォネツ・ルーブリ、ドル＝1.94チェルヴォネツ・ルーブリ。

出所：Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1924各号。

## 小銭危機

小額安定通貨の導入過程において、過渡的現象として小銭危機が全国的に広がった。供給の充分であったモスクワですら一時的に見られた<sup>32</sup>。地方ではかなり深刻な事態となった。

まずは中央での状況をみてみよう。

3月中、信用機関における小銭不足は大きな業務上の障害となった。ゴスバンクでは出納部への入金には主に高額チェルヴォネツや運輸証券であり、ごく一部が国庫券であった。小額国庫券は不足し、モスクワ支店ではチェルヴォネツの両替を停止せざるを得ないこともあった。

プロムバンクでは出納部にほとんど国庫券がなく、入金の圧倒的の大部分は運輸証券であり、小額貨幣一般の需要は30%程度しか充足できなかった。

全露協同組合銀行でもソフズナークを含めた小額貨幣の入金はわずかで、小銭需要を充足しえない。チェルヴォネツの国庫券への両替は貸金支給を行わねばならない組織を優先した。預金払い戻しは主にチェルヴォネツによって行った。

モスクワ市立銀行でも同様に、出納部への入金は主に高額チェルヴォネツや運輸証券であり、顧客は運輸証券の受け取りを拒否した。顧客の小銭需要は一部しか応じられず、営業時間終了時には国庫券、ことに小額のそれが全く残っていない日がある。両替所はほとんど活動停止状況であった。

相互信用組合では、いずれも小銭の入金は少ないが、4組合のうち2つ（主に商人相手）は両替需要が少なく、小銭危機はあまり感じられなかった。それに対し、顧客に生産企業の多い別の2つは貸金支払いのための小銭需要が多く、うち1つはチェルヴォネツ両替要求の10%しか充たしえない状況であった。

モスクワ郵便局でも出納部にはソフズナークや小額券が極めて少ない。公衆は大部分、チェルヴ

オネッツや運輸証券で払い込んだが、釣銭を払いえない。

フォンド取引所では、取引で売手が小額貨幣の支払いを要求することが多い。闇取引所でも取引規模が小さく、時々、高額貨幣の小額貨幣への両替的性格をもつ取引があった<sup>33</sup>。

地方ではすでに3月上旬に、北部のアルハンゲリスク、北ドヴィナ、ペトロザヴォーツクや南部のオデッサ、ニコラエフスク、ヴィンニツァ、ハリコフで小銭不足が見られるが<sup>34</sup>、3月中旬にはモスクワやドネツク州を除くほとんど全地域で激しい小銭危機に見舞われた<sup>35</sup>。

カザンでは各店舗で買手は釣銭のために何時間も行列に並ばねばならない。ツァリーツィンでは多くの人々が必要もないのにチェルヴォネッツの両替のためにだけ1〜2ルーブリの買物に来る。トムスクでも同様であった。

ウラジカフカースでは私的市場だけではなく大型店（穀物店や労働者協同組合）ですら「チェルヴォネッツでの買手」を拒絶せざるを得ないことがよくある。銀行、財務人民委員部、貯金局、ゴルスキー協同組合連合、労働者協同組合は文字通り預金者に包囲され、彼らはわずか30〜50コペイカを受け取るために2〜3時間も立ち通している。

タシケントでは多くの売店があらかじめ買手がどんな貨幣をもっているかを訊き、「換えねばならない」となれば商品を売らない。ヴォリスク市では一部の店は釣銭がなく、1日11〜12時間も店を閉める<sup>36</sup>。

このため地方フォンド取引所の相場ではチェルヴォネッツにかなりの逆打歩が付いた。3月11日から4月1日までの15の地方都市の日平均相場でこの逆打歩は4〜10%となった。一部都市では極めて高く、オムスクでは30%、ヴィンニツァで24%、オデッサで20%、キエフで18%にもなった<sup>37</sup>。

4月上旬には幾分緩和するが、それでも解消または軽度となったのは中央工業諸県の大部分とレニングラード、白ロシア、オデッサ、ニコラエフ、クリムなどに留まり、他の地域では依然、危機が続いた<sup>38</sup>。

セヴァストポリでは各店舗は3〜4ルーブリの買物をする場合にのみチェルヴォネッツでの支払いに対し釣銭を出す。但し、釣銭のうち5ルーブリは国庫券で、残りはソフズナークである。

リャザンでは協同組合は小銭不足から毎日、買手の25%を失う、と言われた。郡部でも農民や労働者は価格の安い所ではなく、釣銭を出す所に買い物に行く。

ツァリーツィンでもパイトルグ（商業合資会社）は小銭不足から顧客の25〜30%を失った。中央労働者協同組合は50%を失った。顧客の大部分は買わずに立ち去り、一部の人々は釣銭がないため、折角、買った商品を店に置き去りにしていく。

ウラルのイルビット定期市では小額貨幣不足のため、買手の半数は買うことが出来ない。カザンでは農民はバザールで代金にチェルヴォネッツを数人で纏めて受け取らねばならない。ゴルスキー共和国では運輸証券の所有者が1〜1.5ルーブリの釣銭でも得ようと群れを成して店を渡り歩く。

シベリアの都市でも、農民はしばしば市場に農産物を持ち込んで売った後、必要な品物を買わないで帰る。イルクーツクではバザールで買手が小額貨幣を持つ場合には「安く」買える<sup>39</sup>。

こうした小銭不足によって商業、とくに小売商業は大打撃を受けた。3月中旬には、カザン、シムフェローポリ、エレム、タシケント、クリム、ウラジカフカース、ミンスク、アルハンゲリスクなどで、4月上旬にはシベリア各地、リャザン、ウファ、タタール共和国、クラスノダールなどで、小銭危機を直接的原因とした商業不振、商取引収縮の報告がある<sup>40</sup>。

では、こうした小銭不足に対して、流通界はどのように対応したのか。

まず、3月にウラルやシベリアの多くの農業地帯で直接的商品交換に移行したケースが見られる。塩を媒介手段とする交換も普及した<sup>41</sup>。

中央農業地帯のタムボフやコズロフでも農民と私的商業との間で現物交換が発展し、それによって食料雑貨や繊維製品の農村への販売を確保した<sup>42</sup>。



またウラルの旧チェリャビンスク県では旧金貨や旧銀貨による商業が行われ、オデッサではドルが小額貨幣として大きな役割を演じ始め、商人がそれを釣銭として出す場合も多い。東南部でもノヴォラシISKで小額のポンドやドルが流通に現れ、それらが賃金の支払いに用いられることもあった<sup>43</sup>。

更に流通界は国家意思に反し、その慣習に従って貨幣代用物を創造した<sup>44</sup>。

まず、3月初旬、ツェントロソユース（中央消費者協同組合連合）やモスクワ消費者協同組合連合を含む協同組合組織から商品支払命令書の発行を求める例が多くなった。これらは協同組合で掛買された商品の支払いを約束する金額が記載されたもので、労働者信用や小口の消費者信用を目的とする。経験の示す所では支払命令書の流通はそれらを貨幣代用物に転化させ、組合員の外部でも流通する。従って、財務人民委員部はこれを無条件に禁止したが、一部地方では無許可で兵士協同組合が発行した<sup>45</sup>。

オデッサの中央労働者協同組合は小銭危機を緩和するため工場委員会を通して額面5ルーブリの特別受取証を普及させた。受取証を受け取った労働者は協同組合売店で必要な商品入手し、その釣銭の代わりに相当額の新しい受取証が交付され、翌日にでもそれで商品を購入できる。受取証は工場委で交付され、その金額は給与から差し引かれる。こうした対処によって協同組合は著しく取引高を増やした<sup>46</sup>。シベリアでも同じ目的で労働者協同組合が掛売り帳による消費者信用を開設した<sup>47</sup>。

クリムの都市部では、それまであまり定着していなかった小切手流通が増大した。銀行は呈示された小切手を現金では支払わず、それに自己の引受を与えた。こうした引受小切手は主にゴスバンクへの種々の支払いに用いられたが、民間の取引でも流通し、クリムの別の都市に持ち込まれることもあった<sup>48</sup>。チェルニゴフ、キエフでも同様の銀行引受小切手が流通した<sup>49</sup>。

またウクライナ銀行のオデッサ支店は当座勘定により各期限10日の小切手を交付した。それにより預金者たる労働者が商品を協同組合の配給所で掛買いし、小切手の決済は労働者協同組合と銀行の間で行う<sup>50</sup>。

カザンでは通信管理局が希望者には釣銭として郵便切手を渡した<sup>51</sup>。商人は釣銭の不足する場合には債務額を記入した札を渡す。商品取引にプレミアム付公債のクーポンが現れることもあった<sup>52</sup>。ロストフでは鉄道出納部が釣銭として『覚え』を書いて渡す。利用者の不満は貧しい者ほど大きい<sup>53</sup>。

タシケントでは私的商人は独特の「手形」システムを導入し、釣銭の不足額の『覚え』を渡した<sup>54</sup>。ウラジカフカースでは私的商人だけでなく、協同組合や電報局が『自己のヴァリュータ』を発行し、顧客に釣銭の不足額の「手形」を渡した<sup>55</sup>。トムスクでは中央労働者協同組合が釣銭として『覚え』を渡した<sup>56</sup>。ザカフカースではチフリス協同組合や運輸消費者組合が銀票を発行した<sup>57</sup>。

こうした流通界の自然発生的対応の他に、行政的措置も採られた。

一部の地方では国家組織、商工業組織、協同組合の出納部が保有する資金に関する報告を定期的集め、それらを銀行に預けるようにさせ、且つ県財務部の機構を通して、地方信用機関の全ての現金を恒常的に集中して登録させた<sup>58</sup>。

トムスクでは県財務部が私人からの払込みは釣銭の要らない丁度のそれのみを受領した<sup>59</sup>。オデッサでは労働者組織に特別労働者カッサを設け、ここに全ての小銭フォンドを投入して、非小切手簡易口座によって労働者に小額貨幣を交付することにした<sup>60</sup>。

では何故に小銭危機が生じたのか。

通貨当局は小銭不足をあらかじめ想定していた<sup>61</sup>。慎重且つ漸次的な新通貨の発行による不足状態がその浸透を促進するものと考えていたのである<sup>62</sup>。それ故、貨幣流通に額面別区分が存在する限り、これは人為的な小額通貨デフレであった。流通貨幣の構成をみると、1913年には10ルーブリ以上の通貨とそれ未満の通貨の比率はほぼ60:40であったが、1924年初頭から3月初めにかけて、80:20の水準にまで低下し、殊に5ルーブリ未満の構成比率は戦前の約20%に対し、3月



初めには 10%を切る程になった。産業構造の変化を考えれば、必ずしも単純に比較はできないが、これは明らかに少な過ぎる。それ以降、小額貨幣の比重は漸次上昇し、6月初めにはほぼ戦前水準となった〔表Ⅲ－3〕。

表Ⅲ－3 流通貨幣の額面別構成

|       |      | 25コペ<br>イカ未<br>満 | 25コペ<br>イカ～<br>50コペ<br>イカ | 50コペ<br>イカ～1<br>ルーブ<br>リ | 1ルーブ<br>リ～3ル<br>ーブリ | 3ルーブ<br>リ～5ル<br>ーブリ | 5ルーブ<br>リ | 10ルー<br>ブリ | 30ルー<br>ブリ | 50ルー<br>ブリ | 100ル<br>ーブリ | 100ル<br>ーブリ<br>超 |
|-------|------|------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------|---------------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------------|
| 1913年 |      | 4.8              | —                         | 1.5                      | 3.5                 | 9.6                 | 20.8      | 22.7       | 12.1       | 0.7        | 20.3        | 4                |
| 1924年 | 1月1日 | 2.5              | 2.6                       | —                        | 7.9                 | 6.1                 | 3.1       | 23.8       | 14.6       | 15.6       | 19.9        | 3.8              |
|       | 2月1日 | 1.9              | —                         | 3.6                      | 7.1                 | —                   | 4         | 26.3       | 18.3       | 15.4       | 20          | 3.4              |
|       | 3月1日 | 3.5              | 1.9                       | 3.4                      | 0.1                 | 1                   | 9.8       | 26.2       | 18.7       | 13.7       | 18.6        | 3.1              |
|       | 4月1日 | 4.4              | 1.1                       | 1.4                      | 1                   | 4.2                 | 13.8      | 25         | 17.6       | 11.6       | 16.4        | 3.5              |
|       | 5月1日 | 4.7              | 0.9                       | 2.6                      | 2.2                 | 5.7                 | 16.1      | 26.2       | 15.7       | 9.8        | 13.2        | 2.9              |
|       | 6月1日 | 3.9              | —                         | 2.9                      | 4.5                 | 8                   | 18.9      | 24.5       | 14         | 8          | 11.7        | 3.6              |
|       | 7月1日 | 4.7              | —                         | 3.2                      | 5.3                 | 8.8                 | 16.4      | 25.7       | 13.2       | 7.2        | 12.4        | 3.1              |

出所：Vestnik finansov, 1924, №8, p. 92.

だが問題は単に量的比率に留まらない。これはなお小額流通手段としての機能を果たしていた残存ソフズナークから安定通貨への円滑ならざる交替過程における派生的現象だからである。

その点で、危機の原因として一般に挙げられるのは、改革以後のソフズナークの流通速度の鈍化である<sup>63</sup>。しかし、この点は特に相場固定後、ソフズナークが忌避されなくなったという意味では妥当であるとしても、さほど大きな要因とは思われない。むしろ、これまで絶えざる発券を前提し、それによって賄われてきた流通手段需要が、その供給ルートを失った（単に発行中止となったという意味だけでなく）という面が重要である。

また小額安定通貨については、取引需要だけではなく、必要な時に入手できないのではないかと、いう心理的要因にも規定されて、それらが退蔵されたということもある<sup>64</sup>。

加えて、貨幣流通構造上の中央偏重が、地方への順調な安定通貨流入を妨げていた<sup>65</sup>。紙幣の垂直的配分システムの弊害である<sup>66</sup>。

そして、かなりの程度は当時の市場構造の特殊性に起因していた。つまり、小銭の流通部面が小売商業であり、その小売りでは私的商業が支配的であったにも拘らず、私的商業と小銭の発行ルートである信用機関との結びつきが弱く、国営商工業や協同組合に優先的に供給されたため、私的商業は信用機関に依存せず、独自に小銭を確保する必要があった。それ故、安定通貨が流通界で円滑に流通手段として機能するには時間がかかったのである。

ともあれ、こうした小銭不足は、特殊な事情も絡んで、過渡的困難を伴ったとはいえ、小額安定通貨が充分に供給されれば解消されていく。

財務人民委員部は小銭供給不足が商品取引を困難としたことを認め（4月9日の財務人民委員部コレギア決定）<sup>67</sup>、各出納部への交換ファンド割当を増やした。

4月半ばまでに各出納部に引渡された小額安定通貨は約112百万ルーブリに達した（うち国庫券85百万ルーブリ、小額券13百万ルーブリ、銀貨14百万ルーブリ。但し、全てが流通に投じられたわけではない）。これらの地域別配分は中央（モスクワ）約48.9百万ルーブリ、ウクライナ13.2百万ルーブリ、ザカフカース1.4百万ルーブリ、シベリア2.6百万ルーブリ、トルケスタン2.8百

万ルーブリ、東南地方 5.7 百万ルーブリ、北西部 8.5 百万ルーブリ、ウラル 2.6 百万ルーブリ、白ロシア 1 百万ルーブリ、その他約 28 百万ルーブリである。これは両替困難を緩和するに足る量といえた<sup>68</sup>。

4 月中旬で、なお危機が続いているのは、再発した中央諸県の一部を除けば、北西部諸県、ポドリスク、ウファーなどに留まった<sup>69</sup>。それと共に小売商業も活発となり（3 月下旬、スモレンスク、4 月上旬、ウラジカフカース、ペルミ、ハリコフ、4 月中旬、ジトミール、リャザン、ミンスク、オレンブルグ、オムスク、ニコラエフスク、クリム、ダゲスタン、ペンザ、ヴォロネジュ、チェルニゴフ、オデッサ、ゴーメリなど）、小銭に対する打歩も減少していった（ウクライナ中央部で 3 月半ばに 20～24%であったのが、4 月半ばには 6%に低下した）<sup>70</sup>。5 月初旬には、スモレンスクで逆に小銭が過多にすらなり、銀貨が銀行に還流し始めた<sup>71</sup>。

こうして、ひとまず小銭危機は解消していった。

## 物価安定化

図Ⅲ－2に見られるように通貨改革期に物価（実質水準）、ことに卸物価は顕著に低下した。工業品卸物価指数は 1923 年以降の低落傾向が更に強まった後に安定化した。農業品卸物価指数は 1923 年秋以降の上昇傾向が大きく反転した。小売物価も工業品については安定化し、農業品については不安定ではあるが、少なくとも改革期には価格上昇は鈍化した。

この価格安定化のためには、一方で、デフレ効果を目的とする通貨供給量抑制と金融引締めが行われ、他方で、価格引下げカンパニアと物量的な市場介入政策が実施された。前者は市場誘導的性格が強く、後者は組織的且つ行政的性格の強い政策と言えよう。そして主に後者が有力な手段となった。

まずは国内商業人民委員部によって主導された価格引下げカンパニアの実施状況をみてみよう。社会化セクターの諸組織はこの国家意思を比較的ストレートに実現しようとした。最高国民経済会議の工業品物価指数は顕著な低下傾向を示している。トラストの出荷価格もほぼ同様の動向である。国営工業各部門の出荷価格の月間変動率は表Ⅲ－4 のようである。このうちゴム、染料、燃料、紙の各工業は 1923 年秋のカンパニアで価格を引下げなかったか、不十分にしか引下げなかったものである。本来の意味で再度の引下げを行ったのは綿、羊毛、土石・建設資材、化学の工業部門である<sup>72</sup>。

この出荷価格の引下げがどの程度、コスト引下げ努力によるものかは、部分的ではあるが、表Ⅲ－5より窺うことができる。出荷価格引下げは概して、生産コスト引下げ以上に利潤圧縮により行われた。一部では赤字も見られるが、全体としては黒字を維持しえた。但し、設定された標準価格が赤字である場合には、トラストはその製品の生産を縮小し、他の製品種類でカバーすることもあった<sup>73</sup>。

各組織の管理者はカンパニアへの積極的姿勢を示そうとした。

モスクワ羅紗トラストはあらゆるコストの引下げと販売拡張を目指した。薄物羅紗の価格引下げは生産にとり赤字だという<sup>74</sup>。もっとも表のデータからすれば、コスト引下げに努力したことは確かだとしても、なお十分な黒字は確保している。

レニングラード繊維トラストは価格計算の再点検を行い、国内商業委員会の価格発表前に製品価格を定めた。一部の品目（主に毛織物）は商業委価格より低い<sup>75</sup>。

モスクワ農産物加工トラストは必要のなくなった減価保険上乗せ分につき、小売価格を 5%引下げた。更に生産ノルマを 40%引上げると共に諸掛りを削減する。パンについては戦前水準までのコスト引下げを目指す<sup>76</sup>。

茶管理部は系統的に価格を引下げ、一部製品（例えば、代用飲料）は赤字価格で販売した<sup>77</sup>。

石油シンジケートは自己の地区支店に価格計算の再点検を指令し、相場差損カバーの上乗せを禁

止し、実質コストのみを含めることを指示した。更に利潤を含めた価格が私的市場よりも高くなる場合には支部は利潤計上を断念すること、また赤字となる場合には原価計算資料を本部に提出することを求めた<sup>78</sup>。

ドネツ石炭トラストは資金支出を厳しく節約し、物資の買付は差し迫った当座の必要のためだけに行い、資本修理も専ら技術的に不可欠な場合に限った。また全ての鉱山管理部が余分な物資を相互に融通し合うことを命じた<sup>79</sup>。

その他にも3月上旬に、多くのトラスト（薬品トラスト、モスクワ機械トラスト、レニングラードの皮革トラスト、小金物トラストなど）が価格計算再点検作業に取り組んでいた<sup>80</sup>。

表Ⅲ－４ 国営工業出荷価格月間変動率（％）

| 工業部門       | 1923 年 |       |      | 1924 年 |       |       |       |      |
|------------|--------|-------|------|--------|-------|-------|-------|------|
|            | 10 月   | 11 月  | 12 月 | 1 月    | 2 月   | 3 月   | 4 月   | 5 月  |
| 1. 金属      | -0.9   | 2.6   | -2.6 | -2.2   | -9.4  | -4.9  | -3.4  | 0.0  |
| 2. 電機      | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
| 3. 化学      | -3.3   | -2.4  | -1.1 | -4.2   | -0.3  | -15.2 | -1.7  | 0.0  |
| a)基礎化学     | 0.0    | 0.0   | -8.2 | 0.0    | 0.0   | 0.0   | -11.7 | 0.0  |
| b)ゴム       | 0.0    | 0.0   | 0.0  | -7.5   | 0.0   | -27.3 | 0.0   | 0.0  |
| c)大衆消費財    | -10.7  | -7.7  | 0.0  | -0.6   | -1.0  | -1.7  | 0.0   | 0.0  |
| d)染料       | 0.0    | 0.0   | 0.0  | -2.5   | 0.0   | -12.5 | -5.0  | 0.0  |
| 4. 繊維      | -18.6  | -0.1  | 0.05 | 0.0    | -13.0 | -0.4  | 0.0   | 0.0  |
| a)綿        | -18.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0    | -13.0 | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
| b)羊毛       | -22.6  | 0.0   | 0.0  | 0.0    | -19.4 | -2.5  | 0.0   | 0.0  |
| c)亜麻       | -17.4  | 0.0   | 0.0  | 0.0    | -3.5  | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
| d)大麻       | 0.0    | -9.8  | 4.2  | 0.0    | 0.0   | 8.4   | 0.0   | -3.4 |
| 5. 皮革      | -10.6  | -5.2  | 0.0  | -0.4   | -4.5  | -2.9  | 0.0   | -2.1 |
| 6. 燃料      | 2.4    | -2.4  | -3.0 | -2.7   | -4.0  | -2.4  | -3.0  | 0.0  |
| 7. 石油      | 0.0    | 0.0   | 0.0  | -10.1  | 0.0   | -1.7  | -2.5  | 0.0  |
| 8. 木材      | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | -5.7 |
| 9. 土石・建設資材 | -3.7   | -7.2  | -2.6 | -12.2  | 8.0   | -8.4  | 0.0   | -0.7 |
| 10. 紙      | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.0    | 0.0   | -21.3 | 0.0   | 0.0  |
| 11. 食品     | -14.2  | -10.7 | -4.2 | 3.2    | 2.2   | -2.1  | -2.0  | -2.5 |
| 工業全体       | -8.5   | -2.4  | -1.7 | -0.7   | -5.5  | -3.3  | -1.4  | -0.8 |

注記：チェルヴォネツ・ルーブリ価格により計算。

出所：Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, No., p.228 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, No.9—10, p.179.

表Ⅲ－５ トラストの生産コストの変動（１９２３／２４年度）

| トラスト名                | 製品                       | 第１四半期    | 第２四半期    | 第３四半期    | 第４四半期   |
|----------------------|--------------------------|----------|----------|----------|---------|
| アゼルバイジャン石油トラスト       | 石油                       | 100      | 98       | 92       | —       |
| グローズヌイ石油トラスト         | 石油                       | 100      | 100      | 106      | —       |
| バフムート塩トラスト           | 塩                        | 100      | 106.8    | 65.2     | 58.9    |
| ペルミ塩トラスト             | 塩 <sup>1)</sup>          | 100      | 71       | 62.4     | 58.9    |
| 南部鉄鋼トラスト・ユーゾフ工場      | 製鋼用鑄鉄 <sup>2)</sup>      | 100      | 102      | 86       | 74      |
| プレスネン綿トラスト           | 綿製品（１メートル）               | 100      | 99       | 79       | 82      |
|                      | 平均                       | (+3.8)   | (-2.9)   | (+14.02) | (+7.4)  |
| モスクワ綿トラスト            | 綿製品（１メートル）               | 100      | 109      | 96       | 99      |
|                      | 平均                       | (+11.04) | (-2.6)   | (+3.8)   | (-3.1)  |
| エゴリエフ・ラーメンスコエ綿トラスト   | 綿製品（１メートル）               | 100      | 108      | 104      | 104     |
|                      | 平均                       | (+13.3)  | (+1.1)   | (+2.0)   | (-1.6)  |
| トヴェル綿トラスト            | 綿製品（１メートル）               | 100      | 100      | 86       | 82      |
|                      | 平均                       | (+35.5)  | (+16.6)  | (+22.6)  | (+23.2) |
| オレホヴォ - ズーエヴォ綿トラスト   | 綿製品（１メートル）               | 100      | 78       | 69       | 67      |
|                      | 平均                       | (-2.7)   | (-7.6)   | (-0.54)  | (-2.7)  |
| ウラジーミル・アレクサンドロフ綿トラスト | 綿製品（１メートル）               | 100      | 105      | 102      | 94      |
|                      | 平均                       | (+30)    | (+18.5)  | (+13.3)  | (+18.1) |
| ボゴロドスク・シェルコヴォ綿トラスト   | 綿製品（１メートル）               | 100      | 112      | 104      | 118     |
|                      | 平均                       | (+32.09) | (+2.4)   | (+1.9)   | (-2.0)  |
| 第１亜麻本部               | 紡糸№8(1プード) <sup>3)</sup> | 100      | 118      | 107      | —       |
| モスクワ羅紗トラスト           | 薄物羅紗（１メートル）              | 100      | 93       | 83       | 80      |
|                      |                          | (+46.1)  | (+13.5)  | (+19.0)  | (+6.2)  |
| カムヴォリトラスト            | 羅紗製品（１メートル）              | 100      | 83       | 76       | 76      |
|                      |                          | (+25.3)  | (+11.38) | (+21.6)  | (-9.0)  |
| タムヴォフ羅紗トラスト          | 羅紗製品（１メートル）              | 100      | 102      | 88       | 90      |
|                      |                          | (+11)    | (+6)     | (+7)     | (-2)    |
| 皮革トラスト（平均）           | 靴皮革 <sup>4)</sup>        | 100      | 107      | 99       | 97      |
| マリツェフ工場              | セメント（１樽）                 | 100      | 98       | 86       | 81      |
|                      |                          | (+26)    | (+10)    | (+4)     | (+22)   |
| ブイタシェフ工場             | 窓ガラス（１箱） <sup>5)</sup>   | 100      | 114      | 113      | —       |
| 北西州マッチトラスト           | マッチ（１箱） <sup>6)</sup>    | 100      | 109      | 98       | 88      |
| 中央紙トラスト              | 紙                        | 100      | 105      | 94       | 91      |
| モスクワ基礎化学トラスト         | 硫酸（１プード） <sup>7)</sup>   | 100      | 96       | 96       | —       |
|                      |                          | (+31)    | (+36)    | (+7)     | —       |

注記：第１四半期＝100とする。（ ）内は販売価格との差（％）

１）Ⅰ期は１０月、Ⅱ期は２月、Ⅲ期は６月、Ⅳ期は８月の数字。

２）Ⅰ期は１０月、Ⅱ期は１月、Ⅲ期は６月、Ⅳ期は９月の数字。

３）コストが上昇したのは原料価格の高騰が大きい。

４）Ⅰ期は１０月、Ⅱ期は１月、Ⅲ期は４月、Ⅳ期は７月の数字。

５）コスト上昇は主に稼働率の低下による。

６）消費税含まず。

７）４工場の単純平均。Ⅲ期は４月の数字。

出所：Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I ,pp.CVI - CXL:Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, №4, p.234.

主要穀物調達組織は中央で交渉して、消費市場で協力して穀物価格を引下げ、大量に供給した<sup>81</sup>。

協同組合についてみれば、まず中央消費協同組合連合が商品を低価格で出荷して、私的市場に圧力を加えた。例えば、中央労働者セクツィアを通して、労働者協同組合に対し調達価格に 3.5%の組織費用を加算して、確定期限での納入を保証した。モスクワ消費者協同組合連合やレニングラード単一消費者協同組合に対しては取引所価格よりも 10%低い価格で穀物を供給した<sup>82</sup>。

モスクワ消費者協同組合連合は 2 月 27 日より減価保険相当分について主要食料品小売価格引下げを決め、その新定価表に従って販売した。初級協同組合の大多数は国内商業委やモスクワ消費者協同組合連合・価格調節委の価格を忠実に実施している、という<sup>83</sup>。

同様に中央消費協同組合連合・北西州支部は減価保険分について価格を 10%引下げ、それに従ってレニングラード単一消費者協同組合も生活必需品価格を市場価格より 10%低く定めた<sup>84</sup>。ロストフではナヒチェヴァン単一消費者協同組合・理事会が利潤を断念する決定を行った<sup>85</sup>。

中央消費協同組合連合の行った各組合へのアンケート調査によると、協同組合は積極的な姿勢を見せ、調節機関の法令により要求される以上にコスト圧縮を進めた組合もある。例えば、ニジニ・ノヴゴロド協同組合連合は 50%の人員削減と 40%の諸掛り削減を行った。相場上の目減りは取引高の 10%にもなっていたから、価格引下げによる赤字の懸念はない、という。他の多くの県ソユースも組織コスト、諸掛りを切り詰めた。しかし、アンケート回答者の大部分は価格引下げに伴う損失を避けられず、一部ではマージンが少なく、赤字をカバーできない、と報告している<sup>86</sup>。

こうした経済諸組織の対応は、しかし必ずしも内的動機による市場経済的行動とは言えない。むしろ、「純粋の資本主義国においては通常、私的利益に基づく競争によって与えられることが、ソ連邦の経済の下では、国の経済生活を調節する国家機関の働きかけの対象となる」のである<sup>87</sup>。従って各組織体の機構整備や経営合理化は、直接、市場の圧力によってではなく、上からの要請に応える形で実現される。それ故また、価格引下げカンパニアの実施によりコスト引下げだけでなく、利潤の最低限への圧縮、時には欠損も余儀なくされるのである。蓋し、[国営工業の]「価格政策は最小限必要な利潤と最大限の販売という原則に立脚しなければならない」<sup>88</sup>。更には、[通貨改革の成功のためには]「国家的判断から国営商業機関は利潤を断念する必要がある」（国内商業委・価格委員会のエフレモフ）<sup>89</sup>。

地方における価格規制の在り様は以下のようなものである。

まず、2 月末より 3 月上旬にかけてハリコフでは国内商業委が商業機関、協同組合の代表者と共同で大衆消費財の価格問題を検討し、市場より 20～30%低い穀物価格を設定した。また、3 月上旬にレニングラード県執行委員会の一部食料品の限界小売価格を定めた。イヴァノヴォ - ヴォズネセンスクでは県執行委員会が麦粉の限界小売価格を定め、ツァリーツィンでは県国民経済会議命令により各企業、パイトルグ（商業合資会社）が 10～15%価格を引き下げた。他にゴーメリ、リャザン、プスコフ、サマーラその他の都市で国内商業委や県執行委が全ての必需品の価格を引下げた<sup>90</sup>。

3 月中旬にはスモレンスク県執行委が、国営商業と協同組合の全商品の小売価格を大都市で 7%、郡部で 12%、農村で 20%引下げを命じた。キエフでも県執行委が同様にキエフ市で 4%、郡部で 5%、農村で 8%の価格引下げを命じた。県商業委も価格引下げカンパニアを行い、協同組合が価格を引き下げ、市場に影響を与えた。イヴァノヴォ - ヴォズネセンスクでは地方当局が減価保険割増除去による価格引下げ率を県都で 8%、郡部で 10%、農村で 12%と定めた。また限界諸掛りを県中央の組織で 12～14%、郡部で 16%、農村協同組合で 18%と定め、この範囲内で国営商業及び協同組合が小売価格改定を行うことを求めた。ヤロスラヴリでは上記引下げ率はそれぞれ 7%、10%、12%と定められた。

クルスクでは県執行委員会が一部食料品の公定価格を設定し、サラトフでは同じく県執行委が商

品価格より全ての相場差損カバー分を除くことを命じた。ニジニ・ノヴゴロドの地方当局も協同組合の価格を全体的に 15～25%引下げた。同様に白ロシア商業委員会は 5～10%の価格引下げ措置を採った。協同組合と多くの協議会をもち、共同で生活必需品の公定価格表を作成した。私的市場でも価格交渉を行った。ドン商業委も私的商人協議会を招集し、価格引下げの交渉を行った。

ツァリーツィンの商業調節委員会は最低限の価格設定のために国営商業や協同組合商業との共同戦線を張った。取引所は定期的に小売価格登録を行い、価格動向を把握しようとした。郡部では商業調節のために郡商業調節委を設置した。

4月上旬には北部のヴォログダなどで県計画局が限界公定価格を設定した。チェレボヴェツでは協同組合の売店網があまり発展しないために県商業委が限界価格を私的商業にも適用した。私的商業は概ね、その限界価格に従っていたようだ。グルジアのマジャリヤ自治共和国では商業委などが実施したカンパニアは全連邦の水準で推移し、私的商業もこれに追従した。

ウラルの商業委は「赤い商人」と何度も交渉して価格引下げの見通しを得た（4月中旬の報告）。

東南部地方では地方当局の定めた低い価格水準が根付いていた。但し、地域によっては事前の価格計算なしに都市部の商業の全ての分野で大雑把に引下げられただけである（4月下旬の報告）。

5月中旬にはウクライナ商業委は繊維製品の小売標準マージンを定め、国営組織がその遵守を条件として私的小売りに販売することを義務づけた。

とはいえ、価格引下げカンパニアの実施状況は必ずしも芳しいものではない。オデッサでは3月後半でもカンパニアは見るべき成果がなく、少なくとも激しい価格上昇はないという程度である。主たる成果は協同組合や国営商業での価格引下げである。引下げのモーメントは減価保険割増分の除去（これは県商業委により 5%と定められた）と各商業組織によって行われた追加割引であり、その割引率は様々であった。中央トラストの支部であれば本部の指令に基づき比較的容易に引下げられるが、地方組織については地方商業委の指導により行われ、その場合は原価計算に応じて割増が付け加えられることがある。商業組織は多くの場合、1923年10月の定価に対する自己の引下げを誇示する。これは確かにかなりの差があるとはいえ、この誇示は明らかに通貨改革期における価格引下げの成果としてカモフラージュするものであった（もともと定価を高く設定していた）<sup>91</sup>。

このように地方における価格引下げカンパニアは行政的性格が強く、引下げ幅もかなり大雑把なものであった。

物価安定化措置のもう一つの柱が商品市場介入である。

全権委員制度による市場介入組織化の方針は1924年2月中旬の商工業運輸連合ソヴェト総会の I. T. スミルガ報告において提案された。その主旨は、通貨改革の前提として、経済的に妥当な水準まで物価は引下げられるべきであり、それには広範な商品干渉を行わねばならぬ、そのために労働国防会議任命の非常全権トロイカを設立する<sup>92</sup>、というものであった。

次いで、2月下旬の国営商工業連合ソヴェト総会において「国家の価格調節上の断固たる介入の必要性」が認められた。「通貨改革は商品価格が一定の安定性をもつ限り成功裏に実施されうる」からである<sup>93</sup>。更に2月末のモスクワ党幹部活動者会議では労働国防会議議長の L. カーメネフが特別全権委員の選任と、全権委員に在庫（とりわけ穀物）の処分権を委譲する旨の報告を行った<sup>94</sup>。

こうした経緯を経て、労働国防会議の下に物価対策全権委員制度が設立され、全国各地に全権委員が派遣されていった<sup>95</sup>。この全権委員が商品介入のイニシアチヴを採った。

中央における穀物市場の調節は次のように行われた。2月末、物価対策全権委員は3月1日からの穀物価格引下げを前にして、消費地、ことにモスクワへの穀物輸送強化の多くの命令を出した。これによりモスクワやレニングラード地域への穀物輸送量は4百万プードを超えた。これは通常の計画とは別に専ら市場調節に用いられた。モスクワには3月上旬の5日間にモスクワ線経由で550台以上の穀物貨車が到着した（これはモスクワ市民のほぼ2週間分の消費量に相当する）。この他にモスクワには各種麦粉1百万プード以上が大手穀物組織の手元にある。

レニングラードでも国家機関の穀物在庫は1.5ヵ月分に増大した。それ以外にもフレーバ・プロ

ドゥクト（穀物商業機関）やゴスバンクに各 1 ヶ月分の碾割がある。またフレーバ・プロドゥクトは輸出用を国内市場向けに転用した。

これらは適宜、放出されて市場に大きな影響力を与えた。そしてフレーバ・プロドゥクト、中央消費協同組合連合、ゴスバンク、食糧人民委員部・製粉部、ウクライナ製粉局などの大手穀物調達組織は 3 月 5 日よりモスクワ、イヴァノヴォ - ヴォズネセンスク、トヴェルでの麦粉卸価格を引下げ、それに応じて小卸及び小売価格も改定した。私的商業もそれら限界価格に従った。

しかし、砂糖、植物油などのように国家機関にあまり在庫がない生産物については自由市場はそれほど影響を受けない。また、こうした価格調節や数量的調節の併用でも効果が挙がらない時には行政的措置が採られる。モスクワではパンの公定価格発表後も、商人たちは旧価格で販売を続けていたためモスクワ・ソヴェトが市場に圧力を加え、販売価格を引き下げさせた。一部では公表価格より低い価格で販売し始めることもあった<sup>96</sup>。

東南部、ことにドン州では市場への働きかけの主要手段は商品介入であった。全権委員は県商業委や県執行委と共に対策を講じ、2 月 20 日から 3 月 1 日の間に食料品公定価格を設定して、平均 30%、価格を引下げさせた。その後は特に直接的働きかけがなくとも価格低下傾向が続いた<sup>97</sup>。

また政府はドンバスの労働者への物資供給改善のために 10 百万ルーブリのフォンド創設を決定し、協同組合にクレジットを与えた。うち 6.5 百万ルーブリはモスクワの大トラストの工場製品を入手するために、残りは小麦、ライ麦の 6 ヶ月分在庫を形成するために用いられた。これらは専らドンバスの下級協同組合を通して配分され、労働者信用によって販売した。〔全権委員は〕下級協同組合の限界諸掛りを定めたり、協同組合とその幾つかの中間環の廃止について交渉した。県外への穀物持ち出し禁止といった行政的措置も採られた<sup>98</sup>。

ウクライナでの商品干渉の成功は顕著である。労働者協同組合は砂糖、塩、灯油、タバコ、マッチの都市における小売りの 50%を掌握しており、協同組合に充分且つ途絶なく供給された商品については価格が安定化ないし低下した。穀物も 3 月中、卸価格は 7~18%低下し、調達価格も 9~20%低下した。雪解けは一般に物価上昇要因となるが、調達量制限政策によりそれまでの価格水準を維持した<sup>99</sup>。

シベリアでは国内商業委・穀物課が調達者により穀価が引上げられている地域で、一時的な調達の停止と他地域からの穀物搬入によって価格調節を行った。全ての大手調達者は地区毎の穀物在庫量、保有作物に関する報告義務が課せられた。穀価引下げのためにそれらの在庫とシベリア革命委員会の保有フォンドが利用された。フォンドの地域別配分の操作の他、調達者に対し限界価格を設定した。これは直接生産者から調達する場合も、仲買人から購入する場合も適用された。植物油についても同様に限界価格を設定した<sup>100</sup>。

ザカフカースでもロシアから送られてきた商品介入フォンドを公定価格で国営商業や協同組合の店舗を通じて販売した。国内商業委が砂糖、塩、灯油、繊維製品などの必需品について定めた公定価格は私的市場に影響を与えた<sup>101</sup>。

クリムでも国内商業委は国営調達組織の在庫を商品介入に利用し、市場は短期間抵抗した後に、委員会の定めた価格に従った<sup>102</sup>。

こうした数量的調節は無論、物的フォンドが十分に確保される限りで私的市場に対し有効な作用を及ぼす。効果が薄い場合には些か強引な行政的措置も採られた。

では、これらソビエト政府の市場政策に対して私的資本はどのように対応したのであろうか。

まず、モスクワの 7 つの自由市場調査によると、価格揭示の法令に関しては、自発的に実施したのは 1 市場のみであった。残りは市場委員会の働きかけや監視及び罰金刑の導入を要した。概して、出来るだけ揭示を避ける傾向にある。揭示される場合も、買手に見えないような場所であった（2 市場）。一部では単に 10~20%の価格引下げを行うというポスターを掲げたり、家計セットを構成する商品の価格のみを揭示リストに記した。

価格については、食料品のように国営商業や協同組合による供給が多く、競争圧力のある場合に

は私的市場は敏感に反応して、価格を引下げた。一部では協同組合より安いこともある。他方、衣料品や植物油のように品薄で、需要の多い場合や、近くに国営商業店や協同組合店のない場合には価格下方圧力は弱い<sup>103</sup>。

モスクワ自由市場における小売価格の動向をみると、2月27日から4月10日までに、協同組合の小売価格が平均19%下落したのに対し、規制品14品目のうち11品目は平均17.8%下落したが（中でもライ麦粉は32%、小麦粉は29%の下落率である）、残りの3品目は上昇した。非規制品はかなり大幅な価格上昇をみた。〔表Ⅲ－6〕

レニングラードでは事態は比較的良好であった。限界価格は私的企業には拘束力をもたないが、彼らはそれを考慮し、わずかのマージンに留めて販売した。全ての自由市場の近傍に国営商業店や協同組合店が存在し、市場価格に影響を与えていた。

商人自身が買手獲得のためにそれらと競争するようになり、多くの消費者も市場価格と国営商業や協同組合の価格とを比較するようになった。とはいえ、長年根付いた価格は上昇するものだという心理は容易に消えず、3月中旬にはパピロス、マッチ、長靴下、石鹸などの価格はトラストが卸価格を引下げたにも拘らず上昇した。そうした心理は商人だけでなく、消費者にもある<sup>104</sup>。

トゥーラでは激しい競争戦が展開された。安定通貨導入まではモスクワより物価が高いこともしばしばあったが、その後、私的商人と協同組合、国営商業の間で「アメリカ式戦い」が始まった。ほとんど毎日のように地方紙に衣料品値下げが発表された。さしあたり、勝利は最も低い価格を付けた私的呉服合同の手にある。この合同は大量の買付は行わず、当面売れる分だけを買っているのに対し、国営商業や協同組合は高価格で買い入れた衣料品在庫が多いためである。食料品価格も低下した。殊にライ麦価格は公定価格が1プード＝1ルーブリ15コペイカに対し、地方の取引で95コペイカの時すらある。ひまわり油は私的市場の方が50%以上高い。例の手続き渋滞や商業的無知のため協同組合や国営商業で品切れのことがしばしばあるからである<sup>105</sup>。

ゴメリでは私的市場は中央労働者協同組合や県ソユースに追従せざるを得ない。「そうでなければ商売にならない」。同様にサラトフ、白ロシア、ウラジカフカース、シムフェローポリなどでも私的市場は価格引下げ方針に従った（パンなど）。

他方、東南部では、私的商業は競争圧力から価格を引下げているが、物価政策は商人たちの深部を捉えてはいない。必要性が無くなったにも拘らず、減価保険上乗せはなかなかなくなる。慣性の力は大い。ロストフの商人は価格を大幅に引下げたとはいえ、なお協同組合より平均15%高い。売店に掲示された定価表は虚偽であったり、店にはない品物の価格であったりする。スタヴローポリでは辛うじて商人の価格が協同組合と平準化しているが、他の都市では地方商業委の定めた限界価格より高く値付けしている。

クリムでは価格揭示義務に対し、商人たちは中央で小売価格引下げのために採られた措置の報道に接し、不安に駆られ、〔引下げられてもいいように〕引上げた価格で揭示し、また安定通貨での価格固定化を見越して35～40%価格を引上げた。

ヴォロネジュでは県執行委が塩価格を品種により1フント＝3～4.5コペイカと定めたが、協同組合にはほとんどなく、商人は10コペイカまで引上げた。バクーでは穀物については当局の精力的なカンパニアにより3月下旬より自由市場の卸価格は下落し始めたとはいえ、他の農産物は国営商業や協同組合の組織に在庫が少なく、依然、価格上昇が続いた。また衣料品のうち共和国商業委が価格を引下げた品目は市場から消えた。

ツァリーツィンでは商人たちは全体としては国営商業に合わせて自己の価格を表示してはいる

表Ⅲ－6 モスクワ自由市場における小売価格の変動（%）

| 1924年 | 規制品   | 非規制品 |
|-------|-------|------|
| 3月    | -9.1  | 7.0  |
| 4月    | -2.0  | 13.0 |
| 5月    | -3.0  | -0.3 |
| 6月    | -10.0 | -0.1 |

出所：Vestnik finansov, 1924, №8, p.106



が、「赤字」価格の不満を隠さない。〔当分は赤字だが、将来、値上がりを見込める商品は〕仕舞って置いて、それまでのようには販売しない。彼らは公然と客に「余所に行った方が有利だ、協同組合に買いに行く方が良い」と言っていた。私的商人が支配的な地域では依然として価格水準が高く、むしろ卸価格引下げから利幅を増やしている（ペルミ、シムビルスクなど）<sup>106</sup>。

このように私的市場のソビエト政府の物価政策への反応は、一つは力関係（量的比重だけでなく、社会化セクターの商業的不適合も含め）に、一つは需給関係に依存した。そして私的市場の小売物価指数は社会化セクターのそれよりかなり高い水準ではあったが、通貨改革期に少なくとも工業品価格の上昇は抑えられた。

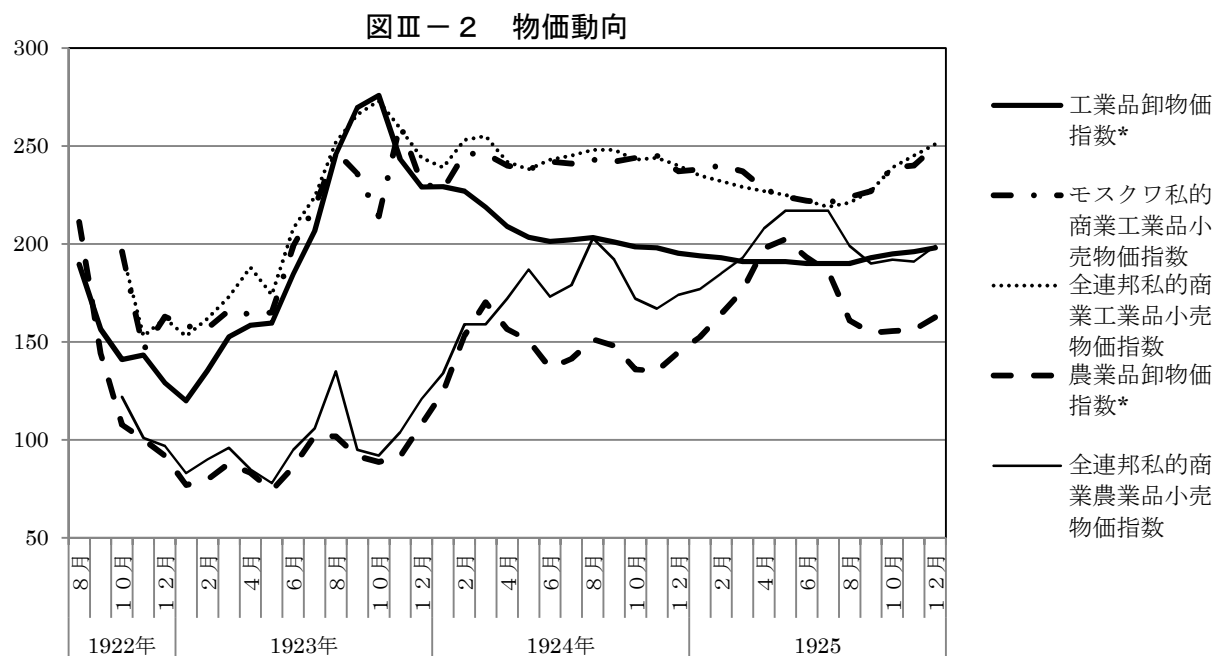
こうして物価安定化政策はひとまず成功した。だがその内実は通常の市場経済とは異質である。物価指数（チェルヴォネツ・ルーブリによる）の動向を見てみよう。セクター別に工業品と農産物の卸価格及び小売価格の動向は図Ⅲ－２のようである。工業品の卸物価は通貨改革後、安定化し、戦前物価のほぼ2倍の水準を維持した。価格硬直性であった。これに対し、自由市場の物価は通貨改革後、卸、小売共に、高値安定化の傾向を示したが、1925年秋以降の商品不足の尖鋭化を背景に上昇に転じ、社会化セクターの物価との開きが広がった。農産物に関しては卸、小売共に需給の変化を反映して、かなり激しく変動した。両者には明確な連動性が認められる。

商品種類別（綿織物、羊毛織物、塩、灯油）の価格動向も同様である。

〔図Ⅲ－3，4，5，6〕

みられるように国営商業では1923年末までは比較的、市況を反映して価格が変動していたが、通貨改革後、卸、小売共に低位安定化し、価格硬直性を示すようになった。これに対し自由市場価格は需給状況の変化を反映して変動していた。慢性的な商品不足の下で社会化セクター諸組織が需要に合わせて在庫調整を行っていたとは考えられない以上、少なくとも社会化セクターにおいては通貨改革によって市場メカニズムが円滑に作動するようになったわけではない。

この点は後にもう少し詳しく検討しよう。

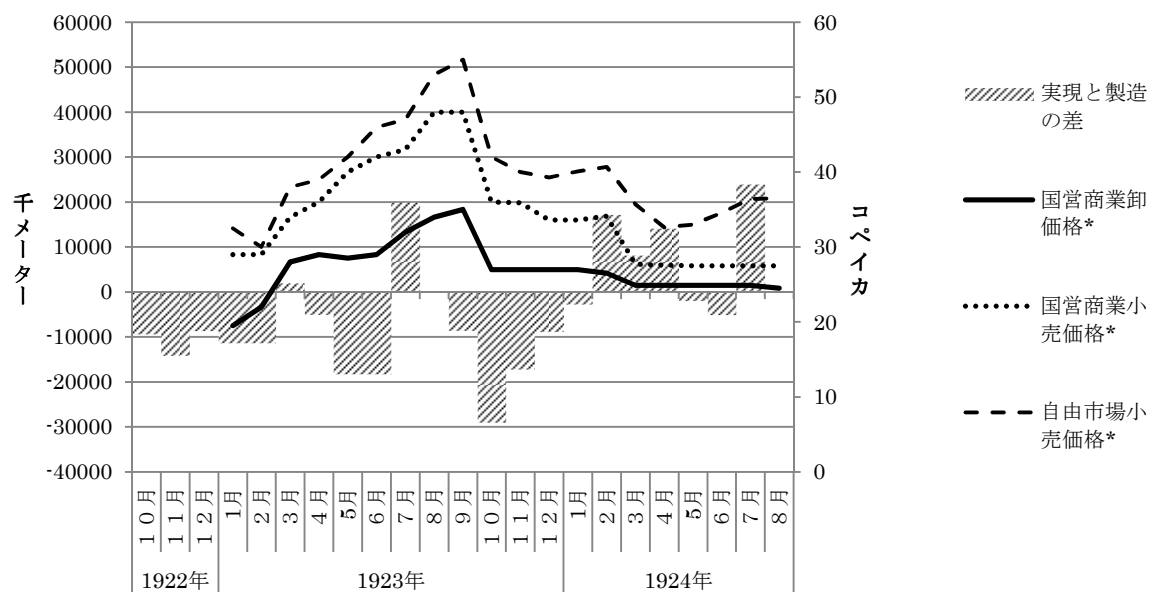


注記：各月1日のデータ。

\*ゴスプラン及び中央統計局の卸物価指数。1913=100

出所：Vnutrenniaia trgovlia Soiuza SSR za X let, M., 1928, pp.97-8; Narodnoe khoziaistvo SSSR za 1923-24 god, M., 1925, pp.828-9.

図Ⅲ－３ 綿織物価格

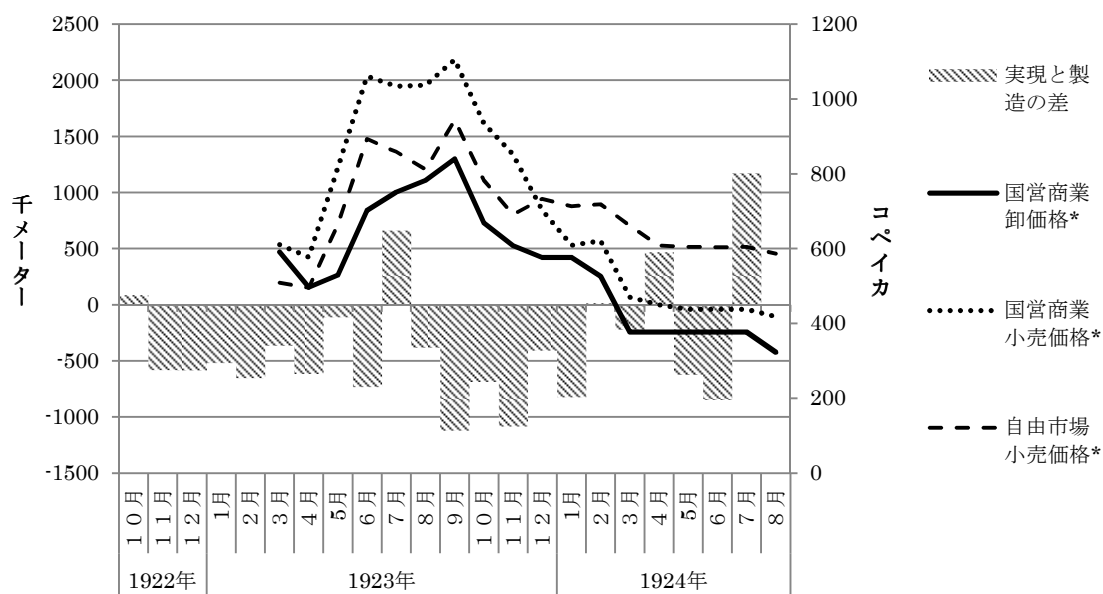


注記：実現と製造の差＝実現量－製造量。

\*モスクワの更紗№6価格（1アルシン）。単位はコペイカ。

Vnutrenniaia trgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, M., 1924, pp.92 - 4.

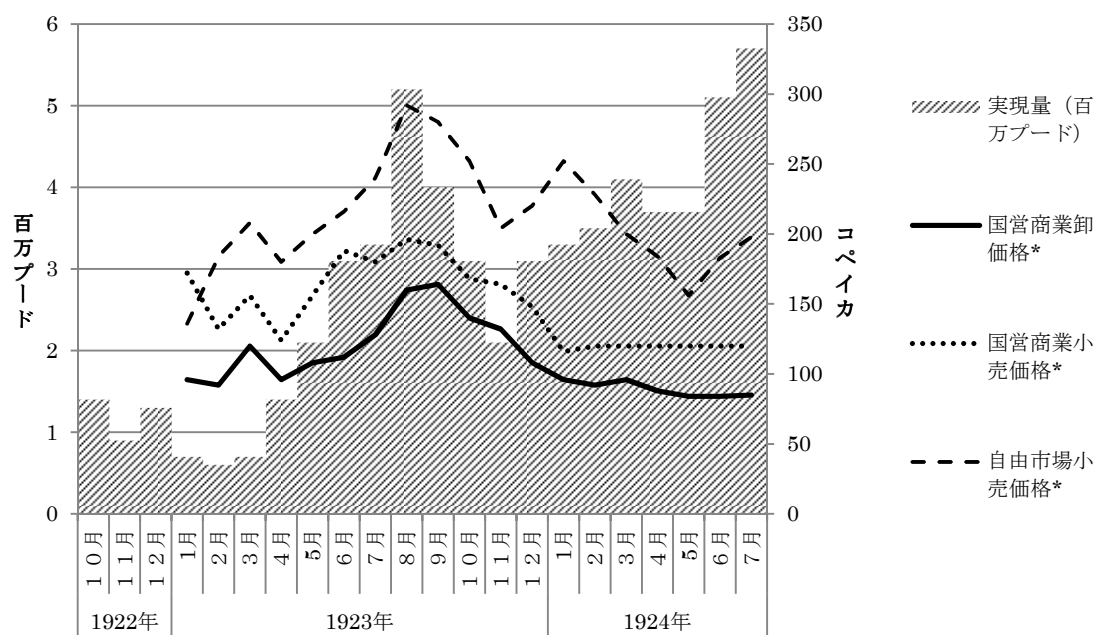
図Ⅲ－４ 羊毛織物



\*モスクワの軍服用黒色羅紗製品価格（1アルシン）。単位はコペイカ。

出所：Vnutrenniaia trgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, M., 1924, pp.93 - 4.

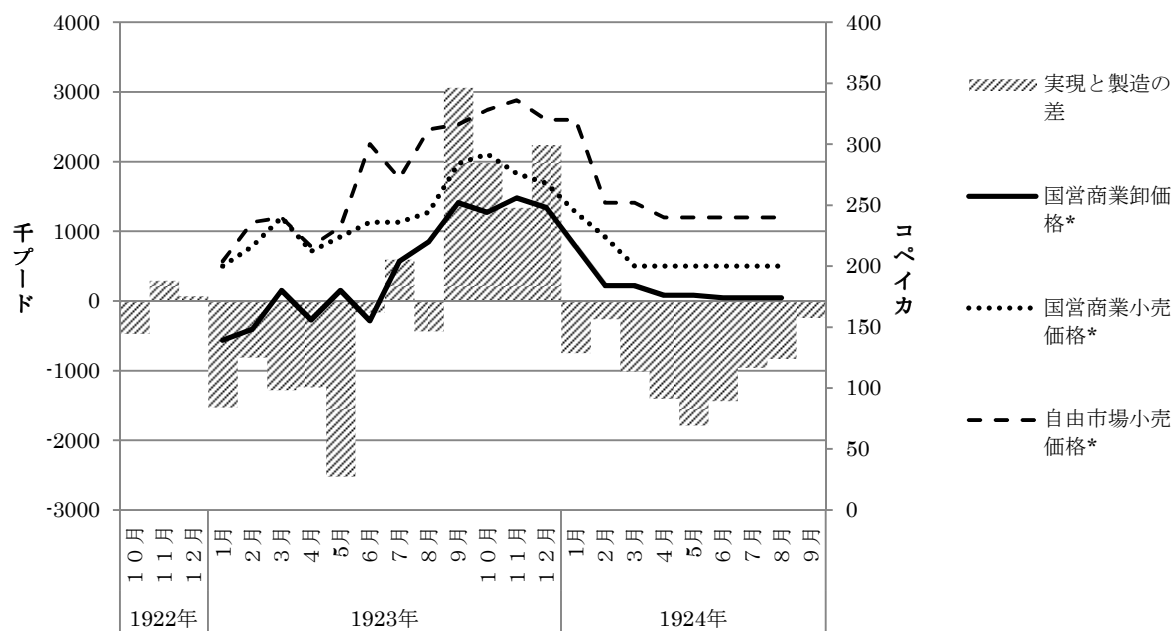
図Ⅲ－５ 塩価格



\* モスクワの塩価格（１プード）。単位＝コペイカ

出所：Vnutrenniaia trgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, M., 1924, p. 117.

図Ⅲ－６ 灯油価格



\*モスクワの灯油価格（１プード）。単位はコペイカ。

出所：Vnutrenniaia trgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, pp. 112 - 3.

## 賃金問題

通貨改革前、減価紙幣下における賃金の目減りは相当深刻なものになっていた。賃金をソフズナークで受け取る場合には、減価に伴う損失は 30%にもなり、商品ループリ計算で受け取る場合にも、10%近くの損失となった。1923 年 11 月の家計調査（総数 89、うちモスクワの労働者家計 46、ニジニ・ノヴゴロドとカザンのそれが 21、モスクワの職員家計が 22）によると、相場差損は 0.3～26.5%、平均 7.9%であった。これには一般的なソフズナークの減価だけでなく、チェルヴォネツで受け取り、それをソフズナークに両替することに伴う損失も含まれる<sup>107</sup>。企業の側からすると、賃金支払いを数日でも遅らすことが利益になっていた<sup>108</sup>。

それ故、賃金を安定通貨で計算し、支払うことは労働者にとって緊要な課題となっていた。ところが、問題は単純に賃金計算を減価紙幣から安定通貨に替えるというだけでは済まなかったのである。実際、賃金の商品ループリ計算から金ヴァリュータ計算への移行を巡っては労組側と経営側、財務人民委員部との間に激しい対立があった。減価紙幣の下、事実上、物価スライド方式で一定の賃金を確保してきた労組側は移行による実質賃金水準の低下を懸念した<sup>109</sup>。実際、チェルヴォネツの相場は物価水準をかなり下回っていたから、単に商品ループリをチェルヴォネツ・ループリに置き換えるだけでは実質賃金水準の低下は避けられなかった。

他方、経営側は通貨改革成功のため進められたデフレ政策の下で労働コストの上昇を抑えたかった。だから賃金の上方修正係数の導入には難色を示した。

通貨改革前にすでに一部の産業では賃金のチェルヴォネツ計算への移行の試みが行われていた。1923 年 11 月からの鉱業労組ドネツ県支部とドネツ国営石炭トラストとの賃金協定は賃金のチェルヴォネツ計算移行の最初のケースであった。それは極めて慎重に行われ、協定期限も短く、2 ヶ月とされた。南部鉄鋼トラストは 1923 年 12 月 1 日締結の金属労組との団体協約によりチェルヴォネツ・ループリ計算に移行した。その際に、チェルヴォネツの購買力が低下していたため労組側の主張により、最初に 25%、次いで 30%、賃金額を上げた。このことはトラストの財務状態を圧迫した。南部鉱業トラストも同様の状況であった。ドネツ石炭トラストは賃上げに対し、より厳しい態度で臨んだ。これら重工業はチェルヴォネツ計算の計画価格に従うため、収入は変わらないのに、賃金支出のみが増大したのである<sup>110</sup>。

そこで先の通貨改革期の法令に見たような妥協的な形が模索されていくことになる。

通貨改革期の主要産業における賃金支払い状況と賃金の安定ヴァリュータへの移行のための各労組の取り組みは以下のようである。

まず、金属労組の報告によると、モスクワ地方の金属工業は 2 月後半、小額安定通貨の不足から賃金支給上の困難が生じた。経営側は賃金中の安定通貨の割合を減らすことを要請したが、労組側は法令を遵守して行うよう求めて対立した。また団体協約や賃金協定における賃金計算方法についても再検討の必要性が生じた。そこで経済機関と労組の代表者の協議会を開催して解決を図ることになった<sup>111</sup>。

金属労組と金属総管理局、機械製造工場合同、南部機械トラストなどとの賃金交渉は難航した。経営側は一般的な賃金引上げに対する危惧を表明すると共に、布告の修正係数を機械的に適用することに反対した。各ゾーン内部での物価水準に地域格差が存在する以上、一律適用は弊害を齎す、というのである<sup>112</sup>。これは一理ある。

鉱業労組では組合員の 80～90%は労働国防会議布告以前にチェルヴォネツ計算に移行していた。アゼルバイジャン石油トラストのみが商品ループリ計算であった。

2 月分の賃金支払いについては工業側が運輸人民委員部から 2 月出荷分の石炭に対する代金を受け取れなかったために遅配の惧れが生じた。鉱業労組中央委・幹部会は経済機関との合意の上に、傘下組織に対し、2 月分の賃金及び物価上昇についての加算分の支払いの確保を指示した。また同じ中央委・幹部会は団体協約で定められた 2 月のチェルヴォネツ計算による賃率は 3 月にも効力

を維持するものとした。ただアゼルバイジャン石油トラストについては現地で財政改革が実現するまでは現行計算方法を続ける<sup>113</sup>。

ドンバスでは労組側は譲歩した。物価が低下しており、労働者協同組合が成長していることを考慮し、修正係数を単に非常措置と見做して一般化せず、犠牲も辞さないと表明した<sup>114</sup>。

繊維工業では2月後半の賃金支払いについては概ね、滞りない。ただ、ボゴロドスク・シェルコヴォ綿トラストで安定通貨が充分確保しえず、遅配があった。繊維労組モスクワ県支部は労組中央委の参加の下、繊維トラストとの団体協約の更新カンパニアを開始した。労組側は安定通貨への移行と共に、トラストや工場毎に個別的に現行賃金の引上げを目指した<sup>115</sup>。

表Ⅲ－7 国営工業労働者の賃金

|       |     | 実質賃金       |             | 名目賃金       |             |
|-------|-----|------------|-------------|------------|-------------|
|       |     | 平均月賃金(ソ連邦) | 平均月賃金(モスクワ) | 平均月賃金(全工業) | 平均月賃金(モスクワ) |
| 1922年 | 10月 | 12.18      | 14.35       |            |             |
|       | 11月 | 13.69      | 17.39       |            |             |
|       | 12月 | 14.83      | 19.22       |            |             |
| 1923年 | 1月  | 15.32      | 19.14       |            |             |
|       | 2月  | 15.89      | 20.03       |            |             |
|       | 3月  | 18.42      | 22.63       |            |             |
|       | 4月  | 15.96      | 18.35       |            |             |
|       | 5月  | 16.36      | 20.96       |            |             |
|       | 6月  | 17.05      | 21.47       |            |             |
|       | 7月  | 16.75      | 21.01       |            |             |
|       | 8月  | 16.67      | 20.10       |            |             |
|       | 9月  | 17.44      | 26.14       |            |             |
|       | 10月 | 19.64      | 25.95       |            |             |
|       | 11月 | 19.73      | 24.32       |            |             |
|       | 12月 | 18.62      | 24.81       |            |             |
| 1924年 | 1月  | 20.19      | 27.70       | 34.40      | 54.06       |
|       | 2月  | 20.50      | 26.52       | 37.28      | 56.29       |
|       | 3月  | 20.48      | 25.49       | 36.93      | 56.94       |
|       | 4月  | 19.58      | 25.48       | 35.11      | 58.06       |
|       | 5月  | 21.20      | 26.56       | 37.14      | 57.89       |
|       | 6月  | 20.67      | 27.66       | 36.84      | 62.85       |
|       | 7月  | 21.84      | 28.77       | 40.31      | 62.85       |
|       | 8月  | 21.85      | 26.90       | 39.45      | 56.40       |

注記: 1) 実質賃金はモスクワ生計費ルーブリ(モスクワ消費者物価指数により計算)。

2) 名目賃金はチェルヴォネツ・ルーブリ。

出所: Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1924, №9-10, pp.12 - 3; Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g., M., 1925, p.120.

化学労組の報告によれば賃金支払い状況は悪い。ボンジュージュ工場では12月分賃金がまだ清算されておらず、フォーキン管区では1月分賃金が清算されていない。燐肥料トラスト、アセト・メチルトラスト及び陶器トラストの一部工場は2月前半の分が未払いであった。アニリントラスト

の工場では2月分は期日に支払われた。化学労組中央委は期限切れとなった団体協約の更新について経済機関と交渉を継続した。

鉄道労組によると遅配の報告はない。労組中央委と運輸人民委員部との団体協約は2月1日に期限切れとなり、中央委・幹部会が新協約案を用意した。草案では物価上昇に対する加算分を定めることが提起されており、これは下部組織で検討される<sup>116</sup>。

全体としては2月後半の賃金総額のうち未精算は5%であった<sup>117</sup>。賃金水準が目立った低下はなかった。

1923／24年度の国営工業労働者の実質賃金水準は第1四半期に戦前の60.2%であったのが、第2四半期及び第3四半期に61.1%、第4四半期に68.5%に上昇した<sup>118</sup>。〔表Ⅲ－7〕

4月中旬の全ソ労働組合中央評議会の全労組への通達によると、相場差損の解消及びデフレーションによって通貨改革期には1月、2月に比して幾分でも大幅な実質賃金水準の低下はなく、すでに安定ヴァリュート表示への移行は物価上昇分の加算なしに行われるようになった<sup>119</sup>。

こうして、「労賃の実質水準は不可侵とされねばならぬ」(G.クルーミン)<sup>120</sup>という原則はともかくも貫かれた。

## 財政金融政策

通貨改革実施に際し、ソビエト政府が財政赤字の縮小に努めたのはいうまでもない。1923年中、歳入、歳出の新しい安定チェルヴォネツによる評価、徴収、配分は漸次的にのみ導入された。

1922／23年度予算については、数ヶ月の論争の後、財務人民委員部はゴスプランや政府を説き伏せて、財政赤字削減案を受け容れさせ、各部門の要求は大幅にカットされた。1923／24年度の財務人民委員部の緊縮予算案はずっと容易に受け入れられ、財政赤字は更に大幅に縮小された<sup>121</sup>。

まず歳入面。

直接税では単一農業税の比重が高い。1922／23年度にはそのかなりが現物であったが、1923／24年度には現物部分はわずかとなった。営業税や所得税は大幅に増加した。間接税では消費税が2倍強となった。戦前と違って酒税は多くない。非税収入の伸びも著しい。

歳出は比較的、抑制された。国民経済費は工業の独立採算制への移行が進んだこともあり、その伸びは少ない。行政費も抑えられた。但し、国防費や地方財政への移転的支出は増加した。国債費用も公信用の拡大に伴い急増した<sup>122</sup>。

歳入不足を補う臨時歳入をみると1922／23年度にはその71.6%を占めた通貨発行が、1923／24年度には31.2%に減った。その代り公債、ことにプレミアム付債などの長期債の比重が増えた。但し、これらは主として強制的に割り当てられた。所得税や営業税の支払者及び職員・労働者はプレミアム付債を強制的に購入させられ、国営工商業はその準備金や予備資本の60%を8%保証債に投じることを義務づけられた。フォンド市場での自由な流通もできなかった。自発的な応募に転換したのは1925年になってからである。短期債の比重は高くないが、中央出納局の支払証書は多い。これは主に国庫の赤字のカヴァーのために発行された。一定程度は通貨としての役割も果たした。その点は鉄道証券も同様であった(運賃の支払いに受領された)<sup>123</sup>。

このように1923／24年度は前年度よりは財政基盤が強化されたとはいえ、内実はかなり強引な苦しいものであった。1924／25年度には財政健全化が進み、余剰金も計上した。

表Ⅲ－８ 国家財政・歳入

|                   |               | 1922／23年度  |              | 1923／24年度  |              | 1924／25年度  |              |
|-------------------|---------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
|                   |               | 百万ルー<br>ブリ | 歳入中比<br>率(%) | 百万ルー<br>ブリ | 歳入中比<br>率(%) | 百万ルー<br>ブリ | 歳入中比<br>率(%) |
| 税収                | 農業税           | 176.5      | 12.1         | 231.0      | 10.0         | 326.2      | 10.7         |
|                   | 社会化経済の利潤税     | 59.2       | 4.1          | 113.1      | 4.9          | 92.8       | 3.1          |
|                   | 私的セクターの利潤税    |            |              |            |              | 64.5       | 2.1          |
|                   | 社会化経済の所得税     | 12.7       | 0.9          | 7.9        | 0.3          | 33.0       | 1.1          |
|                   | 個人所得税         |            |              | 56.8       | 2.5          | 61.3       | 2.0          |
|                   | 消費税           | 103.5      | 7.1          | 240.7      | 10.4         | 507.8      | 16.9         |
|                   | 関税            | 66.7       | 4.6          | 67.4       | 2.9          | 101.9      | 3.4          |
|                   | その他税収         | 56.0       | 3.9          | 68.6       | 3.0          | 140.2      | 4.7          |
| 税収計               |               | 474.6      | 32.5         | 785.5      | 34.0         | 1327.7     | 44.2         |
| 運輸及び郵政事業の収入       |               | 392.6      | 26.9         | 746.4      | 32.3         | 1,073.9    | 35.8         |
| 国債費用(国債収入によるカバー分) |               | 4.2        | 0.3          | 71.8       | 3.1          | 66.2       | 2.2          |
| 非税収入              | 利潤から国庫への控除    | 11.4       | 0.8          | 48.9       | 2.1          | 123.1      | 4.1          |
|                   | 国有資産(木材、鉱石など) | 31.3       | 2.1          | 64.6       | 2.8          | 126.4      | 4.2          |
|                   | その他非税収入       | 28.4       | 1.9          | 179.3      | 7.7          | 152.5      | 5.1          |
| 非税収入計             |               | 71.1       | 4.8          | 292.8      | 12.6         | 402.0      | 13.4         |
| 国債(ネットの収入)        |               | 77.7       | 5.3          | 111.7      | 4.8          | 64.3       | 2.1          |
| その他収入             |               | 45.7       | 3.1          | 183.1      | 7.9          | 68.1       | 2.3          |
| 通貨発行              |               | 394.1      | 27.0         | 126.3      | 5.4          | **—        | —            |
| 歳入総額              |               | 1,460.0    | 100.0        | 2,317.6    | 100.0        | 3,002.2    | 100.0        |

## 歳出

|             |                  | 1922／23年度  |              | 1923／24年度  |              | 1924／25年度  |              |
|-------------|------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
|             |                  | 百万ルー<br>ブリ | 歳出中比<br>率(%) | 百万ルー<br>ブリ | 歳出中比<br>率(%) | 百万ルー<br>ブリ | 歳出中比<br>率(%) |
| 国民経済費       | 工業               | 121.0      | 8.3          | 143.2      | 6.2          | 150.9      | 5.1          |
|             | 電化               | 23.3       | 1.6          | 50.8       | 2.2          | 51.7       | 1.8          |
|             | 農業               | 50.6       | 3.5          | 58.3       | 2.5          | 171.4      | 5.8          |
|             | 運輸及び郵政事業(ネットの費用) | 142.9      | 9.8          | 68.5       | 3.0          | ***0.0     | 0.0          |
|             | 商業及び協同組合         | *8.8       | 0.6          | 35.2       | 1.5          | 16.0       | 0.5          |
|             | 公営事業及び住宅         | 0.2        | 0.0          | 2.2        | 0.1          | 48.0       | 1.6          |
|             | その他国民経済費         | 44.0       | 3.0          | 47.3       | 2.0          | 117.6      | 4.0          |
| 国民経済費計      |                  | 382.0      | 26.8         | 405.5      | 17.5         | 555.6      | 18.7         |
| 社会及び文化費     | 教育               | —          | —            | 113.6      | 4.9          | 153.9      | 5.2          |
|             | 保健               | —          | —            | 13.9       | 0.6          | 24.1       | 0.8          |
|             | その他社会及び文化費       | —          | —            | 5.6        | 0.3          | 20.7       | 0.7          |
| 社会及び文化費計    |                  | 83.0       | 5.7          | 133.1      |              |            |              |
| 国防費         |                  | 230.9      | 15.8         | 402.3      | 17.3         | 443.8      | 14.9         |
| 行政費         |                  | 230.3      | 15.8         | 245.2      | 10.6         | 242.7      | 8.2          |
| 地方財政への移転的支出 |                  | 78.0       | 5.3          | 133.0      | 5.7          | 265.3      | 8.9          |

|                             |        |       |         |       |         |       |
|-----------------------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 運輸及び郵便の支出（自己収入によるカ<br>ヴァー分） | 392.6  | 26.9  | 746.4   | 32.3  | 1,073.9 | 36.2  |
| 国債費用                        | 4.2    | 0.3   | 71.8    | 3.1   | 66.2    | 2.2   |
| その他支出（社会保険など）               | 50.2   | 3.4   | 180.3   | 7.8   | 123.3   | 4.2   |
| 歳出総額                        | 1451.2 | 100.0 | 2,317.6 | 100.0 | 2,969.5 | 100.0 |
| 財政黒字                        | —      | —     | —       | —     | 32.7    |       |

注記：1）その他税収は印紙税など。

2）国債費用は歳入・歳出双方に計上。

3）商業及び協同組合の支出項目は食品工業を含む。

\*協同組合は除く。

\*\*1924／25年度以降では通貨発行は財政には示されない。

\*\*\*この年度には運輸・郵政事業は14.1百万ルーブリの黒字。

出所：Davies R.W., The development of the Soviet budgetary system, 1958, pp.82-3.

表Ⅲ－9 臨時歳入の構成

|                 | 1922／23年度 |         | 1923／24年度 |         |
|-----------------|-----------|---------|-----------|---------|
|                 | 百万ルーブリ    | 構成比率(%) | 百万ルーブリ    | 構成比率(%) |
| 国家資産実現          | 11.1      | 1.9     | 30.7      | 4.9     |
| 外貨実現            | —         | —       | 26.3      | —       |
| 長期債             |           |         |           |         |
| 第1プレミアム付債       | 44.8      | 7.6     | 51.7      | 8.2     |
| 第2プレミアム付債       | —         | —       | 31.3      | 5.0     |
| 8%保証債           | —         | —       | 25.7      | 4.0     |
| 農民債             | —         | —       | 39.4      | 6.3     |
| 長期債計            | 44.8      | 7.6     | 148.1     | 23.5    |
| 通貨発行            | 419.3     | 71.6    | 196.0     | 31.2    |
| 支払証書            | 71.6      | 12.2    | 186.8     | 29.6    |
| 短期債             |           |         |           |         |
| 第1穀物債           | 1.2       | 0.2     | —         | —       |
| 第2穀物債           | 38.2      | 6.5     | 7.0       | 1.1     |
| 砂糖債             | —         | —       | 10.9      | 1.7     |
| 鉄道証券sertifikaty | —         | —       | 23.7      | 3.8     |
| 短期債計            | 39.4      | 6.7     | 41.6      | 6.6     |
| 総額              | 586.5     | 100     | 629.7     | 100     |

出所：Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god., M., 1925, p.558.

信用機関も無論、慎重な抑制的信用政策を採った。通貨改革期の信用機関の方針は、資本主義諸国の商業銀行の諸原則に倣って、一般的な信用引締めと共に、商品流通を促進する信用（手形割引）を優先し、商品の不動化を齎すような貸付業務（倉庫在庫商品担保貸付）は縮小するというものであった。これにより価格上昇を抑え、販売を拡大することが意図されたのである。

他方、預金や当座勘定に最大限の特典を与えることによってその資金源の強化を図った<sup>124</sup>。

利子については預金利子が4月1日より年率4%から6～8%に引上げられ、貸付利子（ゴスバン



ク本店における国営企業向け 2 ヶ月手形の割引率。プライム・レートにあたる) が 12% から 8% に引下げられた<sup>125</sup>。それにより預金吸収と企業のコスト低下を目論んだのであるが、当時の状況では利子率はほとんど調節機能を果たしえず<sup>126</sup>、専ら信用量増減が調節手段となった。

まず借方の状況をみてみよう。

一般に、減価紙幣の下で絶えざる発券によって資金需要が賄われている場合には、資本不足はいわば隠蔽される。しかし、通貨改革に伴って通貨供給が抑制されれば、一挙に資本不足が顕在化し、資金源の乏しさが露呈せざるを得ない<sup>127</sup>。

当時の銀行預金はもともと主に国家機関や社会的組織のカッス残高であり、半ば強制的に預けられたものであったが、改革時にはその乏しい預金も流出し始めた。ゴスバンク本店では早くも 2 月の段階で流出が始まり、3 月前半まで続いた。3 月中に当座勘定の最も流動的部分は 7% 減少した。地方支店では流出は 3 月初めより始まり、3 月中に当座勘定残高は 15.8% 減った。工業銀行本店では預金、当座勘定は 2 月中に 9% 減り、3 月中にも 9% 減った。地方支店では減少は見られなかった。全露協同組合銀行本店では 2 月中に 8%、3 月中に 6% 減った。モスクワ市立銀行は 2 月中に 7%、3 月中にも同じく 7% 減った<sup>128</sup>。

とはいえ、これら流出部分は大部分が最も流動的なチェルヴォネツ計算当座勘定（ソフズナークを減価保険のために預ける）であり、本来の預金とは性格を異にする。その流出は通貨安定化により減価保険の必要性が無くなったために生じたのである。一部は銀行信用収縮から商工業企業が預金を引き出さざるを得なかったものである<sup>129</sup>。

いずれにせよこの流出自体は予期されたよりもずっと軽微であり、4 月初めには多くの銀行で流入に転じた<sup>130</sup>。安定通貨の下でより健全な基盤において預金形成が開始されたといえよう（強固な資金源になるには程遠いのはあるが）。

貸方は先の方針に従って、幾分引き締められたが、さほど厳しいものではなかった<sup>131</sup>。ゴスバンク本店は 2 月から新規貸付を抑え、債務更新を厳格化し始めたが、それでも国営企業の銀行債務は 10% 増加しており、協同組合（殊に消費者協同組合）のそれは 25% 伸びた。信用機関の借入は 30% 増加したが、それは信用機関の借方減少に備える「予防的クレジット」であった。私的顧客の債務のみは抑えられた。3 月に入ると引締めを強め、商品担保信用や生産目的信用は季節的性格の必要最低限に抑え、新規商品担保信用はほとんど開設せず、手形業務は協同組合からの入金範囲内に制限した。それでも 3 月前半は輸出融資（主に農産物）が削減されたほかは、2 月と同様の伸びであった。3 月後半は生産目的信用や手形信用の伸びは低下したが、輸入信用（主に工業原料）により商品担保特別当座勘定が急増した。ゴスバンク・モスクワ支店や北西州支店も 3 月に、幾分貸方を縮小したが、主に私的商業に対してである。3 月末には早くも引締め緩和に転じ、新規クレジットも徐々に開設されるようになった<sup>132</sup>。工業銀行も 3 月には商品担保信用の伸び率の低下や手形信用の削減がみられるが、4 月初旬からは国営商工業への貸付は著増した。モスクワ市立銀行は当初からさほど厳しい方針は採らず、3 月後半にはその貸方は 3 月前半より 77% もの伸びをみせた。

ただ全露協同組合銀行はかなり厳しい方針で臨み、通貨改革後しばらくして、極めて困難な状況にある場合を除き、貸付を停止した。これはどの協同組合が改革を乗り切れるか、予測できなかったためである。殊に 3 月前半は貸方の減少が著しい。回復は 5 月になってからであった<sup>133</sup>。

自由市場では信用逼迫は深刻であった。貸付利子は 4 月には月 8~10% にもなった。5 月には 5~6% に低下した<sup>134</sup>。

いずれにせよ通貨改革時の信用危機は一過的性格のものであった。一部の工業部門では信用拒絶による季節的な原料調達の停止といった事態はあったとはいえ<sup>135</sup>、全体としてみれば国営商工業にとってこの信用引締めはさほど深刻な影響は与えなかった。4~6 月には信用状況は健全化し、手形不渡りは減少し、手形書換えも減った。預金も増大に転じ、ゴスバンクの割引利率も 4 月 1 日より引下げられた<sup>136</sup>。決済条件も信用取引比率が増大した。

[表Ⅲ-10, 11, 12]

表Ⅲ－10 預金及び当座勘定残高

| 各月1日  |     | ゴスバンク    |          |         |          |          | その他信用<br>機関 |
|-------|-----|----------|----------|---------|----------|----------|-------------|
|       |     | 総額       | 通貨種類内訳   |         | 本店・支店の区別 |          |             |
|       |     |          | 内国貨      | 外貨      | 本店       | 支店       |             |
| 1923年 | 10月 | 8,541.3  | 7,517.9  | 1,023.4 | 3,257.8  | 5,283.5  | 7,919.3     |
|       | 11月 | 8,752.5  | 7,601.6  | 1,150.9 | 3,246.9  | 5,505.6  | 7,875.6     |
|       | 12月 | 10,932.7 | 9,114.7  | 1,818.0 | 4,085.1  | 6,847.6  | 8,783.3     |
| 1924年 | 1月  | 11,675.6 | 10,558.8 | 1,116.8 | 3,795.1  | 7,880.5  | 10,785.6    |
|       | 2月  | 13,648.9 | 12,266.5 | 1,382.4 | 4,588.4  | 9,060.5  | 13,118.0    |
|       | 3月  | 13,488.5 | 12,193.1 | 1,295.4 | 4,565.5  | 8,923.0  | 13,335.3    |
|       | 4月  | 13,172.1 | 10,720.4 | 2,451.7 | 5,552.2  | 7,619.9  | 13,148.3    |
|       | 5月  | 13,059.6 | 11,312.3 | 1,747.3 | 4,851.1  | 8,208.5  | 14,694.1    |
|       | 6月  | 16,985.8 | 13,175.2 | 3,810.6 | 7,569.1  | 9,416.7  | 17,808.8    |
|       | 7月  | 16,394.0 | 13,214.7 | 3,179.3 | 6,380.0  | 10,014.0 | 19,125.5    |
|       | 8月  | 17,520.0 | 14,156.5 | 3,363.5 | 6,796.9  | 10,723.1 | 21,287.2    |
|       | 9月  | 17,140.2 | 14,057.3 | 3,082.9 | 6,344.7  | 10,795.5 | 22,874.7    |

(千チェルヴォネツ)

注記: 1)ゴスバンクの財務人民委員部預金は除く。

2)その他信用機関には農業信用組合や農業銀行は含まない。

出所: Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god., M., 1925, pp. 577-9.

表Ⅲ－11 割引 - 貸付業務(月末残高)

| 月末    |     | ゴスバンク  |        |        |             |                | 4株式銀行 |        |             |
|-------|-----|--------|--------|--------|-------------|----------------|-------|--------|-------------|
|       |     | 生産目的信用 | 手形信用   | 商品担保信用 | 割引 - 貸付業務総額 | 財務人民委員部・特別工業貸付 | 手形信用  | 商品担保信用 | 割引 - 貸付業務総額 |
| 1922年 | 9月  | 14.09  | 10.51  | 8.53   | 46.50       | 28.11          | 1.04  | 0.67   | 1.71        |
|       | 10月 | 6.87   | 7.31   | 6.44   | 24.36       | 13.08          | 0.52  | 0.51   | 1.04        |
|       | 11月 | 4.82   | 4.64   | 7.32   | 19.75       | 10.23          | 0.60  | 0.74   | 1.35        |
|       | 12月 | 11.04  | 4.37   | 15.27  | 30.75       | 14.92          | 1.17  | 1.57   | 2.78        |
| 1923年 | 1月  | 10.97  | 6.17   | 17.97  | 35.21       | 19.18          | 3.54  | 3.81   | 7.53        |
|       | 2月  | 11.04  | 14.53  | 22.13  | 48.75       | 21.01          | 7.65  | 7.51   | 16.55       |
|       | 3月  | 12.69  | 24.59  | 32.80  | 74.20       | 23.98          | 13.46 | 11.48  | 27.87       |
|       | 4月  | 17.09  | 30.15  | 37.32  | 91.62       | 57.01          | 17.50 | 14.42  | 36.24       |
|       | 5月  | 25.80  | 41.85  | 45.24  | 119.98      | 64.06          | 23.06 | 18.83  | 46.84       |
|       | 6月  | 35.63  | 62.79  | 57.60  | 170.49      | 65.78          | 33.56 | 20.92  | 62.52       |
|       | 7月  | 44.18  | 83.24  | 67.15  | 212.11      | 87.33          | 43.81 | 24.24  | 78.19       |
|       | 8月  | 59.72  | 98.07  | 88.35  | 264.35      | 101.05         | 56.81 | 27.81  | 94.85       |
|       | 9月  | 56.84  | 103.27 | 100.70 | 282.40      | 107.92         | 67.51 | 33.37  | 111.32      |
|       | 10月 | 68.08  | 107.88 | 101.60 | 304.71      | 108.25         | 72.64 | 32.31  | 117.73      |
|       | 11月 | 49.63  | 112.10 | 94.00  | 294.26      | 113.04         | 78.96 | 34.09  | 126.63      |
|       | 12月 | 54.69  | 112.80 | 91.40  | 313.70      | 113.08         | 86.78 | 43.08  | 143.34      |

|       |    |        |        |        |        |        |        |       |        |
|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 1924年 | 1月 | 59.61  | 125.80 | 94.33  | 333.28 | 114.22 | 99.54  | 50.25 | 165.24 |
|       | 2月 | 63.30  | 143.30 | 94.80  | 357.85 | 111.95 | 111.52 | 58.87 | 184.93 |
|       | 3月 | 68.37  | 152.20 | 102.60 | 375.39 | 122.61 | 109.75 | 60.02 | 184.66 |
|       | 4月 | 70.54  | 171.10 | 103.40 | 395.58 | 128.08 | 126.07 | 62.56 | 203.57 |
|       | 5月 | 84.41  | 182.82 | 121.87 | 426.90 | 134.94 | 150.19 | 61.19 | 227.73 |
|       | 6月 | 96.45  | 204.35 | 144.17 | 470.37 | 126.40 | 166.95 | 68.12 | 251.84 |
|       | 7月 | 97.67  | 218.63 | 133.44 | 465.78 | 142.59 | 188.76 | 70.08 | 277.96 |
|       | 8月 | 116.15 | 244.10 | 115.16 | 491.10 | 147.50 | 207.39 | 72.40 | 297.57 |
|       | 9月 | 133.66 | 269.91 | 113.63 | 531.10 | 148.70 | 239.81 | 62.85 | 329.38 |

(百万チェルヴォネツ・ルーブリ)

注記: 1) 4 株式会社銀行は工業銀行、全露協同組合銀行、ロシア貿易銀行、モスクワ市立銀行。

2) 株式会社銀行では生産目的信用はネグリジブル。

3) 他に有価証券及び外貨担保信用があるが少ない。割引 - 貸付業務総額には上記項目にない貸付形態も含む。

出所: Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g., M., 1925, pp. 492 - 497.

表Ⅲ－13 決済条件(%%)

|       |     | 国営工業       | モスクワ商品取引所取引 |      |      |
|-------|-----|------------|-------------|------|------|
|       |     | 信用取引<br>比率 | 現金比率        | 信用比率 | 混成比率 |
| 1923年 | 10月 | 41.0       | 43.8        | 25.4 | 30.8 |
|       | 11月 | 47.2       | 38.4        | 24.6 | 37.0 |
|       | 12月 | 50.7       | 35.6        | 25.0 | 39.4 |
| 1924年 | 1月  | 53.2       | 31.5        | 29.4 | 39.1 |
|       | 2月  | 60.8       | 24.9        | 43.0 | 32.1 |
|       | 3月  | 59.2       | 29.5        | 34.2 | 36.3 |
|       | 4月  | 59.5       | 35.5        | 33.1 | 31.4 |
|       | 5月  | 66.4       | 27.6        | 40.6 | 31.8 |
|       | 6月  | 59.8       | 29.2        | 37.0 | 33.8 |
|       | 7月  | 60.6       | 35.2        | 36.6 | 28.2 |
|       | 8月  | 60.7       | 29.8        | 31.3 | 38.9 |
|       | 9月  | 67.4       |             |      |      |

注記: 国営工業の取引は150生産合同と12シンジケートのデータ。

出所: Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. I, p. LXXIX:

Vnutrenniaia torgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, M., 1924, p. 31.

## 通貨改革の景況への影響

景況を概観しておこう。卸市場の商況を最も敏感に反映するのはモスクワ商品取引所の取引である。図Ⅲ－7にみられるように、取引所取引は1923年秋の農工価格シェーレに伴う不振の後、工業品価格低下と農産物価格上昇を背景に12月から活況に転じ、1924年2月には最高潮に達するが、通貨改革の最終段階である3月には大きく落ち込む。6月までは低迷するが、以後、上向きに転ずる。とりわけ繊維取引高は2月の約106百万ルーブリ（取引所取引と取引所外で取引され取引所に

登録されたものの合計) から、3 月には 57 百万ルーブリ、4 月には 50 百万ルーブリに急落した。金属取引も 3 月、4 月に建設シーズンの到来にも拘らず、伸び悩んだ。

限界価格の設定や価格引下げを前にして待機的气氛が広がり、また安定通貨の導入により買い急ぐ必要もなくなったこともあり、買い控え傾向が顕著となる。銀行信用の抑制による流動資金不足という要因も加わる。更に国営企業への財政融資の圧縮が建設計画の大幅な削減を結果した。地方からの需要も一部は穀物価格低下により、一部は小銭危機の影響で減少した。

但し、需要面だけでなく幾分の品不足も影響した。1 月、2 月に需要が盛り上がり、在庫が底を尽き、一部は将来の生産分も予約販売していた。3 月には以前に受け入れた注文に応ずるため一時的に新規契約を控えた<sup>137</sup>。

このように通貨改革とそれに伴う諸施策は中央の卸市場に対し、景気抑制的に作用したが、それは主に私的卸において顕著であった。モスクワ商品取引所における私的商業の取引高は大幅に減った。地方商品取引所における取引も減少したが、中央ほどではない。私的卸はかなり中央から撤退して、地方や小売に活動分野を移した<sup>138</sup>。〔表Ⅲ－1 4〕

これに対し、社会化セクターの商業への影響は比較的軽微であった。それらの取引所取引の急落は必ずしも社会化セクターの取引の減少を意味するわけではない。取引所取引高の減少は一般的な市場収縮によるというよりは、商業の構造的変化による所が大きい。一つには、仲介取引が減って、トラストとシンジケートの直接的取引や協同組合の系列内部の取引が増えた。これらは取引所の取引として登録されない。いま一つは商業における地方の比重の増強である。国営工業の地方支部網も整備された<sup>139</sup>。だから、国営工業の販売高は 1 9 2 3 / 2 4 年度に低迷していたとはいえ、計画供給を含む実際の出荷高は着実に伸びた。

社会化セクターの小売取引も通貨改革期にも落ち込むことはなく、逆に大幅に伸びた。その後も堅調である (表Ⅲ－1 5)。

地方商品取引所の取引高は改革期の落ち込みもそれほどではなく、その後も順調に推移した (図Ⅲ－7)。明らかに商品流通の地方への分散化傾向がみてとれる。

地方の商業の状況は地方通信員の報告から窺うことができる (主に小売商業)。2 月末から 3 月末にかけては、中央とほぼ同様の理由で、全般的に商業不振であったが、4 月には好転した<sup>140</sup>。各地の 36 の通信員報告のうち活況の報告のあるのは 3 月 2 日には 9 地点 (25%)、3 月 21 日には 4 地点 (11%) に過ぎなかったが、4 月 1 日には 49 報告のうち活況を知らせるのは 23 (47%)、4 月 11 日には 31 (63.4%) となった。この報告はいわば景況実感とでもいうべきもので、正確ではないが、唯の数字よりも判断材料としては有意義かもしれない。活況の原因は価格の安定化と小銭危機の解消である。祭日前の季節的な購買の増大も大きい。

卸商業の回復は遅れる。夏期の不振予想や信用収縮による流動資金不足が影響した。繊維製品などの売れ行きの良い商品の品不足も響いた<sup>141</sup>。

農村市場への通貨改革の影響は良好である。例えば、イヴァノヴォ - ヴォズネセンスクでは農民が安定通貨で生産物を実現できるようになると共に経営拡大のための農具、役畜、種子への大きな需要が生まれた。3 月半ばよりバザールは雪解けにも拘らず、活況となった。これは農産物価格の安定と主要都市工業品を中心とした主要消費財の価格引下げによるものである<sup>142</sup>。チェレポヴェツからも同様に農村市場の活況と農民 (殊に都市近郊) と都市とのスムイチカ強化に関する報告がある<sup>143</sup>。こうして小額安定通貨は「都市と農村とのヴァリュータの橋の役割を果たしている」<sup>144</sup>。

このように通貨改革期において社会化セクターの商取引は一時的な落ち込みはあったとはいえ、ともかくも安定的に維持された。それどころか数量的にみた国営工業の出荷高は一貫した伸びを示した。生産活動も季節的要因を除けば、減退はみられなかった。図Ⅲ－7 のように工業生産は安定的に推移した。労働市場における求人倍数も春には 1 を超え、失業者は、工業グループも含め大幅に減少した。

それ故、社会化セクターの諸組織は価格引下げ圧力や信用収縮による流動資金の欠乏に苦しみながらも<sup>145</sup>、いわゆる『安定恐慌』といったような事態は経験することなく、通貨改革期を切り抜けた。というよりは特に市場経済的対応をしなくとも、経済運営を行っていけるような仕組みをを創り出しつつあった、といえる。

金属総管理局の代表者によると、1924年5月末の時点で、金属工業は通貨改革に不可避に伴う貨幣危機をすでに乗り切ったか、乗り切りつつある。改革時の一時的混乱や信用削減の影響は無論、あるが、これは工場の活動を商業的基礎に置くものであり、計算や記帳の整序を齎した、という。

繊維シンジケートの代表者によると、繊維工業もソフズナークの固定相場確定後、市場諸関係は安定化した。シンジケートの取引における協同組合の比重が高まると共に、協同組合の信用能力も向上した。協同組合の不払いや支払い猶予の例があるのは、改革とは関係なく、協同組合が取引をそれ自身の能力の限界を超えて拡大したためである、という<sup>146</sup>。

亜麻工業の各トラストも5月中旬には商業面での対応策を講じて生産上の支出の主要な債務は償還し、入荷する原料の支払い問題も何とか切り抜けた<sup>147</sup>。

中央消費協同組合連合代表によると、通貨改革は協同組合の状態、ことに下級協同組合に好結果を齎した。価格政策の健全化や価格の相対的安定化は商品取引面で自己の計画を実際に実行しうる可能性を与えた。工業品価格引下げや食品価格引上げの抑制は一部の協同組合に財務的困難を齎したとはいえ、深刻な問題ではなかった。通貨改革期に地方の協同組合は大部分、取引を拡大した。縮小した場合もあるが、それは秋の危機の影響が強すぎたか、改革期の信用収縮や一部地方の貨幣飢饉によるものである。概して、協同組合に関しては信用収縮は当初予想された程激しくはない。改革の初期にはソフズナークから安定通貨への移行は農村市場での調達活動の鈍化を齎したが、その後は順調となった<sup>148</sup>。

手工業協同組合も赤字ではあるが、大部分の協同組合は改革期を乗り切り、個々の経営の行詰りがあっただけである<sup>149</sup>。

こうして社会化セクターは予期された程の犠牲を払うことなく、貨幣流通の一元化と安定化を成就することが出来た。通貨安定によって、確かに「送金に伴う相場差損はなくなり、様々なインデックス適用による注文決済上の損失もなくなり、原価計算が正確化されて、計算上の最後の不安定要素たる賃金についての「余分な」支払い項目はなくなった」（金属総管理局代表）<sup>150</sup>。

これにより「工業の生産内部計算を整序する」（繊維シンジケート代表）ことができ<sup>151</sup>、総じて「生産活動と記帳の合理的運営の可能性を見出し得た」（I.スミルガ）<sup>152</sup>、といえよう。

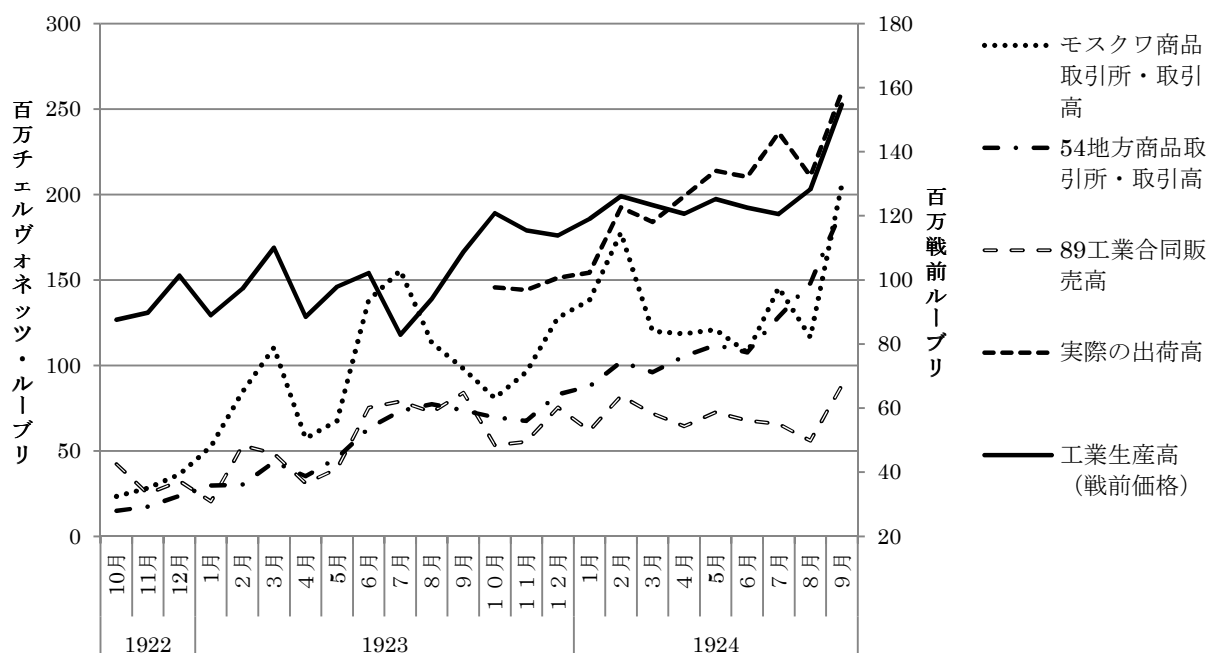
ソコリニコフは誇らしげに語る。「チェルヴォネッツは組織された経済の具象化である」<sup>153</sup>。「ソビエト経済においては貨幣の安定性は社会主義経済の諸要素の安定性を表し、自然発生的な市場諸関係に対するその優位が確固たることを反映する。市場による安定ソビエト貨幣の『承認』は小商品経済や芽生えつつあった純粋な資本主義的諸関係の国家経済の組織力に対する降伏である」<sup>154</sup>。

それは、だが、通貨改革によって社会化セクターが合理的な市場活動を行いうるようになったことを意味しない。実際、市場メカニズムが作動していれば決して起こりえないような事態が、つまり1925年には尖鋭化する慢性的な商品飢饉が既にこの時期に顕在化しつつあった。生産と販売は相応せず、同時にまた品目構成上の供給と需要の不釣り合いの問題も重大であった。社会化セクターの諸組織にとっては生産面での安定性・確定性が優先されるからである。そして出荷価格安定化の下での需給不均衡は、更に卸価格と小売価格の大幅な乖離という形で現れてくる<sup>155</sup>。

それ故、ソビエト期における通貨安定化は市場メカニズムの円滑な作動の前提条件を創り出すものではなく、あくまでも社会化セクターの諸組織体が外部の市場的環境の影響を最小限に留め、不確定要因をできる限り取り除き、活動の制御基準を確定して、その管理運営をルーティン化するためにこそ必要となったのである。

そのことを示すのが当時の価格体系である。そこで最後にネップ期の価格形成の特徴を検討しておこう。

図Ⅲ－７ 景気動向



注記：1)取引高、販売高はチェルヴォネツ・ルーブリ。

2)取引所取引はモスクワ商品取引所＋54 地方取引所の取引。

3)生産高は戦前ルーブリ。

4)実際の出荷高＝販売高＋計画供給額。333 生産合同のデータ。単位は百万チェルヴォネツ・ルーブリ。

出所：Vnutrenniaia torgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh,M.,1924,pp.10-11:

Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923—24 g.,M.,1925,pp.195-6,452,470:Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I ,p.LXXXII.

表Ⅲ－14 私的商業の基本指標

|           |         | 買付額       |          |            |             | 販売額       |          | 銀行債務 | 手形不渡り |
|-----------|---------|-----------|----------|------------|-------------|-----------|----------|------|-------|
|           |         | モスクワ商品取引所 | 70 地方取引所 | 333 生産合同より | 12 シンジケートより | モスクワ商品取引所 | 70 地方取引所 |      |       |
| 1923／24年度 | 第 1 四半期 | 64.1      | 46.4     | 59.4       | 15.9        | 29.2      | 30.6     | 25   | 8.3   |
|           | 第 2 四半期 | 92.7      | 66.0     | 73.9       | 23.1        | 30.2      | 34.4     | 22.3 | 7.4   |
|           | 第 3 四半期 | 50.8      | 57.0     | 52.4       | 24.0        | 21.7      | 27.0     | 21.1 | 8.7   |
|           | 第 4 四半期 | 39.1      | 48.4     | 37.6       | 24.0        | 20.9      | 34.1     | 18.5 | 4.8   |
| 1924／25年度 | 第 1 四半期 | 31.2      | 55.8     | 32.3       | 25.0        | 22.8      | 37.8     | —    | —     |
|           | 第 2 四半期 | 40.7      | 64.1     | 32.6       | 26.7        | 27.2      | 33.8     | —    | —     |

(百万ルーブリ)

出所：Kron,(1926),pp.116 - 7.

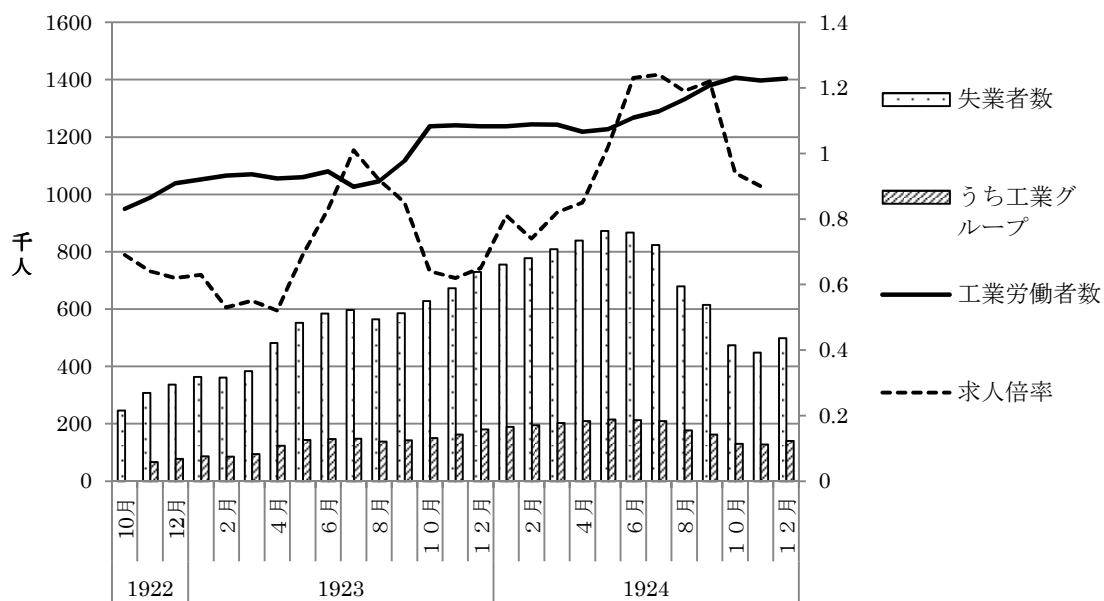
表Ⅲ－15 商取引

|           |     | モスクワ商品取引所・販売額 |            |          |      | モスクワ商品取引所・購買額 |            |          |      | 中央消費<br>協同組合<br>連合の国<br>内取引高 | モスクワの<br>国営店、協<br>同組合の<br>小売取引<br>高 |
|-----------|-----|---------------|------------|----------|------|---------------|------------|----------|------|------------------------------|-------------------------------------|
|           |     | 国営組<br>織      | 半官株<br>式会社 | 協同組<br>合 | 私企業  | 国営組<br>織      | 半官株<br>式会社 | 協同組<br>合 | 私企業  |                              |                                     |
| 1923<br>年 | 10月 | 62.2          | 2.8        | 5.9      | 9.9  | 58.1          | 1.5        | 5.2      | 16.1 | 8.2                          | 9.6                                 |
|           | 11月 | 78.5          | 3.1        | 4.2      | 10.4 | 63.1          | 3.1        | 6.0      | 24.1 | 7.4                          | 9.4                                 |
|           | 12月 | 111.0         | 2.6        | 5.3      | 8.9  | 86.6          | 6.0        | 11.2     | 24.0 | 9.5                          | 11.0                                |
| 1924<br>年 | 1月  | 121.0         | 3.0        | 4.5      | 9.8  | 83.9          | 4.7        | 16.9     | 32.7 | 6.8                          | 11.8                                |
|           | 2月  | 156.9         | 2.8        | 4.5      | 13.5 | 106.6         | 6.3        | 25.2     | 39.5 | 9.9                          | 13.6                                |
|           | 3月  | 107.5         | 1.7        | 3.9      | 6.9  | 75.1          | 5.2        | 19.1     | 20.5 | 12.8                         | 16.4                                |
|           | 4月  | 104.4         | 3.1        | 3.4      | 7.6  | 71.2          | 6.0        | 22.0     | 19.3 | 11.5                         | 23.5                                |
|           | 5月  | 106.7         | 3.5        | 3.4      | 7.7  | 80.8          | 2.2        | 19.5     | 18.4 | 9.8                          | 20.3                                |
|           | 6月  | 95.3          | 2.2        | 3.6      | 6.4  | 71.3          | 1.8        | 21.1     | 13.1 | 7.9                          | 22.2                                |
|           | 7月  | 130.2         | 3.0        | 5.6      | 6.6  | 100.0         | 3.6        | 29.2     | 13.0 | 10.6                         | 25.0                                |
|           | 8月  | 103.4         | 1.8        | 4.9      | 6.4  | 72.2          | 2.6        | 29.2     | 12.4 | 9.9                          | 24.9                                |
|           | 9月  | 185.2         | 3.6        | 8.8      | 7.9  | 131.4         | 2.0        | 58.1     | 15.1 | 14.1                         | 25.9                                |

(百万チェルヴォネツ・ルーブリ)

出所: Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1923, 1924各号: Vnutrenniaia torgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh, M., 1924, pp.27 - 8: Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god., M., 1925, p.449.

図Ⅲ－8 工業労働者と失業



注記: 1) 失業者数は70職業紹介所、月初のデータ。

2) 工業労働者数は国営大工業(操業工場)の雇用労働者、月末のデータ。季節的生産除く。

出所: Ekonomicheskii biulleten' kon' iunkturnovo instituta, 1923, №11 - 12, p.9; 1924, №9 - 10, pp.12 - 3; 1925, №11 - 12, p.13: Voprosy Truda, 1924, №12, p.27: Russkaia promyshlennost' v 1923 godu, Ezhegodnik V.S.N.Kh., M., 1924, ch. I, p.33: Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. I, Prilozhenie, pp.8 - 11: Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. I, p.25: Trud v SSSR, Statistiko-ekonomicheskii obzor (oktiabr' 1922 g. - mart 1924 g.), M., 1924, p.43.

## ネップ期の価格体系

社会化セクターの諸組織が価格設定にあたって、まずもって参考にしたのは戦前価格である。蓋し、「戦前の経済的量関係は一般にわが国の工業や農業の復興のためのモデル」だからである。

最初の卸価格相場は革命前の会社の定価表に基づいていた。革命前の定価表は冶金、繊維、陶磁器その他の工業で利用された<sup>156</sup>。

例えば、「クズネッツ石炭トラストと南部鉄鋼トラストとのガス管納入契約では戦前価格に一定の係数を乗じて支払う。この計算を巡っては容易には合意に達しえない。価格は契約時に、双方の主張する数値のほぼ中間であった」<sup>157</sup>。

無論、それなりに価格計算を行っていくのだが、正確化を期すことは難しい。価格設定は基本的にマークアップ方式により行われ、生産諸要素のコストを積み上げ、一定の利潤を加算して決める<sup>158</sup>。その場合も戦前価格体系を導きの糸とせざるを得ない。

「原価計算の基礎は生産諸要素の市場価格であるが、多くの物資（生産手段）に市場価格がなく、実際にはそれらの戦前価格に物価上昇係数（ルーブリ購買力の低下を示す）を乗ずる方法で計算している」（ゴスプランでの S. A. ファリクナー報告）<sup>159</sup>。

ネップ期前半のコスト構造を戦前のそれと比較してみよう。主要な製品についての工場原価は表Ⅲ－17のようである。この場合、次のことを考慮せねばならない。チェルヴォネッツは外貨とリンクすることによってその価値が維持されたために、世界市場において第一次大戦後、物価水準が金評価で大幅に上昇している以上、チェルヴォネッツ表示の現在価格はそれを反映せざるを得ない。

〔図Ⅱ－5〕

戦前と比して多いのは労働コストといわゆる諸掛り（その他のコスト）である。

まずは労働コスト。賃金は戦前の家計セットの価値を基準として、基本部分はそれに対する比率で決まる。名目賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を上回る程度に応じて製品価格を押し上げる。労働生産性と実質賃金の推移は表Ⅲ－15のようである。賃金上昇率（戦前比）は大幅に労働生産性上昇率を上回った。

それだけではなく戦前にはほとんどなかったフリンジ・ベネフィットが加わる（これは当時の費用計算においては賃金ではなく諸掛りの中に入れている）。この付加給付分（社会保険、公共サービス、現物支給分など）は労働者及び職員の貨幣賃金の 33.9% に相当する（1923/24 年度も 30～33% である）。これを考慮すれば、1924/25 年度には実質賃金水準は戦前水準と同じか、それを超える<sup>160</sup>。

1913 年には工業総生産高に対する労働コストの比重は 14% であったが（労働者の平均年間総賃金額を 1 人当り年間工業製造高で除して計算）<sup>161</sup>、1924/25 年度には 22.23% となった（うち貨幣賃金は 16.69%、現物給付 1.31%。付加給付 4.23%）<sup>162</sup>。従って、製品単位当たりの労働コストは 60% 近く上昇したことになる。

それ以外の生産要素は戦前価格を基準とし、それに投入の技術係数を乗じて要素価格が決められている。投入原単位のデータは数少ないが、それも戦前水準に近づく傾向がある。

〔表Ⅲ－16〕



綿工業では綿花支出は 1923/24 年度末には戦前水準に近づいた。皮革工業も原料の有効使用係数は戦前並みである。但し、標準化が進まず原料の再仕分けに余分なコストがかかった。また鞣し革剤はトラストが速成的な使用方法を選んだため、支出が増えた。セメント工業では燃料支出は戦前水準である<sup>163</sup>。

従って、当時の要素価格は戦前価格に物価指数（戦前比。チェルヴォネツ普及後はそれにより表示）を乗じた数値に近い。

但し、輸入原材料や輸出商品は世界市場価格と平準化している。〔表Ⅲ－１８〕  
羊毛、亜麻、綿花などの繊維原料は世界市場価格も戦前に比べ、大きく上昇し、その分、国内価格を押し上げた。

表Ⅲ－１５ 工業労働者の労働生産性と賃金

|            |         | 日労働生産性<br>(戦前ルーブリ) | 戦前＝100 | 実質日賃金<br>(コペイカ) | 戦前＝100 | 貨幣賃金の<br>戦前比 |
|------------|---------|--------------------|--------|-----------------|--------|--------------|
| 1913 年     |         | 8.45               | 100    | 114             | 100    | 100          |
| 1922/23 年度 | 第 1 四半期 | 3.29               | 38.93  | 59.6            | 52.3   | 48.5         |
|            | 第 2 四半期 | 3.48               | 41.18  | 72.9            | 63.9   |              |
|            | 第 3 四半期 | 3.52               | 41.66  | 76.6            | 67.2   |              |
|            | 第 4 四半期 | 3.61               | 42.72  | 74.9            | 65.7   |              |
| 1923/24 年度 | 第 1 四半期 | 3.71               | 43.91  | 83.7            | 73.4   | 65.9         |
|            | 第 2 四半期 | 3.92               | 46.39  | 91.0            | 79.8   |              |
|            | 第 3 四半期 | 4.25               | 50.30  | 92.9            | 81.5   |              |
|            | 第 4 四半期 | 4.37               | 51.72  | 98.3            | 86.2   |              |
| 1924/25 年度 | 第 1 四半期 | 4.95               | 58.58  | 100.5           | 88.2   | 79.1         |
|            | 第 2 四半期 | 5.78               | 68.40  | 97.8            | 85.8   |              |
|            | 第 3 四半期 | 6.03               | 71.36  | 98.9            | 86.8   |              |
|            | 第 4 四半期 | 5.81               | 68.76  | 119.6           | 104.9  |              |

注記：賃金はモスクワ生計費ルーブリ計算。実質賃金には現物給付を含む。

出 所：Gukhman, B.A., Proizvoditel'nost' truda i zarabotnaia plata v promyshlennosti SSSR, M., 1925, p. 175; Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923—24 g., M., 1925, pp. 116, 118; Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. I, pp. XXX I—XXX I X; Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. I, pp. 30, 123; Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. I, pp. 36 - 7, 48 - 50.

諸掛りの中味は非常に雑多である。企業によってその定義も異なる。概して、生産要素（直接の労働コスト、原材料、燃料など）には入らぬものを全てこの項目に押し込んでいる。大きく分けると生産に直接係るものと、係らないものに分類される。前者には職場及び一般工場費（管理 - 経営費）、輸送費、保管費などが含まれる。後者には資産保険、休止工場維持費、工業復興費などがあるが、先に見たフリンジ・ベネフィットや租税公課、利子なども含まれ、時には減価償却費も計上される<sup>164</sup>。

それが膨張しているのには様々な要因がある。1923 年初めの最高国民経済会議の調査によれば、高い諸掛りの原因のかなりは商工業企業の組織自体の欠陥にある。スタッフ機構の肥大化、生産の不合理な組織化、生産過程それ自身の管理上の多くの組織的欠陥、商業活動上の不手際などである。それ故また、委託 - 仲介サービスへの支出も多い。

諸掛りの計算も実際の計算に基づいてではなく、往々、種々の生産要素の費用に対する定率加算

方式による<sup>165</sup>。

減価償却費が多いのは、無論、設備の老朽化が激しいためである。〔表Ⅲ－17〕  
その結果、生産上の諸掛りは戦前の2～3倍になる（労働国防会議諸掛り削減委の調査）。  
こうした費用に通常は10%前後の利潤を加えて出荷価格が決められる<sup>166</sup>。

代表的な製品の生産費用を戦前（戦前のそれを物価水準の上昇に合わせ1.8を乗じた数値）と対比してみると、戦前水準に近づいていることがわかる。〔図Ⅲ－9〕

そうした費用構造を反映して出荷価格体系も、戦前価格体系に近似したものとなる。「現在は戦前の経済的量的関係に近づく傾向がある」。但し、農業機械は農業発展の助成のため政策的に戦前水準に抑えられた<sup>167</sup>。

〔図Ⅲ－10〕

出荷価格と共に商品取引所での相場建てが卸価格形成の参照価格となる。ではこの取引所相場はどのような意義をもっていたのであろうか。D.レヴィンの言う所を聞こう。

まずは「それぞれの国家機関が原価計算方式により商品の大部分の価格を設定した。だが、市場の荒波を受けて『修正』される。そこで我々は戦前価格の再現で開始した」。

相場建ては何より、生成した市場の情報手段である」。従って「現実の価格を反映し、市場を正しく、速やかに感知する」。

では取引所相場は市場の需給状況を反映するものとなるか、ということそうではない。「次の段階では価格の評価手段となる」。つまり「各時点で商品市場のどの部面が働きかけを必要としているかを示す。何らかの商品グループの価格変動の原因や現象の程度を調査し、価格を標準的なものに戻すために、商品介入の方法を採るか、定価改定の方法を採るかを定める。そうしたシグナル機能を果たす」<sup>168</sup>。

その標準的価格とは詰まる所、戦前価格を基準としたものとならざるを得ない。貿易を通じて世界市場と接触する商品については世界市場価格である<sup>169</sup>。

以上からすれば、通貨改革後のチェルヴォネツ表示の物価水準が戦前の2倍近くで安定化したのも凡そ説明がつく。

こうして形成された価格体系が、以後も基本的に維持されることになる。図Ⅲ－2～6にみられたように、自由市場の価格は需給状況を反映して、変動しているのに対し、社会化セクターの価格は安定的である。上からの価格引下げ政策に応じた、コストや利潤の圧縮努力はあるにせよ（かなりは見かけ上であるが）、その後、現出する慢性的な商品不足状況の下でも価格は安定的に維持された。これは社会化セクターの経済における価格硬直性を示す。一応は市場経済的環境のもとでも、本来の市場メカニズムとは異質な原理が作動していたのである。それはまた、ソビエト経済における『貨幣』の意義・機能を規定した。

表Ⅲ－16 投入原単位

|                         |               | 戦前    | 1922／23<br>年度 | 1923／24<br>年度 | 1924／25<br>年度 | 単位              |
|-------------------------|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 石炭採掘1百<br>万プード当り支<br>出  | 木材            | 30    | 54            | 33            | 31            | ワゴン             |
|                         | 潤滑剤・照明材       | 444   | 900           | 422           | 359           | プード             |
|                         | 鉄材など          | 1,966 | 2,563         | 1,046         | 979           |                 |
|                         | 爆薬            | 31    | 65            | 35            | 30            |                 |
|                         | ロープ           | 110   | —             | 52            | 50            |                 |
|                         | 飼料            | 1,896 | 5,000         | 3,420         | 2,960         |                 |
| 採掘鉱石1百<br>万プード当たり<br>支出 | 掘削用鋼材         | 20    |               | 27            | 12            | プード             |
|                         | シャベル          | 30    |               | 72            | 50            | 本               |
|                         | ダイナマイト        | 50    |               | 56            | 52            | プード             |
|                         | 起爆管           | 3,000 |               | 3,266         | 3,340         | アルシン            |
|                         | 雷管            | 1,500 |               | 1,758         | 1,502         | 本               |
|                         | 燃料            | 1.5%  |               | 1.8%          | 1.7%          | 鉱石重量に対する<br>比率。 |
|                         |               | 戦前    | 1923年10月*     | 1924年4月       | 1924年9月       |                 |
| 精錬用鑄鉄1<br>プード当たり支<br>出  | 鉄鉱石その他装入<br>物 | 1.70  | 1.7817        | 1.6690        | 1.6309        | プード             |
|                         | 溶剤            | 0.56  | 0.6256        | 0.6311        | 0.6154        |                 |
|                         | コークス          | 1.14  | 1.3408        | 1.2668        | 1.0395        |                 |

注記：鑄鉄は南部鉄鋼トラスト・旧ブリヤンスク工場のデータ。

\*23年10月から24年2月までの数値。

出所：Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I , p.CX:Promyshlennost' SSSR v 1925  
godu ,M.,1926,ch. I , pp.163,167.

表Ⅲ－17 工場原価

| 製品種類                    | 時期        | 工場原<br>価 | 費用項目  |       |      |      |                  |           | 備考      |
|-------------------------|-----------|----------|-------|-------|------|------|------------------|-----------|---------|
|                         |           |          | 労働    | 原料    | 材料   | 燃料   | その他<br>(諸掛<br>り) | 減価償<br>却費 |         |
| 綿紡糸No.<br>32(1プ<br>ード)  | 1913年     | 21.50    | 1.60  | 16.91 |      | 0.60 | 2.39             |           | 単位：ルーブリ |
|                         | 1923/24年度 | 46.00    | 3.44  | 31.41 |      | 1.26 | 8.13             |           |         |
|                         | 1924/25年度 | 38.13    | 2.64  | 24.02 |      | 1.08 | 5.95             |           |         |
| 2プード・<br>キャラコ<br>(1プード) | 1913年     | 27.55    | 3.40  | 21.60 |      | 0.40 | 1.80             |           | 単位：ルーブリ |
|                         | 1923/24年度 | 69.12    | 6.65  | 48.48 |      | 1.30 | 12.23            |           |         |
|                         | 1924/25年度 | 58.48    | 7.08  | 39.87 |      | 1.30 | 9.73             |           |         |
| 更紗No.6<br>(1プー<br>ード)   | 戦前        | 40.95    | 6.65  | 16.91 | 3.84 | 2.75 | 10.80            |           | 単位：ルーブリ |
|                         | 1923年9月   | 77.79    | 9.18  | 31.13 | 5.20 | 4.31 | 27.97            |           |         |
|                         | 1924年9月   | 68.60    | 11.66 | 26.57 | 4.18 | 3.98 | 22.21            |           |         |
| 靴底革<br>(1プー<br>ード)      | 戦前        | 23.37    | 1.10  | 15.30 | 3.83 | 1.02 | 2.12             |           | 単位＝ルーブリ |
|                         | 1923年7月   | 39.10    | 1.17  | 20.98 | 9.1  | 1.21 | 6.47             |           |         |
|                         | 1923/24年度 | 44.07    | 4.85  | 26.19 | 7.73 | 0.92 | 4.38             |           | 加重平均原価  |
|                         | 1924/25年度 | 31.92    | 3.04  | 19.82 | 5.62 | 0.60 | 2.87             |           |         |

|                 |             |        |       |        |       |        |        |       |   |
|-----------------|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|---|
| 硫酸(1ブード)        | 戦前          | 43.50  | 2.40  | 13.00  | 3.3   | 2.60   | 22.20  |       | 単位＝ルーブリ。材料は半製品含む。                                     |
|                 | 1923年1月     | 76.70  | 3.30  | 13.00  | 6.2   | 10.60  | 43.60  |       |   |
|                 | 1923年8月     | 72.56  | 6.20  | 18.90  | 8.3   | 8.20   | 31.00  |       |   |
| ドネツ炭(1ブード)      | 1913年       | 10.005 | 4.813 |        | 2.350 |        | 2.092  | 0.750 | 単位＝コペイカ。<br>*23年5-8月のデータ。<br>商業及び財務費は除く。              |
|                 | 1922/23年度*  | 19.980 | 9.780 |        | 6.065 |        | 1.475  | 2.660 |   |
|                 | 1923/24年度   | 19.942 | 9.964 |        | 3.162 | 2.794  | 2.689  | 1.333 |   |
|                 | 1924/25年度   | 17.229 | 9.224 |        | 2.880 | 1.982  | 1.814  | 1.329 |   |
| 石油(1ブード)        | 戦前          | 23.97  | 5.50  |        | 5.58  |        | 3.84   | 9.05  | 単位＝コペイカ。アゼルバイジャン石油トラストのデータ。1922/23年度は前半のデータ。燃料には電力含む。 |
|                 | 1922/23年度   | 36.05  | 8.16  |        | 14.27 |        | 2.18   | 11.44 |   |
|                 | 1923/24年度   | 31.64  | 4.69  |        | 3.47  | 4.51   | 5.76   | 13.81 |   |
|                 | 1924/25年度   | 30.08  | 4.17  |        | 2.33  | 3.03   | 6.22   | 14.36 |   |
| 鑄鉄(1ブード)        | 1913年       | 45.53  | 1.29  | 14.98  | 2.91  | 23.33  | 2.11   | 0.91  | 単位＝コペイカ。<br>南部鉄鋼トラスト・旧ブリヤンスク工場のデータ                    |
|                 | 1923年10月    | 131.27 | 3.00  | 29.38  | 6.93  | 74.46  |        |       |   |
|                 | 1924年6月     | 106.47 | 3.56  | 26.59  | 4.79  | 58.32  |        |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 84.43  | 2.85  | 23.70  | 4.36  | 40.30  | 8.80   | 4.42  |   |
| マルチン鋼(1ブード)     | 1913年       | 67.03  | 2.54  | 46.79  | 2.11  | 4.38   | 8.95   | 2.26  | 単位＝コペイカ。  |
|                 | 1923/24年度前半 | 161.88 |       | 109.97 |       |        |        |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 117.59 | 4.45  | 76.83  | 3.83  | 8.68   | 17.11  | 6.69  |   |
| ワイヤー(1ブード)      | 1913年       | 92.95  | 17.36 | 77.68  |       |        | 1.49   |       | 単位＝コペイカ。労働コストは加工費。1923/24年度は前半。*予算の数字。                |
|                 | 1923/24年度前半 | 265.52 | 43.43 | 218.56 |       |        | 7.39   |       |   |
|                 | 1924/25年度*  | 169.30 | 29.07 | 165.99 |       |        | 3.31   |       |   |
| 小型圧延鉄(1ブード)     | 1913年       | 94.81  | 16.75 | 79.19  |       |        | 2.30   |       | 単位＝コペイカ。『10月革命』工場製。労働コストは加工費。*予算の数字。                  |
|                 | 1923/24年度前半 | 265.68 | 44.29 | 214.68 |       |        | 10.20  |       |   |
|                 | 1924/25年度*  | 170.31 | 32.91 | 135.98 |       |        | 3.85   |       |   |
| ポートルンド・セメント(1樽) | 1913年       | 262.0  | 55.0  |        | 49.0  | 63.0   | 95.0   |       | 単位＝コペイカ   |
|                 | 1923年1月     | 650.0  | 121.0 |        | 41.0  | 153.0  | 335.0  |       |   |
|                 | 1923/24年度   | 561.0  | 120.0 |        | 94.5  | 138.4  | 208.1  |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 469.0  | 102.3 |        | 93.9  | 97.1   | 175.8  |       |   |
| 半白窓ガラス(1箱)      | 1913年       | 2180.0 | 556.0 | 314.0  | 119.0 | 493.0  | 698.0  |       | 単位＝コペイカ。3大工場のデータ。23年はクルロフ工場のみ。のデータ。                   |
|                 | 1923年1月     | 4524.0 | 804.6 | 497.0  | 271.0 | 596.0  | 2355.0 |       |   |
|                 | 1923/24年度   | 5488.0 | 980.0 | 582.0  | 288.0 | 1017.0 | 2621.0 |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 4787.0 | 894.0 | 523.0  | 250.0 | 863.0  | 2257.0 |       |   |
| マッチ(1箱)         | 1913年       | 262.0  | 70.0  | 122.0  |       | 15.0   | 55.0   |       | 3大トラストのデータの加重平均。単位＝コペイカ。                              |
|                 | 1923/24年度   | 588.0  | 161.0 | 210.0  |       | 21.0   | 196.0  |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 462.0  | 128.0 | 195.0  |       | 17.0   | 122.0  |       |   |
| 粗糖(1ブード)        | 1913年       | 209.0  | 10.0  | 115.0  | 7.0   | 10.0   | 67.0   |       | 単位＝コペイカ。消費税除く。*報告データ。<br>**国内商業委承認原価。                 |
|                 | 1922年*      | 507.5  | 22.7  | 190.7  | 8.2   | 35.4   | 250.5  |       |   |
|                 | 1922年**     | 377.6  | 45.4  | 176.4  | 14.1  | 33.6   | 108.1  |       |   |
|                 | 1923/24年度   | 443.0  | 13.0  | 190.0  | 30.0  | 37.0   | 173.0  |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 451.0  | 11.0  | 192.0  | 11.0  | 31.0   | 206.0  |       |   |
| マホルカ(1箱)        | 1913年       | 551.0  | 45.0  | 336.0  | 53.0  | 11.0   | 106.0  |       | シンジケート加盟工業平均。単位＝コペイカ。                                 |
|                 | 1923/24年度   | 1372.0 | 146.0 | 686.0  | 112.0 | 17.0   | 411.0  |       |   |
|                 | 1924/25年度   | 1212.0 | 98.0  | 674.0  | 107.0 | 13.0   | 320.0  |       |   |

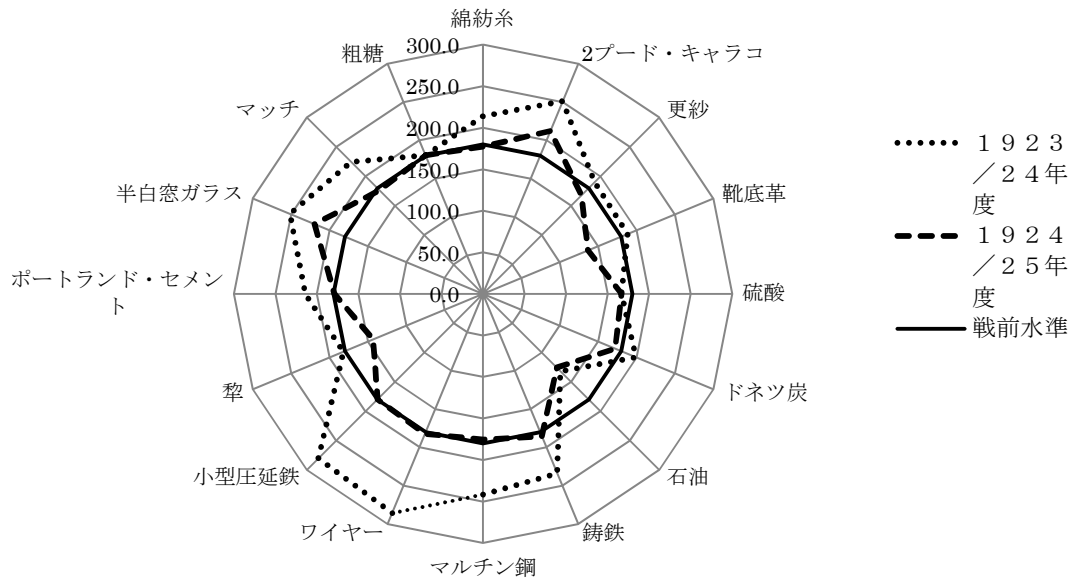
注記: 1) 1923年の数字は商品ルーブリ。

2) 減価償却費が別途計上されていない場合はその他費用に含まれる。

出所: Russkaia promyshlennost' v 1923 godu ,Ezhegodnik V.S.N.Kh.,M.,1924,ch. I ,pp.99 - 121:

Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I ,pp.CII - CXXXVIII:Promyshlennost' SSSR v 1925 godu ,M.,1926,ch. I ,pp.157 - 184:Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god.,M.,1925, pp.264-273.

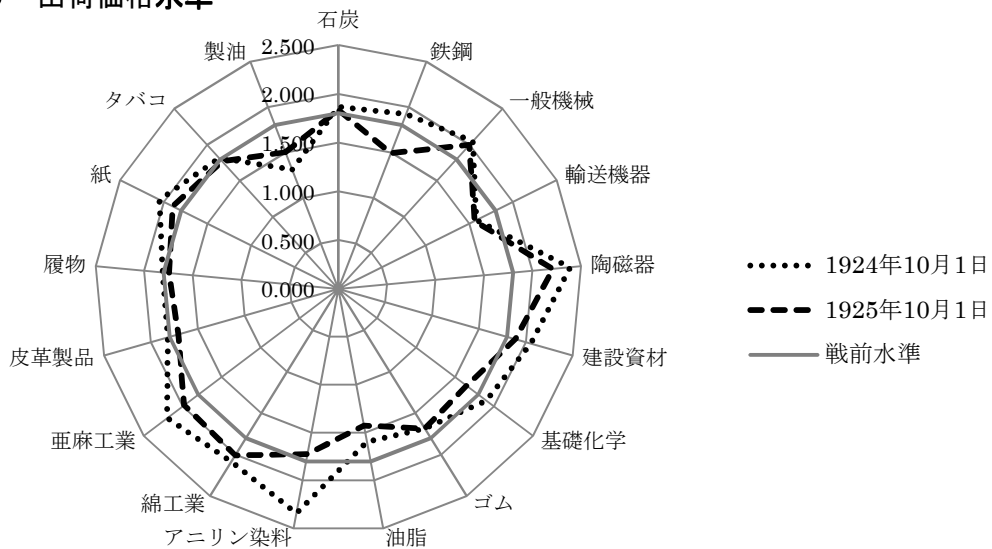
図Ⅲ－９ 戦前比原価水準



注記: 戦前水準は 1920 年代半ばの実質物価水準を考慮し、1.8 の係数を乗じて表示。

出所: 表Ⅲ－17に同じ。

図Ⅲ－10 出荷価格水準



注記: 戦前水準は 1920 年代半ばの実質物価水準を考慮し、1.8 の係数を乗じて表示。輸出の多い部門(石油、鋳業など)、高騰した輸入原料に依存している部門(羊毛、非鉄、電機など)、消費税の高くなった部門(砂糖、塩、マッチなど)は除く。それでも国営工業総生産高の 70%ほどはカバーしている。

出所: Promyshlennost' SSSR v 1925 godu ,M.,1926,ch. I ,pp.159 - 160.

表Ⅲ－18－① ロシアの価格水準と海外価格水準の比較

|     |      | 1922年 |      | 1923年 |      |      |      | 1924年 |       |       |
|-----|------|-------|------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|
|     |      | 1月    | 8月   | 11月   | 1月   | 4月   | 7月   | 4月21日 | 7月21日 | 9月21日 |
| ライ麦 | モスクワ | 3.33  | 2.46 | 1.00  | 0.49 | 0.47 | 0.70 | 1.10  | 1.05  | 0.90  |
|     | ロンドン | 1.05  | 1.09 | 1.04  | 1.19 | 1.29 | 1.00 | 0.90  | 1.05  | 1.01  |
| 石炭  | モスクワ |       | 0.28 | 0.15  | 0.15 | 0.17 | 0.18 |       |       |       |
|     | ロンドン |       | 0.18 | 0.14  | 0.14 | 0.17 | 0.16 |       |       |       |

表Ⅲ－18－② 原料価格の国内外価格比較

|               |      | 1913年 | 1923年  |       | 1924年 |       |       |       |
|---------------|------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|               |      |       | 4月5日   | 9月15日 | 1月1日  | 4月21日 | 7月21日 | 9月21日 |
| 亜麻            | モスクワ | 5.00  | 3.36   | 4.73  | 8.70  | 11.25 | 10.67 | 10.80 |
|               | ロンドン | 5.50  | 12.54  | 11.15 | 13.72 | 17.90 | 18.12 | 17.70 |
| 大麻            | モスクワ | 3.77  | 1.28   | 2.53  | 5.23  | 6.50  | 8.50  | 8.00  |
|               | ロンドン | 4.50  | 4.03   | 4.51  | 5.14  | 5.30  | 5.81  | 6.89  |
| 綿花            | モスクワ | 15.00 | 12.46  | 24.80 |       |       |       |       |
|               | ロンドン | 10.04 | 24.62  | 23.05 |       |       |       |       |
| 洗浄メリノ種<br>羊毛  | モスクワ | 42.86 | 25.54  | 108.5 |       |       |       |       |
|               | ロンドン | 18.05 | 38.604 | 44.80 |       |       |       |       |
| 皮革原料<br>(雄子牛) | モスクワ | 9.65  | 5.22   | 7.55  | 9.91  | 10.75 | 9.25  |       |
|               | ロンドン | 10.45 | 11.07  | 11.34 | 9.05  | 9.89  | 10.00 |       |

単位：ブード当たり金ルーブリ表示価格

注記：ライ麦価格の1924年のデータはサラトフとベルリンのそれ。大麻の1924年の国内価格はクルスクのそれ。

出所：Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k sereдне 1922-23 g., pp.493 - 4. : Ekonomicheskii biulleten' kon' iunkturnovo instituta, 1923, №9-10, p.17; 1924, №1, p.13; №2, p.17; №8, p.12; №9-10, p.20.

<sup>1</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 February 1924.

<sup>2</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 March 1924; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 March 1924.

<sup>3</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 10 May 1924.

<sup>4</sup> モスクワやレニングラードについては Ekonomicheskaiia zhizn', 14 February 1924; 27 February 1924; 28 February 1924; 4 March 1924; 7 March 1924; 8 March 1924; 11 March 1924; 21 March 1924.

<sup>5</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 1924; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号。

<sup>6</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 14 February 1924; 15 February 1924.

<sup>7</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 February 1924; 28 February 1924.

<sup>8</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 6 March 1924.

<sup>9</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 March 1924.

<sup>10</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

<sup>11</sup> Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii, 1924, № 7, pp.140 - 141 : Ekonomicheskaiia zhizn', 24 February 1924.

<sup>12</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 29 March 1924.

<sup>13</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 March 1924.

<sup>14</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 March 1924.

<sup>15</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 March 1924.

<sup>16</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

<sup>17</sup> 同上紙各号の地方報告より。

<sup>18</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 20 March 1924.

<sup>19</sup> バフムートでは4月半ばになっても、なお地方農民は10億単位の計算に固執していた。取引の決済で、銀貨、国庫券、小額券を受け取っても、直ちにソフズナークに換算し、その後にやっと少な過ぎないと納得するといった具合である (Ekonomicheskaiia zhizn', 17 April 1924)。

<sup>20</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn' : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

<sup>21</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 20 March 1924.

<sup>22</sup> 後の推定によれば、流通量のうち40～50%は既に所有者自身により処分されていた (Ekonomicheskaiia zhizn', 11 May 1924)。

<sup>23</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 12 March 1924 ; 18 March 1924.

但し、地方ではソフズナークへの交換は3月10日以前に始まっている。賃金の90%は安定通貨により支給すべき、という布告に従い、地方はこのヴァリュータをソフズナークと交換に交換フォンドから引き出す許可を得たためである。

結局、5月1日までに財務人民委員部における安定通貨との交換によって回収されたソフズナークは約2百万金ルーブリであった (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 10 May 1924)。またゴスバンク本店とモスクワ支店のカッサへのソフズナーク入金 は3月10日より5月31日までに305千金ルーブリであり、これらは財務人民委員部に発送された。これは小口の所有者からの入金であり、多くの国家机关は直接、ヴァリュータ管理局に引き渡した (Ekonomicheskaiia zhizn', 11 May 1924)。

ウクライナでもソフズナークが3.5百万金ルーブリは流通していたが、5月10日頃までに回収されたのは156千金ルーブリに過ぎなかった (Ekonomicheskaiia zhizn', 11 May 1924)。

こうして流通ソフズナークの大部分は安定通貨と交換されることなく、消失した。

<sup>24</sup> モスクワ郊外の住民ですら、1924年2月半ばまで、なおソフズナークで価格設定をしていた (Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii, 1924, No.8, p.180)。

<sup>25</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn' : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

<sup>26</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, No.3, p.74.

<sup>27</sup> Vestnik finansov, 1924 No.6, pp.18-27.

<sup>28</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn' : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

<sup>29</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn' : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1924 各号の地方報告より。

ハリコフでは3月初旬、10ルーブリ金貨の相場は名目を30%上回る程度に低落し、1ルーブリ銀貨は名目を20%下回り、半ルーブリ銀貨に至っては名目を40%も下回った。同じ頃、エカテリノスラフ、ブラガヴェシエンスクなどでも金貨が18ルーブリから13ルーブリ50コペイカに急落した。

3月中旬、ジトミールでは農民が街角で不安げに旧銀貨を使える所を訊いて回る、という光景が見られた。投機者は無知を利用して買い叩いた。

スモレンスク、ヴォログダ、ペンザでも闇取引所での金貨相場は19ルーブリから10～12ルーブリに、1ルーブリ銀貨は90コペイカから60～70コペイカに下落した。

3月下旬、トゥーラでは農民は旧銀貨をソビエト銀貨の半値で提供した。ダゲスタンでは闇市場に大量の旧銀貨が現れ、以前はチェルヴォネツ・ルーブリより幾分高い相場であった1ルーブリ銀貨が90コペイカに低落した。同様にウクライナでも2月には15金ルーブリ50コペイカの水準であった金貨がソフズナーク発行停止後、急落して3月初めに13～14ルーブリに、4月初めには10ルーブリ50～90コペイカに下がった。オデッサでは金貨はチェルヴォネツよりも低い相場となった。グルジアでは金貨が16チェルヴォネツ・ルーブリから12ルーブリ50～75コペイカに下落し、国境地域のヴィンニツァでは金貨は名目より10%、旧銀行銀貨は65%低い相場となった。

地方の財務部や銀行支部の旧貨受け入れも、極めて慎重かつ低価格で行われた。例えば、3月中旬、エカテリンプルグの州財務部は銀行銀貨を名目の70%、小額銀貨(低品質)を35%で受け入れた。それでも公衆はそれらを引渡した。

<sup>30</sup> 3月下旬、カザンではドルの供給が多くなり、ゴスバンク支店は一時、それらの買入れを控えたほどである (Ekonomicheskaiia zhizn', 22 March 1924)。

<sup>31</sup> Vestnik finansov, 1924, No.3, pp.119 - 122 ; No.6, p.88.

3月下旬、ジトミールでは闇取引所でポンド相場は8ルーブリ87コペイカから7ルーブリ50コペイカに、ドル相場は2ルーブリ5コペイカから1ルーブリ50コペイカに下落した。4月上旬、サラトフでもドルの供給が多く、1ルーブリ60～70コペイカの相場がついた。4月中旬、ハリコフではポンドは9

ルーブリ 21 コペイカから 8 ルーブリ 44 コペイカに、ドルは 2 ルーブリ 17 コペイカから 1 ルーブリ 87 コペイカに下落した。ミンスクではそれぞれ 9 ルーブリ 34 コペイカから 7 ルーブリ 28 コペイカに、2 ルーブリ 25 コペイカから 1 ルーブリ 88 コペイカに、チフリスでは 9 ルーブリ 3 コペイカから 8 ルーブリ 5 コペイカに、2 ルーブリ 17 コペイカから 1 ルーブリ 82 コペイカに低下した、等々。

<sup>32</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 11 March 1924 ; 10 April 1924. モスクワでは軽微であった。

<sup>33</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 26 March 1924 ; 27 March 1924 ; 28 March 1924.

<sup>34</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 March 1924 ; 5 March 1924 ; 8 March 1924 ; 9 March 1924.

<sup>35</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 24 April 1924. 記事中の図が状況をよく示す。

<sup>36</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 21 March 1924 ; 23 March 1924 ; 25 March 1924 ; 26 March 1924 ; 28 March 1924.

<sup>37</sup> Vestnik finansov, 1924, No.4-5, p.10. cf. Vestnik finansov, 1924, No.4-5, p.98 ; 1924, No.6, p.85. また別の資料では 15 の地方都市の相場で平均 8~10%であった (Narognoe Khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24, p.331)。

<sup>38</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 24 April 1924. 但し、レニングラードについては依然、危機が続いているという報告もある (Ekonomicheskaiia zhizn', 6 April 1924 ; 23 April 1924)。

<sup>39</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 April 1924 ; 3 April 1924 ; 4 April 1924 ; 6 April 1924 ; 15 April 1924.

<sup>40</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 20 March 1924 ; 21 March 1924 ; 25 March 1924 ; 26 March 1924 ; 1 April 1924 ; 3 April 1924 ; 4 April 1924 ; 6 April 1924 ; 10 April 1924 ; 12 April 1924.

<sup>41</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924 ; 15 April 1924.

<sup>42</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 April 1924.

<sup>43</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 April 1924 ; 9 April 1924 ; 12 April 1924.

<sup>44</sup> Atlas, Z.V. (1940), p.159.

<sup>45</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 March 1924.

<sup>46</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 28 March 1924.

<sup>47</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 April 1924.

<sup>48</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 26 March 1924.

<sup>49</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 April 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 April 1924.

<sup>50</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 28 March 1924.

<sup>51</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 April 1924.

<sup>52</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 April 1924.

<sup>53</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 April 1924.

<sup>54</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 April 1924.

<sup>55</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 April 1924.

<sup>56</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 13 April 1924. オムスクでは店舗、食堂などが釣銭として受取証を出すことがあった (Ekonomicheskaiia zhizn', 23 March 1924)。

<sup>57</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 17 April 1924.

<sup>58</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 23 March 1924.

<sup>59</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 13 April 1924.

<sup>60</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 28 March 1924.

<sup>61</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 12 March 1924.

<sup>62</sup> Vestnik finansov, 1924, No.4-5, p. 3 の編集部の注を参照。また Vol'shebik, 1924, No.5-6, p.42. なお Z.アトラスは小銭危機について通貨当局に責を負わせているが (Atlas, Z.V. (1940), pp.222 - 9)、これは政策的意図や経験不足を顧慮すれば些か酷というべきであろう。

また資金不足に苦しんだ経営者たちはこれを一般的な貨幣不足であるとして、通貨供給の増大を訴えた (Ekonomicheskaiia zhizn', 25 March 1924. cf. Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g., M., 1925, p.332)。しかし、資金不足ではあるとしても流通手段一般の不足ではあるまい。

<sup>63</sup> Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii, 1924, No.7, pp.136 - 7 ; Vestnik finansov, 1924, No.4-5, pp.3-5 :



---

Vol'shebik, 1924, №5-6, p.42 など。

<sup>64</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 27 March 1924.

<sup>65</sup> Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, №7, p.16.

<sup>66</sup> Atlas, Z.V. (1940), p.228.

<sup>67</sup> ibid., p.227.

<sup>68</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 April 1924.

但し、モスクワについては過大である。銀行への支給分のかなりは地方支店に補給され、また把握できないルートで中央から地方に流れた。

<sup>69</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 24 April 1923 : Ekonomicheskaiia zhizn', 24 April 1924 ; 30 April 1924.

<sup>70</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 25 March 1924 ; 26 March 1924 ; 4 April 1924 ; 5 April 1924 ; 6 April 1924 ; 15 April 1924 ; 16 April 1924 ; 17 April 1924 ; 18 April 1924 ; 20 April 1924 ; 24 April 1924 ; 30 April 1924.

<sup>71</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 7 May 1924.

<sup>72</sup> Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. I, p.C.

<sup>73</sup> Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. I, p.XX II : Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, №4, pp.226 - 246.

<sup>74</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 March 1924.

<sup>75</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1924 ; 11 April 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 March 1924.

<sup>76</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 2 March 1924 ; 14 March 1924.

<sup>77</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 8 March 1924.

<sup>78</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 March 1924.

<sup>79</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 21 March 1924.

<sup>80</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1924 ; 7 March 1924 ; 8 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 March 1924.

<sup>81</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 14 March 1924.

<sup>82</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 11 March 1924.

<sup>83</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 27 February 1924 ; 28 February 1924.

<sup>84</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 29 February 1924 ; 5 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 March 1924.

<sup>85</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 11 March 1924.

<sup>86</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 19 May 1924.

<sup>87</sup> Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923—24 g., M., 1925, p.135.

<sup>88</sup> KPSS v resoliutsiakh i resheniakh s'ezdov, konferentsii i plenumov TsK, M., Tom 3, p.24.

<sup>89</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1924.

<sup>90</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 2 March 1924 ; 5 March 1924 ; 11 March 1924 ; 16 March 1924.

<sup>91</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 21 March 1924 ; 22 March 1924 ; 1 April 1924 ; 4 April 1924 ; 5 April 1924 ; 11 April 1924 ; 13 April 1924 ; 15 April 1924 ; 7 May 1924 ; 16 May 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 March 1924 ; 26 March 1924.

<sup>92</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 17 February 1924 : Vestnik promyshlennosti, trgovli i transporta, 1924, №1-2, p.6.

<sup>93</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 February 1924 ; 26 February 1924.

<sup>94</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 1 March 1924.

<sup>95</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 6 March 1924.

<sup>96</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1924 ; 6 March 1924 ; 13 March 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 March 1924 ; 6 March 1924 ; 11 March 1924 : Pravda, 27 February 1924.

<sup>97</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 15 April 1924.

- <sup>98</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1924 ; 11 March 1924 ; 15 April 1924.
- <sup>99</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 6 April 1924.
- <sup>100</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 23 March 1924.
- <sup>101</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 23 April 1924.
- <sup>102</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 18 May 1924.
- <sup>103</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 11 March 1924.
- <sup>104</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 25 March 1924.
- <sup>105</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 April 1924.
- <sup>106</sup> 以上、Ekonomicheskaiia zhizn', 8 March 1924 ; 16 March 1924 ; 23 March 1924 ; 25 March 1924 ; 4 April 1924 ; 6 April 1924 ; 13 April 1924 ; 15 April 1924 ; 24 April 1924 ; 30 April 1924 ; 4 May 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 March 1924 ; 20 April 1924.
- <sup>107</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 March 1924 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, №8, p.4.
- <sup>108</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 16 March 1924 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1924, №4, p.13.
- <sup>109</sup> Trud, 21 November 1923 ; Trud, 16 January 1924 : Izvestiia, 6 November 1923 : Ekonomicheskaiia zhizn', 29 February 1924 など。
- <sup>110</sup> Trud, 10 January 1924 : Ekonomicheskaiia zhizn', 16 February 1924.
- <sup>111</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924.
- <sup>112</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 14 March 1924.
- <sup>113</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924.
- <sup>114</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 18 March 1924.
- <sup>115</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924.
- <sup>116</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 9 March 1924.
- <sup>117</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 22 March 1924.
- 3 月前半分については、3 月半ばに各企業には必要額の 40% しかなく、遅配は免れない状況であった。
- <sup>118</sup> Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I ,p.XXXV II .  
労働統計局中央ビューローのデータでは第 6 等級の実質賃金は 1 月を 100 として、2 月は 100.6、3 月は 97.1 であった。工業部門間、地域間の平準化は進んだ (Trud v SSSR : Statistiko-ekonomicheskii obzor,pod red.A.G.Rashin,M.,1924、pp.113 - 17) 。
- <sup>119</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 20 April 1924.
- <sup>120</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 6 March 1924.
- <sup>121</sup> Davies R.W.,The development of the Soviet budgetary system,p.63.
- <sup>122</sup> Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god.,M.,1925,pp.551-3:Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925、pp.427-9.
- <sup>123</sup> Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god.,M.,1925,p.559:Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925、pp.435-6.
- 賃金の一部が公債で支払われたことには労組側の反発もある。その使用上の不都合や、相場差損による賃金の目減りがある (Trud, 4 April 1923; 3 August 1923; 30 August 1923; 1 September 1923 など) 。
- <sup>124</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 4 March 1924 ; 6 March 1924 ; 14 March 1924.
- ゴスバンク本店の支店への指示は次のようである。貸方業務の拡大は生産的貸方の入金に従ってのみ行う。但し、カッスがあらかじめ補強され、本店への債務が償還されることを条件とする。支店の借方で蓄積された資金は本店の許可がある場合にのみ貸方で利用されうる。また保有商品の実現を急ぐ。
- <sup>125</sup> Vestnik finansov, 1924, №3, pp.137 - 8 : Ekonomicheskaiia zhizn', 28 March 1924 ; 29 March 1924.
- <sup>126</sup> Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925、p.328.
- <sup>127</sup> Vestnik finansov, 1924, №4 - 5, pp.11 - 12 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 April 1924.
- <sup>128</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1924, №2, pp.330 - 331.
- <sup>129</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 22 March 1924 ; 28 March 1924 ; 10 April 1924 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 22 March 1924 : Vestnik finansov, 1924, №.p.136 - 7 ; №4 - 5、

pp.11,107.

ゴスバンクの地方支店での預金流出状況は次のようである。中央アジアで 57%、ウクライナ、クリム、中央黒土地帯、プリウラルが 22~27%、北部が 18%、東南部、ポボルジェが 15%、西南部が 8%、中央工業地帯が 3%、それぞれ預金残高が減少した。シベリアは逆に 0.9%の微増であった。

レニングラードではレニングラード公営事業銀行、ロシア商業銀行、全露協同組合銀行その他のいわゆる『一夜』預金（売上金の減価保険のため夕方に預ける）が 50~60%減少した。

<sup>130</sup> Vestnik finansov,1924,No.4 - 5,p.107.

<sup>131</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1924, No.4 - 5, p.90.

<sup>132</sup> Vestnik finansov,1924,No.3,p.137 ; No.4-5, p.107 : Ekonomicheskaja zhizn',25 March 1924 ; 28 March 1924 ; 29 March 1924 : Torgovo-promyshlennaja gazeta, 25 March 1924.

<sup>133</sup> Vestnik finansov,1924,No.6,p.112 : Ekonomicheskaja zhizn', 1 March 1924 ; 5 March 1924 ; 7 March 1924 ; 21 March 1924 ; 22 March 1924 ; 1 April 1924 ; 3 April 1924 ; 17 April 1924 ; 23 April 1924 ; 15 May 1924 : Torgovo-promyshlennaja gazeta, 22 March 1924.

<sup>134</sup> Sotsialisticheskoe khoziaistvo,1924,No.3,p.90.

物的保証付、1ヶ月期限のチェルヴォネツでの貸付利率は月 5~6%から 6~7%に上げられた（Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925,p.380）。

<sup>135</sup> Vestnik finansov,1924,No.4 - 5,p.12.

<sup>136</sup> Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g.,M.,1925,pp.381 - 3.

<sup>137</sup> Torgovo-promyshlennaja gazeta, 6 February 1924 ; 21 February 1924 ; 6 March 1924 ; 25 March 1924 ; 26 March 1924 ; 8 April 1924 : Ekonomicheskaja zhizn', 6 February 1924 ; 19 February 1924 ; 20 February 1924 ; 21 February 1924 ; 6 March 1924 ; 21 March 1924 ; 25 March 1924 ; 8 April 1924 ; 16 April 1924 ; 17 April 1924 ; 19 April 1924 ; 26 April 1924 ; 1 May 1924 ; 11 May 1924 ; 23 May 1924 ; 4 June 1924 : Vestnik promyshlennosti,torgovli i transporta,1924, No.5, pp.117-121.

<sup>138</sup> 国内商業人民委員部の私的商業網に関するデータによれば、1923/24 年度前半に都市の私的卸は 1647 社であったが、後半には 1594 社に減った。農村のそれは 229 社から 233 社に増えた。小売業者数は都市でも農村でも増えた（Kron Ts.M.,Chastnaja trgovlia v SSSR.M.,1926,p. 127）。

<sup>139</sup> Torgovo-promyshlennaja gazeta,10 May 1924 : Vestnik promyshlennosti,torgovli i transporta,1924,No.5, pp.118-119,121.

<sup>140</sup> Torgovo-promyshlennaja gazeta,24 : Ekonomicheskaja zhizn',23 March 1924 ; 30 March 1924 ; 3 April 1924 ; 12 April 1924 ; 24 April 1924 ; 1 May 1924 ; 11 May 1924 ; 14 May 1924 など。

<sup>141</sup> Torgovo-promyshlennaja gazeta, 24 April 1924 : Ekonomicheskaja zhizn', 12 May 1924.

<sup>142</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 24 April 1924.

<sup>143</sup> Ekonomicheskaja zhizn', 13 April 1924.

<sup>144</sup> Ekonomicheskaja zhizn',7 March 1924 : KPSS v resoliutsiiakh i resheniiakh s"ezdov,konferntsii i plenumov TsK, Tom 3,p.23.

<sup>145</sup> 信用削減は生産の縮小を齎さなかった。ことに 4 月は通常、生産が 23~29%落ち込むが、3 月と同水準であった（Bol'shevik、1924、No.5-6、p.42）。

<sup>146</sup> Ekonomicheskaja zhizn',1 June 1924.

<sup>147</sup> Ekonomicheskaja zhizn',15 May 1924.

<sup>148</sup> Ekonomicheskaja zhizn',1 June 1924.

<sup>149</sup> Ekonomicheskaja zhizn',7 May 1924.

<sup>150</sup> Ekonomicheskaja zhizn',9 March 1924.

<sup>151</sup> Ekonomicheskaja zhizn',22 April 1924.

<sup>152</sup> Ekonomicheskaja zhizn',11 May 1924.

<sup>153</sup> Vestnik finansov,1923,No.47,p.17.

<sup>154</sup> Ekonomicheskaja zhizn',1 June 1924.

<sup>155</sup> 大幅な卸 - 小売価格差については Ekonomicheskoe Obozrenie、1924、No.12、pp.49-58 ; No.22、pp.48 - 67 などを参照。

- 
- <sup>156</sup> Atlas,Z.V.(1969),p.203.
- <sup>157</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 February 1923.
- <sup>158</sup> 工業品価格については木村『ネップ期国営工業の構造と行動』、第3編第4章。
- <sup>159</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 13 January 1922.
- <sup>160</sup> Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I , p.XXXVIII : Promyshlennost' SSSR v 1925 godu ,M.,1926,ch. I ,p. 130.
- <sup>161</sup> Gukhman,B.A.,Proizvoditel'nost' truda i zarabotnaia plata v promyshlennosti SSSR , M.,1925,p.176.
- <sup>162</sup> Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. I , pp.XXXV II - XXXVIII : Promyshlennost' SSSR v 1925 godu ,M.,1926,ch. I ,p. 133.
- 1924/25 年度の内訳は社会保険が最も多く 50%近くを占める。労働者組織維持費、職業教育費、文化教養費、医療サービス、サナトリウム、休暇施設、託児所の維持費などが続く。現物支給は無償住居、水道光熱費、作業衣、石鹸、通勤費などである。
- <sup>163</sup> Promyshlennost' SSSR v 1925 godu ,M.,1926,ch. I , pp.174 - 180.
- <sup>164</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,24 April 1923.
- <sup>165</sup> Ekonomicheskaiia zhizn',1 March 1923 ; 3 March 1923 ; 31 March 1923.
- <sup>166</sup> Ekonomicheskaiia zhizn', 3 March 1923.
- <sup>167</sup> 1925 年 4 月、党中央委員会総会は農業機械価格を戦前の定価により定めることを決めた。不足する場合には輸入する (KPSS v resoliutsiakh i resheniakh s"ezdov,konferentsii i plenumov TsK,Tom 3,p.167)。
- <sup>168</sup> Torgovo-promyshlennaia gazeta,23 November 1923,No.265.
- <sup>169</sup> 例えば、金属管理局管理部メンバー、S.E.ヴェイツマンは鑄鉄価格を世界市場価格水準であるプード当たり 85~90 コペイカまで引下げる課題を提起している (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 March 1924,No.61)。1920 年代半ばに Iu.ユロフスキーは開放経済化し、国内価格を世界市場価格に平準化すべき、と主張していた (Goland,Yu.“Currency Regulation in the NEP period” *Europe-Asia studies* Vol.46,No.8 (1994) ,p.1270)。だが、その後、更なる経済の閉鎖化が進行していく。

### 第3節 ソビエト体制における『貨幣』の意義

こうして通貨制度の復興という課題はそのものとしては 1924 春には解決された。だが果してソビエト体制にとって貨幣はいかなる意義を有していたのであろうか。

一般に貨幣が貨幣たりうるのは経済世界の成員たる商品所有者がその日々の営為において生活を懸けた意志的行為として、自らの商品をその一定量に等置し、それを受け入れるからであり、そうした行為の継続的且つ合成的結果において互いに有用なもの、価値あるものとして認め合うことによってである。その場合、貨幣は必ずしも物的価値物たることを要しない<sup>1</sup>。貨幣は商品の自由な処分権の承認と自発的な合意による契約の成立及びそれに伴う双務的義務の履行を基本ルールとする商品経済世界において<sup>2</sup>、商品所有者の交換志向行為に基づいて創発的に生み出される。そうして登場する貨幣は商品化されている限りで何でも買うことの出来る一般的購買力として出動し、当該貨幣の流通範囲において各商品に対する社会的需要を表現・集約し、それらの価値を尺度する。その価値尺度機能を媒介として商品世界の需給を調整し、結果として社会的再生産の均衡的編成を導く蓋然性をもちうる。

だが、市場メカニズムが有効に作動しないか、部分的にしか作動しないソビエト経済体制において人々はどうのようなものとして紙幣を表象し、受け入れていたものであろうか。そしてまた紙幣はいかなる役割を果たしていたのであろうか。

その点で当時の経済紙に投稿された次の時事風刺は見事にソビエト体制における貨幣の在り様を描き出している。

——話は月賦で冬服を買ったある市民が給与が入ったので直ぐに支払いに行く所から始まる。財務部に入っていく。だが誰も私に注目しない。そこで最初に出会った人に訊ねる。

『貨幣を受領する所はどこですか』。

『貨幣だって。ジュリョウだって。知らんなあ。奴にでも訊いてみてくれ』。

今度はもっと丁寧に訊く。『月賦の支払いはどこですか教えてくださいませんか』。

『品物はどこで受け取ったんですか。そこで支払って下さい』。

『でもそこで、こちらに来るように言われたんですが』。

『とんでもない。それじゃ、その部屋でも行ってみて』。

そうこうして、やっと会計主任の所に辿り着く。『かくかく云々で支払いたいのですが』。

『そう。だが我々は忙しい。あんた方、支払人と係っている閑はない』。

『なんてことだ』。彼は隣の机で欠伸をしながら爪を磨いている職員に向かって言う。『仕事が全然うまく按配されちゃいない』。

『じゃ、どうすればいいんですか。私には仕事があるんですよ』。

『管理部の連中の所へ行ってくれ。許可をくれるだろう』。

そうこうしながら、やっと払込が許可される。

『申請書を出したかね。じゃないと許可できないよ』。

私はもう啞然とするばかりだ。自分の金だというのに書類を書けだって。そしてまた更にだ。

『私は進んで支払いたいと言っているんですよ。嘘言っているんじゃない。商品を受け取ったから支払うというんですよ。自分の金ですよ。他人の金じゃない』。

『でもやっぱり書いてもらわないと。うちではそういうことになっているのでね』。

仕方がない。いやいや書いた。これこれをいくら支払いますと。

『送り状の番号は？ どうしてないって。いつ受け取ったんですか』。

やっとそれが終わって会計主任の所に戻る。胸を張って決定書を出す。

『これでいいんでしょ』。

『いや』。

再び、まだ爪の掃除を続けている例の話し相手に向かって言う。

『何て図々しいんだろう。こちらで受け取るようにだって。そんなこと規約には出ていないじゃないか。行って交渉してきてくれ。おかしいことを言ってくれるなって』。

その男はすぐ立ち上がって出ていく。私は座って待つ。20分ほどして戻ってくる。

『了承するようになって。こっちの仕事になったんだそうです。そちらは手形の支払いや前渡し（アヴァンス）の返済もやっているんだから月賦も受け取ってくれっていうんです』。

『何てこった。こちらに相談もしないで。抗議してやる』。

痺れを切らして私が言う。『いい加減、私の金を受け取ってください。いつまで私を待たせるんですか。全く無駄じゃありませんか。私は払おうというんだ。もらおうというんじゃない。いい加減にして下さいよ』。

『まあまあ落ち着きなさい。我々はそのいらの役人じゃない。意識的な勤務員なんです。わけのわからんことをするわけにはいかない』。

『彼から受け取るわけにはいかんかな。まあ人間なんだから』。もう一人が幾分、寛容に言う。

『その机の所に行って命令書を書いてもらってくれ』。

30分後に命令書を受け取る。

『今度はどこへ』。

『机の向こうの右側の簿記係の所へ。署名が必要なんだ』。

簿記係の所へ行って、それからまだ爪を磨いている会計係の所へ行き、最後に会計主任の所へ行く。

『それじゃ出納部へ行ってもらおうか』。『外へ出て右へ10軒行った所だよ』。

そこで命令書と一緒に金を出す。

『こっちじゃない』。怒って出納係が言う。『知らないんですか。支払いは裏口の方です。ぐるっと回って向こう側から入ってください。ここは払い出しをするんで、払込みじゃありません』。

うんざりしながら長い行列に加わり、長いこと待ってやっと払込みをする。

出納係が白髪頭をふりふり言う。『釣銭がありませんよ。小銭が無いんですが……』

『釣なんか要りません。領収書さえもらえればいいんです』。

通りへ出る。そこは生き生きとして明るい。活発な貨幣流通がある。……命令書もなく、管理者もおらず、〔勤務員〕名簿もない<sup>3</sup>。

カリカチュアライズされているとはいえ、「この現象はいわば日常茶飯事であり、トルグ（商業機関）でも、小売店でも、トラストでも一様にみられる」（*Ekonomicheskaja zhizn'*紙編集部注記）、という。

ソビエト体制においてはこのように貨幣が扱われているとすれば、貨幣の機能は限定的である<sup>4</sup>。つまり、貨幣は何でも買える一般的等価物を体化するものではなく、あっても買えるとは限らないが、なければ買えない、という限りで、社会的に承認された一般的購買力を表現するにとどまる。

だから必要な商品を買えるかどうかは、売れるかどうか以上に厄介な事柄となる。

「多くの商業組織は商品を買付け必要のある場合、15～20の機関に商品があるかどうか、また価格や販売条件について訊いて回らねばならない。こうした場合、遣り取りには何ヶ月もかかる」<sup>5</sup>。

「この半年間〔1924年後半〕、全商品取引は商品の自由な実現というよりは、商品の配分システムに基づいて構築されてきた」<sup>6</sup>。

1925年には国営工業と消費者協同組合の消費財取引に関して総体契約システムが定着する。これは工業の中央販売組織と消費者協同組合センター（州連合も参加する）との間で長期販売契約を締結し、需要を集中すると共に、あらかじめ上から販売量や販売条件を規定した上で、下部商業環への商品配分を行うものである（生産財については国営企業間の長期取引により配分される）<sup>7</sup>。

それ故、商品の主たる社会的配分の場合は組織原理により編上げられた特殊な市場となる。こうした場合、商品交換のよって立つ基本ルールも自ずから自由市場とは異なる。

ネップ期の主たる制度的枠組み及び基本ルールは以下のである。

第一に、公有制を前提する。その下では、経済主体の生産物の処分権は限定される。

第二に、生産者主権である。それが一面化されれば、消費者の要求は顧慮されずに生産の量的拡張に向かう。

第三に、経済主体の社会的組織への統合及び組織的活動の原理（組織回路を通じた情報収集・処理、組織人としての行動パターン）である。組織体維持が最重要課題となる。

第四に、組織体間交渉のルールである。これは市場経済における利益合成的契約関係とは性格を異にする。

第五に、社会的利益の優先ルールが存在し、それにより各経済主体の活動は制約を受ける。

ここでは社会化セクターの経済は重層的に組織化され、組織体維持ルールに従って運営される。従って、収益性よりも再生産価値の確保や組織の安定的発展を重視し、長期安定取引関係を形成しようとする。組織体間交渉は水平的交渉と垂直的交渉がある。前者は利益合成というよりは基本的に当事者双方の妥協により合意が成立する。妥協が困難な場合は上級機関による衡平的裁定が行われる。後者は上位機関と下部機関の交渉であり、実行可能性フロンティアの範囲内でより大きな成果を引き出そうとする諸力とより容易なタスクに留めようとする諸力の闘ぎ合いが現出する。その結果は均衡値というわけではないが、許容範囲内のいずれかの所に落ち着く。

ネップ期においてはなお経済主体の一定の自律性が許容され、国家機関による上からのコントロールはさほど強くはなかったから、貨幣も中央集権的指令経済におけるW. ブルスのいわゆる「受動的貨幣」に純化されてはいない。ある程度は能動的要素を内蔵していたのであり、経済諸組織も及び腰ではあれ市場経済的環境へのそれなりの適応努力が要求された。「あっても商品を買えるとは限らないが、なければ買えない」とすれば、経済主体は資金を入手した場合には、買える限りは物的資産にそれを投下しようとするであろう。実際、各企業は設定された硬直的な価格体系の下で、製品の売れ行きが好調で、資金面で余裕が出来れば投資を増やした。逆に売れ行きが悪くなれば、その財務状態が悪化し、追加の信用を得られない限りは投資を減らし、在庫を処分するといった対応を迫られた。そういった形において貨幣が予算制約面から経済活動に影響を与えた<sup>8</sup>。また、当時のソビエト体制がその組織力、制御力によって資源配分を十全に掌握できない以上は内外の市場経済によって補完されねばならず、貨幣によってそれに架橋する必要があった。その組織力が強化されれば、貨幣を媒介とした調整メカニズムは弱まる。

ネップ期のソビエト・ルーブリはこうした基本ルールに基づく経済システムの駒であった。姿形は似ていようと、貨幣の内実は商品経済世界のそれとは異なる。国家機関により保護された限定的貨幣となるのである。

そして1926年におけるfond部でのルーブリ相場建ての中止、外貨取引制限、交換性停止は海外市場との直接的結びつきを事実上切断する<sup>9</sup>。更にその数年後の自由市場の非合法化が、少なくとも表面的にはソビエト経済体制の市場メカニズムとの断絶を決定づけた。それは限定的貨幣から更にその能動的要素を剥離させたのである。

かくしてソビエト体制は商品経済に影を売ったが、魂までも売り渡したわけではなかった。

---

<sup>1</sup>貨幣存立の本質的要件は貨幣の物的属性でもなければ、何らかの素材に貨幣たる名称と権能を授与する法律でもない。それ自身に価値があり、煌びやかに見える貴金属という属性は貨幣となりうる可能性を有しているかもしれないが、必要充分条件ではない。その点からすれば貨幣は素材発生的ではない。また権力的強制力をもつ法律といえども、人々がその有用性を認めることが出来ないものを通用力ある貨幣として強要することはできない。国家紙幣が通用力をもつのは、それが国家の提供する公共サービスの支払いや租税公課に受領されるからである。

- 
- <sup>2</sup> 所有権は帰属、処分権、使用権から構成される。公有制であっても処分権の自由度に応じて市場メカニズムはそれなりに作動しうる。だから市場経済は必ずしも私的所有制を前提しない。
- <sup>3</sup> *Ekonomicheskaiia zhizn'*, 21 January 1923.
- <sup>4</sup> K.ポランニー言う所の「全目的貨幣」ではない。
- <sup>5</sup> *Ekonomicheskaiia zhizn'*, 16 May 1924 : *Torgovo-promyshlennaia gazeta*, 18 May 1924.
- <sup>6</sup> *Ekonomicheskaiia zhizn'*, 16 December 1924.
- <sup>7</sup> 木村雅則『ネップ期国営工業の構造と行動』、第3編参照。
- <sup>8</sup> そうしたメカニズムを筆者は価格調整とも量的調整とも異なる流動資産調整メカニズムと名付けた（木村雅則『ネップ期国営工業』（東京大学・経済学博士論文）2011年、第6編、第4章参照）。ここで資金とは単なる流通手段ではなく、投資可能な余裕ある貨幣を指す。
- <sup>9</sup> 25年には輸入の大幅増加から外貨準備が減り、26年初めまでにはほとんど枯渇する。そうした状況を背景に26年2月半ば以降、国内市場での外貨取引を制限し、3月には Gosbank はヴァリユータ市場へ介入を停止した。更に26年7月9日付中央執行委員会及び人民委員会議決定によりソビエト貨の輸出禁止を行い、交換性を停止した（*Sobranie zakonov i rasporiazhenii S.S.S.R.*, 1926, No.48, St.348）その間の経緯は Iurovskii, L.N. (1928), pp. 364-6; Goland, Yu. "Currency Regulation in the NEP period" *Europe-Asia studies* Vol.46, No.8 (1994) pp.1251-1296; Denezhnaia reforma, 1921-1924 gg. (2008), p.746.



## 《参考文献》

### 法令集

Dekrety Sovetskoi vlasti, M.  
Direktyi KPSS i Sovetskogo Pravitel'stva po khoziaistvennym voprosam,M.,1957  
KPSS v resoliutsiiakh i resheniiakh s"ezdov,konferntsii i plenumov TsK,M.  
Reshenie Partii i Pravitel'stva po khoziaistvennym voprosam.M.,1967  
Sobranie uzakonenii i rasporiazhenii Rabocheho i Krest'ianskogo Pravitel'stva RSFSR.  
Sobranie zakonov i rasporiazhenii S.S.S.R.

### 新聞・定期刊行物

Bol'shevik.  
Ekonomicheskaiia zhizn'.  
Ekonomicheskii biulleten' kon"iunkturnovo institute.  
Ekonomicheskoe Obozrenie.  
Finansovaia gazeta.  
Istoricheskie zapiski.  
Izvestiia.  
Izvestiia NKF.  
Narodnoe khoziaistvo.  
Planovoe khaziaistvo.  
Pravda.  
Sotsialisticheskoe Khoziaistvo.  
Torgovo-promyshlennaia gazeta.  
Trud.  
Vestnik finansov.  
Vestnik promyshlennosti,torgovli i transporta.  
Vestnik Sotsialisticheskoi Akademii.  
Vestnik Statistiki.  
Voprosy Truda.

### その他露語・欧文文献

Arnold,A.Z. Banks,Credit and Money in Soviet Russia,New York,1937.  
Atlas,Z.V. Denezhnoe obrashchenie i kredit CCCR ,M.,1957.  
Atlas,Z.V. Ocherki po istorii denezhnogo obrashcheniia v S.S.S.R.,M.,1940.  
Atlas,Z.V. Sotsialisticheskaiia denezhnaia sistema,M.,1969.  
Ball Alan M.Russia's Last Capitalists:The Nepman,1921-1929, University of California Press, 1987.  
Birzhi i Rynki:sbornik,M.,1924.  
Dalin,S.A. Infiatsii v epokhi sotsial'nykh revoliutsii,M.,1983.  
Davies R.W.,The development of the Soviet budgetary system . Cambridge University Press, 1958.  
Denezhnaia reforma,1921-1924 gg.:sozdanie tverdoi valiuty.Dokumenty i materialy,M.,2008.  
Denezhnaia reforma:materialy dlia agitatorov i propagandistov,L.,1924.  
Denezhnoe obrashchenie i kredit,Petrograd,1922.  
D'iachenko,V.P.Sovetskie finansy,M.,1947

Dikhtiar, G.A. Sovetskaia trgovl' v period postroeniia sotsializma, M., 1961.

Dmitrenko, V.P. Torgovaia politika sovetskogo gosudarstva posle perekhoda k nepu, M., 1971.

Dinamika tsen sovetskogo khoziaistva, M., 1930.

Ekonomicheskoe polozhenie Russii nakanune Velikoi Oktiabr'skoi Sotsialisticheskoi Revoliutsii. Dokumenty i materialy, M.-L. 1957.

El'iason, L.S. Denigi, banki i bankovnykh operatsii. M., 1926.

Finansovaia politika za period s dekabria 1920 g. po dekabru 1921 g. (Otchet k IX vserossiiskomu S"ezdu Sovetov), 1921.

Finansy i denezhnoe obrashchenie v sovremennoi rossii: Sbornik statei, L.-M., 1924.

Goland, Iu.M. Diskusii ob ekonomicheskoi politike v gody denezhnoi reformy, 1921-1924, M., 2006.

Goland, Yu. "Currency Regulation in the NEP period" *Europe-Asia studies* Vol.46, No.8 (1994).

Gosudarstvennyi bank R.S.F.S.R., Perbyi god deiatel'nosti, M., 1922.

Gosudarstvennyi bank S.S.S.R., 1923 god, 2-oi god deiatel'nosti, M., 1924.

Iurovskii, L.N. Denezhnaia politika sovetskoi vlasti, M., 1928.

Iurovskii, L.N. Na putiakh k denezhnoi reforme, M., 1924.

Katsenellenbaum, Z.S. Russian Currency and Banking, 1914 - 1924, London, 1925.

Katsenellenbaum, Z.S. Uchenie o denigakh i kredite, M., 1926.

Kondurushin I.S., Chastnyi kapital pered sovetskim sudom, M. i L., 1927.

Kritsman, L. Geroicheskii period Velikoi Russkoi Revoliutsii, izd. II. 1926.

Kron Ts.M., Chastnaia trgovlia v SSSR, M., 1926.

Larin, Iu. Chastnyi kapital v SSSR, M. i L., 1927.

Larin, Iu. Itogi, vyvody novoi ekonomicheskoi politiki, M., 1923.

Malyshev, A.I. i dr. Bumazhnye denezhnye znaki Rossii i SSSR, M., 1991.

Na Novykh Putiakh: Itogi ekonomicheskoi politiki 1921-1922gg., M., 1923.

Narodnoe i gosudarstvennoe khoziaistvo k seredune 1922-23 g., M., 1923.

Narodnoe khoziaistvo Rossii za 1921 g., M., 1922.

Narodnoe khoziaistvo Rossii za 1921-22 g., M. i L., 1923.

Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1922-23 god., M. i L., 1924.

Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. v 1923-24 g., M., 1925.

Narodnoe khoziaistvo S.S.S.R. za 1923-24 god., M., 1925.

Narodnoe khoziaistvo v 1915 godu, Petrograd, 1918.

Nashe denezhnoe obrashchenie: Sbornik materialov po istorii denezhnogo obrashcheniia v 1914-25 g.g., 1926.

Otchet o deiatel'nosti Rossiiskogo Torgovo-Promyshlennogo Banka za perbyi 1922-1923 operatsionnyi god, M., 1924.

Pogrebetskii, A.I. Denezhnoe obrashchenie i denezhnye znaki Dal'nego Vostoka za period voiny i revoliutsii 1914-1924, 1924.

Preobrazhenskii, E. Bumazhnye denigi v epokhu proletarskoi diktatury. M., 1920.

Prokopovich, S.N. Voina i narodnoe khoziaistvo, M., 1917.

Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925.

Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926.

Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927.

Protokoly prezidiuma Gosplana za 1921-1922 gody. M., 1979.

Rossia v Mirovoi Vaine 1914-18 g. (v tsifrah), M., 1925.

Russkaia promyshlennost' v 1922 godu ,M.,1923.  
 Russkaia promyshlennost' v 1923 godu ,Ezhegodnik V.S.N.Kh.,M.,1924.  
 Russkii rubl':Dva veka istorii.XIX-XX vv.,M.,1994.  
 Sbornik statisticheskikh svedenii po Soiuzu S.S.R. 1918-1923,M.,1924.  
 Sidorov,A.L.Finansovoe polozhenie Rossii v gody pervoi mirovoi voyny.M.,1960.  
 Sokol'nikov, G.Ia. Denezhnaia reforma,M.,1925.  
 Sokol'nikov, G.Ia. Finansovaia politika revoliutsii,M.,T. I ,1925,T. II ,1926,T. III,1928.  
 Sokol'nikov,G.Y. Soviet Policy in Public Finance,California,1931.  
 Sokolov,A.A. Problemy denezhnogo obrashcheniia i valiutnoi politiki,M.,1923.  
 Sovetskoe narodnoe khoziaistvo v 1921-25 gg.,M.,1960.  
 Statisticheskii Ezhegodnik 1914 .g. ,Petrograd,1915.  
 Statisticheskii sbornik za 1913-1917 g.g. ,M.,1922.  
 Strumilin, S.G. Izbrannie proizvedeniia,M.,1963.  
 Strumilin, S.G. Na khoziaistvennom fronte,Sbornik statei(1921-1925),M.-L.,1925.  
 Strumilin, S.G. Na planovom fronte,M.,1980.  
 Torgovo - promyshlennyi i Finansovyi slovar',L.1924.  
 Trud v SSSR:Statistiko-ekonomicheskii obzor,pod red.A.G.Rashin,M.,1924.  
 Trudy Tsentral'nogo Staticheskogo Upravleniia.M.  
 Vasiukov,A.I. i dr. Bumazhnye denezhnye zhaki Rossii i SSSR,SPB,1993.  
 Vnutrenniaia torgovlia S.S.S.R. v 1922/23 i 1923/24 operatsionnykh godakh,M.,1924.  
 Vnutrenniaia torgovlia Soiuz SSSR za X let,M.,1928.  
 Zak,A.N. Denezhnoe obrashchenie i emissionnaia operatsiia v Rossii,1917-1918 g.g.,  
 Petrograd,1918.  
 XI s"ezd RKP (b) : stenograficheskii otchet, M.,1961.

#### ドイツ・インフレーション関連欧米文献

Elster,Karl,Von der Mark zur Reichsmark:Die Geschichte der duetchen Währung in der  
 Jahren.1914 bis 1924,Jena,1928.  
 Feldman,G.D.,The great disorder:politics,economics and society in the German  
 inflation,1914-1924,New York,1993.  
 Feldman,G.D.et al.(eds.),The German Inflation reconsidered:a preliminary  
 balance,Berlin/New York,1982.  
 Graham,F.D.,Exchange,Prices and Production in Hyper-Inflation:Germany,1920-1923,New  
 York,1930.  
 Holtfrerich,C.L.,The German inflation 1914-1923:causes and effects in international  
 perspectives:translated by Theo Balderston,Berlin/New York,1986.  
 Schacht,Hjalmar,Die Stabilisierung der Mark,Berlin/Leipzig,1927.  
 The Course and Control of Inflation.League of Nations,New York,1946.  
 Turroni,C.B.,The Economics of Inflation:A Study of Currency Depreciation in Post War  
 Germany,London,1927.  
 Webb,S.B.,Hyperinflation and stabilization in Weimar Germany,New York/Oxford,1989.

#### 邦語文献

木村雅則『ネップ期国営工業の構造と行動』、御茶ノ水書房、1995。  
 ケインズ J.M.『貨幣改革論 若い日の信条』 宮崎義一、中内恒夫訳、中央公論社、2005。  
 桑野仁『戦時通貨工作史論』、法政大学出版会、1965。

ファーガソン A. 『ハイパーインフレの悪夢』 黒輪篤嗣、 桐谷知未訳、新潮社、2011.  
中山弘正『帝政ロシアと外国資本』岩波書店、1988.  
中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房、1980.

#### 付記

本稿の元になった論文は「ソヴェト・ロシアにおけるハイパー・インフレーション (1) 、 (2) 」 (立正大学『経済学季報』第 29 巻第 1・2 合併号、1979 年、第 29 巻第 3・4 合併号、1980 年) 、 「『貨幣』の復興過程」 (中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房、1980 年所収) 、 「ソ連邦における通貨改革の直接的諸結果」 (松本歯科大学『紀要』第 10 号、1981 年) である。内容上の大きな変化はないが、1 つの論文として纏めるにあたっては、その後、検討した文献に踏まえ、大幅に書き直した。